令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京瓦斯株式会社	
所在地			東京都港区海岸１－５－２０	
事業者番号			2002	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,013	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		ガスの製造・販売、 ガス機器の製作・販売及びこれに関する建設工事 熱供給事業、電気供給事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	141,800	百万円
		従業員数	3,190	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200200	東京ガス株式会社　熊谷支社	1,013
B、C事業所			
合　計			1,013

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/562#1324
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-5400-7662	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

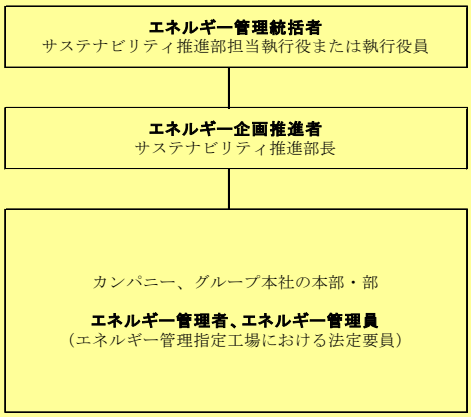
県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
【方針】
東京ガスグループは、グループ経営理念の下、かけがえのない自然を大切に、地域社会やサプライヤーをはじめとしたステークホルダーや関係機関と協働しながら、バリューチェーン全体において地域・地球の環境保全を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

【行動指針】
１．脱炭素社会への移行
２．循環型社会への貢献
３．生物多様性の保全
４．環境負荷の低減
５．環境ガバナンス

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



・省エネ法にもとづく省エネ推進体制で取組む。
・本計画書上の「地球温暖化対策推進者」は、サステナビリティ推進部サステナビリティ推進グループマネージャーがあたる。
・「省エネ計画推進会議」を設け、進捗管理や追加対策の必要性等について討議する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,247	4,733	919	1,048	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,247	4,733	919	1,048	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2002	事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ガス株式会社　熊谷支社	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	銀座3-71	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	＜主な事業内容＞ ガス：都市ガスの製造・販売、リキッドガス事業、LNG販売等、電力：電気の製造・供給および販売 ＜従業員数＞3,190名（単体:2024年3月末現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	7.0000	t-CO2/百万m3/年
		平成20年度を基準原単位7.0とし、平成36年度末までに原単位を22%削減する。（原単位の設定方法については、総CO2排出量をガスの通過量で除した排出量原単位とする。）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東京ガス株式会社　熊谷支社	熊谷市銀座3-71
2	春日部セントラルビル	春日部市中央1-52-1
3	北与野地点熱	さいたま市中央区上落合2-4-2
4	北浦和ビル	さいたま市浦和区北浦和5－16－20
5	埼玉白岡天然ガススタンド	白岡市下大崎129-1
6	大宮ビル	さいたま市北区宮原町2－18－7
7	川口あずま橋エコステーション	川口市朝日5-4-40
8	川口西口地点熱	川口市川口3-2
9	武蔵浦和大栄ビル	さいたま市南区沼影1-20-1
10	浦和エコステーション	さいたま市桜区中島2-6-1
11	浦和水素ステーション	さいたま市桜区中島2-6-1
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,027	2,753	812	1,013	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,247	4,733	919	1,048	
	前年度比（%）		—	-9.8	-80.6	14.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,247	4,733	919	1,048	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		7.0000	3.0974	3.5856			
	前年度比（%）		—	15.8			
	基準となる原単位に対する削減率（%）		55.8	48.8			
活動規模の指標	単位						
GS通過ガス量	百万m3/年		1,694.00	1,320.00	0.00	0.00	

事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	20年度は、19年度に比べてCO2排出量が約1.2%減少した。この減少は、外部供給量が約17%増加したことによる影響が主な要因である。
令和３年度（2021年度）	2021年度は、2020年度に比べて、CO2排出量、原油換算エネルギー使用量共に9%程度減少した。この減少は、事業所全体での省エネの推進やR3年度に一部のGSで設備更新を実施したことによるものが要因と推測される。
令和４年度（2022年度）	2022年度は、2021年度に比べてCO2排出量が約76%減少した。この減少は、導管分離により導管部門の使用量が減少したことによる影響が主な要因である。 導管分離により活動規模の指標であるGS通過ガス量は弊社にて管理できるものではなくなったため０とし、原単位は算出しない（埼玉県さまに事前相談し了承を得ています）。
令和５年度（2023年度）	2023年度は、2022年度に比べてCO2排出量が約14%増加した。より詳細なエネルギー使用状況把握のため、2023年度実績より集計範囲の見直しを実施。その結果、これまでカバーしきれていなかった部分のエネルギー使用状況も把握可能となったことが主な要因である。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夏季の省エネルギーの取り組み周知	R5	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適正温度管理の徹底	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯励行	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			坂戸市	
所在地			埼玉県坂戸市千代田一丁目1番1号	
事業者番号			2003	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,384	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体 職員数：588人（令和5年4月1日時点） 延床面積：89,054㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	588	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200300	坂戸市役所	2,384
B、C事業所			
合　計			2,384

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.sakado.lg.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉県坂戸市役所環境産業部環境政策課
		所在地1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番1号
		閲覧可能時間1	月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分まで
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

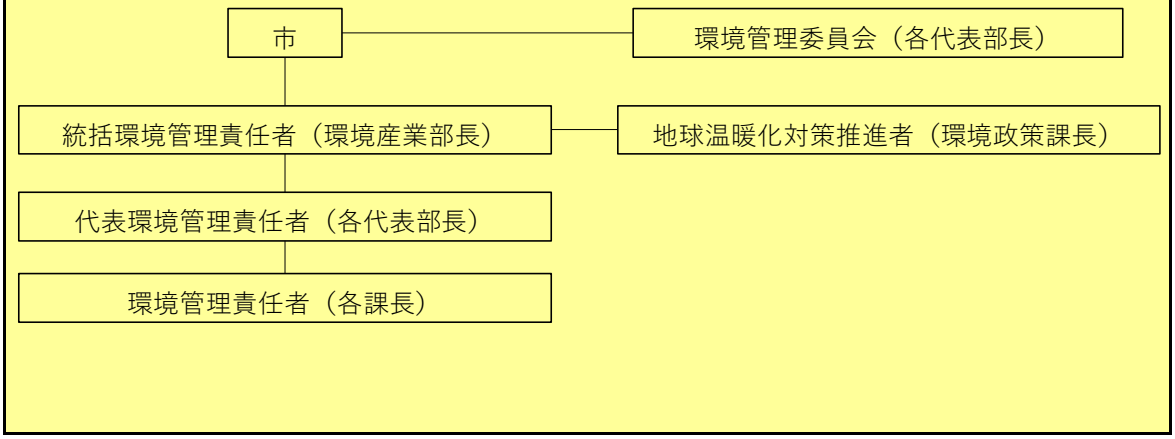
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境産業部環境政策課	049-283-1447	sakado41@city.sakado.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　基本理念
　行政自ら率先して、環境負荷の少ない循環型社会を構築していくため、住みよい自然環境の保全と創造への取組みを推進する。
２　基本方針
　基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
（１）環境に配慮した事務・事業の推進
（２）市庁舎における循環型システムの構築と地球温暖化防止対策の推進
（３）法規制などの遵守
（４）環境目標の設定及び見直し
（５）職員の意識改革・実践の徹底
（６）開かれた行政

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,197	4,422	4,696	4,709	
その他ガス	6,039	5,462	5,972	4,080	
温室効果ガスの合計	10,236	9,884	10,668	8,789	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2003	事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	坂戸市役所		前年度における事業所数	65
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市		
	字・地番	千代田一丁目1番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	98 地方公務			
分類番号（中分類）	98			
事業活動の概要	地方公共団体 職員数：588人			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,438	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	直近3年間(R2～R4)の排出量の平均4,438(t-CO2)を基準として、排出量を毎年1%ずつ改善していきます。					
削減目標 その他ガス	直近3年間(R2～R4)の排出量の平均(5,824t-CO2)を基準として、排出量を毎年1%ずつ改善していきます。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	坂戸市役所	坂戸市千代田一丁目1番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事 業 所 リ ス ト

No.	施 設 名	所 在 地
1	坂戸市役所	坂戸市千代田１－１－１
2	北坂戸出張所	坂戸市溝端町１－８
3	東坂戸出張所	坂戸市東坂戸２－２
4	花の栽培温室	坂戸市石井1550
5	坂戸駅南北自由通路	日の出町１－１
6	区画整理事務所	坂戸市柳町2341－１
7	北坂戸駅西口自転車駐車場	坂戸市末広町27
8	北坂戸駅東口自転車駐車場	坂戸市薬師町２－19
9	若葉駅第一自転車駐車場	坂戸市千代田３－22－７
10	若葉駅第二自転車駐車場	坂戸市千代田３－22－１
11	市民総合運動公園	坂戸市石井1550
12	健康増進施設	坂戸市にっさい花みず木１－３
13	若宮中学校夜間照明施設	坂戸市成願寺327－２
14	高麗川コミュニティパーク管理棟	坂戸市坂戸西インター一丁目115番地
15	三芳野公民館	坂戸市横沼153－３
16	勝呂公民館	坂戸市石井1526
17	中央公民館	坂戸市千代田１－２－３
18	大家公民館	坂戸市森戸445
19	北坂戸公民館	坂戸市伊豆の山町17－54
20	城山公民館	坂戸市西坂戸５－34－１
21	浅羽野公民館	坂戸市浅羽779－４
22	千代田公民館	坂戸市千代田４－12－６
23	中央図書館	坂戸市仲町１－23
24	歴史民俗資料館	坂戸市石井1800－６
25	勤労女性センター	坂戸市千代田１－１－22
26	教育センター	坂戸市伊豆の山町17－１
27	環境学館いずみ	坂戸市泉町３－25－１
28	市民健康センター	坂戸市石井2327－３
29	城山保育園	坂戸市西坂戸１－22－１
30	東坂戸保育園	坂戸市東坂戸２－７
31	千代田保育園	坂戸市千代田４－13－１
32	薬師保育園	坂戸市薬師町６－３
33	千代田児童センター	坂戸市千代田４－12－17
34	大家児童センター	坂戸市厚川238－１
35	三芳野児童センター	坂戸市紺屋150－５
36	坂戸児童センター	坂戸市芦山町23
37	子育て支援センター	坂戸市溝端町５－３
38	学童保育所（はらっぱクラブ）	坂戸市伊豆の山町１－１

No.	施 設 名	所 在 地
39	学童保育所（なかよしクラブ）	坂戸市多和目788
40	学童保育所（わんぱくクラブ）	坂戸市千代田2－30－7
41	学童保育所（第二わんぱくクラブ）	坂戸市千代田4－8－1
42	学童保育所（風の子クラブ）	坂戸市片柳531－1
43	学童保育所（にこにこクラブ）	坂戸市薬師町31－5
44	学童保育所（第二にこにこクラブ）	坂戸市薬師町31－6
45	学童保育所（あおぞらクラブ）	坂戸市紺屋150－5
46	学童保育所（ほしぞらクラブ）	坂戸市石井1800
47	学童保育所（第二ほしぞらクラブ）	坂戸市石井1800－7
48	学童保育所（ちびっこクラブ）	坂戸市新堀381－1
49	学童保育所（第二ちびっこクラブ）	坂戸市新堀381－1
50	学童保育所（たけのこクラブ）	坂戸市浅羽836－3
51	学童保育所（ともだちクラブ）	坂戸市森戸449－1
52	老人福祉センター城山荘	坂戸市多和目1411
53	老人福祉センターことぶき荘	坂戸市赤尾2149－1
54	勝呂福祉作業所	坂戸市石井309－3
55	東清掃センター	坂戸市赤尾2292
56	サツキクリーンセンター	坂戸市紺屋1629－1
57	西清掃センター	坂戸市にっさい花みず木1－5
58	坂戸駅前集会施設	坂戸市日の出町34－6
59	文化会館	坂戸市元町17－1
60	文化施設オルモ	坂戸市芦山町1－2
61	入西地域交流センター	坂戸市新堀159－1
62	ワークプラザ	坂戸市石井2327－5
63	福祉センター	坂戸市石井2327－6
64	中小坂集会所	坂戸市中小坂887
65	厚川第二集会所	坂戸市成願寺511

事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,121	2,236	2,376	2,384	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,438	4,197	4,422	4,696	4,709	
	前年度比（%）		—	5.4	6.2	0.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.4	0.4	-5.8	-6.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		6,039	5,462	5,972	4,080	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			10,236	9,884	10,668	8,789	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0477	0.0492	0.0523	0.0529	
	前年度比（%）		—	3.2	6.2	1.1	
	基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標	単位		87,998.00	89,814.00	89,812.00	89,054.00	
床面積	m^2						

事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による公共施設の休館、利用者数の減少などの影響により、令和２年度のエネルギー使用量は、基準となるエネルギー起源C02排出量と比較し大幅に減少した。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルス感染症防止対策のために実施した職員の分散勤務等の影響により、使用する会議室等が増え、照明や空調等の使用量が増えたため、排出量が微増した。
令和４年度（2022年度）	令和３年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休校、休館を行った学校や施設が令和４年度はほぼ通常業務となり、電気使用量や冷暖房に使用する都市ガスなどの使用量が増加し、温室効果ガスの排出量が増加した。
令和５年度（2023年度）	令和５年の夏は平均気温が例年と比べ高く、冷房に使用されるLPガス及び都市ガスの使用量が増加し、エネルギー起源の温室効果ガスの排出量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次坂戸市環境基本計画の策定	R5	R5	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の一部ををLEDに変更（福祉センター、文化会館の非常灯）	R5	R5	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境管理委員会による管理（年1回開催）（第3計画期間も継続）	R5	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正管理（冷房温度28℃、暖房温度20℃を目安に管理）（第3計画期間も継続）	R5	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の適正管理（照明は必要最小限、こまめに消灯）（第3計画期間も継続）	R5	R5	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の使用抑制（荷物搬送時以外使用しない）（第3計画期間も継続）	R5	R5	
7	180200	その他	18_その他	ごみの排出抑制、減量化の推進（ごみの分別徹底で排出を抑制することによりごみ焼却量を減らす。）（第3計画期間も継続）	R5	R5	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の一部ををLEDに変更（公民館の体育館等）	R4	R4	
9	180200	その他	18_その他	エアコンの更新（本庁舎：新館）	R1以前	R1以前	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新（本庁舎：本館地下1階、2階）	R1以前	R1以前	
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新（本庁舎：本館201会議室、3階、議場）	R1以前	R1以前	
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調設備の更新（本庁舎：地下、屋上）	R1以前	R1以前	
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	外壁改修（本庁舎）	R1以前	R1以前	
14	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	照明をLEDに変更（本庁舎のみ）	R1以前	R1以前	
15							

事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○地球温暖化対策実行計画によるエネルギー消費量の管理

○環境マネジメントシステムによる省エネルギー及びごみ減量の徹底
・各課ごとに環境目標を定め、目標達成に向けた取り組みを実施
・節電対策（夏：6月～9月、冬12月～3月）を実施

○環境基本計画の実施状況を報告するため、環境報告書をホームページに掲載

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社レインズインターナショナル	
所在地			神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階	
事業者番号			2005	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,544	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 1. 飲食店の経営 2. フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導 3. 店舗の内外装工事に関する企画、設計および請負 4. 業務用食材・備品等の卸売り販売業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	1,091	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			牛角、温野菜、かまどか、土間土間、ぶっちぎり酒場、牛角食べ放題専門店、とんかつ神楽坂さくら、牛角焼肉食堂、いろはにほへと、やきとりセンター、北海道	

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200500	牛角岩槻店	1,544
B、C事業所			
合　計			1,544

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本部オフィス(担当部署への事前連絡要)
		所在地1	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階
		閲覧可能時間1	9:00～18:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全管理部	045-224-7022	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

レインズインターナショナルでは、お客様の笑顔につながる活動の一環として、弊社ブランド全店で環境対策に取り組んで参ります。
・省エネルギー活動及び再利用･再資源化活動を進める。
・環境に適用される法規、条例、協定および同意するその他の要求事項を遵守する。
・環境目的、目標を設定し、周知し、理解と環境意識の向上をはかる。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネルギー推進委員会委員長（エネルギー管理統括者：営業推進本部長）
｜
省エネルギー推進委員会副委員長（地球温暖化対策推進者）（エネルギー管理企画推進者：安全管理部部長）
｜
省エネルギー推進委員会（安全管理部）
｜
店舗エネルギー管理責任者（各店舗営業責任者）

（省エネルギー推進委員会委員長～省エネルギー推進委員会（安全管理部）：本部）
（店舗エネルギー管理責任者（各店舗営業責任者）：店舗）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,732	3,255	3,171	3,118	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,732	3,255	3,171	3,118	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	2005	事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	牛角岩槻店	前年度における事業所数	52
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市	
	字・地番	岩槻区上野１－２１－８	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	飲食店営業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	7,571	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準年度（H26年度）7,571ｔを5年間で５％以上の削減目標（7,192ｔ）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	牛角岩槻店	さいたま市岩槻区上野１－２１－８
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

No,	店舗CD	業態名	店舗名	区分	都道府県	住所	ビル名
1	990037112	牛角	岩槻店	直営	埼玉県	さいたま市岩槻区上野１－２１－８	
2	990037117	牛角	北本店	直営	埼玉県	北本市東間１－２３－１	ﾊﾘｶﾋﾞﾙ1F
3	990037119	牛角	さいたま東大宮店	直営	埼玉県	さいたま市見沼区東大宮４－６－１２	
4	990037143	牛角	南越谷店	直営	埼玉県	越谷市南越谷１－１３－７	南越谷ハローマート２Ｆ
5	990037145	牛角	越谷店	直営	埼玉県	越谷市花田１－１２－１	
6	990037147	牛角	籠原店	直営	埼玉県	熊谷市拾六間７６３－１	フェスティバルガーデンカゴハラ
7	990037154	牛角	川越岸町店	直営	埼玉県	川越市岸町２－９－４	
8	990037155	牛角	久喜店	直営	埼玉県	久喜市本町７－５－３７	
9	990070015	温野菜	狭山店	直営	埼玉県	狭山市広瀬東２－２７－６	
10	990070099	温野菜	草加店	直営	埼玉県	草加市草加２－８－１	ﾄｸﾎﾝﾌﾟﾗｻﾞ内1F
11	990075007	温野菜	八潮店	直営	埼玉県	八潮市大字大瀬７１０－１	BiVi八潮2F
12	990075009	温野菜	入間藤沢店	直営	埼玉県	入間市下藤沢１２７６－３	
13	990075019	温野菜	川越西口店	直営	埼玉県	川越市脇田本町１－９	TRN川越西口２Ｆ
14	990075036	温野菜	大宮西口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-1-10	ＯＺ　ＳＡＫＵＲＡ　５Ｆ
15	990180089	土間土間	大宮東口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区宮町１－７５	ＲＥＸ大宮7F
16	990770006	牛角食べ放題専門店	北本ヘイワールド店	直営	埼玉県	北本市深井６－８７	
17	990860008	とんかつ神楽坂さくら	川口店	直営	埼玉県	川口市青木１－１３－９	
18	990860009	とんかつ神楽坂さくら	東越谷店	直営	埼玉県	越谷市東越谷３－２－１	
19	990037159	牛角	川越クレアモール店	直営	埼玉県	川越市新富町２－１２－８	榎本ビル４Ｆ
20	990037160	牛角	上尾浅間台店	直営	埼玉県	上尾市浅間台１－２１－１０	
21	990037161	牛角	八潮店	直営	埼玉県	八潮市西袋１３４３－１	
22	990037162	牛角	川越霞ヶ関店	直営	埼玉県	川越市霞ケ関東１－７－２	
23	990770011	牛角食べ放題専門店	カインズ羽生店	直営	埼玉県	羽生市小松５１６－１	
24	990830006	牛角焼肉食堂	イオンモール羽生店	直営	埼玉県	羽生市川崎２－２８１－３	イオンモール羽生　３Ｆ
25	990037167	牛角	フォレオ菖蒲店	直営	埼玉県	久喜市菖蒲町菖蒲６００６－１	
26	990037169	牛角	入間武蔵藤沢店	直営	埼玉県	入間市下藤沢３－２６－１	
27	990037170	牛角	春日部小渕店	直営	埼玉県	春日部市小渕２１５－１	
28	104005029	北海道	朝霞台店	直営	埼玉県	埼玉県朝霞市浜崎1-3-6	ルクールB1F
29	104011262	北海道	大宮西口店	直営	埼玉県	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-5-7	ホームリィ5ビル6F
30	104021320	やきとりｾﾝﾀｰ	大宮東口店	直営	埼玉県	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-9	湯沢ビルB1F
31	990030192	牛角	所沢店	FC	埼玉県	所沢市日吉町８－３	三上ﾋﾞﾙ1F
32	990030309	牛角	坂戸店	FC	埼玉県	坂戸市伊豆の山町３－３	
33	990030444	牛角	大宮東口店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区宮町２－２８	あじせんﾋﾞﾙ2F
34	990030497	牛角	本庄南大通り店	FC	埼玉県	本庄市緑１－３－３	
35	990030544	牛角	浦和店	FC	埼玉県	さいたま市浦和区仲町１－１０－７	尾張屋第一ﾋﾞﾙ3F
36	990030557	牛角	川口店	FC	埼玉県	川口市栄町３－５－１５	2F
37	990030588	牛角	草加駅前店	FC	埼玉県	草加市氷川町２１２６－５	第３ケイユービル１Ｆ
38	990030595	牛角	さいたま新都心店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区吉敷町4-59-1	新都心Sビル2階
39	990070151	温野菜	東浦和店	FC	埼玉県	さいたま市緑区大間木４３６－１	
40	990180184	土間土間	春日部店	FC	埼玉県	春日部市中央１－１－８	第6宝光ﾋﾞﾙ2F

No,	店舗CD	業態名	店舗名	区分	都道府県	住所	ビル名
41	990180191	土間土間	南越谷店	FC	埼玉県	越谷市南越谷１－２６－１４	KO S-1ﾋﾞﾙ2F
42	990831001	牛角焼肉食堂	イオンモール北戸田店	FC	埼玉県	戸田市美女木東１－３－１	２Ｆ　４１番
43	990831004	牛角焼肉食堂	レイクタウンkaze店	FC	埼玉県	越谷市レイクタウン４－２－２	イオンレイクタウンkaze　1F
44	990030257	牛角	吉川店	FC	埼玉県	吉川市高富１－１３－３	
45	990030390	牛角	東川口店	FC	埼玉県	川口市戸塚２－２８－９	
46	990030453	牛角	みはら店	FC	埼玉県	朝霞市三原５－１１－１６	
47	990030513	牛角	秩父店	FC	埼玉県	秩父市上野町１３－９	2F
48	990030556	牛角	戸田店	FC	埼玉県	戸田市新曽６６２	T-FRONTE 1F
49	990070139	温野菜	鶴ヶ島店	FC	埼玉県	鶴ケ島市脚折町４－１５－１８	
50	990180279	土間土間	草加店	FC	埼玉県	草加市氷川町２１２６－５	
51	990180280	土間土間	和光市店	FC	埼玉県	和光市本町１－１	
52	990180281	土間土間	浦和店	FC	埼玉県	さいたま市浦和区仲町１－１－１	

事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,359	1,620	1,575	1,544	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,571	4,732	3,255	3,171	3,118	
	前年度比（%）		—	-31.2	-2.6	-1.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		37.5	57.0	58.1	58.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,732	3,255	3,171	3,118	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.0469	1.0043	0.7022	0.7994	
	前年度比（%）		—	-4.1	-30.1	13.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		4,520.00	3,241.00	4,516.00	3,900.30	
売上	百万円						

事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴う、店舗休業、営業時間短縮の影響による数値の減少
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルスの緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴う、店舗休業、店舗廃止、営業時間短縮の影響による数値の減少
令和４年度（2022年度）	排出量減の要因 ①店舗数が3店舗減った。 ②営業時間を従前の0時から23時に切替ており、この結果無駄に店舗に滞在することなく帰宅できていること。
令和５年度（2023年度）	排出量増減の要因 ①店舗数が21店舗減った。 ②営業時間帯においてランチ帯営業店舗が増加しており、 これによりエネルギー使用量が増加している。 結果として、前年度から排出量が1.7%減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー活動を積極的に推進してゆくための専門部署の設置、推進体制の構築 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	0.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	チェーン全店のエネルギー管理を行い、平均値を基準とした削減活動を展開 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	67.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5年ごとのフランチャイズ契約更新時における空調設備更新の推進 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	33.4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	5年ごとのフランチャイズ契約更新時におけるLED照明設備の入替推進 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	67.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　Olympic	
所在地			東京都国分寺市本町４－１２－１	
事業者番号			2006	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,170	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			10,570	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		食品・生活用品全般の販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,500	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	200600	オリンピック武蔵浦和店	2,170
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,170

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　Olympic　総務部
		所在地１	東京都国分寺市本町４－１２－１
		閲覧可能時間１	平日　10時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

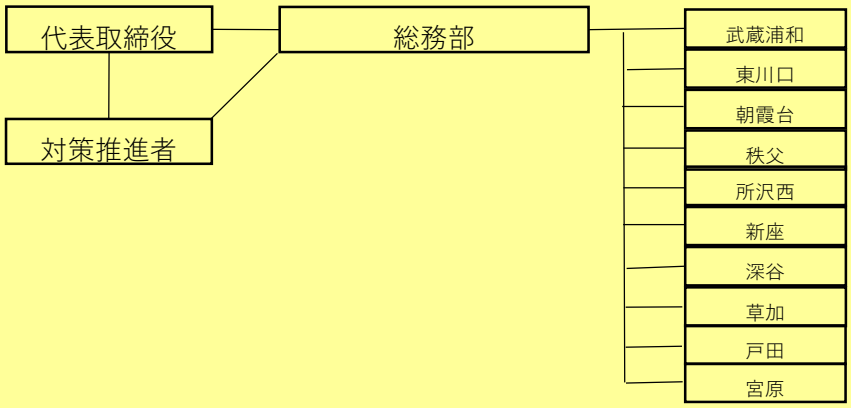
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-300-7200	olympic.soumubu@osc.oscgroup.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動については、省電力設備の導入や省資源化、再資源化の取組み等を通じて、地域社会及び行政機関と連携し、活動を実践していきます。
また、ＣＳＲ活動等については、基本理念により、お客様へのお約束として、ご提供する商品の品質・鮮度・安全性の保持、並びに売場表示に関して、「基準管理」を徹底する運営を最重点として実践していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,155	5,193	4,352	4,287	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,155	5,193	4,352	4,287	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2006	事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	オリンピック武蔵浦和店	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所７－３－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	食品・生活用品全般の販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位
	エネルギー起源CO_2（必須）	5,236 t-CO2	9.4986 t-CO2/千㎡/年
		2019年度　二酸化炭素排出量(5,236t-Co2)に対して、毎年度1%の削減を目標とします。	
	その他ガス		

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位
	エネルギー起源CO_2（必須）	t-CO2	t-CO2/千㎡/年
	その他ガス		

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	オリンピック武蔵浦和店	さいたま市南区別所７－３－１
2	オリンピック東川口店	川口市戸塚3-5-30
3	オリンピック朝霞台店	朝霞市西原1-1-20
4	オリンピック秩父店	秩父市中村町4-3
5	オリンピック所沢西店	所沢市若狭1-2617-1
6	オリンピック新座店	新座市中野2-1-38
7	オリンピック深谷店	深谷市上柴町西6-21-15
8	オリンピック草加店	草加市谷塚町1799-1
9	オリンピック戸田店	戸田市新曽350-2
10	オリンピック宮原店	さいたま市北区奈良町6-1
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,634	2,653	2,206	2,170	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,236	5,155	5,193	4,352	4,287	
	前年度比（%）		—	0.7	-16.2	-1.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.5	0.8	16.9	18.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,155	5,193	4,352	4,287	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		9.4986	9.5428	9.6646	8.2133	7.9214	
	前年度比（%）		—	1.3	-15.0	-3.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.5	-1.7	13.5	16.6	
活動規模の指標	単位						
床面積	千㎡/年		540.20	537.32	529.87	541.19	

事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	所沢西店にて、売場一部及びバックヤード照明のＬＥＤ化を実施した。店舗でのC02排出源の大半が照明と空調となっている為、全体の使用量も削減できたと考えられる。また、2019年度に宮原店が閉店となったことも排出量が減少した要因である。
令和３年度（2021年度）	武蔵浦和店にて、空調の老朽化が進み効率が落ちていることが排出量増加の要因と考えられる。武蔵浦和店では今後空調の全面更新を予定している。
令和４年度（2022年度）	排出量の減少につながったと考えられる要因 ・売り場の一部閉鎖 ・武蔵浦和店にてGHP空調の更新 ・照明・冷ケース照明の間引きの実施、バックルームの一部集約化
令和５年度（2023年度）	・前年より戸田店（食品店舗：冷凍機設置店舗）・宮原店が開店 前年より上記2店舗が追加になったが、以下の内容により排出量の削減につながったと考えられる。 ・武蔵浦和店にて冷凍機を更新 ・新座店フード部分が閉店 ・草加店の製造バックルームを集約化
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づく推進体制の整備継続	R1以前	R1以前	0.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温度設定（室内温度の設定を適正に行う）	R1以前	R1以前	0.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内・室外機の整備および内部洗浄の実施	R1以前	R1以前	10.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネ型ショーケースの部分更新	R3	R3	18.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要時の消灯の徹底	R1以前	R1以前	0.0
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドコントロールの導入（新座店・草加店）	R7以降		62.0
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備更新（武蔵浦和店）	R4	R4	1.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

小型テナント店舗を除く10店舗中5店舗にBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を導入し、デマンドコントロールや空調機の制御、エネルギーデータの見える化による運用改善を推進しているが、未導入の新座店・草加店についても、予算とタイミングを勘案し、導入を検討していきたい。

全店舗へ月次のエネルギー使用状況レポートの提出に加え、改善事例や具体的な取り組み例を毎月配信し、日常のオペレーション改善の一助となるよう発信を継続して実施している。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			坂戸、鶴ヶ島下水道組合	
所在地			埼玉県坂戸市千代田一丁目１番１６号	
事業者番号			2007	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,717	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		下水道事業　職員41名	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	41	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	200700	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	1,717
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,717

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://www.stgesui.or.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	坂戸、鶴ヶ島下水道組合
		所在地１	埼玉県坂戸市千代田一丁目１番１６号
		閲覧可能時間１	平日のみ（午前9：00～午後5：00）
		閲覧場所２	石井水処理センター
		所在地２	埼玉県坂戸市大字石井１３３６番地１
		閲覧可能時間２	平日のみ（午前9：00～午後5：00）
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	049-283-2051	sakatsuru@stgesui.or.jp
2	維持管理課	049-283-1101	iji@stgesui.or.jp
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本組合が自らの事務事業に伴って排出する温室効果ガスの削減に率先して取り組むことで、地球温暖化対策の推進を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

坂戸、鶴ヶ島下水道組合　管理者　石川　清
↓
地球温暖化対策推進委員会
↓
委員長（事務局長）地球温暖化対策推進者
↓
副委員長（次長、副参与、維持管理課長）
↓
推進責任者（課長級）
↓
推進員（職員等）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,282	4,291	3,541	3,419	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,282	4,291	3,541	3,419	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2007	事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田一丁目１番１６号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	下水道事業　職員41名 ・下水道組合　庁舎　・汚水処理施設２箇所 ・汚水中継ポンプ場２箇所　・雨水排水機場３箇所 ・流量調整槽１箇所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.3108	t-CO2/千㎥/年
		下水道組合庁舎については、当組合全体の温室効果ガス排出量の1%程度となることから、本削減目標については、「汚水処理施設」に関する削減目標を記載する。汚水処理施設については、平成16年度の原単位を基準（0.3108t-co2/千㎥）として、令和6年度末までに16.5%削減。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	坂戸市千代田一丁目１番１６号
2	石井水処理センター	坂戸市大字石井１３３６番地１
3	北坂戸水処理センター	坂戸市芦山町３４番地２
4	入西ポンプ場	坂戸市にっさい花みず木一丁目二番
5	鶴ケ丘ポンプ場	鶴ヶ島市大字五味ヶ谷１１７番地６
6	浅羽野雨水排水機場	坂戸市中富町６２番地６
7	坂戸樋管排水機場	坂戸市伊豆の山町５２番地
8	大谷川雨水ポンプ場	坂戸市大字紺屋１６６８番地１
9	流量調整槽	坂戸市西坂戸二丁目１５６６番地７５
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,105	2,116	1,778	1,717	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,282	4,291	3,541	3,419	
	前年度比（%）		—	0.2	-17.5	-3.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,282	4,291	3,541	3,419	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3108	0.2511	0.2631	0.2190	0.2248	
	前年度比（%）		—	4.8	-16.8	2.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		19.2	15.3	29.5	27.7	
活動規模の指標	単位						
流入量	千m^3/年		17,053.00	16,308.04	16,167.21	15,207.34	

事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・A重油については、令和2年度については台風等大雨が降らず、大谷川雨水ポンプ場等の稼働時間が令和元年度と比較して大幅に減少していることから、A重油の使用量も減少している。 ・灯油については、石井水処理センター汚泥焼却炉の不具合により稼働時間が大幅に減少していることから、灯油使用量も減少している。
令和３年度（2021年度）	・軽油、Ａ重油については、それぞれ該当燃料を使用する雨水排水機場の稼働が少なかったことから使用量も過年度に比べて低い水準となった。 ・灯油については、令和２年度に引き続き、石井水処理センター汚泥焼却炉の不具合により、稼働時間が短くなったことから、過年度に比べて使用量が減少した。 ・天候等の影響により、当組合におけるCO2排出の主要因である電気使用量が微増したことから排出量全体についても微増となった。
令和４年度（2022年度）	・軽油、A重油については、集中豪雨の影響で、大谷川雨水ポンプ場等の稼働時間が令和３年度と比較して長かったことから、使用量も増加した。 ・灯油については、石井水処理センター汚泥焼却炉の不具合により、運転を完全に休止したことから、過年度に比べて使用量が大幅に減少した。 ・汚泥焼却炉の休止や、汚泥脱水設備の停止期間があったことから、当組合におけるCO2排出の主要因である電気使用量が減少し、排出量全体についても減少した。
令和５年度（2023年度）	・流入量が減少したため、全体的なエネルギー使用量が減少し、CO2排出量が減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備（地球温暖化対策実行計画）（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季におけるエアコンの運転時間及び適正な室内温度を順守する（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン等を使用していない時は電源を切るように努める（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	遠心脱水機の更新	R1以前	R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	汚泥焼却炉の連続運転に伴う燃料（灯油）の削減（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送風量の適正化に伴う送風機の電気使用量の削減（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇節電対策等の実施
特に夏季（６月～９月）と冬季（１２月～３月）にかけて対策を実施。
①空調機器
・エアコン設定温度は冷房２８℃以上、暖房２０℃以下とした。
・夏季にはクールビズ（ネクタイ・上着なし）、冬季にはウォームビズ（重ね着・膝掛け等の使用）を励行し、就業期間中の冷暖房に創意工夫した。
・一部の緑化カーテンの採用
②照明機器
・事務室、廊下等の証明は必要最小限度の使用に留めた。
・不要な照明の間引きを実施した。
・昼休みの不要な照明の消灯を行った。
③ＯＡ機器
・離席、終業時の電源オフを徹底した。
④節電等対策の周知
・クールビズ及びウォームビズの貼り紙等での協力の呼びかけを行った。
⑤公用車
・不要なアイドリングを行わず、エコドライブを心掛けた。
・乗り合いを心掛け、効率的な使用に努めた。
⑥その他
・節水を心掛けた。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社スーパーバリュー	
所在地			埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40	
事業者番号			2008	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,203	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			18,868	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		食品スーパー、ホームセンターの経営。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,513	百万円
		従業員数	2,290	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	200800	スーパーバリュー上尾愛宕店	6,203
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			6,203

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.supervalue.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務	048-778-3222	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

店舗、事務所におけるエネルギー使用量を把握し、CO2排出量を減少させるよう努力する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

本社内に、温暖化対策担当を配置する。（組織図は別添）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

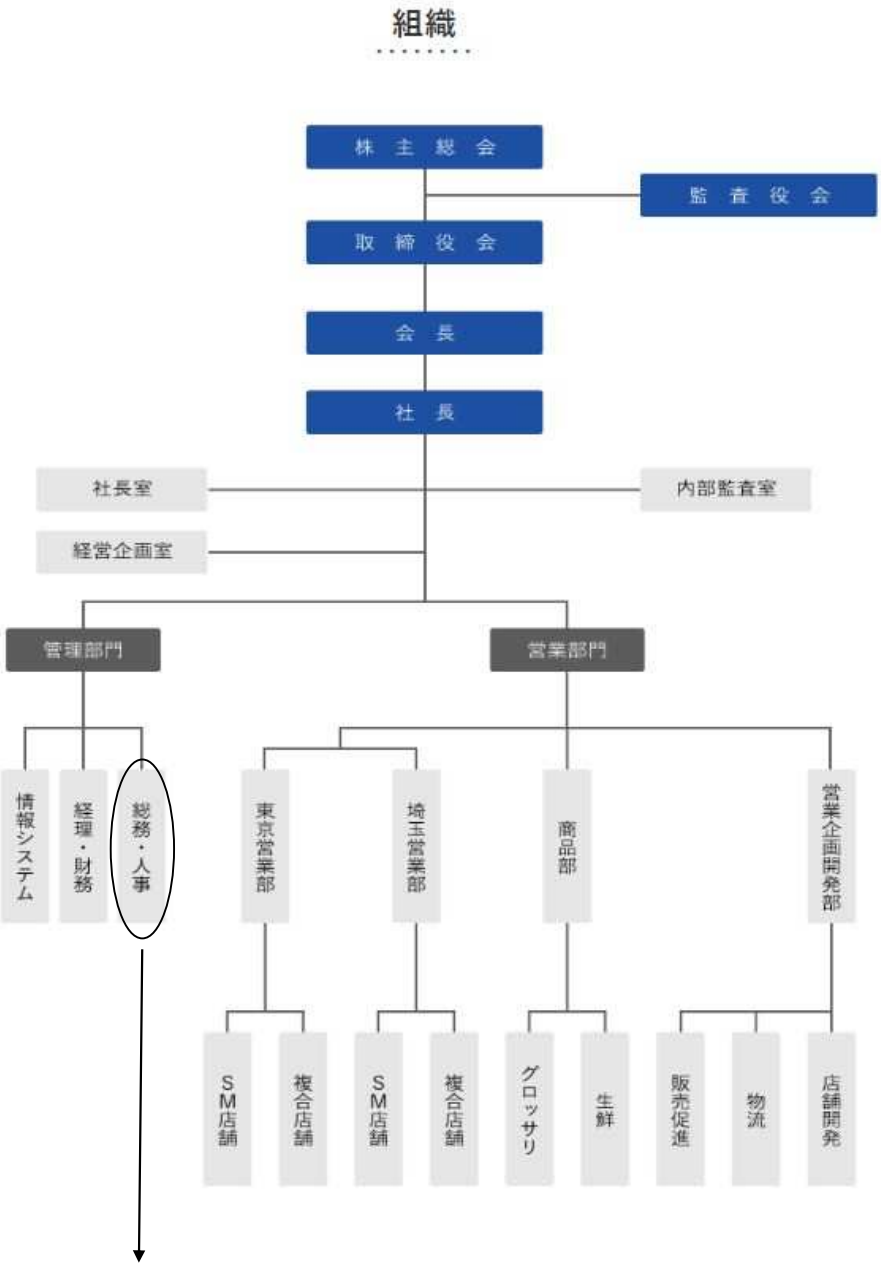
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,942	12,595	12,154	11,767	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,942	12,595	12,154	11,767	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2008スーパーバリュー組織図



総務人事内に、地球温暖化対策担当者を配置。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2008	事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	スーパーバリュー上尾愛宕店	前年度における事業所数	23
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	愛宕3-1-40	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	食品スーパー、ホームセンターの経営		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	28.2386	t-CO2/㎡10⁶ｈ/年
		令和元年度CO2排出量原単位（28.2386）に対し、令和６年度末までに、CO2排出量原単位（26.0）以下とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	スーパーバリュー上尾愛宕店	上尾市愛宕3-1-40
2	スーパーバリュー越谷店本館	越谷市下間久里197-1
3	スーパーバリュー越谷店HC館	越谷市大里16-1
4	スーパーバリュー越谷店DIY館	越谷市下間久里236-1
5	スーパーバリュー越谷店園芸館	越谷市下間久里206-1
6	スーパーバリュー戸田店	戸田市南町9-29
7	スーパーバリュー春日部武里店本館	春日部市大枝330-1
8	スーパーバリュー春日部武里店別館	春日部市大枝323-6
9	スーパーバリュー川口前川店	川口市前川3-20-17
10	スーパーバリュー入間春日町店	入間市春日町1-12-1
11	スーパーバリュー見沼南中野店	さいたま市見沼区南中野282-5
12	スーパーバリュー草加店	草加市栄町1-7-18
13	スーパーバリュー中浦和店	さいたま市南区鹿手袋2-14-10
14	スーパーバリュー朝霞泉水店	朝霞市泉水3-9-7
15	スーパーバリュー飯能店	飯能市柳町21-17
16	スーパーバリュー春日部大場店	春日部市大場14-1
17	スーパーバリュー上尾小泉店	上尾市小泉1-5-1
18	スーパーバリュー川口伊刈店	川口市伊刈950-1
19	スーパーバリュー春日部小渕店	春日部市小渕462-1
20	スーパーバリュー卸売パワーセンター岩槻店	さいたま市岩槻区大口800
21	スーパーバリュー大宮三橋店	さいたま市大宮区三橋1-1526-1
22	スーパーバリュー南浦和店	さいたま市南区文蔵3-13-1
23	スーパーバリュー上尾緑丘店	上尾市緑丘1-1-40
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6,589	6,408	6,267	6,203	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			12,942	12,595	12,154	11,767	
	前年度比（%）		—	-2.7	-3.5	-3.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			12,942	12,595	12,154	11,767	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		28.2386	27.4157	28.0474	27.4903	27.0756	
	前年度比（%）		—	2.3	-2.0	-1.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.9	0.7	2.7	4.1	
活動規模の指標		単位	472.07	449.06	442.12	434.60	
延床面積×営業時間		$m^2 10^6 h$/年					

事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体として排出量が減少した要因と思われます。 岩槻店の空調設備をGHPから、高効率タイプのEHPへ更新。その結果ガス使用量前年比68%となった。また、電気使用量については、新型コロナウィルス対応で中間期等において扉開放による外気導入を行った為運転を中止し、その他の時期においては稼働時間の短縮、温度管理の徹底を行った結果、全体で前年比96.8%に抑える事が出来た。
令和３年度（2021年度）	中間期において外気導入等を行い空調利用利用時間を短縮、その他の時期においても設定温度の変更、使用時間の短縮等を行った結果原油換算エネルギー使用量は前年97.3%とする事が出来、エネルギー起源CO2排出量については前年比97.3%とする事が出来た。　エネルギー起源CO2排出量原単位は、前年度より2.3%UPとなったが、基準年度に対して0.7%削減する事が出来た。
令和４年度（2022年度）	中間期及び冬季の空調利用を前年度より抑える事が出来た為、原油換算エネルギー使用量が前年比97.8%に、エネルギー起源CO2排出量は前年比96.5%に抑える事が出来た。 エネルギー起源CO2排出量原単位は基準年度に対して2.7%削減する事が出来た。 令和4年度途中から、低炭素電力を一部店舗にて導入した事がエネルギー起源CO2排出量をより削減する事が出来た。
令和５年度（2023年度）	中間期の空調利用を抑える事が出来た為、原油換算エネルギー使用量を前年比99.0%に抑える事が出来た。　　CO2排出量については、エネルギー起源CO2排出量は前年比96.8%、エネルギー起源CO2排出量原単位前年比98.5%、基準年度比95.9%という結果が出せた。CO2排出量については、一部店舗において低炭素電力を導入した事の影響が大きい。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進担当者の配置	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所別エネルギー使用量の管理	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温の管理	R1以前	R1以前	3.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	デマンドコントローラーの設置	R1以前	R1以前	5.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースにナイトカバーの設置	R1以前	R1以前	5.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外は作業照明のみの点灯とする	R1以前	R1以前	5.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHPからEHPへ更新	R1以前	R1以前	20.0
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機を高効率タイプへ更新	R3	R3	1.0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機を高効率タイプへ更新	R2	R2	2.0
10	180200	その他	18_その他	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	80.0
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備の温度管理	R1以前	R1以前	5.0
12	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率タイプの冷蔵冷凍ケースへ更新	R1以前	R1以前	10.0
13	180200	その他	18_その他	新電力へ切り替え	R1以前	R1以前	50.0
14	180200	その他	18_その他	グリーン電力契約の締結	R5	R4	200.0
15	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率タイプの冷蔵冷凍ケースへ更新	R5	R5	10.0

事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社エコス	
所在地			東京都昭島市中神町1160-1	
事業者番号			2009	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,379	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　食品スーパーマーケット・チェーン 従業員数　829名 資本金　3,318百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,318	百万円
		従業員数	829	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	200900	TAIRAYA浦和栄和店	4,379
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			4,379

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS01203/8a2500af/21c2/4aa8/879a/783f8cf12f66/20240205173937519s.pdf
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

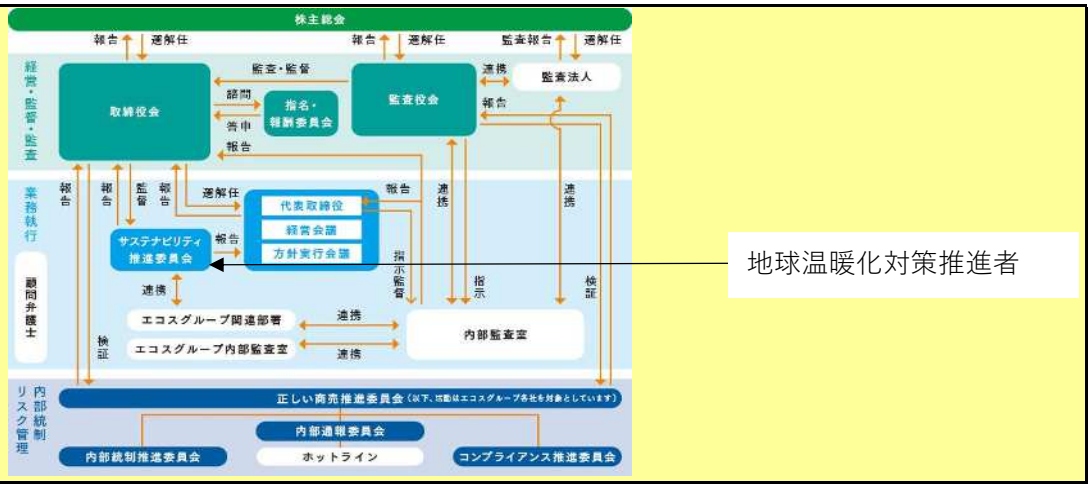
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-546-3711	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
①地域の食生活文化貢献の為、環境に配慮した安全安心な商品づくりと提供に努めます。
②地球温暖化防止のため、環境に配慮した店づくりをめざし、省資源・省エネルギーに取り組みます。
③資源循環社会実現のため、廃棄物の削減と資源の有効活用に取り組みます。
④食品ロス問題に積極的に取り組み、食品廃棄の抑制、食品残渣を利用したリサイクルループを推進します。
⑤この方針を全社員に周知徹底し、社員一人ひとりが環境に配慮した取り組みを実践し、環境に関連した法規制を順守します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,266	8,420	8,898	8,606	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,266	8,420	8,898	8,606	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2009	事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	TAIRAYA浦和栄和店	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	栄和1-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	別参照		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,278	t-CO2	基準となる原単位	0.2625	t-CO2/㎡
	令和元年度の排出量(8,278t-CO2)を基準として、第2計画期間から引き続き前年度比1%以上の削減を目標とします。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	TAIRAYA浦和栄和店	さいたま市桜区栄和1-3-1
2	TAIRAYA志木店	埼玉県新座市東北２－３０－２１
3	TAIRAYA春日部中央店	埼玉県春日部市中央５－４－６
4	エコス原市場店	埼玉県飯能市大字上赤工峯ノ北３２－１
5	TAIRAYA上広谷店	埼玉県鶴ヶ島市上広谷１０－４
6	TAIRAYA月吉店	埼玉県川越市月吉町３４－１
7	TAIRAYA草加店	埼玉県草加市青柳7-21-10
8	エコス　グリーンパーク店	埼玉県川越市古谷上６０８３－８
9	TAIRAYA羽沢店	埼玉県富士見市羽沢２－１６－８
10	TAIRAYA高萩店	埼玉県日高市高萩６４８－１
11	エコス木野目店	埼玉県川越市木野目１６３９－１
12	TAIRAYA川鶴店	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘４－４
13	エコス与野鈴谷店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷６－７－８
14	TAIRAYA上尾店	埼玉県上尾市小敷谷８７５－５
15	TAIRAYA川越霞ヶ関店	埼玉県川越市霞ヶ関北２－２－１
16	TAIRAYA武蔵藤沢店	埼玉県入間市下藤沢２－１３－１０
17	TAIRAYA狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市和ヶ原1-114-20
18	TAIRAYA幸手店	埼玉県幸手市南2-6-10
19	グループ食品工場	埼玉県川越市今福１７５０－１
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,695	4,283	4,526	4,379	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,278	7,266	8,420	8,898	8,606	
	前年度比（%）		—	15.9	5.7	-3.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		12.2	-1.7	-7.5	-4.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,266	8,420	8,898	8,606	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2625	0.2304	0.2438	0.2577	0.2506	
	前年度比（%）		—	5.8	5.7	-2.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		12.2	7.1	1.8	4.5	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		31,538.00	34,532.00	34,532.00	34,347.00	

事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍における営業時間の短縮 １店舗閉店によるエネルギー使用量の減
令和３年度（2021年度）	１店舗新店開店によるエネルギー使用量の増
令和４年度（2022年度）	コロナの影響が緩和されてきたため来客が増加し、店舗あたりのエネルギー使用量が増
令和５年度（2023年度）	2店舗改装工事により、休業した期間が合計で2か月間ありエネルギーの使用量が減
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	与野鈴谷店・木野目店・川鶴店・原市場店・高萩店・羽沢店・春日部中央店 の店舗外灯の電力を再生可能エネルギーへ転換	R3	R3	2.1
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月、各事業所毎のエネルギー使用量を集計、前年度との比較等も合せて公表しての見える化を図り、使用量の削減に努める	R5	R5	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド警報装置による、最高デマンド値更新を防ぐ	R5	R5	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	専門業者による冷蔵・冷凍設備の保守、定期点検	R5	R5	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍ケースの蓋・扉を設置することで、冷気の放出を防ぐ	R4	R4	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調とともにサーキュレーターを運転させることで、空気を循環させ、空調効率を上げる	R5	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節ごとの日没時間に合せた、外灯・駐車場照明の点灯	R5	R5	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード等の不要不急の照明消灯	R5	R5	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	新規入社者へ省エネルギー教育の実施	R5	R5	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズを実施し、空調の設定温度を適正に管理	R5	R5	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	定期的にフィルター清掃を行い、電気使用量の削減に努める	R5	R5	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療法人社団　協友会	
所在地			埼玉県吉川市大字平沼１１１	
事業者番号			2013	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,651	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		目的：病院・介護老人保健施設及び診療所を経営し、科学的でかつ適正な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護・医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	3,886	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	201300	吉川中央総合病院	3,905
B、C事業所			
C	201301	彩の国東大宮メディカルセンター	1,746
合　計			5,651

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	（社）上尾中央医科グループ協議会　総務人事本部　総務部
		所在地１	埼玉県上尾市柏座１－１０－３－５８
		閲覧可能時間１	９：００～１３：００　１４：００～１７：３０　土日除く
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

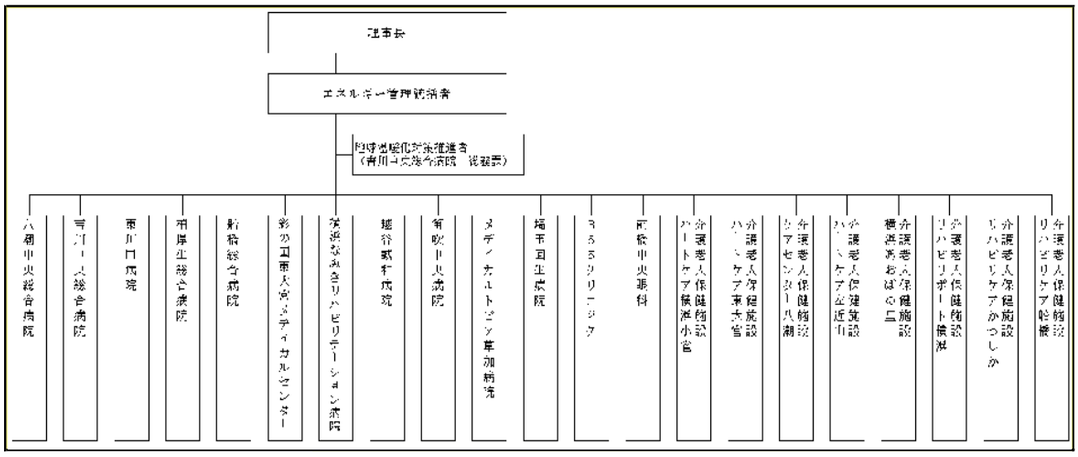
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾中央医科グループ協議会 総務部	048－773－1113	info@amg.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・医療環境を低下させることなく、病院施設における地球温暖化対策を推進する
・職員へ地球温暖化対策計画の十分な周知を図る
・増改築においては地球温暖化対策も考慮し計画を進める

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,010	11,844	11,309	11,143	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,010	11,844	11,309	11,143	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2013	事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	吉川中央総合病院		前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	吉川市		
	字・地番	大字平沼１１１		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	83 医療業			
分類番号（中分類）	83			
事業活動の概要	従業員数　２９６３人（Ｒ６．３．３１現在パート含む） 病床数　　１６０４床			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.1276	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成２７年度を基準として原単位で年平均１％削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	吉川中央総合病院	吉川市大字平沼１１１
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

No	組織	施設名	住所
1	協友会	吉川中央総合病院	埼玉県吉川市大字平沼111
2	協友会	八潮中央総合病院	埼玉県八潮市南川崎８４５ 2016/5新築移転
3	協友会	東川口病院	埼玉県川口市東川口2-10-8
4	協友会	・介護老人保健施設ハートケア東大宮 ・居宅介護支援事業所ハートケア東大宮	埼玉県さいたま市見沼区風渡野45
5	協友会	・介護老人保健施設ケアセンター八潮 ・指定居宅介護支援事業所ケアセンター八潮 ・八潮市西部地域包括支援センターケアセンター八潮	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曽根1184-4
6	協友会	東川口ケアプランセンター	埼玉県川口市東川口2-16-1-102
7	協友会	・八潮中央訪問看護ステーション ・指定居宅介護支援事業所八潮中央訪問看護ステーション	埼玉県八潮市南川崎７２２－１
8	協友会	・東大宮訪問看護ステーション ・東大宮ヘルパーステーション ・指定居宅介護支援事業所東大宮訪問看護ステーション	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-18-10
9	協友会	・居宅介護支援事業所吉川中央 ・吉川市第3地域包括支援センター	埼玉県吉川市平沼263　はりまやビル1階
10	協友会	メディカルトピア草加病院	埼玉県草加市谷塚１－１１－１８
11	協友会	・埼玉回生病院 ・居宅介護支援事業所回生 ・八潮市南部地域包括支援センター埼玉回生病院	埼玉県八潮市大原455
12	協友会	３６５クリニック	埼玉県加須市花崎北1-16-5
13	協友会	訪問看護ステーションこころ	埼玉県草加市谷塚町1-9-14　グリーンライフビル1Ｆ
14	協友会	越谷誠和病院	埼玉県越谷市谷中町４－２５－６

事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,261	4,173	4,055	3,905	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			8,402	8,247	8,015	7,721	
	前年度比（%）		—	-1.8	-2.8	-3.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,402	8,247	8,015	7,721	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1276	0.1308	0.1284	0.1248	0.1202	
	前年度比（%）		—	-1.8	-2.8	-3.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-2.5	-0.6	2.2	5.8	
活動規模の指標	単位		64,218.00	64,218.00	64,218.00	64,218.00	
床面積	m^2						

事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。過酷な外部要因があったが、ケアセンター八潮では、高効率GHPへ更新を、埼玉回生病院では、照明を更新する際にLEDに変更を、また越谷誠和病院ではＢ館において空調機更新と照明のLED化を実施して省エネを図った。加えて運用面では事業所の状況に合わせ次の対策を実施したことで増加量を最小化することができたと思われる。①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理など。
令和３年度（2021年度）	令和２年度に引き続き、コロナウイルス感染症の影響があった。特に、 令和３年度は換気量を著しく増加させたことにより空調負荷が高くなり、 エネルギー使用量が増加することを踏まえ、換気量を適正に管理することを 実施することで、空調負荷の低減となり、排出量が減となった。 しかし、高効率空調やLED化などの設備計画は、感染症対策が最優先となったため、先送りとなった。このような状況下であったが、各事業所の状況に合わせ次の対策を継続して省エネに繋げた。①クールビスの実施②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理など。
令和４年度（2022年度）	前年に続いてコロナウイルス感染症の影響で、換気量の増加に伴い空調負荷は増加する中において、事業所の状況に応じて管理基準を設け、換気量の適正化を実施した。更に、照明のLED化を実施したことで令和3年度より排出量が減ったことに繋がった。また、以下の対策を継続して実施し、温室効果ガス排出量削減に努めた。 ①クールビスの実施 ②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付 ③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施。 ④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環 ⑤暖房便座の温度管理。
令和５年度（2023年度）	5月まではコロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させてきた。感染症指定が3類から5類に変更された後も一定の換気増は続けざるを得ない状況にあり、空調負荷増加に影響を与えてきた。しかし、多くの事業所で照明のLED化を実施したことで令和4年度より排出量の削減に繋がった。また、以下の対策を継続して実施し、温室効果ガス排出量削減に努めた。 ①クールビスの実施 ②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付 ③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施。 ④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環 ⑤暖房便座の温度管理。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握（東京ガス『グリーンモニター』全事業所に導入）		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度設定（ウォームビズ、クールビズの導入）＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃、間引き、不使用室消灯徹底＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員のみエレベータ使用制限		R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	お湯使用時期制限		R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率GHPへ更新（ケアセンター八潮）	R2	R2	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更（埼玉回生病院、越谷誠和病院B館）	R2	R2	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（越谷誠和病院B館）	R2	R2	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の施設内外照明のLED化（ケアセンター八潮　及び八潮中央総合病院）	R4	R4	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館高効率照明（LED）の導入（吉川中央病院）	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟のLED化推進（東川口病院）	R4	R4	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新館（南館）以外のエリアの空調機入替（東川口病院）	R4	R4	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	A棟空調室外機更新【第1期】（埼玉回生病院）	R5	R5	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	A棟空調室外機更新【第2期】（埼玉回生病院）	R6		
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化（メディアルトピア草加病院）	R6		

事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

　コロナウイルス感染症が2023年5月に指定区分を変更（3類k⇒5類への変更）するまでは、感染症予防対策として、換気量を著しく増加させたことにより、空調負荷が増加し、エネルギー使用量が増加した。区分変更以後も過敏な来院者も多いことから、換気量の調整は、ごくわずかに限られ依然として空調負荷は高い状況にある。
　過酷な外部要因によって、感染症対策に資する設備の導入等を最優先する中で、LED化や空調設備の高効率化は、計画を着実に実施し、効果を確認できる状況になっている。
　これに加えて以下の活動を実施した。
　①クールビスの実施
　②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付
　③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけの実施と、ポスター掲示による周知
　④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環
　⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理
　　など。
以下に各事業所の取組を抜粋して紹介する。
　【運用対策】
吉川中央総合病院□年を通しクールビズを励行□
職員は階段使用を促すポスターをエレベーター前に掲示□
東川口病院空調の設定温度を夏期は２6℃に設定し、クールビズを励行。冬期は２０℃に設定□
越谷誠和病院・・・空調の設定温度を夏期は２８℃に設定し、冬期は２０℃に設定□
□ールビズを5/1～10/31まで実施、職員のエレベーター使用量削減□
電気の消灯確認、廊下の空調を一部停止□
メディカルトピア草加病院□感センサーライトの導入□
□ールビズ及びウォームビズの励行、不使用室の消灯徹底□
埼玉回生病院空調の設定温度を夏季は28℃に設定しクールビズを励行、冬季は20℃に設定□
□レベーターの使用制限、空室、不在時のこまめな消灯、照明に人感センサーの設置□
ハートケア東大宮□利用者各居室毎に日よけシェードを設置□
ケアセンター八潮□アコンの温度設定や使用しない箇所のエアコン停止□
ケアセンター八潮□必要な箇所の消灯の徹底□
【啓発活動】
吉川中央総合病院照明、エアコンのこまめな消灯を促すポスターを掲示している□
　月毎に、照明、エアコンの消し忘れチェック表を全部署へ配信し、意識改革を図っている□
東川口病院院内ラウンドを行い省エネを促す□
越谷誠和病院各部屋に温度計を設置し、使用指標を掲示□
メディカルトピア草加病院温湿度計を設置し適正な温度コントロールを行う□
埼玉回生病院空調のリモコン付近に推奨設定温度を掲示し省エネを促進する□
ハートケア東大宮使用量をグラフにして掲示□
ハートケア東大宮会議にて使用量の通達□
ハートケア東大宮各居室に温湿計設置□
ケアセンター八潮更衣室に省エネの掲示□

令和 6 年度

事業者番号	2013	事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		彩の国東大宮メディカルセンター
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	土呂町1522
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	従業員数　９２３人（Ｒ６．３．３１現在パート含む） 病床数　　３３７床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度～4年度の平均削減率を8%とする。 基準排出量に対し、令和5年度、6年度の平均削減率を15%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,977	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,298	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,841	1,834	1,679	1,746	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,608	3,597	3,294	3,422	
	前年度比（％）	—	-0.3	-8.4	3.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,608	3,597	3,294	3,422	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1567	0.1562	0.1431	0.1486	
	前年度比（％）	—	-0.3	-8.4	3.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	23,021.60	23,021.60	23,021.60	23,021.60	

事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス感染症の影響で、感染リスクを低減する措置が不可欠となり、換気量を増加させたが、排出量減少の要因は ①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、 ③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示、④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環、⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理。省エネ対策は、これまでも実施を呼びかけて来たがこれを徹底し、実効率を高めたこと。					
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度に引き続き、コロナウイルス感染症の影響があった。特に、昨年度に換気量を著しく増加させたことで電力量が増加したことを踏まえ、換気量の適正管理を実施した。これにより、空調負荷を低減させてエネルギー使用量の削減に繋げた。一方、高効率空調やLED化などの設備計画は、感染症対策が最優先となったため、先送りとなった。このような状況下であったが、運用面で以下の対策を実施することにより、エネルギー使用量の増加を抑制することができた。①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、③空調温度調節では、職員朝礼等での呼びかけ、④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環の活用など。					
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年に続いてコロナウイルス感染症対策の影響で、成り行き任せでは、換気量の増加に伴い空調負荷は増加する状況であった。これに対処すべく、管理基準を設けて換気量の適正化を実施したこと、更に、照明のLED化を実施したことで令和3年度より排出量の削減に繋がった。 また、以下の対策は、継続して実施することを徹底し、温室効果ガス排出量削減に努めた。①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、③空調温度調節では、職員朝礼等での呼びかけ、④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環、など。					
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	5月まではコロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させてきた。感染症指定が3類から5類に変更された後も一定の換気増は続けざるを得ない状況にあり、空調負荷増加に影響を与えた。また、医療機器の高度化に伴い、これらの高度な機器を正常に稼働させるための環境（温度・湿度・清浄度）を整える目的で使用される空調が負荷を増加させていることにより、昨対比では増加となった。現状では以下の対応で低減を図っている。　①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施。④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環、⑤暖房便座の温度管理。					
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,255	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,255	4,255	4,255	4,255	4,255	21,275
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,977
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,298
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,608	3,597	3,294	3,422		13,921
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.21%	15.46%	22.59%	19.58%		―
	排出削減量（G＝A－E）	647	658	961	833		3,099
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会の実施 ＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時の照明消灯。間引きの実施。 ＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ウォームビズ、クールビズの実施。扇風機使用＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	朝礼にて省エネ呼びかけ。省エネポスター掲示。＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電灯のLED化	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

5月まではコロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させてきた。
感染症指定が3類から5類に変更された後も一定の換気増は続けざるを得ない状況にあり、
空調負荷増加に影響を与えた。
また、医療機器の高度化に伴い、これらの高度な機器を正常に稼働させるための環境（温度・湿度・清浄度）を整える目的で使用される空調が負荷を増加させている。
以上の２つにより、昨対比では増加となった。

前年度にLED化を実施して一定の削減効果が得られた、
年度により、設備更新の内容が異なるものの、高効率機器への更新を必ず選択肢に入れて
検討し低減を図っている。

更に、感染症対策に資する設備の導入が最優先とする中において、前年度先送りとなった
照明のLED化を実施し、以下の活動も継続して実施した。

①クールビスの実施
②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付
③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、
ポスターを掲示
④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環
⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理
など

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社カスミ	
所在地			茨城県つくば市西大橋599-1	
事業者番号			2015	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,796	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：スーパーマーケット、ショッピングセンターの経営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,910	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	201500	フードスクエアカスミ南越谷店	10,796
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			10,796

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	カスミつくばセンター
		所　在　地　１	茨城県つくば市西大橋599-1
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境社会貢献	029-850-1824	kankyoshakai@kasumi.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

親会社のユナイテッドスーパーマーケットホールディングス株式会社にて今年４月に統合報告書を発行。ESGにおけるマテリアリティ（重要課題）が明確に設定された。

環境課題として「カーボンニュートラルの実現」をマテリアリティとして設定。
ホールディングス全社として考え方は
・2030年：店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに転換し、
　　政府目標のCO_2 46%削減を達成
・2040年：店舗の排出CO_2を総量でゼロにする
・2050年：サプライチェーン全体のCO_2排出量をゼロにする努力を継続する
であり、目標として
・2030年：店舗におけるCO_2を2013年度比で15万トン削減する
・2050年：カーボンニュートラルの実現
上記を掲げており、それに則った削減を進めていく予定。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

本社人事総務管理本部が開発部署と連携しながら、店舗の節電やその他エネルギー削減を推進。
店舗では店長を中心にエネルギーの削減を従業員全員で推進。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	23,539	23,360	20,764	21,192	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,539	23,360	20,764	21,192	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2015	事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	フードスクエアカスミ南越谷店	前年度における事業所数	31
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	七佐町２丁目144番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット、ショッピングセンターの経営 資本金：1億円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	23,539	t-CO2	基準となる原単位	0.2400	t-CO2/㎡
		エネルギー使用量を総量・原単位で年1%ずつ削減します（国の省エネ法と同様）。令和２年度の埼玉県店舗延床面積の合計92,961㎡におけるエネルギー使用量の割合、エネルギー起源ＣＯ₂排出原単位を基準としています。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	フードスクエアカスミ南越谷店	越谷市七佐町２丁目144番地
2	フードオフストッカー吹上店	鴻巣市吹上富士見２－４－１９
3	フードオフストッカー鴻巣店	鴻巣市神明１丁目９５７－１
4	フードスクエアカスミ深井店	北本市深井６丁目８７番地
5	花崎店	加須市花崎北３丁目１２－４
6	フードスクエアカスミビバモール加須店	加須市下高柳１丁目２９番地
7	鷲宮店	久喜市鷲宮中央１－１４－１４
8	杉戸店	北葛飾郡杉戸町内田２丁目１４－１４
9	フードスクエアカスミ宮代店	南埼玉郡宮代町道佛５９５
10	白岡店	白岡市西４丁目２番６号
11	フードオフストッカー白岡原ヶ井戸店	白岡市白岡１２９０－１
12	春日部藤塚店	春日部市藤塚字下谷２３４１
13	フードスクエアカスミ春日部武里店	春日部市大畑５２４－７
14	フードスクエアカスミ越谷大袋店	越谷市大道５６４
15	フードスクエアカスミ越谷ツインシティ店	越谷市弥生町１７番１号
16	フードスクエアカスミ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン7丁目３番２
17	フードオフストッカー三郷店	三郷市戸ヶ崎２丁目４０３
18	フードマーケットカスミ三郷駅前店	三郷市三郷1-6-3
19	フードスクエアカスミ八潮駅前店	八潮市大瀬８２２－１
20	妻沼店	熊谷市妻沼東２丁目１番
21	イール妻沼店	熊谷市弥藤吾１１２０－１
22	ライフガーデン東松山店	東松山市あずま町4丁目8-3
23	フードスクエアカスミ志木店	志木市本町５丁目１７番６６－１０１号
24	三芳店	入間郡三芳町大字藤久保字俣埜305-1
25	フードスクエアカスミふじみ野店	ふじみ野市西鶴ヶ岡2-3-1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

番号	事業所名	所 在 地
26	フードスクエアカスミアルコ越谷店	越谷市越ケ谷１－１６－６
27	フードスクエアカスミ大利根店	加須市北下新井野中９５
28	フードスクエアカスミ桶川坂田店	桶川市坂田東２丁目３－１－２
29	フードスクエアカスミ原馬室店	鴻巣市原馬室１１４番１
30	フードスクエアカスミ川口前川店	川口市南前川１丁目１６番７号
31	イオンタウン上里店	児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1

事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	11,986	11,899	10,575	10,796	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		23,539	23,539	23,360	20,764	21,192	
	前年度比（%）		—	-0.8	-11.1	2.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.8	11.8	10.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			23,539	23,360	20,764	21,192	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2400	0.2532	0.2392	0.2154	0.2143	
	前年度比（%）		—	-5.5	-10.0	-0.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-5.5	0.3	10.3	10.7	
活動規模の指標	単位						
延床面積	m^2		92,961.00	97,651.00	96,399.00	98,871.00	

事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	２０２０年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、換気によって、空調や動力の電気使用量に少なからず影響を与えているかと思われる。
令和３年度 （2021年度）	２０２１年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、換気によって、空調や動力の電気使用量に少なからず影響を与えているかと思われるが、ハニカム清掃や夏季、冬季の節電対策等によりエネルギー総使用量は削減されている。
令和４年度 （2022年度）	電気料金の値上げに伴う更なる節電対策の実施等でエネルギー使用量の削減が進んだ。具体的には不要な冷蔵ケースの使用中止などである。営業時間の変更は実施していない。
令和５年度 （2023年度）	気温上昇、新店１店舗開店により、エネルギー使用量の増加につながったが、電気量削減に向けハニカム清掃、温度管理等を継続して実施している。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	夏季、冬季におけるデマンドコントローラーの活用等	R4	R4	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ベイシア	
所在地			群馬県前橋市亀里町900番地	
事業者番号			2017	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,492	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ショッピングセンターチェーンの経営 売上高：3218億円 店舗数：137店舗（うち埼玉県内23店舗、1事業所）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,099	百万円
		従業員数	1,603	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	201700	株式会社ベイシアひだかモール店	10,492
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			10,492

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	別紙参照
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	店舗建設事業部	027-210-0155	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

さいたま県内の事業者又は事業所での備え置き　　（別紙）

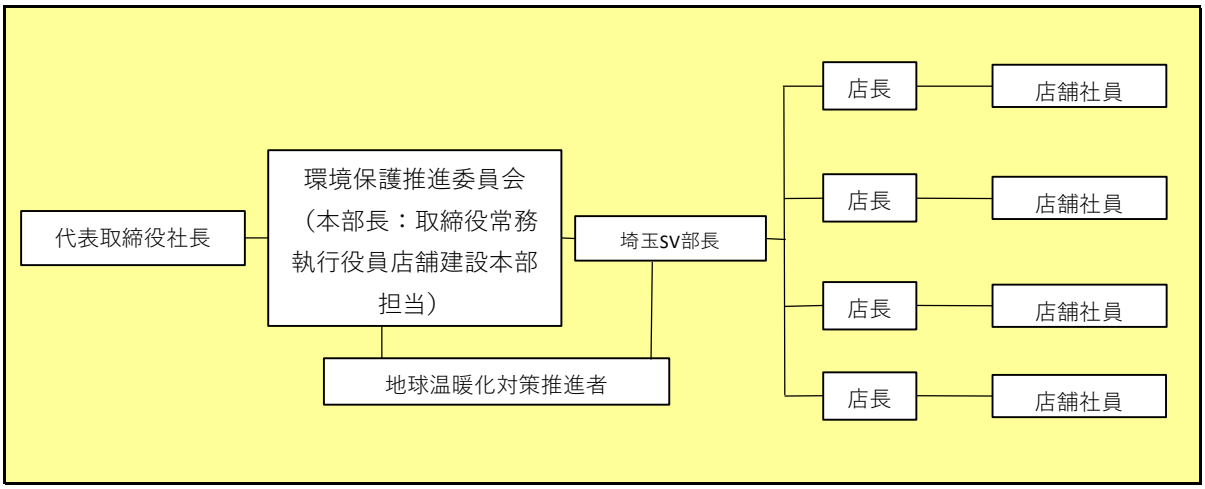
2024年（令和6年度）

	閲覧場所	所在地	閲覧可能時間
1	180　ベイシア　寄居店事務室	369-1216　大里郡寄居町大字冨田1849-1	9:00 ～ 18:00
2	333　ベイシア　寄居北店事務室	369-1202　大里郡寄居町大字桜沢2916	9:00 ～ 18:00
3	334　ベイシア　鶴ヶ島店事務室	350-2219　鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-15	9:00 ～ 18:00
4	337　ベイシア　栗橋店事務室	349-1103　久喜市栗橋東6-15-1	9:00 ～ 18:00
5	341　ベイシア　ひだかモール店事務室	350-1211　日高市大字森戸新田字藤久保88-5	9:00 ～ 18:00
6	343　ベイシア　なめがわモール店事務室	355-0811　比企郡滑川町大字羽尾2780	9:00 ～ 18:00
7	364　ベイシア　本庄早稲田ゲート店事務室	367-0030　本庄市早稲田の杜2-1-1	9:00 ～ 18:00
8	367　ベイシア　SM深谷国済寺店事務室	366-0033　深谷市国済寺426-1	9:00 ～ 18:00
9	377　ベイシア　SM鳩山店事務室	350-0321　比企郡鳩山町大字赤沼2473	9:00 ～ 18:00
10	383　ベイシア　SM越生店事務室	350-0412　入間郡越生町大字西和田384	9:00 ～ 18:00
11	386　ベイシア　羽生店事務室	348-0046　羽生市大字中岩瀬700	9:00 ～ 18:00
12	387　ベイシア　ふかや花園店事務室	369-1245　深谷市荒川1050	9:00 ～ 18:00
13	388　ベイシア　新座店事務室	352-0004　新座市大和田二丁目6-19	9:00 ～ 18:00
14	391　ベイシア　上尾平塚店事務室	362-0011　上尾市大字平塚2518-1	9:00 ～ 18:00
15	516　ベイシアFd　ベイシア上里本庄店事務室	369-0305　児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845	9:00 ～ 18:00
16	519　ベイシアFd　ベイシア嵐山店事務室	355-0215　比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1	9:00 ～ 18:00
17	521　ベイシアFd　行田店事務室	361-0056　行田市持田1080	9:00 ～ 18:00
18	523　ベイシアFd　川島インター店事務室	350-0152　比企郡川島町上伊草1175-1	9:00 ～ 18:00
19	524　ベイシアFd　深谷川本店事務室	369-1101　深谷市長在家1760-1	9:00 ～ 18:00
20	529　ベイシアFd　大利根店事務室	349-1133　加須市琴寄144	9:00 ～ 18:00
21	581　ベイシアマート　吉見店事務室	355-0110　比企郡吉見町東野3-6	9:00 ～ 18:00
22	586　ベイシアマート　ときがわ店事務室	355-0342　比企郡ときがわ町大字玉川4333-1	9:00 ～ 18:00
23	650　ベイシアマート　本庄児玉店事務室	367-0218　本庄市児玉町南2-15-29	9:00 ～ 18:00
24	本庄ミートセンター事務室	367-0021　本庄市東台5-1-10	9:00 ～ 18:00
25			

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①低炭素社会の実現に向け、CO2の排出につながるレジ袋の削減および電力・車両燃料等の使用量削減に努めます。
②ペットボトルや食品トレー、紙パック等および食品廃棄物などのリサイクルを推進し、省資源や排出ごみの削減に取り組んでいきます。
③環境にやさしい商品の開発および販売を積極的に推進し、その普及に努めます。
④店舗施設・設備の改善を進め、省電力・省資源に努めます。
⑤社内の環境マネジメント体制の構築、ならびに社員教育を徹底することで全社がひとつになって環境保護対策に取り組んでいきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	21,286	21,299	20,028	20,185	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,286	21,299	20,028	20,185	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2017	事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ベイシアひだかモール店	前年度における事業所数	24
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字森戸新田字藤久保88-5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：ショッピングセンターチェーンの経営 売上高：3218億円 店舗数：137店舗（うち埼玉県内23店舗、1事業所）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	21,286	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎡
		2020年温室効果ガス21,286を基準に1%/年削減。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ベイシアひだかモール店	日高市大字森戸新田字藤久保88-5
2	ベイシア寄居店	大里郡寄居町大字冨田1849-1
3	ベイシア寄居北店	大里郡寄居町大字桜沢2916
4	ベイシア鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-15
5	ベイシア栗橋店	久喜市栗橋東6-15-1
6	ベイシアなめがわモール店	比企郡滑川町大字羽尾2780
7	ベイシア上里本庄店	児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845
8	ベイシア嵐山店	比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1
9	ベイシアフードセンター行田店	行田市持田1080
10	ベイシアフードセンター川島インター店	比企郡川島町上伊草1175-1
11	ベイシアフードセンター深谷川本店	深谷市長在家1760-1
12	ベイシアフードセンター大利根店	加須市琴寄144
13	ベイシアSM鳩山店	比企郡鳩山町大字赤沼2473
14	ベイシアマート吉見店	比企郡吉見町東野3-6
15	ベイシアマートときがわ店	比企郡ときがわ町大字玉川4333-1
16	ベイシア本庄ミートセンター	本庄市東台5-1-10
17	ベイシア本庄早稲田ゲート店	本庄市早稲田の杜2-1-1
18	ベイシアSM深谷国済寺店	深谷市国済寺426-1
19	ベイシアマート本庄児玉店	本庄市児玉町南2-15-29
20	ベイシアSM越生店	入間郡越生町大字西和田384
21	ベイシア羽生店	羽生市大字中岩瀬700
22	ベイシアふかや花園店	深谷市荒川1050
23	ベイシア新座店	新座市大和田二丁目6-19
24	ベイシア上尾平塚店	上尾市大字平塚2518-1
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,828	10,855	10,207	10,492	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21,286	21,286	21,299	20,028	20,185	
	前年度比（%）		—	0.1	-6.0	0.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-0.1	5.9	5.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			21,286	21,299	20,028	20,185	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			110.8646	110.9323	104.3125	121.3469	
	前年度比（%）		—	0.1	-6.0	16.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	千m^2		192.00	192.00	192.00	166.34	

事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020年度はコロナ対応に追われて、CO2排出量の削減に対しての対応はできませんでした。増減もほぼ誤差範囲の変化だと思われます。
令和３年度 （2021年度）	空調設置より15年経過した栗橋店、ひだかモール店、なめがわモール店の空調を入替ました。 鶴ヶ島店は一番エネルギー消費が多い冷凍冷蔵設備を入替ました。 結果として改善の数値にはなりませんでしたが、古い設備を更新することにより、数値改善を計画していきます。
令和４年度 （2022年度）	以下の対策を行ったため、前年度より排出量が減った。 空調入替（行田店、嵐山店、深谷川本店） 冷ケース入替（行田店、川島インター店、寄居北店） 空調機の法定耐用年数15年を目安に空調の入替を計画的に実施します。 スーパーの中で一番エネルギー消費量の多い冷ケースについても計画的に入替を実施します。
令和５年度 （2023年度）	排出量減の要因 ・空調入替（川島インター店、上里本庄店、BM吉見店） 法定耐用年数15年を目安に空調の入替を計画的に実施します。 ・冷蔵ショーケースの入替（嵐山店、深谷川本店、栗橋店） ・太陽光パネルの設置（なめがわモール店、鳩山店、羽生店、ふかや花園店、深谷川本店） 屋根上太陽光パネルの設置（PPAモデル） ・基本照明LED入替（栗橋店、嵐山店、川島インター店、深谷川本店） ・2店舗が閉店排 排出量増の要因 ・令和5年度は、猛暑の影響もあり、冷房電力の消費量が増加する傾向があったため 令和4年度より排出量が微増した。
令和６年度 （2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替(川島インター店、上里本庄店、BM吉見店)	R5	R5	
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース入替(嵐山店、深谷川本店、栗橋店)	R5	R5	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルの設置(なめがわモール店、羽生店、鳩山店、ふかや花園店、深谷川本店)	R5	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明LED入替(栗橋店、嵐山店、川島インター店、深谷川本店)	R5	R5	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替(大利根店)	R6		
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース入替(なめがわモール店、上里本庄店)	R6		
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルの設置(寄居北店)	R6		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明LED入替(なめがわモール店、ひだかモール店、鶴ヶ島店、行田店、寄居北店)	R6		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ニトリ	
所在地			北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号	
事業者番号			2018	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,035	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		家具・インテリア用品の企画・販売 新築住宅のコーディネート 海外輸入品・海外開発商品の販売事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	3,662	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	201800	ニトリ大宮バイパス店	3,035
B、C事業所			
合　計			3,035

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nitorihd.co.jp/sustainability/materiality03/#materiality03-4
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	SDGs推進室	03-6741-1262	nh_csr@nitori.jp
2			
3			

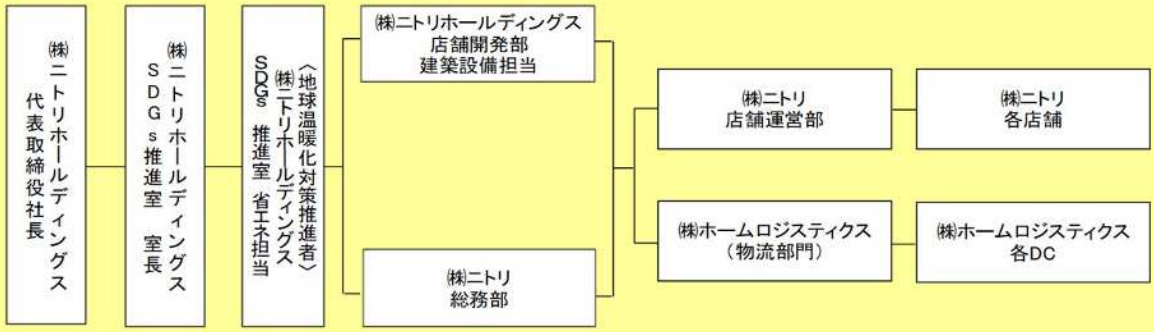
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
　持続的成長と環境負荷低減の両立を目指し、企業の社会的責任を果たします。

２．基本方針
　基本理念に基づき、製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。
　①省エネにつながる商品を積極的に開発します。
　②工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。
　③効率的な物流システムの構築によりCO2排出量を低減します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,932	7,342	5,986	5,988	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,932	7,342	5,986	5,988	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	2018	事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ニトリ大宮バイパス店	前年度における事業所数	49
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	宮前町1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	家具・インテリア用品の企画・販売 新築住宅のコーディネート 海外輸入品・海外開発商品の販売事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	44.2387	t-CO2/千㎡
		令和2年度の二酸化炭素排出量原単位44.2387を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善。 原単位は調整延床面積（千㎡）あたりの数値を使用する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ニトリ大宮バイパス店	さいたま市西区宮前町1番地1
2	ニトリ新座店	新座市野火止4丁目4-43
3	ニトリ草加店	草加市長栄町581番1
4	ニトリ久喜店	久喜市本町7丁目8-14
5	ニトリ鴻巣店	鴻巣市八幡田474
6	ニトリ武蔵浦和駅前店	さいたま市南区別所7丁目3番1号
7	ニトリ鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町5丁目4-5
8	ニトリ入間店	入間市小谷田1丁目12-43
9	ニトリ桶川店	桶川市坂田細谷1550-1
10	ニトリ浦和中尾店	さいたま市緑区大字中尾851-2
11	ニトリららぽーと新三郷店	三郷市ららシティ3丁目1-1　ららぽーと新三郷内
12	デコホームララガーデン川口店	川口市宮町18-9　ララガーデン川口2階
13	デコホーム北上尾PAPA店	埼玉県上尾市緑丘3丁目3-11-2 P・A・P・A上尾ショッピングアヴェニュープリンセス棟2階
14	デコホームアリオ上尾店	埼玉県上尾市大字壱丁目367番地
15	ニトリ川越店	川越市豊田町3丁目13番1
16	ニトリ熊谷店	熊谷市石原1丁目102番3
17	ベスタ本庄店	本庄市寿3丁目5番20号
18	デコホームソヨカふじみ野店	ふじみ野市うれし野2-10-87ショッピングセンターソヨカふじみ野2階
19	ニトリ岩槻店	さいたま市岩槻区原町14番1
20	デコホームセブンタウンせんげん台店	越谷市千間台東2丁目707番地
21	デコホーム西友与野店	埼玉県さいたま市中央区下落合3-7-9　西友与野2階
22	ニトリ鳩ヶ谷駅前店	埼玉県川口市坂下町4丁目6-14
23	ニトリEXPRESSイオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川1-1-11　イオンモール川口前川イーストモール2階
24	デコホーム大宮ステラタウン店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目854-1ステラタウン　1階
25	ニトリイオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1　イオンモール北戸田　3F

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

(ABテナ1)追加事業所

番号	事業所名	所在地
26	ニトリ上尾丸広店	埼玉県上尾市宮本町1-1　丸広百貨店上尾店5F
27	ニトリEXPRESSららぽーと富士見店	埼玉県富士見市山室1-1313　ららぽーと富士見　2階
28	デコホーム新所沢パルコ店	埼玉県所沢市緑町1丁目2番1号　新所沢パルコ　3階
29	デコホーム浦和パルコ店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1　浦和パルコ　4階
30	デコホームフレスポ八潮店	埼玉県八潮市大瀬1-1-3　フレスポ八潮　2階
31	デコホームイオン狭山店	埼玉県狭山市上奥富1126番地1号　イオン狭山店　2階
32	デコホームイオンレイクタウンmori店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1　mori　1階
33	デコホームルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630　ルミネ1　B1階
34	ニトリ西川口店	埼玉県川口市西川口2-3-5西川口ショッピングセンター2階 埼玉県越谷市大沢3-6-1　東急ストア北越谷店　1階
35	デコホーム東急ストア北越谷駅前店	埼玉県越谷市大沢3-6-1　東急ストア北越谷店　1階
36	ニトリ花園インター店	埼玉県深谷市荒川字鍛冶ヶ谷戸356　LCモール内
37	デコホーム西武本川越ペペ店	埼玉県川越市新富町1-22 西武本川越ペペ　2階
38	ニトリ羽生店	埼玉県羽生市下岩瀬591-1
39	ニトリ所沢TOCOTOCOSQUARE店	埼玉県所沢市東町5-22　5階
40	ニトリ埼大通り南与野店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷4丁目4-1
41	デコホームビバモール蕨錦町店	埼玉県蕨市錦町1-12-1　2階
42	デコホームまるひろ南浦和駅前店	埼玉県さいたま市南区南本町1-7-4　2階
43	デコホームイオンタウン吉川美南店	埼玉県吉川市美南3-25-1　東街区2階
44	デコホームマイルファミリー志木店	埼玉県志木市本町5-26-1マルイファミリー志木5階
45	デコホームヨドバシさいたま新都心コクーン3店	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4丁目263-6ヨドバシさいたま新都心コクーン3　3階
46	ニトリセキチュー東松山高坂店	埼玉県東松山市あずま町4丁目1-1
47	ららぽーと富士見店	埼玉県富士見市山室1-1313　ららぽーと富士見　2階
48	ﾃﾞｺﾎｰﾑｳﾆｸｽ伊奈店	埼玉県北足立郡伊奈町学園2-188-1　1階
49	EXPRESSララガーデン春日部店	埼玉県春日部市南1-1-1 ララガーデン春日部 2階
50		
51		

事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,043	3,743	3,032	3,035	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			7,932	7,342	5,986	5,988	
	前年度比（%）		—	-7.4	-18.5	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,932	7,342	5,986	5,988	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		44.2387	44.2387	40.5009	89.5572	87.9450	
	前年度比（%）		—	-8.4	121.1	-1.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	8.4	-102.4	-98.8	
活動規模の指標	単位						
調整延べ床面積	千㎡		179.30	181.28	66.84	68.09	

事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新店2店舗のオープンと、コロナ影響による拠点内換気による冷暖房効率の低下から電気使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	1店舗閉店、8店舗開店による調整延床面積の変化有り。コロナ影響下での拠点内換気方法の一部変更。拠点内での不要照明や空調温度の適正化など省エネ活動を実施。機器のリプレイスによる省エネ効率も改善。
令和４年度（2022年度）	2022年度より、報告対象をホームロジスティクス管轄を抜いたニトリ・デコホーム店舗のみに変更したため、調整延床面積と排出量が減少。面積が広く照明の照度は低い営業所・DC等の拠点が除外されたため、排出量原単位が増加。
令和５年度（2023年度）	店舗の増加により調整延床面積は増加したが、店舗共通で実施した節電施策（空調の調整、営業時間外の照明の削減）により 全体の排出温室効果ガスは横ばいとなり、原単位は改善した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化における既存ルールの徹底。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	客数に応じたパソコン起動台数の適正化を実施。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターに人感センサー運転を採用。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明の調光と間引きによる節電。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季・冬季ともに、適切な温度設定により過度の使用を控える。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗天井照明をHF蛍光管からLEDへ切り替え。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗駐車場外灯をHF蛍光管からLEDへ切り替え。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯をHF蛍光管からLEDへ切り替え。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社アレフ	
所在地			北海道札幌市白石区菊水6条3丁目1-26	
事業者番号			2019	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,556	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		ハンバーグレストラン「びっくりドンキー」などの飲食店を全国に展開	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	3,959	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			びっくりドンキー	

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	201900	びっくりドンキー三郷店	1,556
B、C事業所			
合　　計			1,556

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.aleph-inc.co.jp/company/download/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業企画室	03-5422-9452	
2	管理本部広報担当	011-824-0729	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは
持続可能な循環型社会に貢献することを目的に
地球環境への負荷の低減のため
全員がその日常における行動を通し
環境を守り、育て、回復させ、
環境と共生する文化の体現者となることを目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

本部に省エネルギー推進部署（SDGs推進部）を設置し、店舗・事業所の省エネルギー推進に努めている。（別表１　地球温暖化対策における推進体制　参照）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

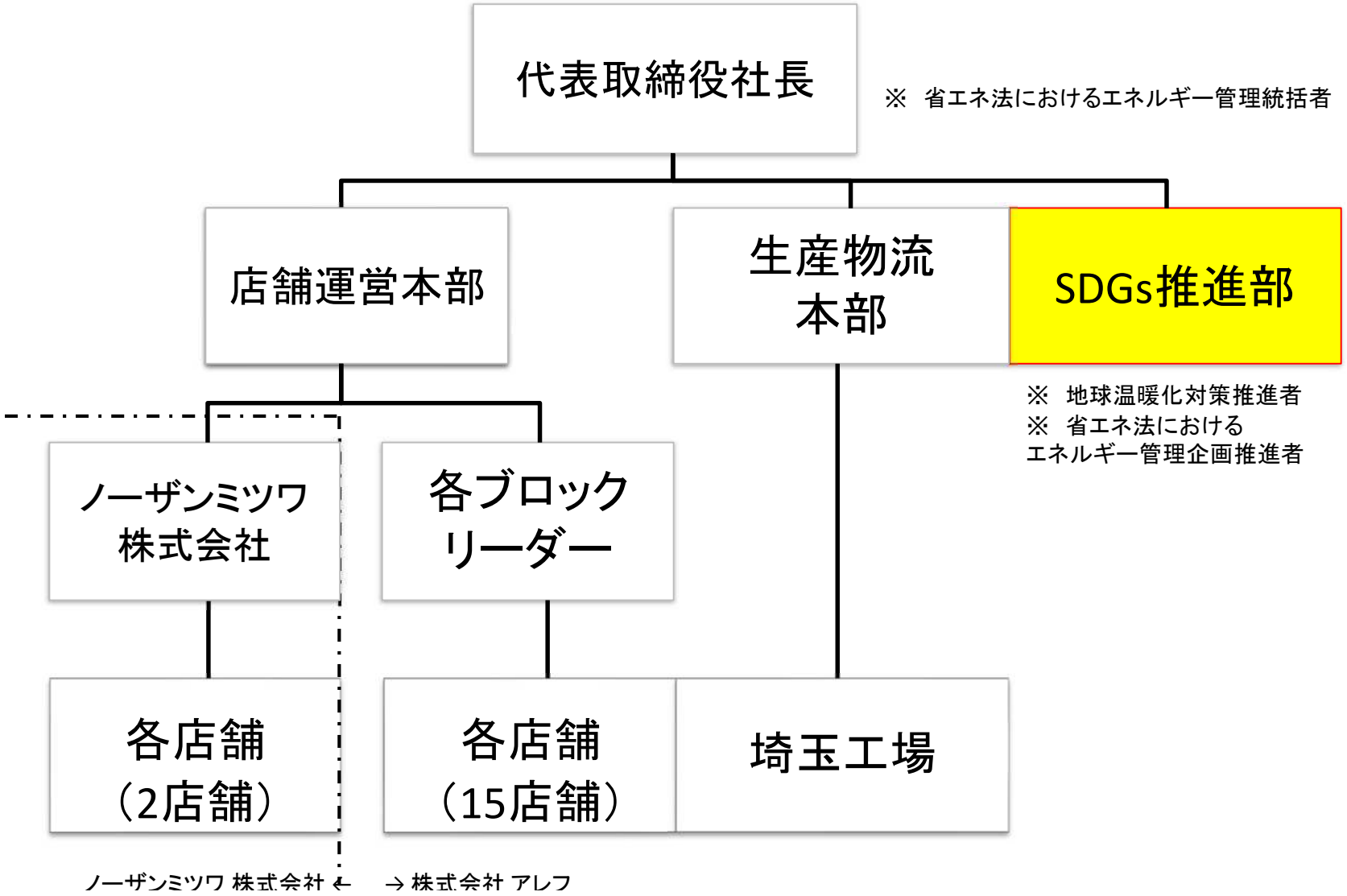
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,911	2,842	3,137	3,100	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,911	2,842	3,137	3,100	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別表１　地球温暖化対策における推進体制



令和 6 年度

事業者番号	2019	事業所番号	201900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	びっくりドンキー三郷店	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	三郷3丁目17番4号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	ハンバーグレストランびっくりドンキーをはじめとするレストランチェーン。県内にびっくりドンキーが17店。それぞれの店舗に食材を供給するセントラルキッチン「埼玉工場」が1ヶ所操業している。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.3816	t-CO2/百万円
		2019年(平成31年)度売上あたりCO2排出量 0.3816 t／百万円に対し、 年平均 1.0% ずつ（毎年約 0.0038 t／百万円）削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	びっくりドンキー三郷店	三郷市三郷3丁目17番4号
2	びっくりドンキー新所沢店	所沢市緑町3丁目18番3号
3	びっくりドンキー川越店	川越市かし野台2丁目21番地6
4	びっくりドンキー大宮三橋店	さいたま市大宮区三橋2丁目668番地
5	びっくりドンキー熊谷店	熊谷市石原464－4
6	びっくりドンキー下戸田店	戸田市下戸田2丁目14－10
7	びっくりドンキー上尾緑ヶ丘店	上尾市緑ヶ丘3丁目86番地1号
8	びっくりドンキー新座店	新座市野火止4丁目4－40
9	びっくりドンキー上福岡店	ふじみ野市ふじみ野2丁目1番5号
10	びっくりドンキー浦和埼大通り店	さいたま市桜区栄和3丁目26番18号
11	びっくりドンキー鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折5丁目5番31号
12	びっくりドンキー川口伊刈店	川口市芝東町16番24号
13	ポケットキッチンイオンモール羽生店	羽生市川崎2－281－3　イオンモール羽生SC3F
14	ポケットキッチンイオンレイクタウンmori店	越谷市レイクタウン3丁目1－1　イオンレイクタウンmori3F
15	ポケットキッチンイオンモール川口店	川口市安行領根岸3180　イオンモール川口2F
16	びっくりドンキー越谷店	越谷市七左町5丁目116－1
17	びっくりドンキー春日部店	春日部市緑町5丁目8番地18
18	埼玉工場	久喜市清久町45－1
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	201900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,463	1,430	1,576	1,556	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,911	2,842	3,137	3,100	
	前年度比（%）		—	-2.4	10.4	-1.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,911	2,842	3,137	3,100	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3816	0.4142	0.3786	0.3309	0.2915	
	前年度比（%）		—	-8.6	-12.6	-11.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-8.5	0.8	13.3	23.6	
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円		7,028.56	7,506.86	9,481.42	10,634.99	

事業所番号	201900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	コロナ禍による時短営業の影響により、売り上げが15%低下したが、CO2排出量は8%減少に留まった。照明、空調を不要な時間は可能な限りOFFにした事、テイクアウト・宅配の拡充によるエネルギー使用量低減はあったが、冷蔵・冷凍設備等の時短営業下でも不可欠なエネルギー使用があり、売り上げ減少と同量の低下とはならなかった。
令和3年度（2021年度）	前年同様、コロナ禍で可能な省エネ対策である、照明・空調のOFFを継続実施した。前年と比較し、テイクアウト需要が伸び、売り上げが回復したため、原単位が減少した。また、空調機器、冷凍・冷蔵機器の更新を計画的に実施することにより、エネルギー効率が改善された。
令和4年度（2022年度）	CO2排出量は、前年度比10.4%増加となった。増加要因は売上増加による空調・冷蔵冷凍機器・調理機器のエネルギー使用量増加である。CO2排出量10.4%増加に対して、売上は前年度比26.3%増加となっており、排出量原単位は前年比12.6%減少とする事が出来た。売上上昇以外に、空調機器、冷凍・冷蔵機器の更新を計画的に実施する事により、エネルギー使用量を抑制している事も、原単位減少の要因となっている。
令和5年度（2023年度）	CO2排出量は、前年度比1.2%減少となったが、売り上げが12%増加しており、排出量原単位は11.9%減少する事が出来ている。現在も継続的に実施している、空調機器、冷凍冷蔵設備の計画的な更新が、エネルギー使用量の低減に繋がっている。また、価格改定により売上高が増加している。埼玉工場にて、エネルギー使用量低減を目的にISO50001取得を目指して省エネ活動を開始しており、効率的に原材料を製造出来ている事もエネルギー使用量低減に貢献している。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	201900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	目標と取組内容について協力を求め、店長会議等で説明を行う	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の検針及び請求書の使用量の確認（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	定期的なフィルター清掃の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯別に温度設定をしている（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	定期的に点検を行い、保温状態を時系列で確認を行っている（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節毎に外部照明の点灯時間を設定し、運用管理を行っている（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯電球及びLED電球の切替	R1以前	R1以前	80.0
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	管理標準による取組み実施状況のチェック（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	CO2排出係数ゼロの電力への切り替え	R2	R2	2,000.0
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫、冷凍庫、ストッカー等を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R3	R3	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店舗内空調を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R3	R3	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店舗内空調の計画的入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R4	R4	
13	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫、冷凍庫、ストッカー等を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R4	R4	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店舗内空調の計画的入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R5	R5	
15	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫、冷凍庫、ストッカー等を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R5	R5	

事業所番号	201900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・2020年度途中より、調整後排出係数が0t-CO2の電力に変更した。購入した事業者の残差の排出係数が埼玉県の規定を上回ったため、今回の報告には反映されなかったが、年間電力購入量の約77%のCO2排出量を0とする事ができた。テナント等、変更が難しい事業所への対策を進め、現状よりもさらにCO2排出量を削減できるようにしていく。
・上記内容を2023年度も継続し、CO2排出係数の低い電力購入を継続している。

・CO2排出量低減だけではなく、冷蔵庫等の脱フロン化も開始している。一部の店舗で自然冷媒を使用した冷蔵庫の導入を開始している。

・エネルギーマネジメント規格ISO50001認証の取得に向け、埼玉工場でエネルギー低減活動を開始している。24年度中の取得を目指し、継続的にエネルギー低減出来る体制を構築中である。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＳＫマテリアル株式会社	
所在地			埼玉県狭山市入間川三丁目1番4号	
事業者番号			2021	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,963	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			05 鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号（中分類）			05	
事業活動の概要	事業内容		砂利採取法による砂利採取業者、鉱業法による鉱物採取業者として、砂利、砂、鉱石の製造販売ならびにこれらに関連する事業を行っている。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	352	百万円
		従業員数	85	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202100	ＳＫマテリアル株式会社　吾野鉱業所	1,963
B、C事業所			
合　　計			1,963

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＳＫマテリアル株式会社　本社
		所在地１	埼玉県狭山市入間川三丁目1番4号
		閲覧可能時間１	8:30～17:15
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部	04-2900-7802	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社では、日頃より環境に配慮した積極的な取り組みを進めている。
その中で、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組む。
１．事業所での省エネの取り組み。
２．事業活動に関連する法的要求等の遵守。
３．環境意識向上のための啓発活動。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役
↓
エネルギー管理統括者
↓
エネルギー管理企画推進者（地球温暖化対策推進者）
↓
各事業所

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,589	4,497	4,411	4,278	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,589	4,497	4,411	4,278	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2021	事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ＳＫマテリアル株式会社　吾野鉱業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字坂石125番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号（中分類）	05		
事業活動の概要	砂利採取法による砂利採取業者、鉱業法による鉱物採取業者として、砂利、砂、鉱石の製造販売ならびにこれらに関連する事業を行っております。【対象事業所従業員数】54名（R6.3月末現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	9.0405	t-CO2/千m3
		過去5年の平均原単位を基準として毎年0.5パーセントずつ削減していき、5年後の令和6年度を8.8145（97.5%）とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ＳＫマテリアル株式会社　吾野鉱業所	飯能市大字坂石125番地の1
2	ＳＫマテリアル株式会社　安比奈工場	川越市大字増形894番地
3	ＳＫマテリアル株式会社 五明工場 （埼玉砂利事業部含む）	児玉郡上里町大字五明377番地の1
4	ＳＫマテリアル株式会社　本社	狭山市入間川三丁目1番4号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,103	2,050	2,008	1,963	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,589	4,497	4,411	4,278	
	前年度比（%）		—	-2.0	-1.9	-3.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,589	4,497	4,411	4,278	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		9.0405	8.9280	8.5494	8.4734	8.7743	
	前年度比（%）		—	-4.2	-0.9	3.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		1.2	5.4	6.3	2.9	
活動規模の指標		単位	514.00	526.00	520.57	487.56	
生産量		千m3					

日本産業規格A列4番

事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	1．積込用重機ホイルローダーを1ランク下の大きさの物に入れ替えることにより、時間当たりの燃費が10.7L／hから10.07L／h（当社データ※削減最小値）に向上した。 2．生産設備の機械を損なわずに一部2台から1台へ集約することにより、定格出力2台合計17.35KWから14.6KWへ削減できた。
令和3年度（2021年度）	燃費の良い建設機械を導入したこと。また、生産設備の一部見直しを行った。 さらに本社事務所が2021年11月1日に古い社屋から新築ビルへ移転したため、設備が新しくなり環境負荷低減（CO_2排出削減）が行えている。
令和4年度（2022年度）	生産量も減少しているが、生産設備の一部見直しを行い、古い破砕機を入れ替えた。モーターは古い破砕機の300kwを新しい破砕機へ転用しており、新しい破砕機の必要出力は250kwであるため電力を制御して使用している。
令和5年度（2023年度）	生産量が2023年度も減少しているが、五明工場において、2023年9月に油圧ショベルZX200-6のリース満了に伴い、同等の後継機ZX200-7へ入れ替えた。重機が新しくなったことでエンジン出力は同等で環境負荷（電気や燃料）の変化はほとんど見られないが、メンテナンス作業の人や物の輸送および実作業による環境負荷低減（CO_2排出削減）が行えている。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量を記録する管理台帳を整備する。		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃をする。		R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量を記録する管理台帳を整備する。		R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の定期的な点検をする。		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底（第3計画期間も継続）		R1以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器は、不要時において適宜電源を切る。（第3計画期間も継続）		R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	クールビズ・スーパークールビズ、ウォームビズの実施による夏季・冬季節電の実施（第3計画期間も継続）		R1以前	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産フローの一部見直しによる生産効率の向上。		R1以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社員から業務改善提案を募集し、優れた提案は2018年度から新たに立ち上げたプロジェクトで積極的に取り上げ、推進体制の強化を図っている。		R1以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	中期経営計画で環境へ配慮した取り組み（温室効果ガス削減等）を推進するための方針を策定した。（第3計画期間も継続）		R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ふじみ野市	
所在地			ふじみ野市福岡1-1-1	
事業者番号			2022	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,497	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方自治法に基づき住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	828	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202200	ふじみ野市役所　本庁舎	1,497
B、C事業所			
合　計			1,497

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.fujimino.saitama.jp/soshikiichiran/kankyoka/kankyokakari/keikakujoureihoukoku/ondanka/1776.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境課	049-262-9021	kankyo@city.fujimino.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「第２期ふじみ野市環境基本計画・後期行動計画」（第7章 地球温暖化対策～ふじみ野市地球温暖化対策実行計画～）に掲げる目標の達成に向けて、電気や燃料などの使い方を見直し省資源化を進めるとともに、紙類などの分別、リサイクルを推進し、廃棄物の排出抑制と資源化を進めながら、事務事業の効率化を図ります。
日々の業務を点検し効率的な行政運営を進めることで、温室効果ガス及び環境負荷の軽減を目指していきます。また、市民や地域の事業者の模範となるように、職員一人ひとりが積極的に温暖化防止に取り組みます。
なお、指定管理者等に対しても本計画の内容を周知し、対象組織に準じて取組を行うよう、協力を求めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

エネルギー管理統括者（省エネ法）の副市長を筆頭に、「ふじみ野市地球温暖化対策実行計画（第２期ふじみ野市環境基本計画 後期行動計画 第7章）」を推進します。
各課・施設等の管理者（所属長）が、各課単位で地球温暖化対策の取り組みを推進し、目標の達成を目指します。各職場では前年に比べてエネルギー使用量が増加した場合、その理由と改善策を提出し実行します。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	928	991	1,362	1,564	
その他ガス	24,769	23,788	24,311	23,894	
温室効果ガスの合計	25,697	24,779	25,673	25,458	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2022	事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ふじみ野市役所　本庁舎	前年度における事業所数	53
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡1-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方自治法に基づき住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。 職員数 823人（令和6年4月1日現在 再任用・会計年度含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	807	t-CO2	基準となる原単位	1.0746	t-CO2/人
		【第3計画期間】 令和元年度二酸化炭素排出量807t-CO_2に対し、令和6年度末までに10%（81t-CO_2）削減します。 目標二酸化炭素排出量726ｔ-CO_2					
	その他ガス	【第3計画期間】 令和元年度二酸化炭素排出量22,035t-CO_2に対し、令和6年度末までに5%（1,102ｔ-CO_2）削減します。 目標二酸化炭素排出量20,933t-CO_2					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ふじみ野市役所　本庁舎	ふじみ野市福岡1-1-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

令和5年度対象施設一覧

	部署･施設	所在地	備　　考
1	本庁舎	ふじみ野市福岡1－1－1	資産管理課
2	第2庁舎	ふじみ野市福岡1－1－2	〃
3	第4庁舎	ふじみ野市福岡1－1－3	〃
4	附属棟	ふじみ野市福岡1－1－7	〃
5	旧元福放課後児童クラブ	ふじみ野市川崎169－1	〃
6	旧大井学校給食センター	ふじみ野市亀久保652−2	〃
7	旧第2学校給食調理場【倉庫】(旧上)	ふじみ野市元福岡3－10－16	〃
8	旧大井保健センター	ふじみ野市西鶴ケ岡2－10－1	障がい福祉課
9	出張所	ふじみ野市霞ケ丘1－2－7	市民課
10	大井総合支所	ふじみ野市大井中央1-1-1	市民総合窓口課
11	旭ふれあいセンター	ふじみ野市苗間40-7	協働推進課 指定管理
12	鶴ケ岡コミュニティセンター	ふじみ野市鶴ケ岡4-16-25	〃
13	市民交流プラザ	ふじみ野市福岡1－2－5	〃
14	コスモスホール	ふじみ野市上福岡1-5-14	〃
15	うれし野まちづくり会館	ふじみ野市大井2－15－10	協働推進課
16	市民憩の森	ふじみ野市大井中央1-1094-3	〃
17	総合体育館	ふじみ野市大井武蔵野1392-1	文化スポーツ振興課 指定管理
18	スポーツセンターテニスコート	ふじみ野市大井武蔵野1394-1	〃
19	上野台体育館	ふじみ野市福岡1-1-3	〃
20	多目的グラウンド	大井武蔵野1386	〃
21	産業文化センター	ふじみ野市うれし野2-10-48	文化スポーツ振興課 指定管理
22	ステラ･イースト	ふじみ野市福岡1-1-8	文化スポーツ振興課 指定管理
23	ステラ･ウェスト	ふじみ野市大井中央2－1－8	文化スポーツ振興課 指定管理
24	ふじみ野市･三芳町環境センター	ふじみ野市駒林1117	環境課
25	エコパ	ふじみ野市駒林1117	環境課 指定管理
26	旧上福岡清掃センター	ふじみ野市駒林1104	環境課
27	大井総合福祉センター	ふじみ野市大井中央2－2－1	高齢福祉課 指定管理
28	ふれあいプラザかみふくおか	ふじみ野市福岡1－1－1	高齢福祉課
29	介護予防センター	ふじみ野市霞ケ丘1丁目5−1	高齢福祉課
30	大井放課後児童クラブ	ふじみ野市苗間40-31	子育て支援課 指定管理

部署･施設		所在地	備　　考
31	福岡放課後児童クラブ	ふじみ野市西原2-6-1	〃
32	駒西放課後児童クラブ 第2･第3駒西放課後児童クラブ	ふじみ野市駒西3-6-2 （ふじみ野市駒西3-6-3）	〃
33	上野台･第2上野台放課後児童クラブ	ふじみ野市福岡1-2-2	〃
34	第3･第4上野台放課後児童クラブ	ふじみ野市福岡1-2-3	〃
35	鶴ケ丘放課後児童クラブ 第2鶴ケ丘放課後児童クラブ	ふじみ野市鶴ケ岡1-3-1 （ふじみ野市鶴ケ岡1-3-26）	〃
36	西放課後児童クラブ 第2西放課後児童クラブ	ふじみ野市西2-10-25 （ふじみ野市西2-8-7）	〃
37	東原放課後児童クラブ	ふじみ野市大井2-9-43	〃
38	西原放課後児童クラブ	ふじみ野市大井武蔵野1322-4	〃
39	元福岡放課後児童クラブ	ふじみ野市元福岡3-15-2	〃
40	亀久保放課後児童クラブ	ふじみ野市ふじみ野2-22-53	〃
41	三角放課後児童クラブ 第2三角放課後児童クラブ	ふじみ野市亀久保1709-1	〃
42	さぎの森放課後児童クラブ	ふじみ野市駒林1263-2	〃
43	東台放課後児童クラブ	ふじみ野市大井728-3	〃
44	上野台保育所	ふじみ野市上野台1－1－1	保育課
45	霞ヶ丘保育所	ふじみ野市霞ケ丘1－5－5	〃
46	新田保育所	ふじみ野市新田1－4－23	〃
47	滝保育所	ふじみ野市長宮2－1－23	〃
48	大井保育所	ふじみ野市市沢2-5-1	〃
49	保健センター	ふじみ野市福岡1－2－5	保健センター
50	ふじみ野市運動公園	ふじみ野市福岡新田247-1	公園緑地課 指定管理
51	ふじみ野市第2運動公園	ふじみ野市福岡5	〃
52	市内公園（運動公園除く）外灯･維持管理	ふじみ野市内	公園緑地課
53	外灯、市営駐輪場外灯	ふじみ野市内	都市計画課

事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,293	1,340	1,540	1,497	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		807	928	991	1,362	1,564	
	前年度比（%）		—	6.8	37.4	14.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-15.0	-22.8	-68.8	-93.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		24,769	23,788	24,311	23,894	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			25,697	24,779	25,673	25,458	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0746	1.1943	1.2544	2.0668	1.8889	
	前年度比（%）		—	5.0	64.8	-8.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-11.1	-16.7	-92.3	-75.8	
活動規模の指標	単位						
職員数	人		777.00	790.00	659.00	828.00	

事業所番号	202200

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	落雷に伴い緊急に焼却炉が停止したため非常用発電機を稼働したことや、エアコン故障によるストーブの臨時的な使用により、灯油の使用量が増えた。 新型コロナウイルス感染防止対策による市管理施設の休館により、液化石油ガス(LPG)の使用量が減った。
令和３年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、会館日数や時間等が増加したことにより、都市ガスや電気の使用量が増えた。 落雷に伴う緊急の焼却炉の停止回数が減少したこと及びウォームビズを実施したことにより灯油の使用量が減った。 新型コロナウイルス感染防止対策による市管理施設の休館により、液化石油ガス(LPG)の使用量が減った。
令和４年度 (2022年度)	新型コロナウイルスの規制緩和により市民活動が再開し、施設の利用が増加したことにより都市ガスや電気利用量が増えた。 空調故障により灯油ストーブを使用したため灯油の使用量が増えた。
令和５年度 (2023年度)	液化石油ガスについて、調査の結果これまで把握していなかった使用を把握したため使用量が増えた。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画に基づくエネルギー使用量調査。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	着衣で温度調節をする（クールビズ・ウォームビズを実践する）。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ガス湯沸かし器を効率的に使用する。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務の効率化を図り、ノー残業デー（水曜日）を徹底するとともに、業務終了後は速やかに消灯する。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	就業時間外及び離席中は、個人用のパソコンの電源はOFFにする。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	各課でのコーヒーメーカー、電気ポットの利用は、最小限にとどめる。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	公共施設へ緑のカーテンの設置を進める。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	建築、設計段階で太陽光発電など再生可能エネルギーの使用を検討する。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員はエレベーターの使用を控え原則禁止とする。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ふじみ野市・三芳町環境センターにおいて一般廃棄物を焼却した熱を利用して自家発電をしている。	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

環境年次報告書の作成（市HPにて公表）

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大栄不動産株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	
事業者番号			2024	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,175	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		ビル賃貸/管理、不動産の売買/仲介/鑑定、住宅分譲、駐車場の運営/管理、有料老人ホーム運営/管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,527	百万円
		従業員数	182	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202400	北浦和大栄ビル	1,175
B、C事業所			
合　計			1,175

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daiei-re.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ビル事業部	03-3244-0622	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大栄不動産株式会社は、地球温暖化関係諸法令の遵守と企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の低減を継続的にはかり、地球温暖化の防止に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

・当社のCO2の排出は賃貸ビルが主要因であることから、これを所管するビル事業部が対応を担当する。
・ビル事業部を担当する役員を地球温暖化対策推進者とする。
・諸計画の策定・実施にあたっては、当社の規程（投資金額の多寡等）により、ビル事業部長・ビル事業本部長・経営会議・取締役会のいずれかにて決裁する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,267	3,091	2,493	2,281	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,267	3,091	2,493	2,281	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	2024	事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	北浦和大栄ビル	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和四丁目4番5号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	事業内容:ビル賃貸・管理、不動産の売買/仲介/鑑定、住宅分譲、駐車場の運営/管理、有料老人ホーム運営/管理　従業員数:182名 資本金:2,527百万円（2024年3月31日時点）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,231	t-CO2	基準となる原単位	0.0641	t-CO2/㎡
		令和元年度の原単位を基準（0.0641t-CO2/t/年）として、令和6年度末までに各年度原単位を前年比1%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	北浦和大栄ビル	さいたま市浦和区北浦和四丁目4番5号
2	浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目13番19号
3	北浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番3号
4	志木駅前新座ビル	埼玉県新座市東北二丁目36番27号
5	武蔵浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目20番1号
6	大宮西口大栄ビル	埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目287
7	支店統括部　川越支店	埼玉県川越市脇田町1番2号
8	浦和仲町店舗	埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目4番10号
9	上尾レイクランド駐輪場	埼玉県上尾市上町一丁目4番2号
10	熊谷大栄ビル	埼玉県熊谷市筑波二丁目48番1号
11	ザ・パークハウス川越タワー	埼玉県川越市脇田本町16番14号101
12	蕨市駐輪場	埼玉県蕨市中央一丁目9番1号
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,673	1,592	1,279	1,175	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,231	3,267	3,091	2,493	2,281	
	前年度比（%）		—	-5.4	-19.3	-8.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.1	4.3	22.8	29.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,267	3,091	2,493	2,281	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0641	0.0645	0.0624	0.0672	0.0657	
	前年度比（%）		—	-3.3	7.7	-2.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.7	2.6	-4.9	-2.5	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		50,621.34	49,528.18	37,081.69	34,723.92	

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・入居テナントの増加により、CO2排出量が増加した。 ・ガス使用量の増加により、CO2排出量が増加した。 ・コロナ対策による換気能力の増強により、CO2排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	・昨年までエネルギー算入していた「浦和大栄ビル」が証券化により今年度から未算入のため、CO2排出量が減少した。 ・新規取得（2021年11月）の「大宮門街」が、テナント入居工事期間であり、CO2排出量が少なかったため、原単位が減少した。 （床面積：5/12ヶ月で按分して計算）
令和４年度（2022年度）	・昨年までエネルギー算入していた「浦和中央ビル」「春日部大栄ビル」「大栄ツインビルN館」「大栄ツインビルS館」が証券化により今年度から未算入のため、CO2排出量が減少した。 ・新規取得（2021年11月）の「大宮門街」におけるスーパーマーケットや飲食店を含むCO2排出量の多い店舗等が稼働開始したことにより原単位が増加した。 （2023年1月から証券化により床面積：9/12ヶ月で按分して計算）
令和５年度（2023年度）	・「大宮門街」の証券化により今年度から未算入のため、CO2排出量及び原油換算量が減少した。 ・2023年12月「ザ・パークハウス川越タワー」店舗区画、2023年4月「蕨市駐輪場」を新規取得した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	テナント等への情報提供体制の整備	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部の空調の設定温度の緩和 (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の高効率照明器具の採用	R1以前	R1以前	9.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の効率化(高効率パッケージエアコンの採用) (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	88.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水設備・送風機設備更新	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新(変圧器の更新含む) (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	10.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の照明更新 (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	15.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備更新 (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	35.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前年度に引き続き、今年度においても共用部の運用面での温暖化対策・テナントへの節電啓蒙活動を実施するとともに、空調設備・受変電設備・照明設備更新に際し高効率機器を採用する等、ハード面での温暖化対策を実施した。今後も継続して運用面・ハード面での温暖化対策、並びにテナントへの節電啓蒙活動を実施していく。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			津田工業株式会社	
所在地			埼玉県比企郡滑川町大字都２５－３５	
事業者番号			2025	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,412	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		プラスチック成形品への表面処理加工全般	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	252	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202500	津田工業株式会社 本社工場	2,412
B、C事業所			
合　　計			2,412

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	津田工業株式会社　東松山工場
		所在地１	埼玉県東松山市新郷88-24
		閲覧可能時間１	08:15～17:15
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0493-53-4101	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「津田工業㈱エネルギー管理組織図」参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添「津田工業㈱エネルギー管理組織図」参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,802	3,990	3,635	4,758	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,802	3,990	3,635	4,758	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

●　基本理念

津田工業株式会社は、『地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことは企業の使命の一つである』ことを認識し、地球環境にやさしい企業を目指します。

また社是にある『私達は世界に恥じない製品づくりに努め、どんな仕事にもチャレンジします』と共に、『環境保全に配慮した物づくりの推進』を基に事業活動を推進します。

●　行動指針

1　当社は、プラスチックの表面処理を主たる事業とし、国内外のプラスチック製品に使用されることから、特に廃棄時の無害化やリサイクル性の高い循環型製品を目指した事業活動に伴う環境への影響評価を特定し、環境マネジメントシステムを運用しながら継続的な改善と汚染防止に努めます。

2　環境に関連する法律、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

3　当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で、下記の項目について特に推進します。

(1)　当社が行う製造活動が環境に与える影響となる原材料を削減し汚染防止に努める。

(2)　廃棄物の分別を徹底して、リサイクルの推進及び資源の有効利用に努める。

(3)　エネルギー（電気、ＬＰＧ）の使用量を削減し、省エネルギーの推進に努める。

4　環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、全従業員あげて環境管理を推進する。また環境目的・目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂する。

5　環境活動を通じて、工場地域（内外）の美化、地域社会への貢献及びコミュニケーションを推進します。

「環境方針の周知徹底及び開示」

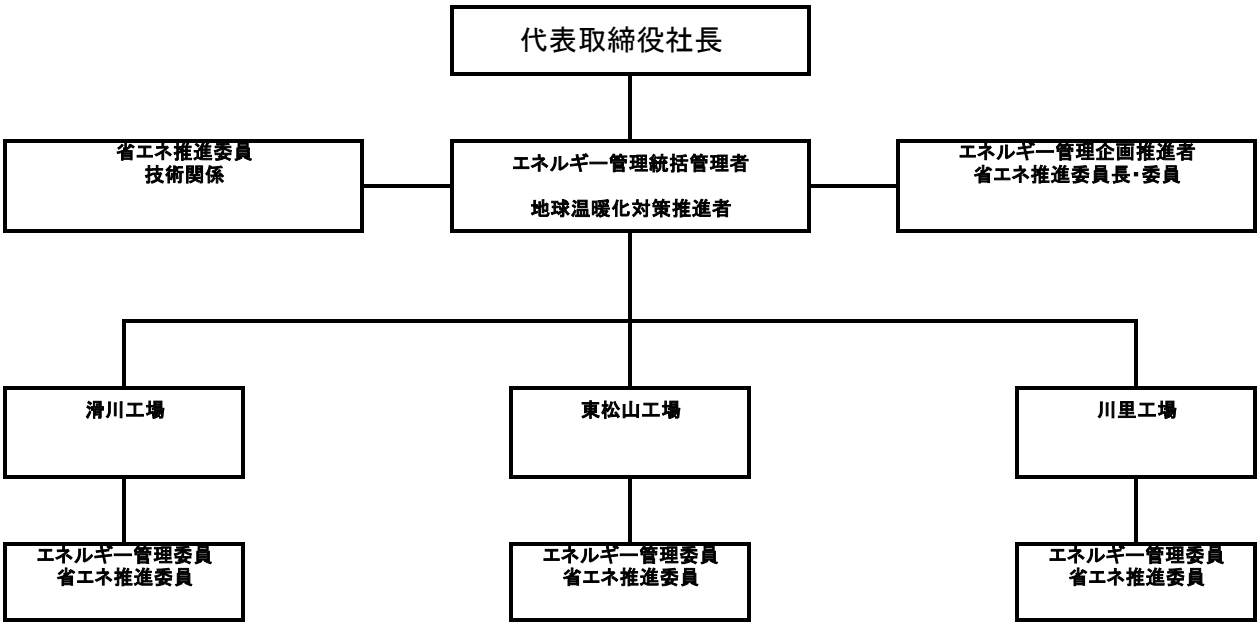
1　環境教育等を通じて、全従業員へ環境方針の理解と改善活動の実績を周知する事によって、意識向上を図ります。

2　当社の環境方針は、社外に開示します。

津田工業株式会社
代表取締役　津田　健

2019/5/1

津田工業株式会社　エネルギー管理組織図(省エネルギー推進委員会)



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2025	事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	津田工業株式会社 本社工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字都２５－３５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	プラスチック成形品への表面処理加工全般　従業員数：252名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,419	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/万円
	R2～R3年度 令和2年度の総排出量（3,540t-CO2）を基準に毎年１％以上改善する。 R4～R6年度 上記に大規模廃止となった東松山工場の基準排出量を加算し7,419t-CO2を基準とし、毎年１％以上改善する。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
	令和6年度の総排出量を基準に毎年１％以上改善する。						
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	津田工業株式会社 本社工場	比企郡滑川町大字都２５－３５
2	津田工業株式会社　川里工場	鴻巣市赤城台３６２－２８
3	津田工業株式会社　東松山工場	東松山市新郷８８－２４
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,790	924	855	2,412	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,419	3,540	1,821	1,687	4,758	
	前年度比（%）		—	-48.6	-7.4	182.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		52.3	75.5	77.3	35.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,540	1,821	1,687	4,758	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0176	0.0090	0.0092	0.0155	
	前年度比（%）		—	-49.1	2.6	68.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		201,257.00	203,224.00	183,544.00	307,344.00	
生産金額	万円						

事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・製品価格の低下、付加価値生産額の減少、出荷・販売金額の減少 ・生産抑制、減産対策（生産重量、生産個数等の減少） ・生産設備の故障、トラブル ・生産構成の変動 ・原材料等の構成の変動 ・市場ニーズ対応（小ロット多品種化、高級化、高付加価値化等） 他
令和３年度 （2021年度）	・省エネタイプ空調設備の導入 ・生産構成の変動 ・市場ニーズ対応（小ロット多品種化、高級化、高付加価値化等）
令和４年度 （2022年度）	前回比で指標の生産金額は9.7%減少、使用量は7.5%減少、排出量は7.4%減少 となった。変動は市場ニーズおよび生産構成の変動（小ロット多品種化、 高級化、高付加価値化等）によるものと考えている。
令和５年度 （2023年度）	大規模事業所廃止となった東松山工場がＡ事業所に加わったためエネルギー使 用量、CO2排出量、指標の生産金額とも増となっている。 内訳としては、旧Ａ事業所が、前回比で指標の生産金額は約13％増加、使用量・排出量 とも約57増、今回加わった東松山工場が、前回比で指標の生産額は約7%増加、使用量・ 排出量とも約8%増となった。 変動要因はいずれも生産量の増加で、市場ニーズおよび生産構成の変動（小ロット多品 種化、高級化、高付加価値化等）によるものと考えている。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに交換	R1以前	R2	
2	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプの空調設備の導入	R3	R3	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	新タイプのチラーの導入	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1．省エネタイプの器具を積極的に導入
①LED照明を導入した。
2．照度向上のための施策
①５S活動を通して室内灯の照明器具の整備を行った。
3．省エネ管理
①パルスデマンドの取り付けにより、日々の電気量を測定し、使用量の管理に務めた。
②休憩時におけるラインコンベアの停止等を行った。
4．温暖化対策の実践
夏・冬の実践キャンペーンを展開し、従業員（家族を含め）意識高揚に務めた。
5．省エネタイプの空調設備の導入

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ユーディケー	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区岸町５丁目７番１１号	
事業者番号			2027	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,477	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：土木工事一式、建築工事一式、アスファルト製品製造販売 従業員：１６６名 資本金：１００百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	170	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	202700	株式会社ユーディケー　本社	1,477
B、C事業所			
合　計			1,477

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.udk.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社１階　総務部総務課
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区岸町５丁目７番１１号
		閲覧可能時間１	平日8：30～17：30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	048-829-2911	syachoushitsu@udk.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,565	3,576	3,565	3,544	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,565	3,576	3,565	3,544	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環 境 方 針

株式会社ユーディケーは、『自然を活かし、快適な生活環境をつくる。』という経営理念のもとに、社員の一人一人が環境保全を意識し、本社、支店並びに作業所の活動において地球の自然環境を維持し、生活環境の改善に貢献するために積極的に取り組む。

行動方針

１．建設事業及びアスファルト関連事業並びにリサイクル事業の活動を通じ、省エネルギー、省資源化を図り総量を含めたCO_2の発生量及び廃棄物の排出量の数値目標を定めて抑制に努める。併せて汚染の予防を推進する。

２．当社の事業活動に関連する環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。

３．環境負荷を低減させる実行計画について、それぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。

４．以上の方針を遂行するために、必要な環境教育を通じて、文書化した本方針を全従業員及び協力業者に周知徹底する。

この環境方針は社内外に公表する。

２００８年　１月１５日制定
２０１０年　２月１０日改訂

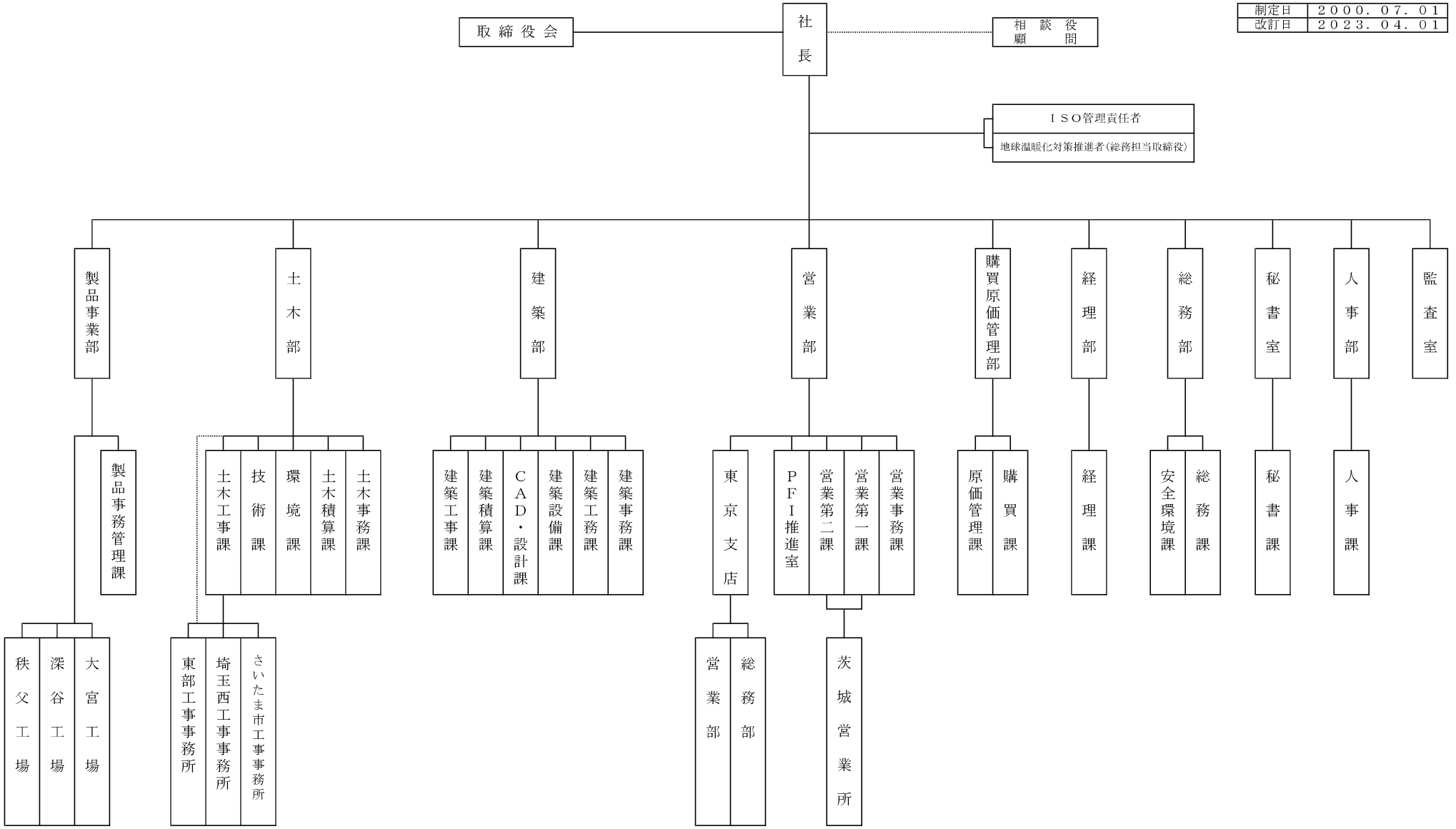
株式会社ユーディケー

代表取締役社長

関 根 信 次

別表．1　組織図

制定日	２０００．０７．０１
改訂日	２０２３．０４．０１



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2027	事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ユーディケー　本社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町５丁目７番１１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	土木工事一式、建築工事一式、アスファルト製品製造販売 従業員：166名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,423	t-CO2	基準となる原単位	0.0329	t-CO2/t/年
		令和元年度二酸化炭素排出量3,423ｔ－Co2に対し、令和6年度末までに1.5%削減いたします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ユーディケー　本社	さいたま市浦和区岸町５丁目７番１１号
2	㈱ユーディケー　埼玉西工事事務所(大宮工場含む)	さいたま市西区三橋5-4
3	㈱ユーディケー　東部工事事務所	吉川市高富1-31-5
4	㈱ユーディケー　さいたま市工事事務所南部分室	さいたま市南区内谷6-5-16
5	㈱ユーディケー　深谷工場	深谷市菅沼1195-1
6	㈱ユーディケー　秩父工場	秩父市荒川贄川13
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,494	1,492	1,490	1,477	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,423	3,565	3,576	3,565	3,544	
	前年度比（%）		—	0.3	-0.3	-0.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-4.1	-4.5	-4.1	-3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,565	3,576	3,565	3,544	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0329	0.0321	0.0321	0.0315	0.0309	
	前年度比（%）		—	-0.2	-1.8	-2.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.3	2.6	4.3	6.2	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		110,941.00	111,539.00	113,199.00	114,797.00	

事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・アスファルト合材の生産量が6,764t前年より増加、連動してＡ重油の消費量が対前年比6.4%増加したことが全体CO2増加の要因となった。 ・コロナ対策でエアコンを使用している中で外気と換気を行ったため、電気使用量の増加が懸念されたが、結果としては事務所の使用量が前年より僅かだがマイナスとなった。事務所の電気使用量はその年の気候条件に大きく左右されるため要因と言えるかは微妙だが、何気ない普段の社員による節電意識がある程度功を奏したのか、と考えられる。プラントについては、Ａ重油同様、生産量増加に伴い電気使用量は増加した。
令和３年度（2021年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・アスファルト合材の生産量が598t前年より増加、連動してＡ重油の消費量が対前年比2.4%増加したことが全体CO2増加の要因となった。 ・令和3年度に本社一部エアコンの入替・更新、ＬＥＤ照明の導入を行ったことにより、本社内の電気使用量が対前年比14.8%減少し、節電につながったと考えられる。プラントについては、Ａ重油同様、生産量が増加したが電気使用量は僅かに減少した。
令和４年度（2022年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・アスファルト合材の生産量が前年に比べ1,660t増加したが、プラントのドライヤーバーナーを修理・更新したことにより熱効率も上がり温度が安定したこと、天候等による原材料の含水量が少なかったこともありＡ重油の消費量が対前年比1.1%減少したことが全体CO2減少の要因となった。 ・令和4年度に本社ガス給湯器を電気給湯器へ入替を行ったことにより、都市ガスの使用料は対前年比50.7%減少したが、本社内の電気使用量は対前年比1.71%増加した。プラントについては、生産量の増加により電気使用量は僅かに増加した。
令和５年度（2023年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・本社エレベータを更新、一部エアコンの入替・更新を行ったことにより、本社内の電気使用量が対前年比1.28%減少したことが全体CO2減少の要因となった。 ・アスファルト合材の生産量が前年に比べ1,597t増加し、比例してＡ重油の消費量も増加したが、プラントのドライヤーバーナー熱効率が安定しており、生産性も向上し、大きな影響は見られなかった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの導入	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間等不使用時間帯は、照明を遮断している	R1以前	R1以前	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	エアコンのガスヒーポンから省エネ型電気式への更新	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの改修	R1以前	R1以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水ゴマを取り付けている	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	日射調整フィルムの導入	R1以前	R1以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	プラント設備の更新	R1以前	R1以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一部エアコンの入替・更新	R3	R3	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社全体へLED照明の導入	R3	R3	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	本社引込ケーブル・キュービクルの交換	R3	R3	
12	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	本社ガス給湯器を電気給湯器へ入替	R4	R4	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本社エレベータの更新	R5	R5	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一部エアコンの入替・更新	R5	R5	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一部エアコンの入替・更新	R6		3.0

事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

埼玉県エコアップ認証（平成21年10月）、IS014001認証（平成11年12月）により環境マネジメントシステムを導入。
【省エネ機器の導入促進】
省エネタイプのエアコン導入（平成21年5月）
一部エアコンの入替・更新（令和3年・令和5年）
エレベーター更新による省エネ化（令和5年5月）
節水ゴマの設置（平成21年7月）
省エネ型自動販売機の更新(平成25年１月)
ＬＥＤ照明導入（令和3年3月）
【日常管理による省エネ管理】
コピー紙の裏紙・両面印刷実施
室内温度設定（夏28℃、冬20℃）の徹底を図り電気使用量及びガス使用量の削減を図る。
エレベーター使用回数の削減を図り電気使用量削減を図る。
昼休み及び無人区域における消灯の徹底を図る。
【省エネタイプのガソリン車】
社有車についてハイブリッド車を含む低燃費車両の導入を進める。
【深谷工場の設備更新】
老朽化した深谷工場の設備更新を平成２８年度に実施した。（平成28年10月）

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社モスフードサービス	
所在地			東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower 4階	
事業者番号			2028	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,914	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店「モスバーガー」の全国展開・その他飲食事業など	
	区分		企業	
	前年度	資本金	11,412	百万円
		従業員数	1,411	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			モスバーガー	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	202800	モスバーガー吉川美南店	1,914
B、C事業所			
合　　計			1,914

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.mos.co.jp/company/csr/management/plan/esgdata/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

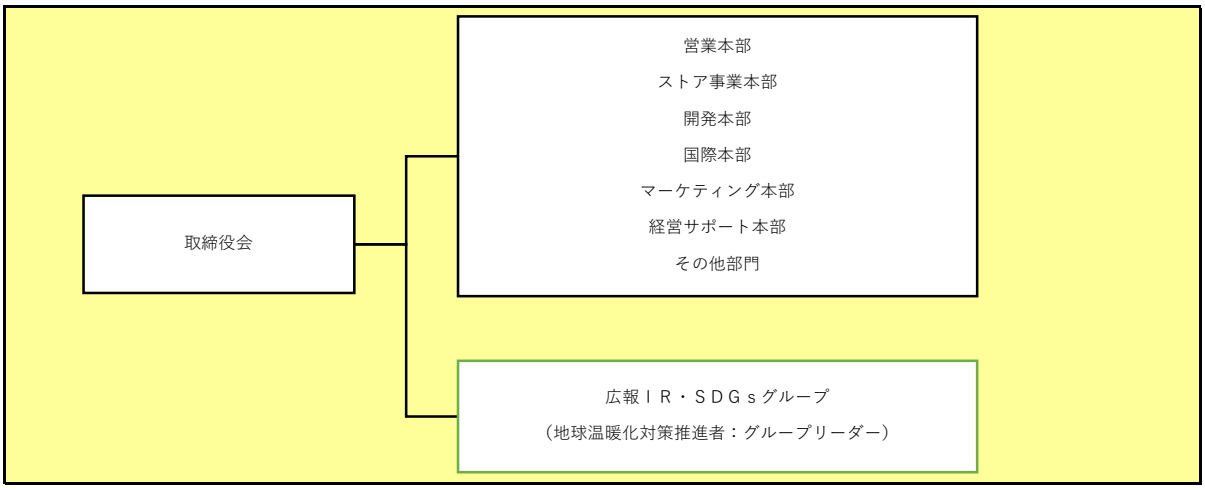
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報ＩＲ・ＳＤＧｓグループ	03-5487-7371	kankyo@mos.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜モスグループ環境方針＞
私たちは、事業活動がもつ環境影響を認識して、循環型社会の実現と社会の持続的発展に向けた取り組みを進めていきます。
１．コンプライアンスの順守
私たちは、事業活動に関連する法規制および受け入れを決めたその他要求事項等を守り、汚染の予防を図ります。
２．環境負荷の低減
私たちは、持続可能な社会を次の世代に残すため、事業活動全体において環境負荷の低減に以下のとおり取り組みます。
ⅰ．省エネルギーと資源の有効利用活動「3R-リデュース（削減）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）」を推進します。
ⅱ．環境に配慮したお店づくり、商品づくり、および物流体制を推進します。
ⅲ．使用する備品や資材などのグリーン購入を積極的に推進します。
ⅳ．生物多様性の保全に配慮した取り組みをサプライチェーン全体で推進します。
社員の責任と自覚
３．私たちは、モスグループで働くすべてのメンバーの環境に関する意識向上のために、環境教育･訓練および啓発活動を進めます。
地域社会との共創
４．私たちは、社会の役に立つ存在であり続けるため、地域社会と連携し、環境保全と啓発に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,560	3,689	3,689	3,816	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,560	3,689	3,689	3,816	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2028	事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	モスバーガー吉川美南店	前年度における事業所数	72
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	美南４－１－６	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店 「モスバーガー」の全国展開、その他飲食事業など		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.7277	t-CO2/百万円
	31年度実績を基準（0.7277t-CO2/百万円）とし、消費原単位（売上百万円当り）年平均１％以上の削減。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	モスバーガー吉川美南店	吉川市美南４－１－６
2	別紙参照	別紙参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地
1	南浦和店	埼玉県 さいたま市 南区 南浦和 2－40－1
2	東大宮店	埼玉県 さいたま市 見沼区 東大宮 6－158－1
3	北浦和店	埼玉県 さいたま市 浦和区 北浦和 1－2－18
4	岩槻バイパス店	埼玉県 さいたま市 岩槻区 南平野 4－14－5
5	ドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県 さいたま市 緑区 原山 4－3－3
6	大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区大門町2丁目−118
7	武蔵浦和店	埼玉県 さいたま市 南区 別所 7－1－15
8	ベルクス岩槻店	埼玉県 さいたま市 岩槻区 本宿 428－1
9	大宮大和田店	埼玉県 さいたま市 見沼区 大和田町 1－834－8
10	北浦和西口店	埼玉県 さいたま市 浦和区 北浦和 4－2－2 アンリツビル 1F
11	大宮ステラタウン店	埼玉県 さいたま市 北区 宮原 町 1－854－1 ステラタウン 1F
12	宮原東口店	埼玉県 さいたま市 北区 宮原町 3－824－1 宮原駅ビル1F
13	与野西口店	埼玉県 さいたま市 中央区 大字下落合 1712番地 NW－105
14	イオンモール与野店	埼玉県 さいたま市 中央区 本町西 5－2－9
15	イオンモール浦和美園店	埼玉県 さいたま市 緑区 美園 5－50－1
16	さいたま三橋店	埼玉県 さいたま市 大宮区 三橋 1－1028－1
17	ヨークフーズ中浦和店	埼玉県 さいたま市 桜区西堀 4丁目3-23
18	ふじみ野店	埼玉県 ふじみ野市 苗間 1－10－33
19	ビバホーム大井町店	埼玉県 ふじみ野市 西鶴ヶ岡 1－3－15 ビバモール埼玉大井内
20	北越谷店	埼玉県 越谷市 大沢 3209－1
21	南越谷駅前店	埼玉県 越谷市 南越谷 2－2－12
22	せんげん台駅前店	埼玉県 越谷市 千間台西 1－1－1
23	イオンレイクタウン mori店	埼玉県 越谷市 レイクタウン 3－1－1
24	越谷レイクタウン店	埼玉県 越谷市 レイクタウン 7丁目16-4
25	ビバホーム加須店	埼玉県 加須市 下高柳 1－7
26	吉川美南店	埼玉県 吉川市 美南 4－1－6
27	久喜インター店	埼玉県 久喜市 江面 245－5
28	モラージュ菖蒲店	埼玉県 久喜市 菖蒲町 菖蒲 6005－1
29	東武ストア東武動物公園駅前店	埼玉県 南埼玉郡 宮代町 中央 1－701－1
30	ベスタ狭山店	埼玉県 狭山市 入間川 1025
31	熊谷駅店	埼玉県 熊谷市 桜木町 1－1－1
32	熊谷肥塚店	埼玉県 熊谷市 肥塚 4－120
33	戸田駅前店	埼玉県 戸田市 大字 新曽 676－7
34	JR行田駅前通り店	埼玉県 行田市 押上町 16－1－4
35	ビバホーム鴻巣店	埼玉県 鴻巣市 箕田 1771－1
36	坂戸にっさい店	埼玉県 坂戸市 にっさい 花みず木 2丁目 7－1
37	ビバホーム三郷店	埼玉県 三郷市 ピアラシティ 1－1－140
38	春日部大沼店	埼玉県 春日部市 大沼 5－56

番号	事業所名	所在地
39	春日部藤塚店	埼玉県　春日部市　藤塚 1141－1
40	東所沢駅前店	埼玉県　所沢市　東所沢和田 2－1－1
41	所沢西口店	埼玉県所沢市日吉町12-1
42	上尾市民体育館前店	埼玉県　上尾市　向山 4－3－25
43	北上尾店	埼玉県　上尾市　原新町 17－10
44	志木駅東口店	埼玉県　新座市　東北 2－39－8
45	新座野火止店	埼玉県　新座市　野火止 6－1－35
46	深谷駅前店	埼玉県　深谷市　西島町 3－1－7
47	上柴店	埼玉県　深谷市　上柴町　西 2－22－10
48	ウニクス南古谷店	埼玉県　川越市　泉町　4－8 ウニクス南古谷　SC内
49	川越笠幡店	埼玉県　川越市　大字　笠幡 4525－1
50	ウニクス川越店	埼玉県　川越市　新宿町 1－17－1
51	川越山田店	埼玉県　川越市　山田 1733－1
52	東川口駅前店	埼玉県　川口市　戸塚 2－22－1
53	アリオ川口店	埼玉県　川口市　並木元町 1－79
54	リプレ川口店	埼玉県　川口市　川口 3－2　リプレ川口
55	イオンモール川口前川店	埼玉県　川口市　前川 1－1－11
56	西川口東口店	埼玉県　川口市　並木　2－2－7
57	川口新井町店	埼玉県　川口市　新井町 16－12
58	島忠草加舎人店	埼玉県　草加市　遊馬町　2－1
59	草加新栄店	埼玉県　草加市　新栄 1－37－15
60	草加店	埼玉県　草加市　高砂 2－7－1　イトーヨーカドー　B1F
61	カインズ朝霞店	埼玉県　朝霞市　根岸台 3－20－1
62	カインズ鶴ヶ島店	埼玉県　鶴ヶ島市　三ツ木新町 1－1－13
63	西友東松山店	埼玉県　東松山市　小松原町 11－2　西友東松山店 1階フードコート内
64	武蔵藤沢店	埼玉県　入間市　下藤沢　5－8－4
65	入間丸広百貨店	埼玉県　入間市　豊岡 1－6－12
66	国道17号北本店	埼玉県　北本市　山中　1丁目60
67	本庄朝日町店	埼玉県　本庄市　朝日町 2－15－3
68	嵐山バイパス店	埼玉県　比企郡　嵐山町 大字　平沢　408－1
69	和光市駅前店	埼玉県　和光市　丸山台　1－4－3　ヴェルデ和光　1F
70	蕨西口店	埼玉県　蕨市　中央 1－2－6
71	玄米食堂あえん　エキュート大宮店	埼玉県　さいたま市　大宮区 錦町　630番地　JR東日本 大宮駅構内
72	マザーリーフTSグランエミオ所沢店	埼玉県　所沢市　くすのき台1－ 14－5　グランエミオ所沢3階 TSUTAYA　ブックストア内

事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,783	1,847	1,849	1,914	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,560	3,689	3,689	3,816	
	前年度比（%）		—	3.6	0.0	3.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,560	3,689	3,689	3,816	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7277	0.6594	0.6276	0.6047	0.5738	
	前年度比（%）		—	-4.8	-3.7	-5.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		9.4	13.8	16.9	21.2	
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円		5,399.00	5,877.63	6,101.04	6,650.61	

事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体として原単位当たりのCO2排出量が減少したと考えられる。 ・テイクアウト需要が増加したことで原単位の指標である売上高が前年比111.1%と増加したが、コロナ禍における緊急事態宣言発令等による営業時間短縮を受け、エネルギー使用量が減少したため、原単位当たりのCO2排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	下記の理由により、全体として原単位当たりのCO2排出量が減少したと考えられる。 ・コロナ影響により短縮していた営業時間が通常に戻ったことでエネルギー使用量が増加したが、昨年度に続きテイクアウト需要が増加したことで原単位の指標である売上高が前年比108.8%と増加したため、原単位当たりのCO2排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	下記の理由により、全体として原単位当たりのCO2排出量が減少したと考えられる。 ・昨年度に続きテイクアウト需要が増加したことや価格改定の影響もあり、原単位の指標である売上高が前年比103.8%と増加したため、原単位当たりのCO2排出量が減少した。
令和５年度（2023年度）	下記の理由により、全体として原単位当たりのCO2排出量が減少したと考えられる。 ・新型コロナの第5類移行に伴い原単位の指標である売上高が前年比109.0%と増加したため、原単位当たりのCO2排出量が減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー教育 【毎年継続】	R5	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーデータ管理 【毎年継続】	R5	R5	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化 【毎年継続】	R5	R5	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	温度管理 【毎年継続】	R5	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具及びランプの適正な選択 【毎年継続】	R5	R5	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ型空調設備への入れ替え 【毎年継続】	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉縣信用金庫	
所在地			埼玉県熊谷市久下4-141	
事業者番号			2029	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,965	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			63 協同組織金融業	
分類番号（中分類）			63	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：共同組織金融業 預積金：31,966億円　　貸出金：18,429億円 店舗数：96店舗、ローンセンター：10ヵ所 （令和6年3月31日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金	21,889	百万円
		従業員数	1,471	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	202900	埼玉縣信用金庫本部	1,965
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,965

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.saishin.co.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総合企画部	048-526-1111	kakikakug@saishin.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添資料　「推進・管理体制とその役割」による

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料　「推進・管理体制とその役割」による

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,195	3,997	3,712	3,774	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,195	3,997	3,712	3,774	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成２０年１１月

環境問題に関する行動計画

埼玉縣信用金庫

１．環境問題に関する認識

自然環境の維持および改善に努めることは、企業市民としての社会的責任であり、環境への負荷の軽減に努力することは資源を消費する企業としての責務であると認識している。

引続き、環境問題の重要性に対する認識を共有し、地球温暖化対策や循環型社会の構築（廃棄物対策）へ向けた取組みを行い、持続的発展が可能な地域社会の実現に向けて努力する。

２．具体的な行動計画

（１）資源の効率的利用

金融業は、業務の性格上、特に紙、電力を中心に資源を消費する業界であることから、省資源・省エネルギー対策の推進に努める。紙資源については、例えば､今後もペーパーレス化等を進めることにより､その使用量の削減を図る。電力についても省エネルギー化を図ることにより､同様にその使用量を削減し、CO_2の排出削減に寄与するよう努力する。

（２）循環型社会の構築への取組み

環境への負荷の軽減を目指し、リサイクルの推進に努める。

具体的には、紙資源については、例えば内部用の便箋、メモ用紙、名刺、コピー用紙等に再生紙の利用を積極的に進めるとともに、使用済みの紙についても､分別回収の実施により紙資源再利用の一層の促進に寄与するよう努力する。

また、その他廃棄物についても、例えば、引続き分別回収の徹底を図ることにより資源の再利用に努める。

（３）教育・啓発

環境問題に対する認識の向上のための、金庫内教育に一層取組む。

（４）社会貢献活動

地域社会における環境保全に対応する社会貢献活動に一層取組むとともに、そのための組織的な支援体制の整備を更に進める。

（５）お客様の環境意識の高まりに対応した業務展開

環境面に着目した金融商品の開発・提供等、お客様の環境意識の高まりに対応した業務展開に努める。

（６）お客様への環境情報の提供

環境に関する情報を企業間で仲介することにより、環境技術の実用化に資するよう努力する。

また、お客様へ環境問題に関する国内外の情報等を紹介することにより、お客様の環境問題に対する認識の向上に資するよう努める。

以　上

≪推進・管理体制とその役割≫　　平成２５年７月

部門等		責任者	役割等
最高責任者		理事長又は役付理事 専務理事	○取決め事項について責任を持つ ○役職員に向けて、環境への取組みの必要性等を機会あるごとに説く ○お客様・地域に向けて、当金庫の環境への取組みをアピール・宣伝する。 ※当金庫が一丸となって環境問題に取組んでいくためには、最高責任者の役割が極めて重要である。
環境管理責任者	正 環境管理責任者	担当理事	○環境への取組みに関する責任者 ○取決め事項や進捗状況等を理事会等へ報告する。 ○役員と職員との間のつなぎ役を担う。
	副 環境管理責任者	担当部長 担当部長が役員の場合、副部長 総務部長	○削減計画の策定、推進・管理体制の確立、運用管理規程の制定などを推進していく役割を担う。 ○進捗状況の管理責任者であり、本部、各営業店に対しての指南役でもある。
プロジェクトチーム、委員会など		部長会議	○削減計画の策定、推進・管理体制の確立、運用管理規程の制定を行っていく際に、担当部門とともに検討していく。
温暖化対策推進者		総務部次長	○温暖化対策の推進を行っていく
本部・営業店・事務センター等	本部・営業店の推進責任者	各部室長、 営業店長	○削減等の取組みについての理解を深め、担当部、本支店内での推進責任者として、積極的に取組んでいく。 ○毎月、又は定期的に進捗状況を管理する。 ○進捗状況を見ながら担当部、本支店内の取組みを推進していく。 ○毎月の進捗状況を副環境管理責任者に報告する。
	本部・営業店の実施責任者	役席、 一般職	○推進責任者の補佐役 ○毎日、毎月のチェック・管理 ○日々の取組みを通じて改善点を見つける。 ※実施責任者の役割については、最低限の人数で担うことが合理的であるが、取組への参画意識を高めるため多くの職員が何らかの役割を担うことも考えられる。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2029	事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉縣信用金庫本部	前年度における事業所数	85
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	久下4-141	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	63 協同組織金融業		
分類番号（中分類）	63		
事業活動の概要	事業内容：共同組織金融業 預積金：31,966億円　貸出金：18,706億円 店舗数96店舗　ローンセンター10ヵ所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,417	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成31年度二酸化炭素排出量4,417t-CO2 に対し5%以上削減します					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉縣信用金庫本部	熊谷市久下4-141
2	その他は別紙にて提出	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

埼玉縣信用金庫 店舗名一覧表

NO	店番	店　舗	住所	備　考
1	76	埼玉縣信用金庫 本部・事務棟・熊谷東支店	熊谷市久下4丁目141	
2		埼玉縣信用金庫 業務サポート部業務センター	さいたま市浦和区常盤5丁目15－15 浦和常盤ビル	
3	1	埼玉縣信用金庫 本店営業部・上之支店・熊谷ローンセンター	熊谷市本町1丁目130－1	
4	2	埼玉縣信用金庫 浦和支店・浦和東支店	さいたま市浦和区仲町2－4－1	
5	3	埼玉縣信用金庫 大宮支店	さいたま市大宮区仲町1丁目63	
6	4	埼玉縣信用金庫 川越支店・川越南支店・川越ローンセンター	川越市脇田本町22－1	
7	5	埼玉縣信用金庫 秩父支店	秩父市本町3－4	
8	6	埼玉縣信用金庫 本庄支店	本庄市中央1丁目1－5	
9	7	埼玉縣信用金庫 行田支店	行田市行田5－13	
10	8	埼玉縣信用金庫 羽生支店	羽生市中央2丁目2－24	
11	9	埼玉縣信用金庫 加須支店・花崎支店・騎西支店	加須市本町13－26	R3年に騎西支店が店舗内店舗となった。
12	10	埼玉縣信用金庫 鴻巣支店・鴻巣西口支店・鴻巣ローンセンター	鴻巣市本町4丁目9－16	
13	11	埼玉縣信用金庫 春日部支店	春日部市粕壁2丁目8－1	
14	12	埼玉縣信用金庫 越谷支店	越谷市越ケ谷3丁目5－1	
15	13	埼玉縣信用金庫 桶川支店・桶川西口支店	桶川市寿2丁目1－7	
16	14	埼玉縣信用金庫 深谷支店	深谷市西島町2丁目19－1	
17	15	埼玉縣信用金庫 寄居支店	大里郡寄居町大字寄居874－3	
18	16	埼玉縣信用金庫 上尾支店・原市支店・上尾ローンセンター	上尾市宮本町10－31	
19	17	埼玉縣信用金庫 草加支店・草加ローンセンター	草加市高砂1丁目7－1	
20	18	埼玉縣信用金庫 岩槻支店	さいたま市岩槻区本町2丁目1－35	
21	19	埼玉縣信用金庫 北浦和支店	さいたま市浦和区北浦和1丁目3－1	
22	20	埼玉縣信用金庫 大宮西支店	さいたま市大宮区桜木町2丁目369	
23	21	埼玉縣信用金庫 北本支店・北本西口支店	北本市北本2丁目1	
24	23	埼玉縣信用金庫 与野支店	さいたま市中央区本町西2丁目2－22	
25	25	埼玉縣信用金庫 南浦和支店	さいたま市南区南浦和2丁目40－5	
26	26	埼玉縣信用金庫 杉戸支店・宮代支店	北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目15－21	
27	27	埼玉縣信用金庫 蓮田支店	蓮田市東3丁目2－20	
28	28	埼玉縣信用金庫 大袋・越谷平方支店	越谷市大字袋山1217－5	
29	29	埼玉縣信用金庫 八潮支店	八潮市中央1丁目15－11	
30	30	埼玉縣信用金庫 大和田支店・七里支店	さいたま市見沼区大和田町2ー1640	R3年に七里支店が店舗内店舗となった。
31	31	埼玉縣信用金庫 籠原・籠原南支店	熊谷市新堀723－1	
32	32	埼玉縣信用金庫 白岡支店	白岡市小久喜1083－3	
33	33	埼玉縣信用金庫 久喜支店	久喜市久喜東1丁目16－36	
34	34	埼玉縣信用金庫 豊春支店	春日部市上蛭田533－1	
35	35	埼玉縣信用金庫 吹上支店	鴻巣市吹上本町3丁目2－6	
36	36	埼玉縣信用金庫 三橋支店	さいたま市大宮区三橋2丁目546－2	
37	38	埼玉縣信用金庫 大東支店	さいたま市緑区道祖土2丁目12－28	
38	40	埼玉縣信用金庫 片柳支店	さいたま市見沼区大字南中野464－6	
39	41	埼玉縣信用金庫 宮原東支店	さいたま市北区宮原町1丁目723－1	
40	43	埼玉縣信用金庫 宮原支店	さいたま市北区日進町3丁目542－1	
41	44	埼玉縣信用金庫 西堀支店	さいたま市桜区西堀6－7－52	
42	45	埼玉縣信用金庫 新河岸支店	川越市大字砂新田114－31	
43	47	埼玉縣信用金庫 ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西1丁目18－2	
44	48	埼玉縣信用金庫 上尾西支店	上尾市浅間台2丁目4－2	
45	49	埼玉縣信用金庫 大間木支店	さいたま市緑区東浦和9丁目2－1	
46	52	埼玉縣信用金庫 八潮南支店	八潮市大字大曽根863－2	
47	53	埼玉縣信用金庫 所沢東支店	所沢市東所沢和田1丁目3－6	
48	54	埼玉縣信用金庫 坂戸支店	坂戸市本町1－1	
49	56	埼玉縣信用金庫 霞ヶ関支店	川越市霞ケ関東1丁目14－6	
50	59	埼玉縣信用金庫 江南支店	熊谷市江南中央3丁目8－9	
51	61	埼玉縣信用金庫 東岩槻支店	さいたま市岩槻区東岩槻2丁目5－4	
52	62	埼玉縣信用金庫 東松山・高坂支店・森林公園支店	東松山市松葉町1丁目5－2	R3年に森林公園支店が店舗内店舗となった。
53	66	埼玉縣信用金庫 鶴ヶ島北支店	鶴ヶ島市脚折町3丁目22－2	
54	67	埼玉縣信用金庫 東八潮支店	八潮市大字二丁目1065－1	
55	73	埼玉縣信用金庫 大久保支店	さいたま市桜区大字上大久保284－7	
56	74	埼玉縣信用金庫 東大宮支店	さいたま市見沼区東大宮4丁目59－3	
57	75	埼玉縣信用金庫 幸手支店	幸手市東2丁目22－1	

埼玉縣信用金庫 店舗名一覧表

NO	店番	店　舗	住所	備　考
58	81	埼玉縣信用金庫 西草加支店	草加市花栗4丁目1－14	
59	82	埼玉縣信用金庫 北草加支店	草加市八幡町757－1	
60	85	埼玉縣信用金庫 伊奈支店	北足立郡伊奈町寿3丁目272－1	
61	89	埼玉縣信用金庫 春日部西口支店・ 春日部西口ローンセンター	春日部市谷原2丁目9－9	
62	92	埼玉縣信用金庫 小川支店	比企郡小川町大字大塚34－10	
63	93	埼玉縣信用金庫 越生支店	入間郡越生町大字越生387－9	
64	94	埼玉縣信用金庫 毛呂山支店・長瀬支店	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷1576	
65	95	埼玉縣信用金庫 狭山支店	狭山市中央4丁目3－3	
66	96	埼玉縣信用金庫 上福岡支店	ふじみ野市上福岡2丁目3－3	
67	97	埼玉縣信用金庫 嵐山支店	比企郡嵐山町大字菅谷427	
68	98	埼玉縣信用金庫 新座支店	新座市東北2丁目13－17	
69	99	埼玉縣信用金庫 朝霞支店	朝霞市仲町1丁目3－35	
70	100	埼玉縣信用金庫 鶴瀬支店	富士見市鶴瀬東2丁目15－17	
71	101	埼玉縣信用金庫 鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市大字上広谷40－12	
72	102	埼玉縣信用金庫 武蔵藤沢支店	入間市下藤沢1－15－10	
73	107	埼玉縣信用金庫 三芳支店	入間郡三芳町大字藤久保275－18	
74	108	埼玉縣信用金庫 川越西支店	川越市喜多町4－9	
75	110	埼玉縣信用金庫 川島支店	比企郡川島町大字上伊草1688－12	
76	112	埼玉縣信用金庫 吉見支店	比企郡吉見町大字下細谷686－6	
77	113	埼玉縣信用金庫 南古谷支店	川越市並木新町1－4	
78	117	埼玉縣信用金庫 都幾川支店	比企郡ときがわ町大字桃木9－1	
79	122	埼玉縣信用金庫 川口朝日支店	川口市朝日4－20－25	
80	123	埼玉縣信用金庫 三郷支店	三郷市中央2－3－3	
81	124	埼玉縣信用金庫 戸田支店	戸田市大字新曽812－3	
82		浦和ローンセンター	さいたま市浦和区東高砂町20－2	
83		大宮ローンセンター	さいたま市大宮区仲町1丁目47大宮SGビル1F	
84		ふじみ野ローンセンター	富士見市ふじみ野西1丁目18－1斉藤ビル1F	
85		高坂ローンセンター	東松山市大字高坂1207－2	
合計				

事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,158	2,056	1,917	1,965	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,417	4,195	3,997	3,712	3,774	
	前年度比（%）		—	-4.7	-7.1	1.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.0	9.5	16.0	14.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,195	3,997	3,712	3,774	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0460	0.0451	0.0454	0.0461	
	前年度比（%）		—	-1.9	0.7	1.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		91,262.55	88,663.27	81,803.75	81,803.75	
延床面積(年度末)	m^2						

事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	熊谷本部の勘定系ホストの移転及び店舗内店舗に伴う店舗統廃合によるものです。
令和３年度（2021年度）	コロナワクチン職域接種の勘定利用や地域の集団接種への会場貸出、新装開店した店舗により電力使用量の一部が増加したものの、店舗内店舗による店舗集約や店舗建替による仮店舗への移転により大幅な減少もあったことから、全体として電力使用量は前年度に比べて減少しました。
令和４年度（2022年度）	2021年度に実施した店舗内店舗による店舗集約で前年度から3店舗 減ったため排出量が減った。 2021年9月17日　森林公園支店店舗内店舗化 2022年2月21日　七里支店店舗内店舗化 2022年3月22日　騎西支店店舗内店舗化
令和５年度（2023年度）	2023年度に実施した店舗内店舗による店舗集約で前年度から4店舗 減った。 2023年7月18日　東大宮支店店舗内店舗化 2023年9月19日　越生支店店舗内店舗化 2023年11月20日　吹上支店店舗内店舗化 2024年1月15日　東岩槻支店店舗内店舗化 本部・事務棟、業務サポート部業務センターにて残業時間の増加、 記録的な猛暑による空調機の使用頻度増加により排出量が増えた。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	データサーバーの移設	R2	R2	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(2店舗)	R2	R2	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(3店舗)	R3	R3	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(2店舗)	R4	R4	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(4店舗)	R5	R5	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(1店舗)	R6		
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電を導入(鴻巣支店、毛呂山支店、川口朝日支店)	R4	R4	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電を導入(本庄支店)	R6		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. クールビズを実施している
2. ノー残業デーを実施している
3. 空調機の温度管理の徹底、照明消灯の管理、温水器の使用停止、エレベーターの利用制限、時間外勤務の削減などの施策を実行するとともに月次による電気使用量の実績管理を行っている
4. 営業店の空調機を省エネタイプへの切替えを行っている
5. サービス品、生活消耗品等の環境に配慮した商品を利用している
6. 個人住宅ローン、マイカーローン等の環境に配慮した商品を取り扱っている
7. エコキャップ推進協会が提唱するエコキャップ運動を実施している
8. 廃棄処分される卵の殻を使って、加工されたプラスチックや紙を使い、エコ玉名刺、CD専用サービス袋（エコ玉使用）の取扱いをしている

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ベルク	
所在地			埼玉県鶴ヶ島市脚折１６４６番	
事業者番号			2030	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			33,629	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：スーパーマーケット経営 従業員数：9,687名（臨時従業員8時間換算含む） 資本金：39億1,265万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,912	百万円
		従業員数	8,881	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			ベルク	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	203000	株式会社ベルク	33,629
B、C事業所			
合　計			33,629

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社ベルク　本社
		所在地1	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番
		閲覧可能時間1	9:00～18:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務サポート部	049-287-0111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネルギーの推進とCO2排出量の削減のため、節電対策を中心に全社のエネルギー使用量の削減に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

これまで環境委員会が環境活動の推進を行ってきましたが、持続可能な社会の実現に向け果たすべき役割について、リスク管理委員会において、その洗い出しを行い、気候変動対応をはじめとする環境課題を企業価値向上を図る上でのリスクと機会と捉え、2024年1月に環境委員会を廃止し、リスク管理委員会において、環境マネジメントを全社的な視点から包括的に評価し戦略的なアプローチをすることとしました。
リスク管理委員会では、方針の策定、環境マネジメントを担当する取締役の任命、リスクと機会の特定、指標と目標の設定のほか、取組計画の承認および進捗状況の監督等を行うこととしました。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	64,656	64,811	65,355	66,096	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	64,656	64,811	65,355	66,096	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	2030	事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ベルク	前年度における事業所数	85
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	脚折1646番	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット経営 従業員数：9,687名（臨時従業員8時間換算含む） 資本金：39億1,265万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2848	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度のエネルギー起源CO2排出量原単位（0.2848）から、令和６年度までに5%改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量	76,000	t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）	2030年度までにGHG（温室効果ガス）排出量を2013年度比で50%削減する目標を設定し、再生可能エネルギーへの転換等、その対応を進めていきます。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ベルク	鶴ヶ島市脚折1646番
2	第1センター	埼玉県大里郡寄居町大字用土5459
3	リサイクルセンター	埼玉県大里郡寄居町大字用土5473-1
4	東町店	埼玉県秩父市東町12-1
5	宮地店	埼玉県秩父市下宮地町19-16
6	柿沼店	埼玉県熊谷市柿沼610-1
7	上之店	埼玉県熊谷市上之2138
8	長野店	埼玉県行田市長野1-49-1
9	広瀬店	埼玉県熊谷市広瀬131
10	緑町店	埼玉県飯能市緑町24-2
11	的場店	埼玉県川越市大字的場811-2
12	すねおり店	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折1513-1
13	藤久保店	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保337-9
14	砂田店	埼玉県東松山市砂田町16-7
15	赤城町店	埼玉県熊谷市赤城町3-1-33
16	公園橋店	埼玉県秩父市中村町4-3-24
17	本庄店	埼玉県本庄市本庄2-3-6
18	七本木店	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2558-1
19	山口店	埼玉県所沢市大字山口1464-1
20	かごはら南店	埼玉県熊谷市新堀新田677
21	中青木店	埼玉県川口市中青木2-14-11
22	南古谷店	埼玉県川越市大字並木264-1
23	池田店	埼玉県新座市池田4-5-12
24	黒浜店	埼玉県蓮田市大字黒浜2798-7
25	羽生西店	埼玉県羽生市西2-18-19

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	行田南店	埼玉県行田市緑町2-33
27	佐谷田店	埼玉県熊谷市佐谷田2402-1
28	玉井店	埼玉県熊谷市玉井1-12-1
29	大井緑ヶ丘店	埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘1-5-8
30	越谷西方店	埼玉県越谷市大字西方3010
31	さいたま櫛引店	埼玉県さいたま市北区櫛引町2-88
32	入間野田店	埼玉県入間市大字野田894-1
33	鴻巣宮前店	埼玉県鴻巣市宮前167-1
34	戸田中町店	埼玉県戸田市中町1-28-24
35	川越東田町店	埼玉県川越市東田町4-26
36	秩父影森店	埼玉県秩父市大字下影森739-1
37	毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷293-1
38	川口前川店	埼玉県川口市前川町4-153-3
39	ベスタ狭山店	埼玉県狭山市入間川1025
40	深谷稲荷町店	埼玉県深谷市稲荷町1-7-11
41	幸手北店	埼玉県幸手市北2-5-20
42	上里SC店	埼玉県児玉郡上里町大字金久保359-1
43	ベスタ東鷲宮店	埼玉県久喜市桜田2-6-1
44	川口差間店	埼玉県川口市差間3-38-1
45	東所沢店	埼玉県所沢市東所沢和田3丁目30番1
46	さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目190番地8
47	行田城西店	埼玉県行田市城西4-4-1
48	東松山新郷店	埼玉県東松山市新郷49番1
49	さいたま吉野町店	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目378番
50	川越むさし野店	埼玉県川越市むさし野17番地11

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	春日部緑町店	埼玉県春日部市緑町3丁目11番24号
52	東越谷店	埼玉県越谷市東越谷8丁目1番地1
53	上尾東店	埼玉県上尾市大字上尾宿2165番地5
54	ベスタ本庄寿店	埼玉県本庄市寿3丁目5番18号
55	上尾春日店	埼玉県上尾市春日一丁目34番地29
56	フォルテ深谷店	埼玉県深谷市東方町3丁目35番1
57	川越小仙波店	埼玉県川越市小仙波町3丁目16番地3
58	北本二ツ家店	埼玉県北本市二ツ家1丁目147番地
59	坂戸石井店	埼玉県坂戸市石井2705-3
60	越谷花田店	埼玉県越谷市花田1丁目17番地7
61	坂戸八幡店	埼玉県坂戸市八幡2丁目2番5号
62	加須久下店	埼玉県加須市久下4丁目43番8
63	さいたま南与野店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2丁目631
64	第2センター	埼玉県児玉郡美里町大字猪俣1082
65	熊谷銀座店	埼玉県熊谷市銀座2丁目226
66	北坂戸店	埼玉県坂戸市末広町20番地2
67	浦和根岸店	埼玉県さいたま市南区根岸5-17-1
68	岩槻宮町店	埼玉県さいたま市岩槻区宮町1丁目3番3号
69	北本東間店	埼玉県北本市東間5丁目56番地
70	トレーニングセンター	埼玉県大里郡寄居町用土5454-3
71	川越新宿店	埼玉県川越市新宿町5-13-68
72	富士見関沢店	埼玉県富士見市関沢1丁目7-12
73	八潮鶴ケ曽根店	埼玉県八潮市大字鶴ケ曽根894番地1
74	鶴ヶ丘店	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘276番地1
75	三郷戸ヶ崎店	埼玉県三郷市戸ヶ崎2丁目580

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	フォルテ寄居店	埼玉県大里郡寄居町寄居618-1
77	狭山入間川店	埼玉県狭山市入間川1丁目16番30号
78	東松山東平店	埼玉県東松山市大字東平2374番地1
79	和光白子店	埼玉県和光市白子三丁目10番50号
80	和光西大和店	埼玉県和光市西大和団地4番1号
81	フォルテ羽生店	埼玉県羽生市小松406-1
82	戸田氷川町店	埼玉県戸田市氷川町2丁目1番7号
83	飯能阿須店	埼玉県飯能市大字阿須815番地の7
84	春日部梅田店	埼玉県春日部市梅田2丁目4-22
85	光が丘店	埼玉県和光市白子1丁目29番38号

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	32,896	32,974	33,243	33,629	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			64,656	64,811	65,355	66,096	
	前年度比（%）		—	0.2	0.8	1.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			64,656	64,811	65,355	66,096	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2848	0.2823	0.2819	0.2855	0.2864	
	前年度比（%）		—	-0.1	1.3	0.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.9	1.0	-0.2	-0.6	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		229,018.00	229,902.00	228,917.00	230,801.00	

事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	エネルギー期限C02排出量は新規で２店舗出店した影響で増加。 各店舗のデマンドコントロールを継続的に実施、及び、太陽光パネル設置などにより電気使用量の抑制を実施し、大幅な電気使用量の増加を抑制。
令和３年度（2021年度）	令和2年度同様に新規出店が2店舗有り。 各店舗においてデマンドコントロールや、一部照明オフなど取り組み実施を進めていることもあり、大幅な電気使用量の増加は抑制。
令和４年度（2022年度）	当年は1店舗の出店あり。 デマンドコントロール、一部の照明オフなどは継続し、引き続き電気使用量の増加を抑制。
令和５年度（2023年度）	当年も1店舗の出店有り。 引き続きデマンドコントロール、店内照明オフに加え、店外の街灯照明の時間を短縮するなど細かい部分も実施し電力使用量の増加を抑制。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180200	その他	18_その他	店舗から排出される生ごみをリサイクルし、バイオガス化、堆肥化等の取り組みを実施し、焼却処分の抑制。（一部拡大中）	R1以前	R4	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	店舗に太陽光発電設備を設置（現在も継続中）	R1以前	R1以前	
3	180200	その他	18_その他	店舗へ生ごみ処理機の導入を実施。廃棄物の大幅削減を計画。（拡大中）	R3	R4	
4	180200	その他	18_その他	生ゴミのリサイクルを拡大、生ごみ処理機導入拡大の2点により、焼却処分の抑制（拡大中）	R4	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ケーズホールディングス	
所在地			水戸市城南2丁目7番5号	
事業者番号			2031	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,083	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：家電製品の小売業 店舗数：152店舗（2024年3月末時点）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	18,125	百万円
		従業員数	16,099	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			ケーズデンキ（株式会社ケーズホールディングスが運営するフランチャイズチェーン）	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	203100	ケーズデンキ川越店	5,083
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			5,083

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.ksdenki.co.jp/sustainability/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

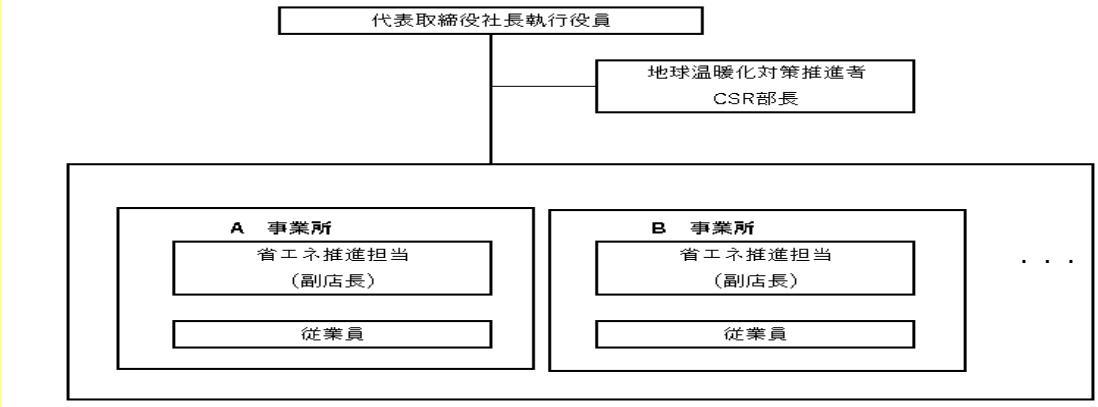
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ＣＳＲ部	029-222-0787	csr@ksdenki.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進しております。
○省エネ型製品の普及促進：省エネ性能の高い製品への買い替え促進
○店舗の温室効果ガス排出削減：電気・燃料等の使用削減
○気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明（2021年6月24日）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,264	9,392	9,367	9,829	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,264	9,392	9,367	9,829	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	2031	事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ケーズデンキ川越店	前年度における事業所数	31
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字小仙波974番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	家電量販店を県内29店舗、配送センター2拠点を運営 内2023年度中に花園インター店開店（2023年4月）、浦和原山店閉鎖（2024年3月）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0971	t-CO2/㎡
	令和元年度を基準（0.0971t-CO2/㎡）として、令和6年度末までに原単位を5%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	令和2年度を基準（0.0899t-CO2/㎡）として、令和11年度末までに原単位を5%削減します。					
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ケーズデンキ川越店	川越市大字小仙波974番地1
2	ケーズデンキ草加店	草加市清門町401-1
3	ケーズデンキ浦和原山店	さいたま市緑区原山二丁目28番地1
4	ケーズデンキ鴻巣店	鴻巣市大字八幡田481番地1
5	ケーズデンキ本庄店	本庄市万年寺1丁目13番10号
6	ケーズデンキピオニウォーク東松山	東松山市あずま町4丁目5番
7	ケーズデンキ菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲寺田6006番1
8	ケーズデンキ幸手店	幸手市大字上高野字本村前828番地外19筆
9	ケーズデンキ吉川店	吉川市美南3丁目13-8
10	ケーズデンキ上尾店	上尾市大字西門字芝道252-1
11	ケーズデンキ越谷店	越谷市大字弥十郎407
12	ケーズデンキ羽生店	羽生市大字上岩瀬653-1
13	ケーズデンキ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン9丁目2番2
14	ケーズデンキ熊谷店	熊谷市代1067
15	ケーズデンキ入間店	入間市東藤沢二丁目12番27
16	ケーズデンキ浦和美園店	さいたま市緑区美園一丁目12番地1
17	ケーズデンキ所沢店	所沢市若松町809番2
18	ケーズデンキふじみ野店	ふじみ野市大井中央二丁目20番1号
19	ケーズデンキ所沢配送センター	所沢市大字城681-1
20	ケーズデンキ鷲宮店	久喜市久本寺字新田199
21	ケーズデンキ鶴ヶ島インター店	鶴ヶ島市脚折町五丁目１番34号
22	ケーズデンキ埼大通り店	さいたま市桜区栄和4丁目10
23	ケーズデンキ北本店	北本市深井四丁目54番
24	ケーズデンキ埼玉東配送センター	草加市弁天3-1-82
25	ケーズデンキ川口青木店	川口市青木3丁目25番6号

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	事業所名	所在地
26	ケーズデンキ新座店	新座市中野二丁目2番39号
27	ケーズデンキ西川口店	川口市西川口2丁目3番5号
28	ケーズデンキ大宮櫛引店	さいたま市北区櫛引町2-738
29	ケーズデンキ岩槻店	さいたま市岩槻区城南1丁目1番1号
30	ケーズデンキ八潮店	八潮市大瀬2丁目3番1
31	ケーズデンキ花園インター店	深谷市荒川400番地
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

日本工業規格A列4番

事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,791	4,858	4,844	5,083	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			9,264	9,392	9,367	9,829	
	前年度比（%）		—	1.4	-0.3	4.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9,264	9,392	9,367	9,829	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0971	0.0899	0.0869	0.0839	0.0846	
	前年度比（%）		—	-3.3	-3.4	0.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		7.5	10.5	13.6	12.9	
活動規模の指標	単位		103,099.00	108,072.00	111,616.00	116,158.00	
売場面積営業日日数補正	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年比　エネルギー使用量　▲114kl、原単位比較ですと7.4%の削減です。 要因としては、前年と比べ2店舗増ではありますが、コロナ禍の感染対策として営業時間を短縮した事による空調機器使用時間の削減により、使用量が減少したと考えられます。
令和３年度（2021年度）	前年比　エネルギー使用量　67kl増、原単位比較ですと▲3.3%の削減です。 要因としては、前年と比べ1店舗増による使用量（KL）が増加したと考えられます。ただし、前年に続きコロナ禍の感染対策として営業時間を短縮した事による空調機器使用時間の削減により、原単位排出量の減少につながったと考えております。
令和４年度（2022年度）	前年比　エネルギー使用量　14kl減、原単位比較ですと▲3.4%の削減です。 要因としては、全店向けに省エネの取組状況及び省エネ対策の成功事例を告知することで従業員一人一人の省エネ意識が向上したことにより、エネルギー使用量の削減につながったと考えております。
令和５年度（2023年度）	前年比　エネルギー使用量　239kl増、原単位比較で0.8%の増加です。 夏の猛暑による空調使用量の増加や、1店舗開店等によりエネルギー使用量は増加となり、ＣＯ2排出量原単位は増加となりました。一方で、基準年度比では12.9%減と結果はでておりますので、引き続き従業員やお客様の体調を考慮しながら無駄のない省エネを推進してまいります。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗省エネのガイドラインを策定するとともに、事業所単位に管理票を用いてエネルギー使用状況管理を実施 〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所毎のエネルギー使用量等のデータを管理し、原単位比較・分析によるエネルギー使用効率改善の取り組みを実施〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	大宮櫛引店および岩槻店にてサーモで自動稼働する屋根裏換気を導入し、空調効率を改善、以降の新店にも導入を検討	R1以前	R3	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	23店舗にBEMS(ビル管理システム)を導入する	R1以前	R5	330.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大宮櫛引店、岩槻店、八潮店、花園インター店に調光システムを導入、プログラムによる時間帯別の自動調光を実施する	R1以前	R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店外照明の点灯にタイマーを用い、日没時間に応じて毎月2回設定を変更する〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大宮櫛引店、岩槻店、八潮店、花園インター店の備品倉庫等に人感センサーによる点滅方式を導入する	R1以前	R5	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事業所内の自動販売機は省エネモードで運用する〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機への交換を順次実施する〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室のドアについて、夏季や冬季は解放せず、逆に中間期は解放して空調負荷を軽減する〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

主な取り組み内容
・本社にCSR部を設置、事業所の副店長（または家電アドバイザー取得者）を省エネ推進担当に任命し、実効性の高い推進体制を構築。
・毎月、省エネチェック表を基に空調・照明・事務機器等に関する項目を確認、省エネ活動を推進。
・店頭展示商品（テレビ・ＰＣ・照明器具等）の一部電源ＯＦＦの実施。
・統一省エネルギーラベル省エネラベル発行をシステム化し表示を徹底。
・省エネ家電購入が対象となる各種特典・キャンペーンの実施。
・小型家電リサイクル法に基づき、家庭から出る使用済み小型家電を積極的に回収。
・ケーズデンキの店舗がエコマーク認定を取得。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ルネサンス	
所在地			東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア３F	
事業者番号			2032	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,137	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			80 娯楽業	
分類番号（中分類）			80	
事業活動の概要	事業内容		会員制フィットネスクラブ運営	
	区分			
	前年度	資本金	321	百万円
		従業員数	1,501	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	203200	スポーツクラブ ルネサンス 北戸田	2,137
B、C事業所			
合　　計			2,137

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.s-renaissance.co.jp/news/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部	03-5600-5411	ml_pr@s-renaissance.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜大方針＞
株式会社ルネサンスは、環境にやさしいクラブ運営を心がけることにより地球温暖化防止に貢献します。

＜基本方針＞
全事業所で、エネルギー合理化を推進することにより省エネルギーを実現します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

経営責任者	地球温暖化対策推進者	事業所名	支配人
代表取締役社長執行役員	施設開発部　施設管理チーム	吉川クラブ	支配人
		ふじみ野クラブ	支配人
		吉川美南クラブ	支配人
		イオンタウンふじみ野クラブ	支配人
		浦和クラブ	支配人
		蕨クラブ	支配人
		新所沢クラブ	支配人
		北朝霞クラブ	支配人
		北戸田クラブ	支配人
		春日部クラブ	支配人
		元気ジム蕨	管理者

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,691	4,297	4,254	4,220	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,691	4,297	4,254	4,220	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2032	事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	スポーツクラブ ルネサンス 北戸田	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	新曽２１６０	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	80 娯楽業		
分類番号（中分類）	80		
事業活動の概要	会員制フィットネスクラブ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,404	t-CO2	基準となる原単位	0.0024	t-CO2/人
		平成３１年度二酸化炭素排出量原単位（0.0024t-CO2）（県内利用者全体）を基準として、令和6年度までに合計５％の削減を目指す。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	スポーツクラブ ルネサンス 北戸田	戸田市新曽２１６０
2	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	朝霞市西原１－２－２ リーヴ北朝霞ビル２F
3	スポーツクラブ ルネサンス 春日部	春日部市粕壁３－８－１ わいわい春日部パーク４F
4	スポーツクラブ ルネサンス 浦和	さいたま市浦和区針ヶ谷４－２－２０
5	スポーツクラブ ルネサンス 蕨	蕨市中央１－１９－１１
6	スポーツクラブ ルネサンス吉川美南	吉川市美南３丁目２５－１ イオンタウン吉川美南東街区３F
7	スポーツクラブルネサンス・イオンタウンふじみ野	ふじみ野市福岡２－１－６ イオンタウンふじみ野１F
8	スイミングクラブ ルネサンス 新所沢	所沢市美原町２－２９６６
9	スイミングクラブ ルネサンス 吉川	吉川市吉川１４４５
10	テニススクール ルネサンス ふじみ野	ふじみ野市うれし野2－１６－1 LCモールうれし野３階
11	ルネサンス 元氣ジム 蕨	蕨市中央１－２０－１２
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,864	2,170	2,152	2,137	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,404	3,691	4,297	4,254	4,220	
	前年度比（%）		—	16.4	-1.0	-0.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		16.2	2.4	3.4	4.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,691	4,297	4,254	4,220	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0024	0.0019	0.0025	0.0022	0.0021	
	前年度比（%）		—	30.6	-12.7	-6.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		18.8	-6.1	7.5	13.6	
活動規模の指標	単位						
利用者	人		1,894,306.00	1,688,006.00	1,915,274.00	2,034,984.00	

事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ感染拡大のため、休会者、退会者が多く施設利用者が減少した。 外気の取り入れを過剰にする必要があったため、空調などの負荷が大きかった。
令和３年度 （2021年度）	新規オープンの店舗の影響で来館者数が大きく増加したためＣＯ２排出量は増加した。 既存クラブの高効率空調への更新などの効果でＣＯ２排出量原単位は低減した。
令和４年度 （2022年度）	徹底した室温管理の実施。 空調フィルター洗浄や薬品洗浄などを実施することによる、空調負荷軽減。
令和５年度 （2023年度）	設備効率アップのためのメンテナンスや適切な室温管理を引き続き実施している。 照明の更なるLED化と高効率空調への更新の実施により利用人数が増加傾向にあっても エネルギー使用量、利用原単位ともに減少している。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を前年度と比較し、データを保管把握する。	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所ごとの利用原単位を、前年比較し数値が大きく変化した時は原因確認し対応する。	R1以前	R1以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー等、季節（気温）に合わせた運転開始時間の変更。（毎年度継続実施）	R5	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の基準温度を決め、設定温度を変更した時に一定時間後に基準の温度になるようにした。（毎年度継続実施）	R5	R5	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	フィルター清掃の実施	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	フィンの薬品洗浄の定期実施（毎年度継続実施）	R5	R5	
7	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	定期的なメンテナンス実施	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	グリーン証書付き電力の購入（浦和）	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列4番

事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社サトーラシ	
所在地			東京都大田区南六郷1-18-10	
事業者番号			2034	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,268	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車部品付属品製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	301	百万円
		従業員数	277	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	203400	株式会社サトーラシ　児玉工場	2,268
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,268

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　サトーラシ　児玉工場　事務所
		所在地１	埼玉県本庄市児玉町小平７７５番地１０号
		閲覧可能時間１	会社営業日　AM１０：００～PM４：００迄
		閲覧場所２	株式会社　サトーラシ　嵐山工場　事務所
		所在地２	埼玉県比企郡嵐山町川島２４２１番地
		閲覧可能時間２	会社営業日　AM１０：００～PM４：００迄
	その他		

（５）公表の担当部署

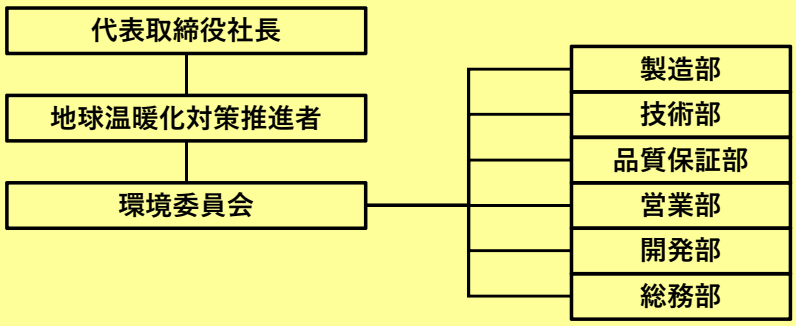
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	児玉工場総務課	0495-71-5310	
2	嵐山工場総務課	0493-62-3232	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の保全を重要課題とする社会一員として、環境への負荷を継続的に改善し、環境を基調とする事業活動を目指します。
・廃棄物の削減を図ります。
・省エネ、省資源、CO2削減に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,403	4,375	4,300	4,460	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,403	4,375	4,300	4,460	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2034	事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サトーラシ　児玉工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町小平775番地10	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	自動車部品付属品製造業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.4984	t-CO2/百万円/年
		平成19年度の二酸化炭素排出量原単位0.2718(電気係数変更後)を基準として、児玉工場をＡ事業所に移行したＲ５年度以降は平成22年度の二酸化炭素排出量原単位0.4984を基準として、令和6年度までに6%改善します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社サトーラシ　児玉工場	本庄市児玉町小平775番地10
2	株式会社サトーラシ　嵐山工場	比企郡嵐山町川島2421番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	906	945	2,170	2,268	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,811	1,894	4,300	4,460	
	前年度比（%）		—	4.6	127.0	3.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,811	1,894	4,300	4,460	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4984	0.3247	0.3072	0.7333	0.6565	
	前年度比（%）		—	-5.4	138.7	-10.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		34.9	38.4	-47.1	-31.7	
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円/年		5,578.00	6,166.00	5,863.62	6,793.74	

事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍の影響により、生産数の減少したことにより、出荷額も減少した為、エネルギー起源C0２排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	屋根遮熱塗料で温度上昇抑制や省エネタイプの空調設備に更新したが、 生産数の増加により、生産体制を効率的に稼働できなかった部分があった為、エネルギー起源C0２排出量が増加した。
令和４年度（2022年度）	大規模事業所廃止となった児玉工場を、制度上Ａ事業所に合計した。 出荷額減少で２工場合計のＣＯ２排出量は4,370t-C02から4,300t-C02へ1.6%改善したが、新型コロナウイルスの影響に伴い、出荷・販売金額の減少、生産仰制（生産個数等の減少）により、生産体制を効率的に稼働できなかった事もあり、原単位が改善できなかった。
令和５年度（2023年度）	新規部品の開発・生産に伴い生産数が増加、また新規生産設備の設置・立上げ及び 生産体制を効率的に稼働できなかった部分もあいまって、排出量は3.7%増加、 原単位は10.5%改善した。 児玉工場本部棟（事務所）に太陽光パネルを設置した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根遮熱塗料　温度上昇抑制	R3	R3	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	嵐山工場　事務所 空調設備の更新(省エネタイプ)	R3	R3	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	嵐山工場　食堂 空調設備の更新(省エネタイプ)	R4	R4	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	児玉本部(事務所) 太陽光パネル設置	R5	R5	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	嵐山工場内 空調設備の更新(省エネタイプ)	R6		
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	児玉本部 蛍光灯の省エネ型への更新	R6		
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	児玉工場 コンプレッサーの更新 (インバーター化、台数制御化)	R6		
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	嵐山工場 コンプレッサーの更新 (インバーター化、台数制御化)	R6		
9	490200	その他	49_その他の削減対策	児玉工場(第三工場) 太陽光パネル設置	R7以降		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　いなげや	
所在地			東京都立川市栄町6-1-1	
事業者番号			2035	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,242	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		スーパーマーケット	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,981	百万円
		従業員数	2,066	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	203500	株式会社　いなげや　川越旭町店	9,242
B、C事業所			
合　　計			9,242

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	（株）いなげやサステナビリティ推進室環境
		所在地１	東京都立川市栄町6-1-1
		閲覧可能時間１	平日　9時～18時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営戦略本部　サステナビリティ推進室環境	042-537-5287	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

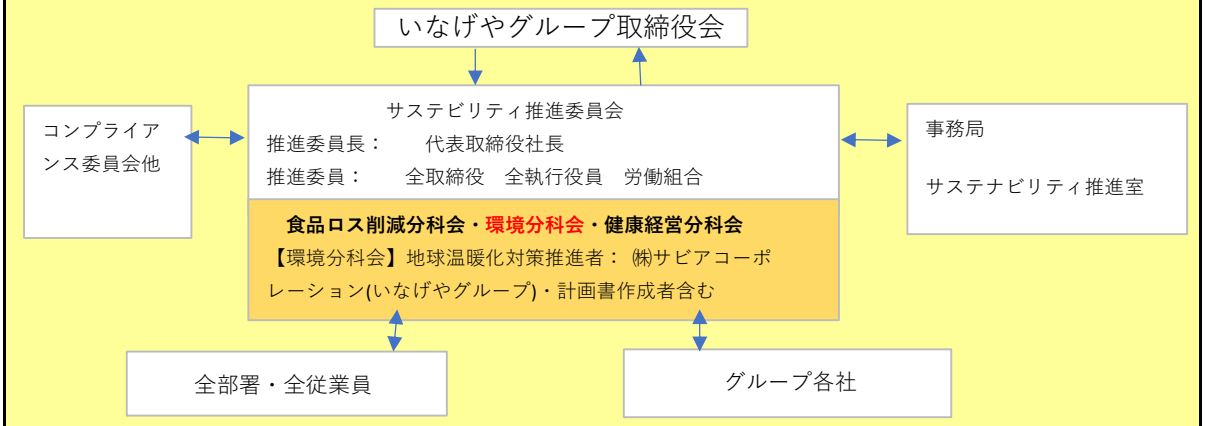
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループでの温暖化対策推進のため、代表取締役を委員長とする
①サステナビリティ推進委員会を発足し、横断的な組織を構築
同委員会の中の　②環境分科会にて省エネ再エネに取り組む体制を作る
サステナビリティに関する方針決定を①で、具体的打ち手を②で取り決め、
店舗を含む各部署へ落とし込む
地球温暖化対策推進者及び地球温暖化対策計画書作成者は②の構成員として機能する

【環境分科会】環境に関する諸課題の一つとして
CO2削減･･･◎再エネ設備導入拡大
◎省エネ冷設等導入推進
◎従業員への啓発推進
他、ハード・ソフト両面で対策を実施

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

サステナビリティ推進体制図



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	20,077	20,391	18,218	18,012	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,077	20,391	18,218	18,012	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度	事業者番号	2035	事業所番号	203500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　いなげや　川越旭町店		前年度における事業所数	30
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	旭町2-11-5		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業			
分類番号（中分類）	58			
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	21,166	t-CO2	基準となる原単位	2.0765	t-CO2/千坪*日
		チェーンストアで出店しているため、原単位での削減目標といたします。令和1年度を基準として毎年1%ずつ削減していきます。原単位2.0765⇒令和6年(2024年) 度までに1.9747に低減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　いなげや　川越旭町店	川越市旭町2-11-5
2	詳細は別紙添付資料参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

店番	店名	住所
35	浦和ときわ店	埼玉県 さいたま市 浦和区常盤5-1-3
37	和光新倉店	埼玉県 和光市 新倉1-12-1
49	八潮中馬場店	埼玉県 八潮市 中央2-13-7
52	草加谷塚店	埼玉県 草加市 瀬崎町77-1
67	川越旭町店	埼玉県 川越市 旭町2-11-5
90	入間春日町店	埼玉県 入間市 春日町1-4-15
97	川越新河岸店	埼玉県 川越市 大字砂新田89-1
99	毛呂店	埼玉県 入間郡毛呂山町 岩井西2-14-6
104	大里江南店	埼玉県 熊谷市 江南中央2-19-1
118	鶴ヶ島店	埼玉県 鶴ヶ島市 大字脚折137-1
131	新座東店	埼玉県 新座市 東3-1-1
135	川越南大塚駅前店	埼玉県 川越市 南台3-2-1
140	上尾沼南駅前店	埼玉県 上尾市 原市中1-1-8
144	川越伊勢原店	埼玉県 川越市 伊勢原町3-2
151	所沢狭山ケ丘店	埼玉県 所沢市 若狭1-2938-1
155	大宮宮原店	埼玉県 さいたま市 北区奈良町106-1
161	松伏店	埼玉県 北葛飾郡松伏町 松葉1-5-3
169	大泉学園店	埼玉県 新座市 栄4-1-26
173	草加瀬崎店	埼玉県 草加市 瀬崎町141
175	北本駅前店	埼玉県 北本市 中央3-45
177	三郷戸ヶ崎店	埼玉県 三郷市 戸ヶ崎2-243-5
179	新座野寺店	埼玉県 新座市 野寺2-6-38
183	所沢西武園店	埼玉県 所沢市 荒幡1359-17
186	ﾌﾞﾙｰﾐﾝｸﾞﾌﾞﾙｰﾐｰ鴻巣駅前店	埼玉県 鴻巣市 本町1-1-2ｴﾙﾐこうのすｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ内
193	新狭山駅前店	埼玉県 狭山市 新狭山2-1-1
194	志木柏町店	埼玉県 志木市 柏町1-6-72
197	ﾌﾞﾙｰﾐﾝｸﾞﾌﾞﾙｰﾐｰ狭山市駅店	埼玉県狭山市祇園4-55ｴﾐｵ狭山市内
202	ina21西武入間ﾍﾟﾍﾟ店	埼玉県入間市河原町2-1西武入間ﾍﾟﾍﾟ内
213	ﾌﾞﾙｰﾐﾝｸﾞﾌﾞﾙｰﾐｰ西武本川越ﾍﾟﾍﾟ店	埼玉県川越市新富町1-22 西武本川越ペペ内
852	惣菜入間センター	埼玉県入間市上藤沢514

事業所番号	203500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,193	10,334	9,250	9,242	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21,166	20,077	20,391	18,218	18,012	
	前年度比（%）		—	1.6	-10.7	-1.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.1	3.7	13.9	14.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20,077	20,391	18,218	18,012	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.0765	2.0257	2.0216	1.7598	1.7761	
	前年度比（%）		—	-0.2	-13.0	0.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.4	2.6	15.3	14.5	
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業日数	千坪*日		9,911.00	10,086.43	10,352.22	10,141.40	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・コロナ感染拡大防止のため換気の徹底・常時稼働による電力消費増 ・電力供給元の見直し・変更で排出係数の変化によるC02排出量増 ・改装時の冷蔵設備入替えによるエネルギー消費減 ・新店及び閉店数あるいは売場面積による増減 ・コロナ感染抑制のため営業時間短縮によるエネルギー消費減 ・エネルギーマネジメントシステム導入によるピーク時電力の抑制 ・夏季酷暑日の日数及び冬季真冬日の日数の増減
令和3年度（2021年度）	・2020年2月に1店舗閉店し30店舗 ・2021年度に入間惣菜センター(TC)開設(他社より受入れ) ・3店舗改装、冷蔵設備入替えによるエネルギー消費減 ・節電対応策の一環として冷ケース設定温度変更 ・コロナ感染抑制のため営業時間変更によるエネルギー消費の増減 ・エネルギーマネジメントシステム運用によるピーク時電力の抑制 ・夏季酷暑日の日数及び冬季真冬日の日数増減
令和4年度（2022年度）	・2店舗改装、冷機設備入替えによるエネルギー消費減 ・太陽光発電設備導入3店舗（当年度は発電分売電のみ） ・エネルギー使用料高騰による使用削減への意識変化 ベンチマーク基準未満の店舗8店舗 ・閉店時の冷ケース照明オフ ・エネルギーマネジメントシステム運用によるピーク時電力の抑制
令和5年度（2023年度）	・太陽光発電設備稼働3店舗　（川越旭町店、三郷戸ヶ崎店、松伏店） ・9月の残暑対応による冷房・冷設強化対応（増） ・営業日数変更（増） ・改装による冷蔵冷凍設備入換え(１店舗) ・エネルギーマネジメントシステム運用によるピーク時電力の抑制 ・待機電力オフ ・閉店時の冷ケース照明オフ、飲料冷ケースオフ
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	203500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を設置し、エネルギー効率をUPする為の検討及び実施		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昨年度より上記環境委員会の省エネ対応を引継ぐ形で、節電対策委員会を設立。エネルギー効率をUPさせる為の施策の検討および実施＜第3期間も継続＞		R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備の管理台帳作成		R1以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵設備の点検・保守・適正運転の実施＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存設備を効率化する為の設備導入(3店舗)鶴ヶ島店・草加谷塚店・和光新倉店		R1以前	
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	デマンド管理を実施、全店コントロール＜第3計画期間継続＞		R1以前	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	定期的な清掃・ランプ交換の実施。点灯・消灯時間の適正コントロール＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の推進体制強化経営戦略部内にエネルギー管理統括者、SDGs専任者任命		R4	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備導入による再エネ利用(埼玉県内3店舗)2025年度までに県内3店舗導入予定		R4	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	改装時の冷設入換えによる電力削減、漏えいフロン量及びGWP削減(改装店舗対象)		R5	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203500

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社セキチュー	
所在地			群馬県高崎市倉賀野町4531-1	
事業者番号			2036	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,402	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			14,002	㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		ホームセンター事業　取扱商品：木材、電動工具、農業資材、インテリア、レジャー用品、日用消耗品等（埼玉県内8店舗計	
	区分			
	前年度	資本金	2,921	百万円
		従業員数	832	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	203600	セキチュー上尾店	1,402
B、C事業所			
合　計			1,402

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	セキチュー上尾店
		所在地1	〒362-0004　埼玉県上尾市須ケ谷1-240
		閲覧可能時間1	AM9：00～PM8：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

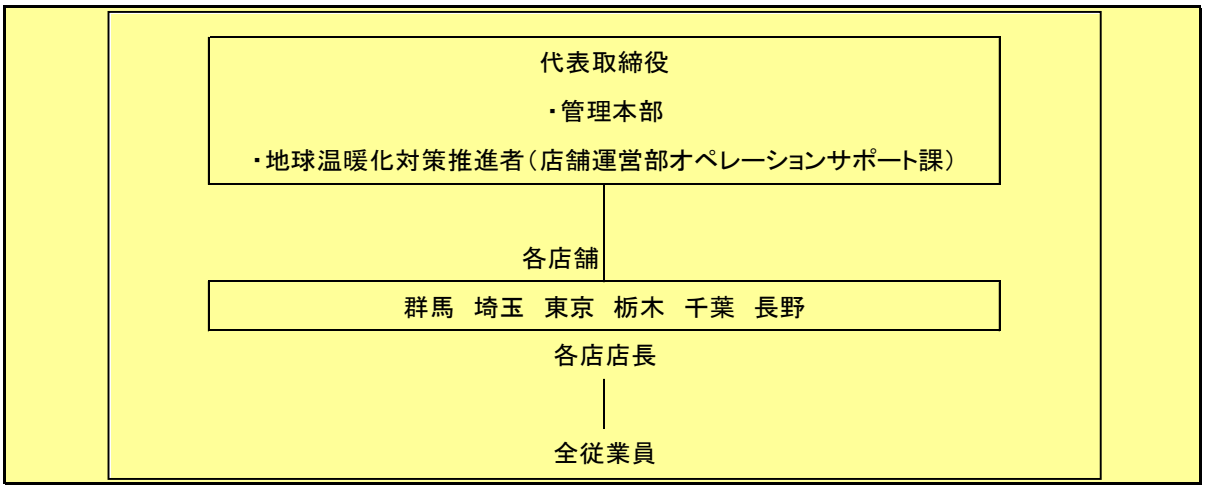
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社店舗運営部オペレーションサポート課	027-345-1124	gyoumu@sekichu.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・エアコン使用時は、店内お客様用レジ脇に設置した温度計の室温を確認したうえで、電源の入切、温度設定を行い、効率的なエアコンの運用を行う。
・店内・倉庫・事務所等の照明は運営上問題とならない程度に間引きを行い、電気使用量の削減を行う。また、事務所等で人がいない場合には照明・エアコン等を必ず消すことを徹底する。
・駐車場照明の電源タイマーは、お客様の安全を第一としたうえで、季節毎に入切の設定時間を手動で変更し、電気使用量の削減を行う。
・夏季(概ね5月～10月)における本社社員の服装、本社で開催される会議出席者の服装については、ノーネクタイ・上着着用不要とし、本社内のエアコン稼働率を低減させることで電気料の削減を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,656	3,372	2,938	2,758	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,656	3,372	2,938	2,758	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2036	事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	セキチュー上尾店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	須ヶ谷1-240	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	ホームセンター事業 取扱商品：木材、電動工具、農業資材、インテリア、 レジャー用品、日用消耗品等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,656	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和2年度二酸化炭素排出量 3,656t-CO2に対し、令和6年度末までに5%(182t-CO2)以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	セキチュー上尾店	上尾市須ヶ谷1-240
2	セキチュー花園インター店	深谷市荒川839
3	セキチュー狭山北入曽店	狭山市北入曽720-1
4	セキチュー熊谷小島店	熊谷市小島770
5	セキチュー川越南古谷店	川越市泉町4-8
6	セキチュー東松山高坂店	東松山市あずま町4-1-1
7	セキチューせんげん台西店	越谷市千間台西5-1-8
8	サイクルワールド戸田公園駅東口店	戸田市本町4-13-20
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,857	1,713	1,493	1,402	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,656	3,656	3,372	2,938	2,758	
	前年度比（%）		—	-7.8	-12.9	-6.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	7.8	19.6	24.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,656	3,372	2,938	2,758	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0893	0.0824	0.0718	0.0674	
	前年度比（%）		—	-7.8	-12.9	-6.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		40,943.00	40,943.00	40,943.00	40,943.00	

事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	エアコンの開店前、閉店前のコントロールの実施、開店前の間引き照明の実施、外灯タイマーの日没時間の変化による変更を実施しております。
令和３年度 （2021年度）	下記の理由で全体としてC0２排出量が減少したと考えられる。 ・店舗改装により営業時間が短縮した店舗があった為、照明の電気使用量が減少。 （6月：上尾店　7月：花園インター店　2月：川越南古谷店　　） ・全体ではコロナ対策としての窓換気を継続している為、エアコンの冷暖房効率が減少し電気使用量が増加した。
令和４年度 （2022年度）	下記の理由で全体としてC0２排出量減少したと考えられる。 ○エアコンの使用コントロールを明確にして運用しました。 ・エアコン設定温度は、夏季、冬季毎に基本温度を決定しました。 ・エアコン電源の入・切の時間を決定しました。 ・営業中は2時間おきに温度計を確認し、こまめに運転を管理しました。 ○事務所、倉庫、従業員トイレの未使用時の消灯を徹底しました。
令和５年度 （2023年度）	下記の理由で全体としてC0２排出量減少したと考えられる。 ○エアコンの使用コントロールを明確にして運用継続しました。 ・エアコン設定温度は、夏季、冬季毎に基本温度を決定しました。 ・エアコン電源の入・切の時間を決定しました。 ・営業中は2時間おきに温度計を確認し、こまめに運転を管理しました。 ・年4回のエアコンフィルター清掃を実施し、電気使用量を低減しました。 ○事務所、倉庫、従業員トイレの未使用時の消灯を徹底しました。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各事業所の電力使用量と使用料金の一覧表を月単位で作成【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の使用には、設定温度、電源入力の目安となる温度の基準を設ける。【毎年継続】	R1以前	R1以前	20.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度に対し、使用中は2時間毎に温度計を確認し運転を調整する。【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	年4回(1月、3月、6月、9月)、エアコン使用ピーク前にフィルター清掃を実施する。	R5	R5	10.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所、不要時間帯の消灯実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	10.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率蛍光灯、インバーター照明、LED化等、照明機器の省エネルギー化	R1以前	R1以前	102.0
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ヒートポンプ式等省エネタイプの自動販売機の導入、切替	R1以前	R1以前	1.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			所沢市教育委員会	
所在地			所沢市並木一丁目１番地の１	
事業者番号			2037	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,239	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：地方公共団体　教育行政事務 職員数：２１１名（令和６年４月１日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	213	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	203700	所沢市教育委員会	4,239
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			4,239

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.tokorozawa.saitama.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	所沢市教育委員会教育総務課
		所在地１	所沢市並木一丁目１番地の１
		閲覧可能時間１	午前８時３０分から午後５時１５分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

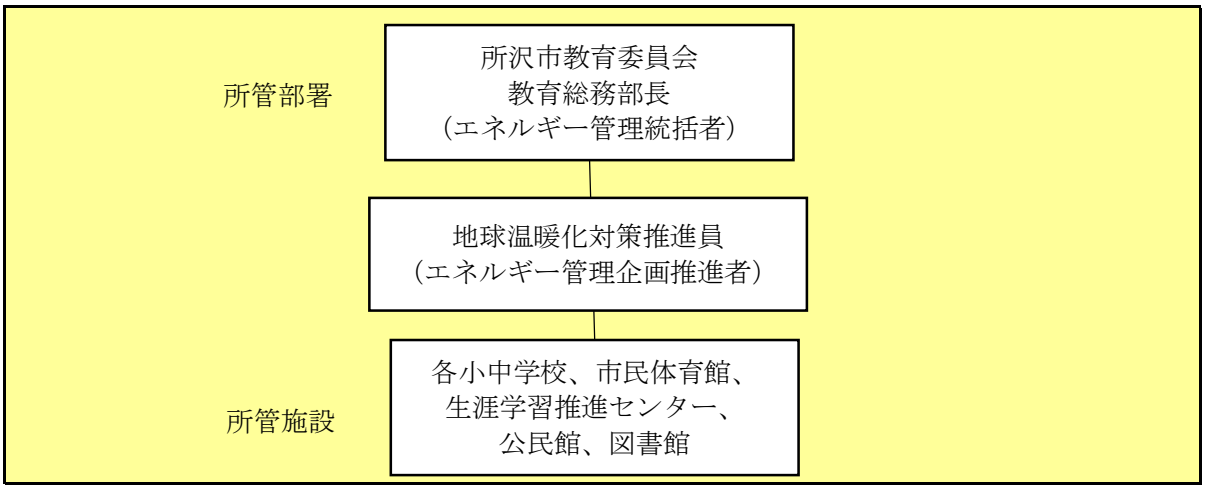
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務部教育総務課	04-2998-9232	a9232@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,952	9,254	9,180	8,557	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,952	9,254	9,180	8,557	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境配慮事項等伝達書

所沢市は、２０５０年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を２０２０年に表明し、「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」を２０２３年４月に施行しています。

受注者においても条例の趣旨を理解し、従業員の環境意識の向上を心掛け、下記のとおり事業活動における環境配慮に積極的に努めてください。

記

１　脱炭素社会の構築

・エネルギー効率の高い省エネ機器の導入及び適切な使用・建物全体の省エネ化等のエネルギーの使用の合理化
・再生可能エネルギーの利用（太陽光・太陽熱を利用した創エネ機器の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の利用等）
・環境負荷の少ない移動の実践（公共交通機関の利用、環境配慮車両の使用、エコドライブの実施等）
・デコ活の推進（クールビズ・ウォームビズの実践、環境配慮製品の購入等）

２　みどり・生物多様性の保全

・自然環境への配慮（樹林地の保全等）
・緑化活動の実施（樹木や草花の植栽等）

３　循環型社会の形成

・業務により発生するごみの削減：リデュース（本市の「マチごとプラスチックごみ削減宣言」に基づく、使い捨てプラスチック製品の使用抑制や代替品の検討等）
・再使用品の積極的な利用：リユース
・ごみの分別徹底による資源化：リサイクル

４　大気・水環境等の保全

・環境汚染の防止
・有害物質の適正な管理
・ヒートアイランド現象への配慮（人工排熱の低減や街中みどりの創出等）

５　魅力的な都市環境の創造

・人と環境に配慮した都市空間の整備
・地域環境と調和のとれた景観の保全や清潔なまちづくりの推進

６　協働・実践・教育の推進

・市の環境施策への積極的な参加
・SDGs（持続可能な開発目標）への貢献
・環境に関する研修・活動、普及啓発等の推進（地域と協働した環境保全活動等）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2037	事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市教育委員会	前年度における事業所数	80
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木一丁目１番地の１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	事業内容：地方公共団体　教育行政事務 職員数：２１１名（令和６年４月１日）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,300	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成29年度から令和元年度の直近3か年の平均排出量（8,300t-CO2）を基準として、令和6年度末までに10%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	所沢市教育委員会	所沢市並木一丁目１番地の１
2	所沢市立所沢小学校	所沢市元町７－３７
3	所沢市立南小学校	所沢市南住吉１８－１９
4	所沢市立北秋津小学校	所沢市大字北秋津６２３
5	所沢市立荒幡小学校	所沢市大字荒幡６１５
6	所沢市立北小学校	所沢市緑町１－１０－３３
7	所沢市立清進小学校	所沢市けやき台１－３８－１
8	所沢市立明峰小学校	所沢市北有楽町２６－２０
9	所沢市立伸栄小学校	所沢市中新井１－９３－１
10	所沢市立美原小学校	所沢市並木５－１
11	所沢市立並木小学校	所沢市並木６－２
12	所沢市立中央小学校	所沢市並木８－４
13	所沢市立松井小学校	所沢市大字上安松８９５
14	所沢市立若松小学校	所沢市大字下新井１２３１－２
15	所沢市立安松小学校	所沢市大字下安松７５５－１
16	所沢市立和田小学校	所沢市東所沢和田１－３９
17	所沢市立牛沼小学校	所沢市大字牛沼２１
18	所沢市立柳瀬小学校	所沢市大字坂之下９６４
19	所沢市立東所沢小学校	所沢市東所沢２－２６－１
20	所沢市立富岡小学校	所沢市大字下富６４７－５
21	所沢市立西富小学校	所沢市岩岡町６７６－１
22	所沢市立中富小学校	所沢市大字中富１００４－１
23	所沢市立小手指小学校	所沢市小手指元町２－２９－２
24	所沢市立上新井小学校	所沢市上新井５－３６－７
25	所沢市立北野小学校	所沢市北野２－４－１

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

別紙

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	所沢市立北中小学校	所沢市北中1－250
27	所沢市立山口小学校	所沢市大字山口1550
28	所沢市立泉小学校	所沢市大字山口657
29	所沢市立椿峰小学校	所沢市小手指南5－20－1
30	所沢市立三ヶ島小学校	所沢市三ヶ島5－791－4
31	所沢市立若狭小学校	所沢市若狭1－2946
32	所沢市立林小学校	所沢市和ヶ原3－95－8
33	所沢市立宮前小学校	所沢市東狭山ヶ丘6－2777－1
34	所沢市立所沢中学校	所沢市けやき台2－44－1
35	所沢市立向陽中学校	所沢市向陽町2124
36	所沢市立美原中学校	所沢市並木5－2
37	所沢市立中央中学校	所沢市並木6－3
38	所沢市立南陵中学校	所沢市大字久米1470
39	所沢市立東中学校	所沢市立牛沼605－1
40	所沢市立安松中学校	所沢市立東所沢和田2－19
41	所沢市立柳瀬中学校	所沢市大字坂之下960
42	所沢市立富岡中学校	所沢市大字神米金404
43	所沢市立小手指中学校	所沢市小手指元町3－28－11
44	所沢市立北野中学校	所沢市北野2－4－10
45	所沢市立山口中学校	所沢市大字山口1345
46	所沢市立上山口中学校	所沢市大字上山口72
47	所沢市立三ヶ島中学校	所沢市三ヶ島3－1407－1
48	所沢市立狭山ヶ丘中学校	所沢市東狭山ヶ丘5－893
49	所沢市立所沢第二幼稚園	所沢市大字荒幡684－3
50	生涯学習推進センター	所沢市並木6－4－1
51	中央公民館	所沢市元町27－5
52	小手指公民館	所沢市北野南1－5－2
53	小手指公民館分館	所沢市小手指町4－22－2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
54	富岡公民館	所沢市北岩岡117－1
55	吾妻公民館	所沢市大字久米2229－1
56	柳瀬公民館	所沢市大字城964－8
57	松井公民館	所沢市大字上安松1286－1
58	新所沢公民館	所沢市緑町1－8－3
59	三ヶ島公民館	所沢市三ヶ島5－1639－1
60	山口公民館	所沢市大字山口5004
61	新所沢東公民館	所沢市美原町1－2922－16
62	並木公民館	所沢市並木8－3
63	所沢図書館	所沢市並木1－13
64	市民体育館	所沢市並木5－3
65	総合運動場	所沢市並木5－3
66	北野総合運動場	所沢市北野2－29－2
67	北中運動場	所沢市北中4－774－2
68	滝の城址公園運動場	所沢市大字城23－1
69	北野公園市民プール	所沢市小手指町4－3
70	狭山湖運動場	所沢市大字上山口1233
71	所沢航空記念公園野球場	所沢市並木1－13
72	埋蔵文化財調査センター	所沢市北野2－12－1
73	中富民俗資料館	所沢市大字中富1547
74	柳瀬民俗資料館	所沢市大字亀ヶ谷278－1
75	山口民俗資料館	所沢市大字山口1529－10
76	第1学校給食センター	所沢市北野3－33－5
77	第2学校給食センター	所沢市大字中富1862－1
78	第3学校給食センター	所沢市大字下富866－1
79	教育センター	所沢市けやき台2－44－2
80	国登録有形文化財「秋田家住宅」	所沢市寿町527

日本工業規格A列4番

事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,376	4,535	4,502	4,239	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,300	8,952	9,254	9,180	8,557	
	前年度比（%）		—	3.4	-0.8	-6.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-7.9	-11.5	-10.6	-3.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,952	9,254	9,180	8,557	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0140	0.0145	0.0144	0.0133	
	前年度比（%）		—	3.3	-0.8	-7.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		637,904.00	638,179.00	638,179.00	641,147.00	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・市内小中学校４７校のうち、令和元年度以前にエアコンが整備されていた学校は３校のみであったが、令和元年度中に４４校にもエアコンを整備し、令和２年度からはすべての学校の普通教室でエアコン稼働を開始したため、電気使用量が増加した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、一年を通して換気のため窓を開けたまま授業を行った。冬期は外気で冷えた教室を暖めるために例年より長時間暖房を稼働する必要があり、重油や灯油の使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	・新型コロナウイルス感染症対策による換気回数の増加に伴い、空調効率が低下したことにより電気使用量が増加した。 ・文部科学省から発出された文書「冬季の省エネルギーの取組について（依頼）」を参考に、各小中学校において過度の換気を控え暖房器具の稼働時間を見直すなどの取組みを行った結果、灯油や重油、都市ガスの使用量が減少した。
令和４年度（2022年度）	・前年度と比べ市内小中学校において換気や冷暖房等の稼働時間の見直し等を引き続き行った結果、電気及び灯油の使用量に減少傾向がみられた。一方、引き続き新型コロナウイルス感染症対策による換気回数の増加に伴い、空調効率が低下したことにより市内出先機関において重油や都市ガス等に増加傾向がみられた。
令和５年度（2023年度）	・市内小中学校において換気や冷暖房等の稼働時間の見直し等を引き続き行ったことに加え、例年に比べ暖冬だったため、冬季の暖房機器の使用が少なく、重油や灯油・電気の使用量が減少したと考えられます。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢市立小手指公民館外外灯LED化工事	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	北中公園外41公園2緑地公園灯LED改修工事	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市民体育館空冷ヒートポンプチラー改修工事	R2	R2	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立柳瀬公民館空調設備改修工事	R3	R3	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立柳瀬小学校給食室空調設備改修工事	R3	R3	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立北小学校給食室空調設備改修工事	R3	R3	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立東所沢小学校外2校給食室空調設備改修工事	R3	R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢市総合運動場野球場外照明LED化改修工事	R3	R3	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立中央中学校外1校保健室外空調改修工事	R3	R3	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢市松井公民館LED化及び空調設備改修工事	R4	R4	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立中富小学校外2校空調設備改修工事	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢市立小手指公民館分館ホール照明LED化工事	R4	R4	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立上山口中学校空調設備改修工事	R5	R5	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢市小・中学校体育館武道館LED化工事	R5	R5	
15							

事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三菱倉庫株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋１－１９－１	
事業者番号			2039	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,066	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			47 倉庫業	
分類番号（中分類）			47	
事業活動の概要	事業内容		主な事業：倉庫業、港湾運送業、国際輸送事業、陸上輸送事業、海上輸送事業、通関業、不動産事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	22,393	百万円
		従業員数	4,922	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	203900	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	3,066
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3,066

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/index.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報室	03-3278-6731	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境に配慮した企業活動を通じて、環境保全活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境に関わる法令及び規則等を遵守します。
2. 環境への意識向上を図るため、役職員の研修及び啓発に努めるとともに、環境問題への取組みは企業活動に必須の要件であることを認識し、積極的に環境保全活動に努めます。
3. 事業活動に不可欠な資源・エネルギーの効率的な利用、環境に配慮した物流機器や設備の導入、環境にやさしい商品の購入、廃棄物の削減とリサイクルの推進等により、環境負荷の抑制に努めます。
4. 環境への取組状況を定期的に検証し、継続的に改善を図ります。
5. 環境方針は、グループ関係者に周知するとともに、広く公開します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,364	6,011	6,166	5,933	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,364	6,011	6,166	5,933	

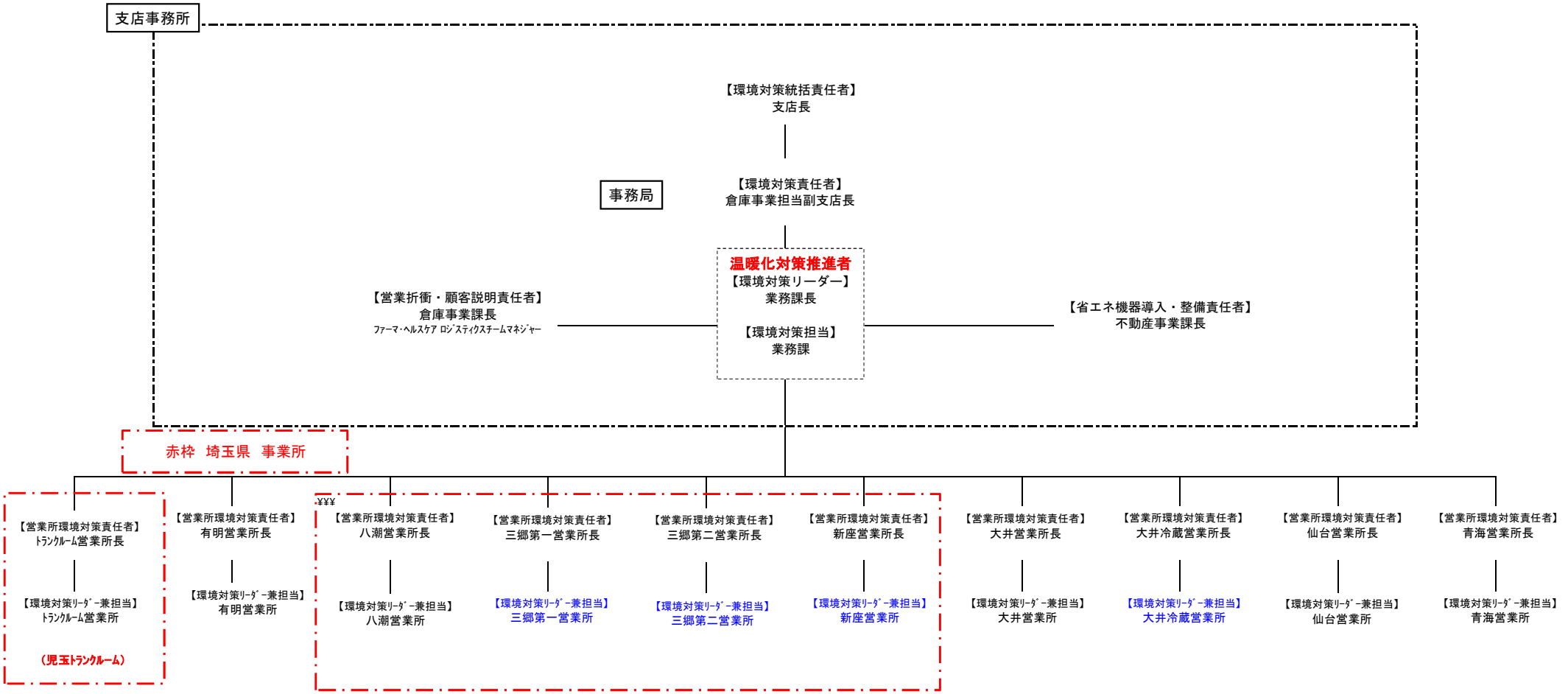
５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

【別紙:推進体制表】

倉庫事業部門グリーン経営　推進体制表

２０２４年８月２日修正



令和 6 年度

事業者番号	2039	事業所番号	203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	西袋３－３	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	主な事業：倉庫業 従業員数：68名 敷地面積：101,712.91㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0253 t-CO2/㎡
		基準年（2020年度）となる原単位に対して、年平均1%の排出量削減に努めます。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	八潮市西袋３－３
2	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第一営業所	三郷市新三郷ららシティ３－３－１
3	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第一営業所B棟	三郷市新三郷ららシティ３－２－１
4	三菱倉庫株式会社東京支店新座営業所	新座市本多１－１５－６
5	三菱倉庫株式会社東京支店トランクルーム営業所児玉ｾﾝﾀｰ	本庄市児玉町小平７７５－７
6	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第二営業所	三郷市インター南１－４－１
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,775	3,111	3,184	3,066	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,364	6,011	6,166	5,933	
	前年度比（%）		—	12.1	2.6	-3.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,364	6,011	6,166	5,933	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0253	0.0253	0.0283	0.0290	0.0265	
	前年度比（%）		—	12.1	2.6	-8.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	-12.1	-15.0	-4.9	
活動規模の指標	単位		212,382.69	212,383.69	212,383.69	223,897.06	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	2020年10月に三郷第二営業所2期棟が新規稼働のため、電力使用量が前年比114%（1,330千kWh増）となった。
令和3年度（2021年度）	2020年10月に三郷第二営業所2期棟が新規稼働(延面積+27,712㎡)した。 全体の延床面積は、+15.0%であるが、全体のCO2排出量としては、前年度比+12.1%（内電力量分：+12.4%、1,352千kWh増）となった。 他5施設については、省エネ設備の導入などにより電力使用量が各々微減で推移した。
令和4年度（2022年度）	全体のCO2排出量としては、前年度比+2.6%となり目標値(-1%)は未達であった。 エネルギー消費の構成は、電力量が98.8%、化石燃料は、1.2%であり電力量の割合がほとんどである。
令和5年度（2023年度）	2024年3月から三郷1号B棟の増床（11,542㎡）をした。 各事業所の空調機の効率的運用など省エネ化の取り組みにより、前年比3.8%減（-194/t-CO2)となった。 三郷2号配送センター太陽光発電設備は、2023年度着工し、2024年12月稼動の見込である。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	児玉センター高効率空調機への更新(4台)	R1以前	R1以前	10.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	児玉センター照明器具LED化更新(4台)	R1以前	R1以前	16.0
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮１号配送センター4･5 階保冷庫空調機更新工事	R2	R2	33.0
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮配送センター保冷庫管理温度変更(2～8℃→2～5℃)に伴う空調機更新	R3	R3	0.3
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新座配送センター照明器具LED化	R4	R4	2.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	八潮2号配送センター照明器具LED化	R4	R4	2.0
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮配送センター2~4階 倉庫空調機更新	R4	R4	5.0
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	新座配送センター3階保冷庫空調機更新	R4	R4	2.0
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新座配送センター3階4階倉庫内空調機更新(8台)	R4	R4	2.0
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	八潮2号配送センター1階倉庫内空調機更新(3台)	R4	R4	0.2
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	三郷1号配送センター照明器具LED化	R4	R4	60.0
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	三郷2号配送センター太陽光発電設備の導入(700KW級)	R6		180.0
13	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	八潮配送センター 空調機更新 1号4系統(事務所)、2号5系統(事務所) 2号4階倉庫1系統	R6		2.0
14	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	八潮配送センター空調更新(110･120号、5階事務所)	R6		2.0
15	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	八潮配送センター3階保冷庫冷凍機更新	R7以降		2.0

事業所番号	203900

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			狭山市教育委員会	
所在地			狭山市入間川1-23-5	
事業者番号			2041	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,400	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：地方公務 職員数：939人（内　教育委員会135人） 事業内容欄の従業員数は令和６年５月１日時点	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	135	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	204100	狭山市教育委員会	2,400
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,400

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	生涯学習部　教育総務課
		所　在　地　１	狭山市入間川１丁目２３番５号
		閲覧可能時間１	平日８時３０分～１７時１５分
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

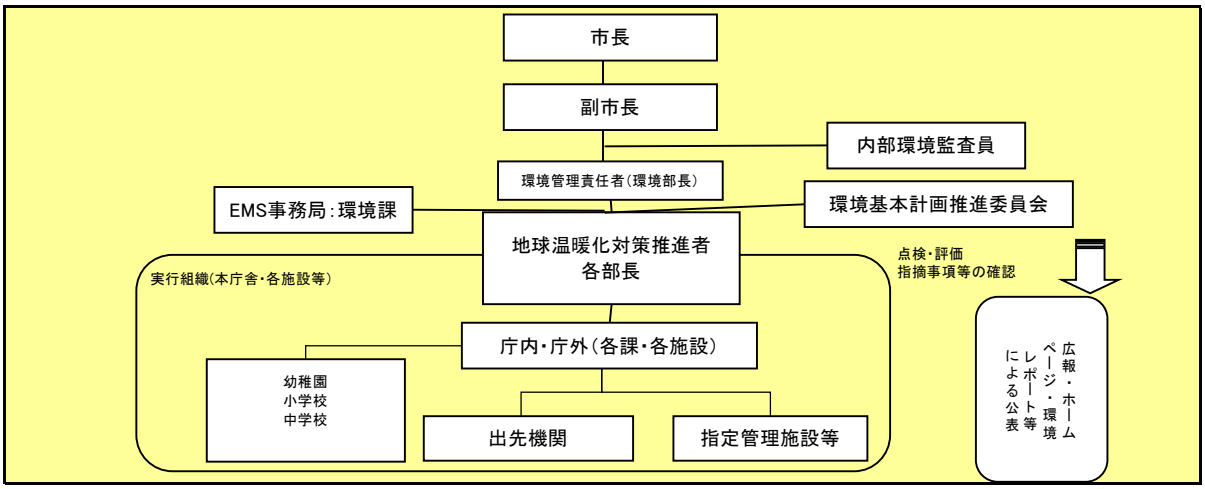
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務課	04-2953-1111	kyoiksom@city.sayama.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化がますます深刻化するなか、再生可能エネルギーの普及を中心とした低炭素社会形成に向け、地球温暖化対策実行計画を着実に推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,637	4,954	5,039	4,703	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,637	4,954	5,039	4,703	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2041	事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市教育委員会	前年度における事業所数	45
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川１丁目２３番５号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	学校教育施設及び生涯学習施設		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,470	t-CO2	基準となる原単位	0.0224	t-CO2/㎡
		平成17年度排出量5,470ｔ-CO_2を基準として、令和6年度末までに10%を削減します					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,470	t-CO2	基準となる原単位	0.0224	t-CO2/㎡
		平成17年度排出量5,470ｔ-CO_2を基準として、令和11年度末までに20%を削減します					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	狭山市教育委員会	狭山市入間川１丁目２３番５号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

狭山市教育委員会対象施設所在地一覧表

番　号	施設名	住　　所
1	入間川小学校	鵜ノ木5-9
2	入間川東小学校	入間川2-7-23
3	富士見小学校	中央4-17-1
4	南小学校	水野815-1
5	山王小学校	南入曽55
6	入間野小学校	北入曽980
7	御狩場小学校	北入曽755-4
8	堀兼小学校	堀兼1234
9	狭山台小学校	狭山台4-25
10	新狭山小学校	入間川1108
11	奥富小学校	下奥富1019
12	柏原小学校	柏原1141
13	水富小学校	根岸2-22-1
14	広瀬小学校	広瀬東4-4-1
15	笹井小学校	笹井1700
16	中央中学校	入間川1752-1
17	入間川中学校 入間川学校給食センター	鵜ノ木6-46
18	山王中学校	南入曽157
19	入間野中学校	北入曽1028-1
20	堀兼中学校	堀兼1237
21	狭山台中学校	狭山台4-26
22	西中学校	広瀬東3-23-1
23	柏原中学校	柏原2520-11
24	入間川幼稚園	入間川2-7-41
25	新狭山公民館	新狭山2-17-1
26	水富幼稚園	根岸2-22-2
27	中央公民館	入間川3-1-1
28	入曽公民館	南入曽627
29	堀兼公民館	堀兼361
30	狭山台公民館	狭山台3-7-1
31	奥冨公民館	下奥富1007-1
32	柏原公民館	柏原1154
33	広瀬公民館	広瀬東3-34-1
34	水富公民館	根岸2-17-13
35	水野公民館	水野891-4
36	富士見公民館	入間川3156
37	富士見集会所	富士見1-1-18
38	中央図書館	入間川2-2-25
39	狭山台図書館、 地域スポーツ施設	狭山台1-29-2
40	市民総合体育館	柏原555
41	博物館	稲荷山1-23-1
42	教育センター	狭山台2-7-4
43	堀兼学校給食センター	加佐志499番地1
44	柏原学校給食センター	柏原2507

事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,370	2,530	2,576	2,400	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,470	4,637	4,954	5,039	4,703	
	前年度比（%）		—	6.8	1.7	-6.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		15.2	9.4	7.9	14.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,637	4,954	5,039	4,703	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0224	0.0218	0.0233	0.0240	0.0224	
	前年度比（%）		—	6.8	3.1	-6.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.7	-4.0	-7.2	0.0	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		212,700.00	212,700.00	209,888.00	209,888.00	

事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	小中学校の夏休み短縮によって、夏季に空調機器の稼働が増加した。 全施設において感染症対策によって換気頻度が増加し、空調効率が低下した。
令和３年度（2021年度）	全施設において感染症対策によって換気頻度が増えたことにより、空調効率が低下し、排出量が増加した。
令和４年度（2022年度）	事業所数は減少したが、全施設において感染症対策による換気を行いながらの空調運転で効率が低下したことに併せて、例年に比べ夏の暑さが厳しかったことから熱中症対策を強化していたことで、CO_2排出量が増加した。
令和５年度（2023年度）	一部施設の空調機を単一方式より個別方式へ更改したことで、使用する部屋にのみ空調が使用可能となったため、CO2排出量が削減された。 冬季の気温が例年に比べ上昇傾向にあったため、暖房器具の使用が減少し、Co2排出量が削減された。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	狭山市環境マネジメントシステムの推進体制による計画推進 【毎年継続】		R4	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房(空調機)の適正な温度管理 【毎年継続】		R4	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・不要な照明は消す【毎年継続】 ・長時間使用しない電気製品はこまめに切る【毎年継続】		R4	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機のエネルギーを重油より都市ガスへ変更		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機を単一方式より個別方式へ更改 【継続実施項目】		R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化 【継続実施項目】		R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉県警察	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区高砂３丁目15番１号	
事業者番号			2042	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,727	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		○　警察業務 ○　主な庁舎　埼玉県警察本部庁舎、警察署庁舎 警察学校、交番等	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	12,641	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204200	埼玉県警察本部庁舎	9,727
B、C事業所			
合　計			9,727

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	けいさつ情報公開センター
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区高砂３丁目15番１号
		閲覧可能時間１	午前９時から午後４時15分（閉庁日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉県警察本部総務部総務課	048-832-0110	p50a01h@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　基本理念
　埼玉県環境方針の基本理念に基づき、職員が一致協力し、環境保全及び創造に寄与する。
２　基本方針
　「第３期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」において目標とされている、県の事　務事業から排出される温室効果ガス排出量について、令和12年度までに平成25年度比46％以上削減を目指し、埼玉県環境方針に基づき、省エネルギー・省資源活動による循環型社会の構築に寄与するため、次の環境マネジメント活動を実施する。
　①　地球温暖化防止のため、環境に配慮した職場づくりを推進する。
　②　環境の保全と創造のための目標を定め、継続的な取組の推進及び改善を行う。
　③　実行ある取組を推進するため、環境配慮への意識啓発等を推進する。
　なお、埼玉県環境方針は別添１のとおり。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添２のとおり。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

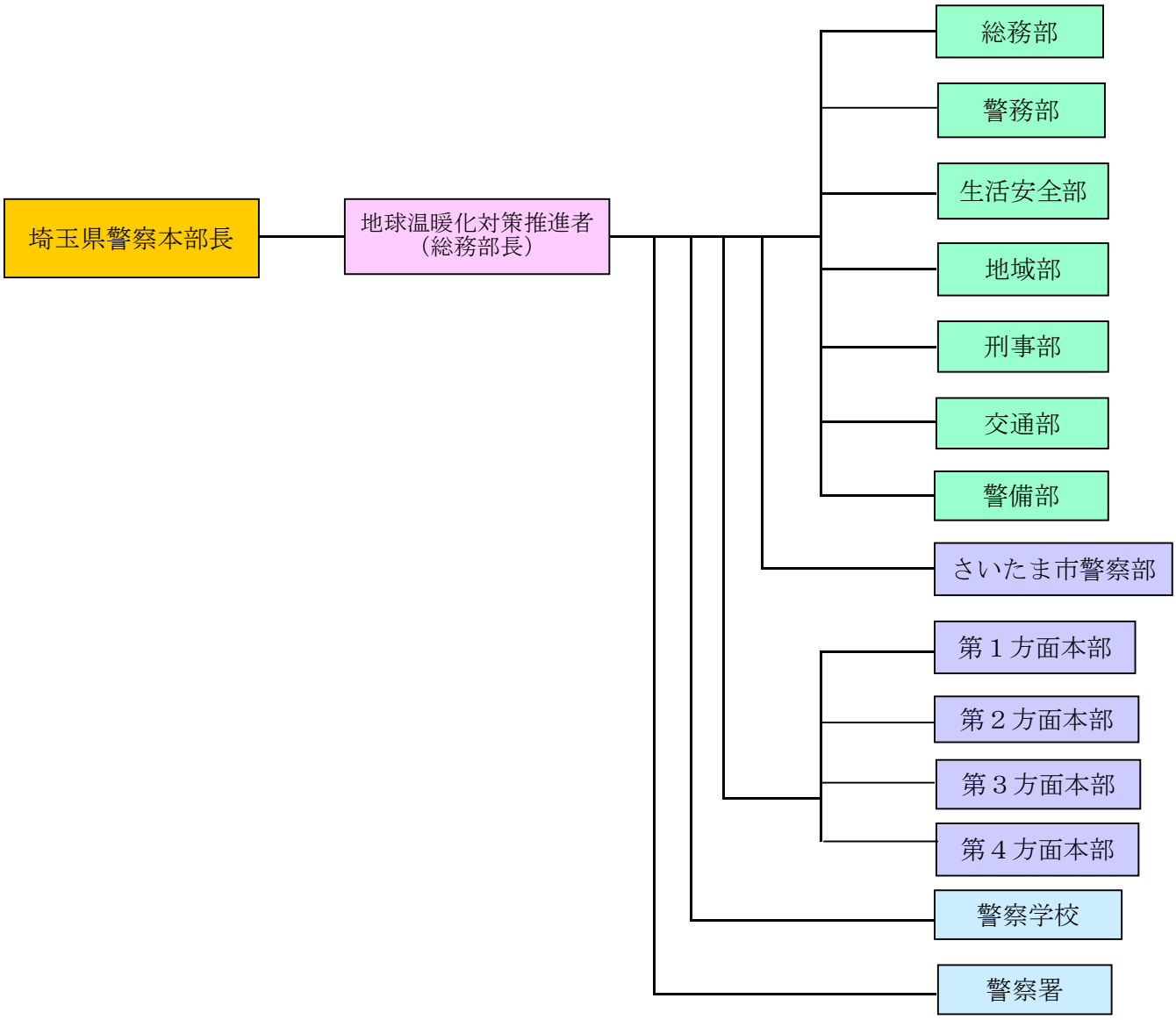
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	20,101	20,895	20,259	19,176	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,101	20,895	20,259	19,176	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別添２

地球温暖化対策における推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2042	事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉県警察本部庁舎	前年度における事業所数	458
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂３丁目15番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	○　警察業務 ○　職員数　12,641人 ○　主な庁舎　埼玉県警察本部庁舎、警察署庁舎、警察学校、交番等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	14,323	t-CO2	基準となる原単位	0.0545	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の二酸化炭素排出量（14,323 t-CO2）を基準とし、令和12年度までにCO2排出量を46%削減するため、第３期計画期間開始年である令和２年度から毎年前年度比10.5%削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉県警察本部庁舎	さいたま市浦和区高砂３丁目15番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

警察本部施設

一連	種別管理番号	施設名	所在地
1	1	埼玉県警察本部庁舎	さいたま市浦和区高砂３－15－１
2	2	埼玉県浦和地方合同庁舎(本部各課分室等)	さいたま市浦和区北浦和５－６－５
3	3	ラムザタワー（本部少年課）	さいたま市南区沼影１－10－１
4	4	航空隊	狭山市稲荷山２－３
5	5	埼玉県衛生会館（本部各課分室）	さいたま市浦和区高砂３－13－３
6	6	埼玉県警察学校	さいたま市北区植竹町１－804
7	7	警察分庁舎（上尾）	上尾市大字平塚1281－５
8	8	運転免許センター	鴻巣市鴻巣405－４
9	9	機動センター・装備技術センター	さいたま市西区二ツ宮883
10	10	機動センター運転訓練コース	さいたま市西区二ツ宮1551－１
11	11	機動センター北駐車場	さいたま市西区二ツ宮884
12	12	交通機動隊（大宮）	さいたま市西区三橋６－690
13	13	警備部機動隊	朝霞市大字溝沼1983－２
14	14	警察分庁舎（鹿手袋）	さいたま市南区鹿手袋４－２－10
15	15	東部機動センター	越谷市越ケ谷４－２－70
16	16	警察本部別所沼駐車場１(本部管理)	さいたま市浦和区仲町４－22
17	17	警察本部別所沼駐車場２（本部管理）	さいたま市中央区大戸１－13－１
18	18	警察本部車庫（常盤１・本部管理）	さいたま市浦和区常盤４－11－21
19	19	警察本部車庫（常盤２・本部管理）	さいたま市浦和区常盤10－12
20	20	警察本部車庫（常盤３・本部管理）	さいたま市浦和区常盤10－12－14
21	21	警察分庁舎（土呂）	さいたま市北区土呂町１－53－７
22	22	警察本部倉庫	さいたま市南区別所5-448-１
23	23	北部機動センター	深谷市本住町12－１
24	24	宮原分庁舎	さいたま市北区別所町15－5
25	25	西堀駐車場（本部管理）	さいたま市桜区西堀１－14
26	26	圏央道　鶴ヶ島料金所（高速隊）	鶴ヶ島市大字三ツ木761－２
27	27	関越道　嵐山小川料金所（高速隊）	比企郡嵐山町大字杉山字豊岡216－１
28	28	関越道　鶴ヶ島料金所（高速隊）	鶴ヶ島市脚折町５－27－１
29	29	関越道　東松山料金所（高速隊）	東松山市大字石橋字田通988
30	30	関越道　所沢料金所（高速隊）	所沢市大字坂之下761－１
31	31	圏央道　狭山日高料金所（高速隊）	狭山市大字根岸字東久保615
32	32	関越道　本庄児玉料金所（高速隊）	本庄市大穴四方田字堰場
33	33	関越道　川越料金所（高速隊）	川越市大字大塚１－102－132
34	34	圏央道　川島料金所（高速隊）	比企郡川島町大字中山27
35	35	関越道　新座料金所（高速隊）	新座市大字片山3565
36	36	関越道　花園料金所（高速隊）	深谷市黒田1797
37	37	圏央道　坂戸料金所（高速隊）	坂戸市大字小沼897－１
38	38	圏央道　入間料金所（高速隊）	入間市大字狭山ヶ原字松原93－５
39	39	外環道　三郷料金所（高速隊）	三郷市小谷堀鯉沼270
40	40	東北道　岩槻料金所（高速隊）	さいたま市岩槻区加倉306
41	41	東北道　浦和本線料金所（高速隊）	さいたま市緑区南部領辻字稲荷下4015－１
42	42	東北道　久喜料金所（高速隊）	久喜市江面580－１

43	43	東北道　加須料金所（高速隊）	加須市大字北篠崎90
44	44	東北道　羽生料金所（高速隊）	羽生市大字北荻島字中浦1058
45	45	東北道　館林料金所（高速隊）	群馬県館林市大字赤生田266－１
46	46	外環道　三郷管理事務所（高速隊）	三郷市番匠免２－101－１
47	47	外環道　和光第一料金所（高速隊）	和光市下新倉1166
48	48	外環道　和光北集約料金所（高速隊）	和光市大字新倉４－19－１
49	49	外環道　和光第二料金所（高速隊）	和光市広沢4979
50	50	外環浦和・川口料金所（高速隊）	川口市大字西新井宿1259－１
51	51	首都高　川口料金所（高速隊）	川口市大字赤山1045
52	52	首都高　八潮料金所（高速隊）	八潮市大字大瀬812－７
53	53	首都高　美女木施設（高速隊）	戸田市美女木３－21－５
54	54	圏央道　桶川北本料金所（高速隊）	桶川市大字川田谷5128
55	55	圏央道　幸手西料金所（高速隊）	幸手市神明内1039－１
56	56	圏央道　桶川加納料金所（高速隊）	桶川市大字加納447－１
57	57	大宮駅　鉄道警察隊	さいたま市大宮区錦町630
58	58	熊谷駅　鉄道警察隊	熊谷市筑波２－112
59	59	さいたま新都心駅派遣所　鉄道警察隊	さいたま市大宮区吉敷町４－57－３
60	60	浦和美園駅派遣所　鉄道警察隊	さいたま市緑区大門字宮下3888

警察署施設（警察署庁舎）

61	1	浦和警察署	さいたま市浦和区常盤４－11－21
62	2	浦和東警察署	さいたま市緑区東浦和７－42－１
63	3	浦和西警察署	さいたま市中央区上峰３－４－１
64	4	大宮警察署	さいたま市大宮区北袋町1-197-7
65	5	大宮東警察署	さいたま市見沼区風渡野35－１
66	6	大宮西警察署	さいたま市西区三橋６－645
67	7	蕨警察署	蕨市錦町１－12－21
68	8	川口警察署	川口市西青木３－２－４
69	9	武南警察署	川口市辻1010－２
70	10	朝霞警察署	朝霞市栄町５－９－５
71	11	新座警察署	新座市野火止７－１－38
72	12	草加警察署	草加市花栗３－２－23
73	13	上尾警察署	上尾市本町５－１－１
74	14	鴻巣警察署	鴻巣市東４－１－３
75	15	川越警察署	川越市大字大仙波410－１
76	16	東入間警察署	ふじみ野市うれし野１－４－１
77	17	所沢警察署	所沢市並木１－６－１
78	18	狭山警察署	狭山市稲荷山２－５－１
79	19	西入間警察署	坂戸市関間２－４－17
80	20	飯能警察署	飯能市大字双柳531
81	21	東松山警察署	東松山市大字上野本1117－１
82	22	小川警察署	比企郡小川町大字小川344
83	23	秩父警察署	秩父市上宮地町29－２
84	24	小鹿野警察署	秩父郡小鹿野町小鹿野2816－１
85	25	本庄警察署	本庄市本庄４－２－７
86	26	児玉警察署	本庄市児玉町児玉1470－１

87	27	熊谷警察署	熊谷市石原441－４
88	28	深谷警察署	深谷市戸森88－１
89	29	寄居警察署	大里郡寄居町大字桜沢923
90	30	行田警察署	行田市大字長野4195－１
91	31	羽生警察署	羽生市東７－13－１
92	32	加須警察署	加須市大門町19－53
93	33	岩槻警察署	さいたま市岩槻区大字岩槻5106
94	34	春日部警察署	春日部市大沼１－82
95	35	越谷警察署	越谷市東越谷７－11－６
96	36	久喜警察署	久喜市上早見154
97	37	幸手警察署	幸手市大字上吉羽964
98	38	杉戸警察署	北葛飾郡杉戸町大字堤根4673－１
99	39	吉川警察署	三郷市上彦名144－３

警察署施設（交番）

100	1	浦和駅前交番	浦和区高砂１丁目16番10号
101	2	南浦和駅東口交番	南区南浦和２丁目37番３号
102	3	南浦和駅西口交番	南区南本町２丁目26番２号
103	4	領家交番	浦和区領家６丁目27番９号
104	5	北浦和駅東口交番	浦和区北浦和３丁目３番３号
105	6	北浦和駅西口交番	浦和区北浦和４丁目４番１号
106	7	六辻交番	南区辻３丁目２番30号
107	8	上木崎交番	浦和区上木崎３丁目２番15号
108	9	武蔵浦和駅前交番	南区別所７丁目13番５号
109	10	浦和美園駅前交番	緑区美園４丁目19番地２
110	11	中尾交番	緑区大字中尾202番地３
111	12	東浦和駅前交番	緑区東浦和１丁目14番地16
112	13	三室交番	緑区大字三室46番地３
113	14	与野交番	中央区下落合５丁目４番３号
114	15	上落合交番	中央区上落合７丁目６番33号
115	16	与野駅前交番	浦和区上木崎１丁目８番９号
116	17	西堀交番	桜区西堀７丁目23番８号
117	18	大久保交番	桜区大字五関139番地１
118	19	田島団地交番	桜区田島６丁目２番25号
119	20	新開交番	桜区桜田２丁目28番12号
120	21	参道交番	大宮区東町１丁目１番地
121	22	大宮駅東口交番	大宮区錦町630番地
122	23	寿能交番	大宮区寿能町２丁目140番地５
123	24	大宮駅西口交番	大宮区錦町630番地
124	25	宮原駅前交番	北区宮原町３丁目822番地
125	26	加茂宮交番	北区植竹町１丁目820番地７
126	27	吉野町交番	北区吉野町１丁目41番地12
127	28	土呂駅前交番	北区土呂町１丁目15番地41
128	29	さいたま新都心交番	中央区新都心10番地
129	30	日進駅前交番	北区日進町２丁目1125番23
130	31	東大宮駅前交番	見沼区東大宮５丁目39番地１

131	32	片柳交番	見沼区大字南中野782番地６
132	33	七里交番	見沼区大字東宮下379番地６
133	34	大和田交番	見沼区大和田町１丁目445番地２
134	35	春岡交番	見沼区深作１丁目３番地17
135	36	上小交番	大宮区上小町825番地
136	37	三橋交番	西区三橋６丁目５番地
137	38	指扇駅前交番	西区大字宝来2218番地２
138	39	二ツ宮交番	西区大字二ツ宮805番地４
139	40	蕨駅東口交番	蕨市中央１丁目23番１号
140	41	蕨駅西口交番	蕨市中央１丁目30番２号
141	42	北町交番	蕨市北町３丁目４番18号
142	43	南町交番	蕨市南町４丁目20番１号
143	44	下戸田交番	戸田市中町２丁目８番13号
144	45	笹目交番	戸田市笹目３丁目20番地の38
145	46	美女木交番	戸田市美女木２丁目22番地の１
146	47	戸田駅前交番	戸田市大字新曽423番地
147	48	戸田公園駅前交番	戸田市本町４丁目11番17号
148	49	北戸田駅前交番	戸田市大字新曽2193番地の４
149	50	並木交番	川口市並木３丁目２番19号
150	51	西川口駅前交番	川口市西川口１丁目１番２号
151	52	川口駅前交番	川口市川口１丁目１番１号
152	53	川口元郷駅前交番	川口市元郷１丁目２番１７号
153	54	芝中田交番	川口市芝中田１丁目３１番４号
154	55	芝西交番	川口市芝西２丁目26番１号
155	56	上青木交番	川口市上青木６丁目１番１号
156	57	領家交番	川口市東領家３丁目１番17号
157	58	柳崎交番	川口市柳崎１丁目31番18号
158	59	青木交番	川口市青木５丁目18番45号
159	60	鳩ケ谷交番	川口市桜町１丁目13番20号
160	61	南鳩ケ谷駅前交番	川口市南鳩ヶ谷４丁目２番５号
161	62	東本郷交番	川口市大字東本郷1238番地の１
162	63	江戸袋交番	川口市江戸袋１丁目11番１号
163	64	安行交番	川口市大字安行原1998番地の３
164	65	東川口駅前交番	川口市東川口１丁目１番２号
165	66	道合交番	川口市大字道合1082番地の６
166	67	神根交番	川口市大字石神666番地の２
167	68	戸塚安行駅前交番	川口市大字長蔵新田315番地
168	69	朝霞駅前交番	朝霞市本町２丁目13番51号
169	70	北朝霞駅前交番	朝霞市浜崎１丁目１番27号
170	71	志木駅東口交番	志木市本町５丁目26番３号
171	72	いろは橋交番	志木市中宗岡１丁目３番43号
172	73	和光交番	和光市白子２丁目23番13号
173	74	柳瀬川駅前交番	志木市館２丁目５番３号
174	75	花の木交番	朝霞市田島２丁目16番１号
175	76	和光市駅前交番	和光市本町３番８号
176	77	新倉交番	和光市新倉３丁目12番１号

177	78	本多交番	新座市本多１丁目３番13号
178	79	栗原交番	新座市栗原３丁目８番35号
179	80	新座駅前交番	新座市野火止５丁目２番２８号
180	81	新座団地交番	新座市新座３丁目１番１号
181	82	栄交番	新座市新塚１丁目４番３号
182	83	志木駅南口交番	新座市東北２丁目36番５号
183	84	草加駅前交番	草加市高砂２丁目10番23号
184	85	谷塚駅前交番	草加市谷塚１丁目１番20号
185	86	柳島交番	草加市両新田西町438番地12
186	87	松原交番	草加市松原１丁目２番14号
187	88	弁天交番	草加市弁天２丁目19番37号
188	89	新田駅前交番	草加市金明町314番地１
189	90	長栄交番	草加市長栄３丁目31番地６
190	91	青柳交番	草加市青柳７丁目51番４号
191	92	八潮中央交番	八潮市中央２丁目12番地19
192	93	八潮北交番	八潮市大字鶴ヶ曽根63番地５
193	94	八潮駅前交番	八潮市大瀬６丁目108番地
194	95	大曽根交番	八潮市大字大曽根270番地
195	96	尾山台交番	上尾市大字瓦葺2484番地５
196	97	西上尾交番	上尾市大字小敷谷845番地１
197	98	上尾駅西口交番	上尾市谷津２丁目１番45号
198	99	上尾駅東口交番	上尾市柏座１丁目１番15号
199	100	桶川駅前交番	桶川市南１丁目１番１号
200	101	坂田交番	桶川市大字坂田1503番地の７
201	102	北上尾駅前交番	上尾市原新町15番12号
202	103	平方交番	上尾市大字上野229番地１
203	104	若宮交番	桶川市若宮１丁目４番24号
204	105	小室交番	北足立郡伊奈町本町２丁目61番地
205	106	原市交番	上尾市大字原市1453番地３
206	107	羽貫駅前交番	北足立郡伊奈町学園１丁目78番地
207	108	鴻巣駅前交番	鴻巣市本町１丁目１番１号
208	109	北本交番	北本市本宿２丁目８番地
209	110	北本駅前交番	北本市中央２丁目172番地
210	111	吹上駅前交番	鴻巣市吹上本町４丁目１番１号
211	112	北鴻巣駅前交番	鴻巣市赤見台１丁目６番５号
212	113	二ツ家交番	北本市二ツ家１丁目380番地２
213	114	神明町交番	川越市神明町７番地43
214	115	本川越駅前交番	川越市新富町１丁目22番地
215	116	川越市駅前交番	川越市田町１番地１
216	117	川越駅前交番	川越市脇田町107番地
217	118	霞ケ関駅前交番	川越市霞ヶ関東２丁目２番地１
218	119	南大塚駅前交番	川越市南台２丁目13番地８
219	120	新河岸駅前交番	川越市大字砂940番地２
220	121	笠幡交番	川越市大字笠幡4540番地３
221	122	南古谷駅前交番	川越市並木新町１番地１
222	123	名細交番	川越市大字天沼新田321番地５

223	124	川越中央交番	川越市脇田本町８番地４
224	125	福岡交番	ふじみ野市上野台１丁目５番１号
225	126	霞ケ丘交番	ふじみ野市霞ヶ丘１丁目１番１号
226	127	富士見交番	富士見市鶴瀬東２丁目17番36号
227	128	みずほ台交番	富士見市西みずほ台１丁目19番地14
228	129	三芳交番	入間郡三芳町大字北永井359番地４
229	130	大井交番	ふじみ野市緑ケ丘１丁目11番３号
230	131	鶴瀬駅前交番	富士見市大字鶴馬2643番地10
231	132	ふじみ野駅前交番	富士見市ふじみ野東１丁目16番地５
232	133	東久保交番	ふじみ野市ふじみ野１丁目８番３９号
233	134	所沢駅前交番	所沢市日吉町２番10号
234	135	新所沢駅前交番	所沢市松葉町１番１号
235	136	西所沢駅前交番	所沢市西所沢１丁目11番８号
236	137	小手指駅前交番	所沢市小手指町３丁目１番地の33
237	138	松井交番	所沢市大字上安松1384番地６
238	139	狭山ケ丘駅前交番	所沢市狭山ヶ丘１丁目694番地の1
239	140	緑町交番	所沢市緑町１丁目６番21号
240	141	山口交番	所沢市大字上山口10番地の４
241	142	中新井交番	所沢市中新井３丁目20番20号
242	143	東所沢交番	所沢市東所沢１丁目37番地１
243	144	三ケ島交番	所沢市三ヶ島５丁目1320番地の１
244	145	狭山市駅前交番	狭山市入間川１丁目２番１号
245	146	狭山台交番	狭山市狭山台３丁目23番地の２
246	147	新狭山駅前交番	狭山市新狭山２丁目15番地の４
247	148	入曽駅前交番	狭山市大字南入曽567番地の３
248	149	武蔵藤沢駅前交番	入間市大字下藤沢490番地３
249	150	入間市駅前交番	入間市向陽台１丁目１番地27
250	151	水富交番	狭山市広瀬２丁目３番１号
251	152	西武交番	入間市仏子755番地３
252	153	柏原交番	狭山市柏原3258番地の１
253	154	東金子交番	入間市大字新久639番地４
254	155	宮寺二本木交番	入間市宮寺2757番地６
255	156	越生交番	入間郡越生町大字上野633番地の５
256	157	坂戸駅前交番	坂戸市日の出町14番３号
257	158	北坂戸駅前交番	坂戸市溝端町１番地１
258	159	鶴ケ島交番	鶴ヶ島市大字上広谷50番地３
259	160	若葉交番	鶴ヶ島市富士見２丁目１番４号
260	161	高倉交番	鶴ヶ島市大字高倉19番地１
261	162	長瀬駅前交番	入間郡毛呂山町中央４丁目12番地３
262	163	飯能駅前交番	飯能市仲町11番25号
263	164	日高交番	日高市高麗川二丁目３番地12
264	165	山手町交番	飯能市山手町12番17号
265	166	高萩交番	日高市大字旭ヶ丘908番地４
266	167	飯能東交番	飯能市大字双柳694番地４
267	168	東松山駅前交番	東松山市箭弓町１丁目12番11号
268	169	高坂駅前交番	東松山市大字高坂1330番地

269	170	川島交番	比企郡川島町大字平沼858番地１
270	171	森林公園駅前交番	比企郡滑川町大字羽尾366番地１
271	172	大岡交番	東松山市大字東平2453番地18
272	173	吉見交番	比企郡吉見町大字中新井466番地３
273	174	小川駅前交番	比企郡小川町大字大塚1177番地１
274	175	武蔵嵐山駅前交番	比企郡嵐山町むさし台２丁目17番地２
275	176	皆野交番	秩父郡皆野町大字皆野1798番地５
276	177	西武秩父駅前交番	秩父市野坂町１丁目16番15号
277	178	秩父駅前交番	秩父市宮側町１番10号
278	179	長瀞交番	秩父郡長瀞町大字本野上678番地１
279	180	本庄駅前交番	本庄市銀座３丁目６番14号
280	181	本庄駅南交番	本庄市見福２丁目３番11号
281	182	上里交番	児玉郡上里町大字神保原町267番地42
282	183	妻沼交番	熊谷市妻沼東２丁目７番地
283	184	熊谷中央交番	熊谷市桜町１丁目１番１号
284	185	熊谷駅前交番	熊谷市筑波２丁目112番地
285	186	籠原駅前交番	熊谷市新堀713番地
286	187	上之交番	熊谷市上之1021番地４
287	188	深谷駅前交番	深谷市西島町１丁目１番２号
288	189	上柴交番	深谷市上柴町西４丁目２番地１
289	190	岡部駅前交番	深谷市岡2650番地４
290	191	寄居駅前交番	大里郡寄居町大字寄居1133番地20
291	192	長野交番	行田市富士見町１丁目１番地８
292	193	行田市駅前交番	行田市中央19番14号
293	194	行田駅前交番	行田市壱里山町12番地１
294	195	羽生駅前交番	羽生市南１丁目１番62号
295	196	加須駅前交番	加須市中央１丁目１番10号
296	197	騎西交番	加須市下崎408番地１
297	198	花崎交番	加須市花崎北１丁目17番地２
298	199	北川辺交番	加須市麦倉3655番地２
299	200	岩槻駅前交番	さいたま市岩槻区本町１丁目１番１号
300	201	東岩槻駅前交番	さいたま市岩槻区東岩槻１丁目１番７号
301	202	城南交番	さいたま市岩槻区大字南下新井４番地３
302	203	蓮田交番	蓮田市東６丁目２番24号
303	204	黒浜西交番	蓮田市大字城647番地４
304	205	春日部駅東口交番	春日部市粕壁１丁目７番12号
305	206	春日部駅西口交番	春日部市中央１丁目42番地１
306	207	武里交番	春日部市大場1011番地６
307	208	幸松交番	春日部市小渕876番地3
308	209	一の割交番	春日部市一ノ割４丁目６番１号
309	210	南桜井駅前交番	春日部市米島1185番地30
310	211	豊春駅前交番	春日部市上蛭田136番地５
311	212	牛島交番	春日部市牛島1392番地３
312	213	越谷駅前交番	越谷市弥生町16番２号
313	214	南越谷駅前交番	越谷市南越谷１丁目24番地１
314	215	蒲生駅前交番	越谷市蒲生寿町18番50号

315	216	北越谷駅前交番	越谷市北越谷２丁目42番１
316	217	大袋駅前交番	越谷市袋山1341番地２
317	218	せんげん台駅前交番	越谷市千間台東１丁目61番地
318	219	千間台西交番	越谷市千間台西３丁目３番地３７
319	220	赤山交番	越谷市赤山町２丁目59番５号
320	221	越谷ﾚｲｸﾀｳﾝ駅前交番	越谷市レイクタウン８丁目６番２
321	222	荻島交番	越谷市大字南荻島185番地３
322	223	弥十郎交番	越谷市大字弥十郎764番地１
323	224	久喜駅東口交番	久喜市久喜東１丁目１番４号
324	225	久喜駅西口交番	久喜市久喜中央１丁目１番16号
325	226	白岡駅前交番	白岡市大字小久喜1213番地の３
326	227	菖蒲交番	久喜市菖蒲町新堀550番地５
327	228	東鷲宮駅前交番	久喜市桜田３丁目１番２号
328	229	新白岡駅前交番	白岡市新白岡４丁目６番地18
329	230	栗橋交番	久喜市栗橋中央２丁目６番１号
330	231	幸手駅前交番	幸手市中１丁目１番29号
331	232	幸手東交番	幸手市緑台１丁目25番１号
332	233	南栗橋交番	久喜市南栗橋４丁目15番地５
333	234	東武動物公園駅前交番	南埼玉郡宮代町百間２丁目３番24号
334	235	杉戸高野台駅前交番	北葛飾郡杉戸町高野台西１丁目１番地１
335	236	吉川交番	吉川市大字平沼219番地１
336	237	三郷中央駅前交番	三郷市中央１丁目２番地３
337	238	新三郷駅前交番	三郷市新三郷ららシティ３丁目４番地３
338	239	戸ケ崎交番	三郷市戸ヶ崎2262番地４
339	240	三郷駅前交番	三郷市三郷１丁目１番地１
340	241	高州交番	三郷市高州２丁目316番地３
341	242	松伏交番	北葛飾郡松伏町田中１丁目１番地１
342	243	吉川駅前交番	吉川市木売２丁目31番地

警察署施設（駐在所）

343	1	野田駐在所	緑区大字代山118番地３
344	2	川田谷駐在所	桶川市大字川田谷2817番地の11
345	3	田間宮駐在所	鴻巣市北中野５番地５
346	4	笠原駐在所	鴻巣市笠原1613番地４
347	5	共和駐在所	鴻巣市関新田191番地１
348	6	広田駐在所	鴻巣市広田3261番地１
349	7	芳野駐在所	川越市大字石田本郷827番地
350	8	山田駐在所	川越市大字山田167番地１
351	9	南畑駐在所	富士見市大字上南畑325番地１
352	10	金子駐在所	入間市大字南峯406番地21
353	11	三芳野駐在所	坂戸市大字横沼211番地９
354	12	勝呂駐在所	坂戸市大字石井1838番地２
355	13	入西駐在所	坂戸市大字新堀156番地１
356	14	大家駐在所	坂戸市大字森戸542番地１
357	15	西坂戸駐在所	坂戸市西坂戸３丁目１番６号
358	16	東坂戸駐在所	坂戸市東坂戸２丁目５４番
359	17	川角駐在所	入間郡毛呂山町大字川角８番地の２

360	18	鳩山駐在所	比企郡鳩山町大字熊井14番地１
361	19	鳩山東駐在所	比企郡鳩山町松ヶ丘１丁目１番２号
362	20	梅園駐在所	入間郡越生町大字小杉293番地２
363	21	原市場駐在所	飯能市大字原市場624番地21
364	22	吾野駐在所	飯能市大字吾野187番地３
365	23	東吾野駐在所	飯能市大字虎秀18番地５
366	24	名栗駐在所	飯能市大字上名栗134番地３
367	25	高麗駐在所	日高市武蔵台１丁目16番3号
368	26	唐子駐在所	東松山市大字下唐子1183番地27
369	27	野本駐在所	東松山市大字下野本935番地２
370	28	吉見東駐在所	比企郡吉見町大字谷口113番地２
371	29	出丸駐在所	比企郡川島町大字上大屋敷502番地４
372	30	福田駐在所	比企郡滑川町大字福田2266番地１
373	31	槻川駐在所	秩父郡東秩父村大字坂本1204番地13
374	32	大河原駐在所	秩父郡東秩父村大字御堂104番地７
375	33	竹沢駐在所	比企郡小川町大字勝呂825番地３
376	34	八和田駐在所	比企郡小川町大字上横田775番地７
377	35	七郷駐在所	比企郡嵐山町大字越畑783番地５
378	36	鎌形駐在所	比企郡嵐山町大字鎌形1303番地６
379	37	玉川駐在所	比企郡ときがわ町大字玉川2817番地５
380	38	明覚駐在所	比企郡ときがわ町大字番匠648番地２
381	39	西平駐在所	比企郡ときがわ町大字西平642番地４
382	40	国神駐在所	秩父郡皆野町大字国神652番地４
383	41	大滝駐在所	秩父市大滝5444番地３
384	42	横瀬駐在所	秩父郡横瀬町大字横瀬2094番地１
385	43	芦ヶ久保駐在所	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保604番地4
386	44	高篠駐在所	秩父市山田2760番地１
387	45	原谷駐在所	秩父市大野原1525番地２
388	46	尾田蒔駐在所	秩父市寺尾1437番地２
389	47	影森駐在所	秩父市下影森1099番地１
390	48	大田駐在所	秩父市太田2115番地２
391	49	中川駐在所	秩父市荒川上田野1638番地７
392	50	三峰口駐在所	秩父市荒川贄川703番地４
393	51	三田川駐在所	秩父郡小鹿野町飯田2908番地６
394	52	倉尾駐在所	秩父郡小鹿野町日尾1265番地２
395	53	下吉田駐在所	秩父市下吉田7799番地
396	54	上吉田駐在所	秩父市上吉田1439番地２
397	55	両神駐在所	秩父郡小鹿野町両神薄2712番地１
398	56	北泉駐在所	本庄市北堀1871番地６
399	57	藤田駐在所	本庄市牧西1130番地２
400	58	沼和田駐在所	本庄市沼和田798番地８
401	59	共和駐在所	本庄市児玉町蛭川915番地6
402	60	本泉駐在所	本庄市児玉町河内658番地３
403	61	金屋駐在所	本庄市児玉町金屋927番地１
404	62	丹荘駐在所	児玉郡神川町大字関口110番地１
405	63	青柳駐在所	児玉郡神川町大字二ノ宮７９番地３

406	64	渡瀬駐在所	児玉郡神川町大字渡瀬863番地１
407	65	東児玉駐在所	児玉郡美里町大字下児玉1239番地の６
408	66	大沢駐在所	児玉郡美里町大字白石１１９５番地５
409	67	神泉駐在所	児玉郡神川町大字下阿久原917番地２
410	68	上中条駐在所	熊谷市上中条812番地
411	69	吉岡駐在所	熊谷市平塚新田457番地１
412	70	奈良駐在所	熊谷市上奈良1026番地２
413	71	大里駐在所	熊谷市向谷24番地１
414	72	御正駐在所	熊谷市成沢25番地５
415	73	小原駐在所	熊谷市須賀広35番地１
416	74	明戸駐在所	深谷市蓮沼276番地１
417	75	大寄駐在所	深谷市内ヶ島11番地５
418	76	人見駐在所	深谷市人見961番地
419	77	豊里駐在所	深谷市新戒1389番地５
420	78	八基駐在所	深谷市上手計159番地２
421	79	榛沢駐在所	深谷市榛沢800番地
422	80	本郷駐在所	深谷市本郷29番地1
423	81	用土駐在所	大里郡寄居町大字用土1411番地５
424	82	折原駐在所	大里郡寄居町大字立原367番地２
425	83	富田駐在所	大里郡寄居町大字富田152番地28
426	84	武川駐在所	深谷市田中46番地２
427	85	本畠駐在所	深谷市本田145番地
428	86	小前田駐在所	深谷市小前田1183番地３
429	87	黒田駐在所	深谷市黒田831番地
430	88	須加駐在所	行田市大字下中条1751番地3
431	89	埼玉駐在所	行田市大字埼玉4959番地３
432	90	南河原駐在所	行田市大字南河原2503番地７
433	91	新郷駐在所	羽生市大字上新郷1837番地11
434	92	須影駐在所	羽生市大字須影712番地２
435	93	手子林駐在所	羽生市大字上手子林59番地５
436	94	井泉駐在所	羽生市大字藤井上組170番地３
437	95	千代田駐在所	羽生市大字弥勒1559番地３
438	96	志多見駐在所	加須市志多見647番地
439	97	大越駐在所	加須市大越1896番地１
440	98	元和駐在所	加須市北下新井341番地１
441	99	原道駐在所	加須市砂原1168番地１
442	100	東駐在所	加須市旗井476番地２
443	101	慈恩寺駐在所	さいたま市岩槻区大字慈恩寺250番地10
444	102	平野駐在所	蓮田市大字井沼942番地１
445	103	豊野駐在所	春日部市銚子口689番地１
446	104	庄和駐在所	春日部市金崎401番地７
447	105	宝珠花駐在所	春日部市西宝珠花71番地3
448	106	出羽駐在所	越谷市谷中町１丁目170番地１
449	107	増林駐在所	越谷市大字増林3795番地１
450	108	新方駐在所	越谷市大字北川崎112番地１
451	109	小林駐在所	久喜市菖蒲町小林2264番地８

452	110	下野田駐在所	白岡市大字下野田754番地
453	111	吉田駐在所	幸手市大字下宇和田72番地５
454	112	香日向駐在所	幸手市香日向４丁目15番12号
455	113	泉駐在所	北葛飾郡杉戸町大字椿343番地１
456	114	田宮駐在所	北葛飾郡杉戸町大字並塚165番地１
457	115	姫宮駐在所	南埼玉郡宮代町川端１丁目１番23号
458	116	須賀駐在所	南埼玉郡宮代町和戸２丁目４番29号

事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,129	10,576	10,273	9,727	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,323	20,101	20,895	20,259	19,176	
	前年度比（%）		—	4.0	-3.0	-5.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-40.3	-45.9	-41.4	-33.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20,101	20,895	20,259	19,176	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0545	0.0688	0.0715	0.0693	0.0656	
	前年度比（%）		—	3.9	-3.1	-5.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-26.2	-31.2	-27.2	-20.4	
活動規模の指標	単位		292,241.65	292,326.54	292,349.00	292,349.00	
床面積	m^2						

事業所番号	204200

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う諸対策によるものと思料される。 大幅に増加したプロパンガスについては、新型コロナウイルス対策のため、窓を常時開放していたこと、分散勤務のため普段使用しない部屋の使用等に伴う冷暖房の使用の増加等が要因と思料される。
令和３年度 （2021年度）	都市ガスの増加理由は、ボイラー設備の燃料を重油から都市ガスに変更したため、重油が減少し、都市ガスが増加した。 灯油が大幅に増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策のため普段使用していなかった灯油を燃料とする換気システムを常時稼働させたため。
令和４年度 （2022年度）	昼休みの消灯など各種省エネルギー対策を推進したことにより、各施設の電気使用量等が減少したものと思料される。
令和５年度 （2023年度）	コロナ渦において、常時、窓を解放したまま、空調設備を使用して換気をすることにより、感染対策を実施していたものであるが、感染対策緩和に伴い、不必要な窓の開放を抑制したことによって、空調等のエネルギー効率が向上し、各施設の電気使用量等が減少したものと思料される。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の強化【毎年度継続項目】	R5	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	機器性能管理及び図書管理【毎年度継続項目】	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフローの管理【毎年度継続項目】	R5	R5	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理【毎年度継続項目】	R5	R5	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	定期的な点検の実施【毎年度継続項目】	R5	R5	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の台数制御及び効率運転【毎年度継続項目】	R5	R5	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用期間・時間の設定による運転管理【毎年度継続項目】	R5	R5	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の間引き、休憩時間等の消灯【毎年度継続項目】	R5	R5	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	節電モードに設定する。電源をこまめに切る。プラグを抜く。最終退室時電源オフ確認【毎年度継続項目】	R5	R5	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進・フィルターの定期的な掃除【毎年度継続項目】	R5	R5	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新設署における太陽光発電システムの導入【毎年度継続項目】	R5	R5	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所、附属棟、外灯含む全照明のLED化【毎年度継続項目】	R5	R5	
13							
14							
15							

事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			小島化学薬品株式会社	
所在地			埼玉県狭山市柏原337-26	
事業者番号			2043	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,128	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		業務内容：貴金属の回収及び精製、および高純度貴金属薬品 貴金属めっき薬品等の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	95	百万円
		従業員数	218	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204300	小島化学薬品株式会社　第一工場	2,128
B、C事業所			
合　計			2,128

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	正面玄関　営業本部　窓口
		所在地1	埼玉県狭山市柏原337-26
		閲覧可能時間1	10：00～16：00（弊社休業日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

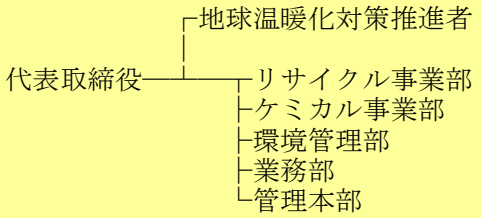
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　総務部	04-2953-3434	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
小島化学薬品株式会社は、〝技術のＫＯＪＩＭＡ〟として地球の自然環境や生活環境との調和をモットーに、より一層の技術と知識を磨き、地球環境の保全に配慮し行動することを宣言します。
環境方針（抜粋）
活動が周辺及び地球環境に与える影響を認識し、汚染や被害を最小限に抑えるために、次のような活動を通して環境保全に努めます。
・電力・化石化燃料などエネルギー利用を効率化し、地球温暖化の防止と省資源に努める。
環境方針は全社員及び当社で活動する全ての人に対し周知・理解させるとともに、社外にも公開します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,106	4,265	4,493	4,272	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,106	4,265	4,493	4,272	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	2043	事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	小島化学薬品株式会社　第一工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原337-26	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	業務内容：貴金属の回収及び精製、および高純度貴金属薬品貴金属めっき薬品等の製造販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	3,451	t-CO2	基準となる原単位	1.4591	t-CO2/ t
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年（2019年）度の原単位目標（1.4591）を基準として令和6年度（2024年度）までに原単位を（毎年）1%改善します。 令和2年（2020年度）：原単位（1.4445） ～ 令和6年（2024年度）：原単位（1.3876）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	小島化学薬品株式会社　第一工場	狭山市柏原337-26
2	第二工場	狭山市柏原337-33
3	第三工場	狭山市柏原303-1
4	第五工場※1	狭山市柏原337-26
5	第六工場※1	狭山市柏原354
6	第八工場※2	狭山市柏原笹久保426-2
7	第九工場※2	狭山市柏原笹久保441-4
8	第十一工場※1※3	狭山市柏原337-32
9		
10		
11		
12		※1　第一・第五・第六・第十一工場は、同一敷地内の隣接する建物であるため、1つの事業所とみなす。
13		
14		※2　第八・第九工場は、拡張工事により同一敷地内の隣接する建物であるため、1つの事業所とみなす。
15		
16		※3　第四・第七・第十工場は解体し、同敷地内に第十一工場を新設。
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,026	2,110	2,239	2,128	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,451	4,106	4,265	4,493	4,272	
	前年度比（%）		—	3.9	5.3	-4.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-19.0	-23.6	-30.2	-23.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,106	4,265	4,493	4,272	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.4591	1.3511	1.2645	1.4882	1.4751	
	前年度比（%）		—	-6.4	17.7	-0.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		7.4	13.3	-2.0	-1.1	
活動規模の指標	単位						
処理量	t		3,039.00	3,373.00	3,019.00	2,896.00	

事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	新型コロナの影響による室内換気を常時行う事により、空調設備の稼働時間が増加、また、密を避ける為に事務員を分散させた事により、会議室・応接室等の使用頻度が増大した事によりGHP(ガス使用量)が増加した。 一方、都市ガスの使用用途は焼却炉に限られており、都市ガスの減少は「焼却炉にて焼却する必要がある入荷品が減った」為と推察しています。 また、買電の減少についても電気炉の使用減少に伴う結果と推察しています。
令和３年度 （2021年度）	昨年度に引き続き、新型コロナに対する対策として、一年を通じて事務員の分散・定期的な換気・リモートによる会議・来社 出張の制限 等の密対策を行った。 都市ガスにおいては、処理量全体（原単位）が増加した中、焼却炉による処理量が全体に占める割合が、2020年度（20.5%）に対し 2021年度は24.6%と増加し、使用量が増加したと思われる。 また、2021年9月より新設した第十一工場の電力使用が始まり、工場内での生産活動が整うにつれ、徐々に使用量が増加した。
令和４年度 （2022年度）	引き続き、新型コロナ対策を徹底し、事務員の分散や室内換気を定期的に実施したことで、会議室等の使用が多く、冷暖房の利用増加となった。 今年度は、処理量全体（原単位）が大幅に減少した中、顧客納期に対応すべく、処理量が少なくても焼成炉（都市ガス）は稼働せざるを得ない状況となった。 原単位（処理量）　2021年度　3,373ｔ　2022年度　3,019ｔ　(10.5%減) 電気使用量　2021年度　4,419千KWh　2022年度　4,733千KWｈ　(7%増) LPG　2021年度　324ｔ　2022年度　271ｔ　(16%減) 都市ガス　2021年度　510m3　2022年度　617m3　(21%増)
令和５年度 （2023年度）	2022年度から引き続き、処理量（原単位）が減少する中、焼成炉（都市ガス）の稼働については横這いとなった。顧客への短納期対応が欠かせないのが現状であり、焼成炉に空きがある状態でも稼働は止められず、処理量・電気・LPGがそれぞれ減少する中、都市ガスの使用については対前年 100%（±0）となった。 原単位（処理量）　2022年度　3,019ｔ　2023年度　2,896ｔ　(4.1%減) 電気使用量　2022年度　4,733千KWh　2023年度　4,324千KWｈ　(8.6%減) LPG　2022年度　271ｔ　2023年度　264ｔ　(2.6%減) 都市ガス　2022年度　617m3　2023年度　617m3　(±0)
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の温度ムラ低減（ハイブリッドファン19機導入：事務所・食堂・会議室）	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の一部LED化	R1以前	R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネ型ボイラーへの更新	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ﾁﾗｰﾕﾆｯﾄの更新 および 配管の断熱	R2	R2	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	GL加熱溶解装置のジャケットによる断熱	R2	R2	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	気化放熱式涼風装置『ｸｰﾙﾕﾆｯﾄ』導入	R3	R3	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	低GWPモジュールチラーの導入	R3	R3	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	R4	R4	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	R5	R5	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのEHPエアコンへ入れ替え	R6		
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	密閉型クーリングタワー・GHP室外機の放熱フィンの薬剤洗浄	R6		
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ配管・バルブのジャケットによる断熱	R6		
14							
15							

事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

はじめに
小島化学薬品株式会社は、埼玉県狭山市の狭山工業団地内に本社工場を有し、貴金属の資源リサイクルを通じて、多様な工業分野から発生する貴金属含有スクラップや廃液からの貴金属の回収・精製や貴金属工業薬品の製造販売などを主な業務としております。

＜省エネルギーの取組＞
○　当社では、下記の活動を通じてエネルギーの削減に取り組んでおります。
・全従業員による不必要な照明の消灯の徹底
・設備のインバーターシステム化
・設備から発生する余熱や廃熱利用
○　ガスエンジン式ＧＨＰ（ガスヒートポンプ）エアコンの導入
当社ではガスエンジン式ＧＨＰエアーコンディショナーを主要建物に積極的に導入し、夏季の電気需要の低減化を図っております（H5～）。
○　省エネタイプのエアコンの導入
また、順次、省エネタイプのＧＨＰエアーコンディショナーに更新し、エネルギー（LPG）削減を図っております。（Ｂ棟）5.6kl-原油換算削減/H28年度～、（Ｄ棟）8.2kl-原油換算削減/H29年度～、（A棟）6.4kl-原油換算削減/R4～。
○　輸送に係る環境負荷の状況
当社では、可能な限りハイブリット車の導入を推進しており、所有する車両の約８割を占めています。（軽自動車、トラックを除く）。
フォークリフトも順次電気式に切り替えた結果、電化率10割となり、低排ガスと低騒音化を推進しております（2023年度末現在）。
○　温暖化対策キャンペーンへの参加　（「ライフスタイル実践」）
九都県市で行われております「夏のライフスタイル実践」に賛同し、軽装勤務（ノーネクタイ・ノー上着）の期間を拡大して5/1～10/31まで実践、また、勤務時間外の消灯などを積極的に行いました。
○　遮熱塗料の施工導入
H24年度にD棟の屋根工事の際に遮熱塗料を導入、CO2換算で年間3,600kgの削減効果が得られました（メーカー値）。さらにH25年度はA棟一部屋根に遮熱塗料を施工し、年間2,500kgの削減効果が得られました。
○　太陽光発電システムの導入
H25年度にＪ棟に太陽光発電システムを導入し、R3で41.5千kwh、R5で43.2千Kwhが得られました。R3年度にL棟に太陽光発電システムを導入し、R4で27.66千kwh、R5で28.3千kwhが得られました。
○　新型焼成炉の導入
エネルギー効率の高い新型の焼成炉を導入し、H26年度より本格稼動しました。
○　Ａ棟の一部室内リニューアル時に照明のLED化を実施しました（約100基/H26年度）
○　Ｊ棟の照明のLED化を追加実施しました（4.6kl-原油換算削減/H29年度～）
○　Ｆ棟の照明のLED化を追加実施しました（R2年度～）
○　Ｅ棟のチラーユニット2台、Ｄ棟のチラーユニット1台を更新しました（R2年度）
○　Ｆ棟およびＥ棟の照明のLED化を追加実施しました（R2年度）
○　Ｂ棟排ガス処理装置のインバーター導入を実施しました（R2年度）
○　Ｌ棟に気化放熱式涼風装置『ｸｰﾙﾕﾆｯﾄ』を導入しました(R3年度)
○　Ｌ棟に低GWPモジュールチラーを導入しました(R3年度)
○　カーボンニュートラルLNGを導入しました(R3年度)
○　Ａ棟のGHPの更新を実施しました（R4年度）
○　Ｄ棟のGHPの更新を実施しました（R5年度）
○　Ｄ棟のGHPの放熱アルミフィンの薬剤洗浄を予定（R6年度）
○　F棟のクーリングタワーのメンテナンス（洗浄）を予定（R6年度）

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			生活協同組合コープみらい	
所在地			埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5	
事業者番号			2044	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,512	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		生活協同組合 事業種目：供給事業（店舗・コープデリ宅配） 利用事業 福祉事業 供給高：4,183億円 出資金　：722億円 組合員数：375万人	
	区分		その他	
	前年度	資本金	72,170	百万円
		従業員数	13,339	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	204400	生活協同組合コープみらい　本部	9,512
B、C事業所			
合　　計			9,512

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	コープデリ連合会　サステナビリティ推進部
		所　在　地　1	さいたま市南区根岸1-4-13
		閲 覧 可 能 時　間　1	10：00～17：00（平日）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

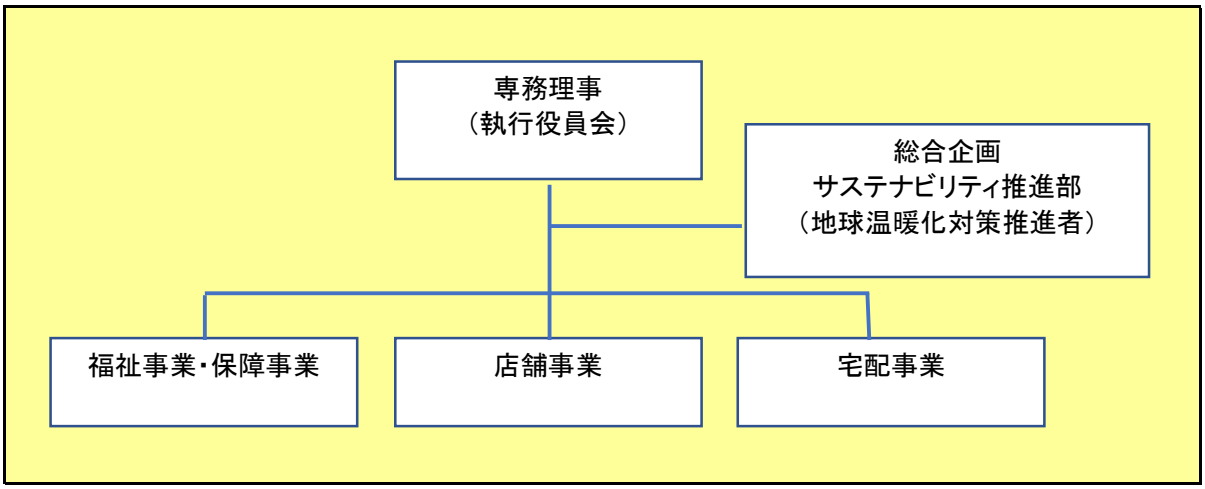
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	048-839-1849	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープデリ連合会「環境基本政策」に掲げた、地球温暖化自主行動計画（2030年度に2013年度比総量でCO2を40%削減）を2022年3月に見直しました。2030年度に2013年度比総量で60%削減を目標に地球温暖化対策を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	19,511	19,136	18,860	18,703	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,511	19,136	18,860	18,703	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	2044	事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	生活協同組合コープみらい　本部	前年度における事業所数	81
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	根岸1-5-5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	生活協同組合 供給高：4,183億円 組合員数：375万人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	19,511	t-CO2	基準となる原単位	0.1832	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 令和2年度の二酸化炭素排出量（19,511t-CO2）に対し、令和6年度までに2%削減（390t-CO2）します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	生活協同組合コープみらい　本部	さいたま市南区根岸1-5-5
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

《事業所リスト》

番号	事業所名	所在地	備考
1	コープみらい　本部	さいたま市南区根岸1-5-5	
2	ミニコープ日出谷店	桶川市大字下日出谷915-1	
3	ミニコープ東大宮店	さいたま市見沼区東大宮4-59-4	
4	ミニコープ白鍬店	さいたま市桜区白鍬570	
5	ミニコープ大衾店	春日部市大衾457-13	
6	ミニコープ薬師町店	坂戸市薬師町21	
7	ミニコープ東栄町店	加須市東栄1-14-13	
8	ミニコープ千代田店	坂戸市千代田3-10	
9	ミニコープ戸塚東店	川口市戸塚東1-19	
10	ミニコープ櫛引店	さいたま市北区櫛引町2丁目431-2	
11	ミニコープ脚折店	鶴ヶ島市脚折3-22	
12	ミニコープ天神橋店	川口市上青木2-4-12	
13	ミニコープ緑町店	飯能市緑町17-2	
14	ミニコープ千間台店	越谷市千間台西5-3-8	
15	ミニコープ北秋津店	所沢市北秋津876-7	
16	ミニコープ羽沢店	富士見市羽沢2-5-32	
17	ミニコープお茶山店	東松山市御茶山町5-8	
18	コープ上木崎店	さいたま市浦和区上木崎7-6	
19	ミニコープ領家店	さいたま市浦和区領家2-3-7	
20	コープ今泉店	上尾市大字川275-1	
21	ミニコープこぶし店	所沢市こぶし町19-29	
22	ミニコープ仲町店	川越市仲町1	
23	コープみずほ台店	富士見市東みずほ台3-24-7	
24	コープ幸町店	志木市幸町1-18-28	
25	コープ早稲田店	三郷市早稲田4-12-1	
26	コープ北本店	北本市本宿5-89-1	
27	コープ北越谷店	越谷市東大沢2-5	
28	コープ春日部店	春日部市谷原3-8-1	
29	コープ深谷店	深谷市栄町3-23	
30	コープ狭山台店	狭山市狭山台2-29-1	
31	コープ高階店	川越市砂新田383-2	
32	コープ東岩槻店	さいたま市岩槻区南平野3丁目14-3	
33	コープ浦和東店	さいたま市緑区中尾550-1	
34	コープ新所沢店	所沢市花園3-2365-1	
35	コープ熊谷店	熊谷市肥塚1-1-40	
36	コープ武蔵浦和店	さいたま市南区曲本4-4-7	
37	コープ武蔵藤沢店	入間市東藤沢3丁目4-1	
38	コープ南浦和店	さいたま市南区根岸2-11-12	
39	コープ大宮中川店	さいたま市見沼区大字中川1127-1	
40	コープ二ツ宮店	上尾市二ツ宮927-1	
41	コープ指扇店	さいたま市西区指扇1049-1	
42	W浦和センター	さいたま市南区文蔵5-25-1	
43	W大宮センター	さいたま市北区吉野町2-283番8	
44	W北本センター	北本市深井1-97	
45	W杉戸センター	北葛飾郡杉戸町大字倉松707-1	
46	W久喜センター	久喜市江面7-1	
47	W入間センター	入間市大字小谷田79	
48	W所沢センター	埼玉県所沢市大字中富990	
49	W坂戸センター	鶴ヶ島市大字中新田95-1	
50	W川口センター	草加市八幡町651	
51	W草加センター	草加市長栄町6-7	
52	W朝霞センター	朝霞市膝折町4丁目20-15	
53	W三郷センター	埼玉県 三郷市 泉 3丁目9-11	
54	W北浦和センター	さいたま市浦和区木崎2丁目31-24	
55	W熊谷センター	熊谷市四方寺191-2	
56	W秩父センター	埼玉県秩父市山田197番3号	
57	W西浦和センター	さいたま市桜区大字塚本154	

58	W本庄センター	児玉郡美里町大字小茂田870-1	
59	W東松山センター	東松山市大字新郷198-1	
60	W川越南センター	川越市中台1丁目7-19	
61	W東所沢センター	埼玉県所沢市坂之下166-3	
62	W岩槻センター	埼玉県さいたま市岩槻区美園東1-7-1	
63	浦和東介護C(居宅)	さいたま市緑区三室1342-4 斉藤ﾏﾝｼｮﾝ2階	
64	さいたま介護C(居宅)	さいたま市南区根岸3丁目1-15-203	
65	さいたまデイサービスセンター	さいたま市南区根岸2-15-2	
66	上尾デイサービスセンター	上尾市二ツ宮920-1	
67	富士見介護C	富士見市東みずほ台3-24	
68	小規模多機能ホーム　コープ夢みらい北本	北本市下石戸下1512-1	
69	プラザ所沢	所沢市若松町826-6	
70	プラザ川越	川越市南通町4-4	
71	プラザ越谷	越谷市南越谷5-4-37	
72	プラザ深谷	深谷市上柴町西1-23-4	
73	プラザ大宮	さいたま市北区日進町3-493-3	
74	プラザ春日部	春日部市中央1-4-1	
75	プラザ富士見	富士見市東みずほ台1-2-9	
76	プラザ浦和	さいたま市南区南本町2-10-5	
77	本部施設(大宮駐車場)	埼玉県さいたま市北区吉野町2-286-7	
78	環境（二ツ宮EVスタンド）	上尾市二ツ宮927-1	
79	参加とﾈｯﾄﾜｰｸ推進部(埼玉ｴﾘｱ)秩	秩父市久那418-1	
80	参加とﾈｯﾄﾜｰｸ推進部(3号棟)	さいたま市南区根岸1-6-12	
81	コープ久喜店	久喜市久喜東1-15-38	

事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	9,924	9,733	9,593	9,512	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		19,511	19,511	19,136	18,860	18,703	
	前年度比（%）		—	-1.9	-1.4	-0.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	1.9	3.3	4.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			19,511	19,136	18,860	18,703	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1832	0.1832	0.1773	0.1766	0.1797	
	前年度比（%）		—	-3.2	-0.4	1.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	3.2	3.6	1.9	
活動規模の指標	単位						
延床面積	m^2		106,525.29	107,913.59	106,809.96	104,075.96	

事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	【店舗】 ・感染症拡大に関する営業時間の短縮 ・改装による影響 浦和東店　　冷蔵ケース入替 武蔵浦和店　冷蔵ケース入替 仲町店　　棚下照明のLED化 冷凍食品ケースのリーチイン化 熊谷店　　冷蔵ケース入替
令和３年度 （2021年度）	【店舗】 CO2排出量削減に影響を及ぼした要因として、 二ツ宮店、今泉店、こぶし店の改装による機器の高効率化が考えられます。
令和４年度 （2022年度）	【店舗】 CO2排出量削減に影響を及ぼした要因として、コープ桶川店・ミニコープ砂町店・ミニコープ大間店の年度中の閉店、およびコープ上木崎店、コープ武蔵藤沢店、コープ深谷店の改装による機器の高効率化が考えられます。
令和５年度 （2023年度）	【店舗】 CO2排出量削減に影響を及ぼした要因として、ミニコープ櫛引店の年度中の閉店、および店舗改装による（コープ武蔵浦和店・ミニコープこぶし店）営業時間の短縮や機器等の高効率化が考えられます。 一方、CO2排出量増加に影響を及ぼした要因として、コープ武蔵浦和店改装時の冷凍食品売り場の拡大に伴う、電気使用量の増加が考えられます。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	執行役員会（毎週）で適時、省エネ対策や実績の協議 ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	毎月のエリア別・業態別のCO2排出量を把握し月報を作成 ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	開発部を主管部署に定期メンテナンスを実施 ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R5	
6	180200	その他	18_その他	店舗でカーボンオフセットを適用（REDDクレジット）＜以前より実施＞	R1以前	R2	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	3店舗を改装し、省エネ型設備などを導入	R3	R3	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	3店舗を改装し、省エネ型設備などを導入	R4	R4	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	1店舗(コープ武蔵浦和店)を改装し、省エネ型設備を導入	R5	R5	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			さいたま市水道局	
所在地			さいたま市浦和区常盤６－１４－１６	
事業者番号			2045	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,142	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		上水道供給事業	
	区分		その他	
	前年度	資本金	139,118	百万円
		従業員数	397	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	204500	水道庁舎	7,142
B、C事業所			
合　　計			7,142

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.city.saitama.jp/001/006/002/034/002/p012256.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所　在　地　1	
		閲　覧　可　能時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

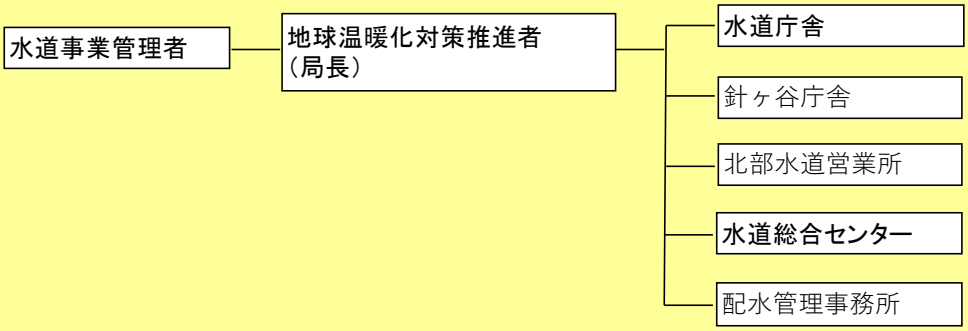
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務部経営企画課	048-714-3185	keiei-kikaku@city.saitama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市水道局は、水道事業者としての社会的役割のほか、温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。
地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、水道事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	15,662	15,239	13,981	14,122	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,662	15,239	13,981	14,122	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2045	事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	水道庁舎	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤６－１４－１６	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	上水道供給事業 従業員数　３９７人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	16,014	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎥
		平成21年度二酸化炭素排出量16，014t-CO2に対し、令和6年度末までに15%(2，402t-CO2)削減し、13，612t-CO2にします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	水道庁舎	さいたま市浦和区常盤６－１４－１６
2	2～26別添	2～26別添
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

(別添)事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2	針ヶ谷庁舎	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
3	北部水道営業所	さいたま市北区盆栽町200-1
4	水道総合センター	さいたま市北区東大成町2-445-1
5	高鼻防災倉庫	さいたま市北区盆栽町199
6	高鼻材料倉庫	さいたま市北区盆栽町199
7	東部配水場	さいたま市見沼区大字御蔵字小山1567-1
8	西部配水場	さいたま市桜区大字神田字谷中646-1
9	南部配水場	さいたま市緑区大字上野田字丸山下992-1
10	北部配水場	さいたま市西区大字宝来880
11	尾間木配水場	さいたま市緑区東浦和3-7-25
12	白幡配水場	さいたま市南区白幡6-15-16
13	深作配水場	さいたま市見沼区大字深作921
14	大宮配水場	さいたま市大宮区桜木町4-534-1
15	新都心配水場	さいたま市大宮区吉敷町4-265
16	馬宮配水場	さいたま市西区大字飯田新田字道北351
17	相野原配水場	さいたま市岩槻区大字相野原字東267-1
18	金重配水場	さいたま市岩槻区大字金重字東52-18
19	南下新井配水場	さいたま市岩槻区大字南下新井字番場907-8
20	東浦和浄水場	さいたま市浦和区駒場2-4-3
21	南浦和浄水場	さいたま市南区南本町1-16-22
22	北浦和浄水場	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
23	土合浄水場	さいたま市桜区西堀8-25-30
24	東大宮浄水場	さいたま市見沼区東大宮4-51-1
25	日進浄水場	さいたま市北区日進町1-734
26	高鼻浄水場	さいたま市北区盆栽町200-1

事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	7,939	7,741	7,073	7,142	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,014	15,662	15,239	13,981	14,122	
	前年度比（%）		—	-2.7	-8.3	1.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.2	4.8	12.7	11.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			15,662	15,239	13,981	14,122	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1151	0.1118	0.1039	0.1048	
	前年度比（%）		—	-2.8	-7.1	0.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	136,094.44	136,261.70	134,613.48	134,782.39	
給水量		千m^3					

事業所番号	204500

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染拡大による在宅時間の増加により給水量が増えたことが、エネルギー起源ＣＯ2排出量増加の要因と考えます。
令和3年度（2021年度）	活動規模の指標である給水量は前年度と比べて増加しましたが、地下水量が減少したことにより、エネルギー起源ＣＯ２排出量が減少したと考えます。
令和4年度（2022年度）	活動規模の指標である給水量及び地下水量の減少により、エネルギー起源ＣＯ２排出量が減少したと考えます。
令和5年度（2023年度）	地下水使用量が前年度と比較して増加したことにより、電力使用量が増加しました。そのため、エネルギー起源ＣＯ２排出量が増加したと考えます。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明のLED化を実施	R1以前	R1以前	2.8
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	水道局水道庁舎　太陽光発電設備(20kW)の導入	R1以前	R1以前	10.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東部配水場　中央管理室内照明のLED化	R1以前	R1以前	1.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各浄配水場　外灯照明のLED化	R3	R3	22.0
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	白幡配水場　小水力発電設備を設置	R1以前	R1以前	139.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各配水場ポンプ設備をインバーター化(更新)	R1以前	R1以前	1,202.5
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	水道庁舎の冷暖房の設定温度の適正管理、稼働の抑制	R5	R5	6.6
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水道庁舎の照明設備の点灯台数及び点灯場所の適正管理	R5	R5	4.5
9	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	桜環境センターのゴミ処理にて発生した熱を利用した電力供給を導入	R5	R5	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	深作配水場　PPA方式による電力供給事業の実施	R6		40.6
11	490200	その他	49_その他の削減対策	白幡配水場　PPA方式による電力供給事業の実施	R6		44.5
12	490200	その他	49_その他の削減対策	尾間木配水場　PPA方式による電力供給事業の実施	R6		31.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	水道庁舎の冷暖房の設定温度の適正管理、稼働の抑制	R6		6.8
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水道庁舎の照明設備の点灯台数及び点灯場所の適正管理	R6		4.5
15							

事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			坂戸、鶴ヶ島水道企業団	
所在地			埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号	
事業者番号			2046	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,319	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		事業名：上水道事業 職員：52名 事業所：鶴ヶ島浄水場、坂戸浄水場、事務所、厚川取水中継ポンプ場、多和目配水場、城山配水池、若葉台取水中継ポンプ場	
	区分		その他	
	前年度	資本金	20,508	百万円
		従業員数	53	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204600	鶴ヶ島浄水場	1,319
B、C事業所			
合　計			1,319

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
		所在地1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号
		閲覧可能時間1	8:30～17:15（12:00～13:00を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	財務課経営企画担当	049-283-2080	zaimu@sakatsuru-suido.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

水道事業基本計画において、温暖化対策について以下のとおり策定している。

【温暖化対策】
　温室効果ガスの排出量削減及び吸収作用の保全・強化など地球温暖化対策のための措置について「実行計画」を策定することで、水道水をつくるために使用する電力消費などで排出される、温室効果ガスの排出量抑制などに積極的に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進本部
・本部長　地球温暖化対策推進者（事務局長）
・本部員　各事務局次長、各課長・主席主幹
↓
地球温暖化対策推進委員会
↓
各担当

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,055	2,962	2,714	2,578	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,055	2,962	2,714	2,578	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2046	事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴ヶ島浄水場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字脚折2023番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	上水道事業　職員52名 鶴ヶ島浄水場、坂戸浄水場、事務所、厚川取水中継ポンプ場、多和目配水場、城山配水池、若葉台取水中継ポンプ場		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,242	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎥
		平成22年度二酸化炭素排出量3,242ｔ-CO2を基準として、令和6年度末までに15%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	鶴ヶ島浄水場	鶴ヶ島市大字脚折2023番地
2	坂戸浄水場	坂戸市大字石井2333番地5
3	事務所	坂戸市千代田一丁目1番16号
4	厚川取水中継ポンプ場	坂戸市大字厚川202番1
5	多和目配水場	坂戸市大字多和目458番地
6	城山配水池	坂戸市大字多和目1332番地3
7	若葉台取水中継ポンプ場	坂戸市千代田五丁目1番
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,566	1,518	1,389	1,319	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,242	3,055	2,962	2,714	2,578	
	前年度比（%）		—	-3.0	-8.4	-5.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.8	8.6	16.3	20.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,055	2,962	2,714	2,578	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1537	0.1502	0.1411	0.1355	
	前年度比（%）		—	-2.3	-6.1	-4.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		19,873.37	19,719.27	19,237.15	19,026.81	
配水量	千m^3						

日本産業規格A列4番

事業所番号	204600

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ禍における外出自粛、学校の休校、テレワーク等により各家庭で過ごす時間が増えたことにより水道使用量が増加した。水道使用量が増加すると、それに伴い稼働する各施設の電気使用量が増加するため、エネルギー起源ＣＯ２排出量も増加した。
令和３年度 （2021年度）	令和２年度はコロナ禍における外出自粛、学校の休校、テレワーク等により各家庭で過ごす時間が増えたことにより水道使用量が増加したことに伴い、エネルギー起源ＣＯ２排出量が増加した。 しかし、令和３年度は前年度の状況が緩和されたことにより、各家庭で過ごす時間が減少した。そのため、水道使用量が減少し、それに伴い稼働する各施設の電気使用量が減少したため、エネルギー起源ＣＯ２排出量も減少した。
令和４年度 （2022年度）	前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の状況が以前より落ち着いてきたことから、コロナ禍以前の生活に戻りつつある。そのため、主に各家庭（一般用途）を中心に水道使用量が減少し、それに伴い稼働する各施設の電気使用量が減少したため、エネルギー起源ＣＯ２排出量も減少した。
令和５年度 （2023年度）	前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の状況が以前より落ち着いてきたことから、コロナ禍以前の生活に戻りつつある。そのため、主に各家庭（一般用途）を中心に水道使用量が減少し、また節水型機器の普及などに伴い稼働する各施設の電気使用量が減少したため、エネルギー起源ＣＯ２排出量も減少した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのモーター出力の見直し	R1以前	R1以前	15.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取水井における照明のLED化、中継ポンプ場、配水場等の外灯をLED化	R1以前	R1以前	11.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鶴ヶ島浄水場における外灯のLED化	R1以前	R1以前	7.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坂戸浄水場における外灯のLED化	R1以前	R1以前	1.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設定温度の管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	季節による給湯器使用の抑制 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時間帯の消灯 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	坂戸、鶴ヶ島水道企業団地球温暖化対策推進本部を設置	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配水圧力の管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	42.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのモーター出力の見直し	R1以前	R1以前	23.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坂戸系取水井照明省エネ化予定	R6		0.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鶴ヶ島系取水井照明省エネ化予定	R6		0.0
13							
14							
15							

事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			川口市教育委員会	
所在地			埼玉県川口市青木２－４－１１	
事業者番号			2047	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,460	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		川口市の教育行政に係ること全般。 分庁舎、幼稚園、学校、公民館、図書館等公共施設 職員数：3,738人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	3,462	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204700	分庁舎	11,460
B、C事業所			
合　計			11,460

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/index.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務部教育総務課	048-258-1258	200.01000@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例に準ずる
https://ops-jg.dl-law.com/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=1&totalCount=1&jbnJiten=5040121

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

川口市地球温暖化対策実行計画の推進体制に準ずる＜別添資料参照＞

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	20,306	21,126	22,126	22,552	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,306	21,126	22,126	22,552	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2 事務事業編の推進体制

川口市環境推進調整委員会や同幹事会において、計画の実施状況の点検や関係部局間での施策の調整や連携を行うことにより、計画を推進していきます。

川口市環境推進調整委員会

環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために設置した本市の庁内組織です。本計画に掲げる目標の達成や施策の実施について、関係部局間での施策の調整や連携を行うことにより、計画の実効性を確保します。

川口市環境推進調整委員会幹事会

環境に関する施策の策定および実施ならびに進行管理に関することを検討するために設置した本市の庁内組織です。

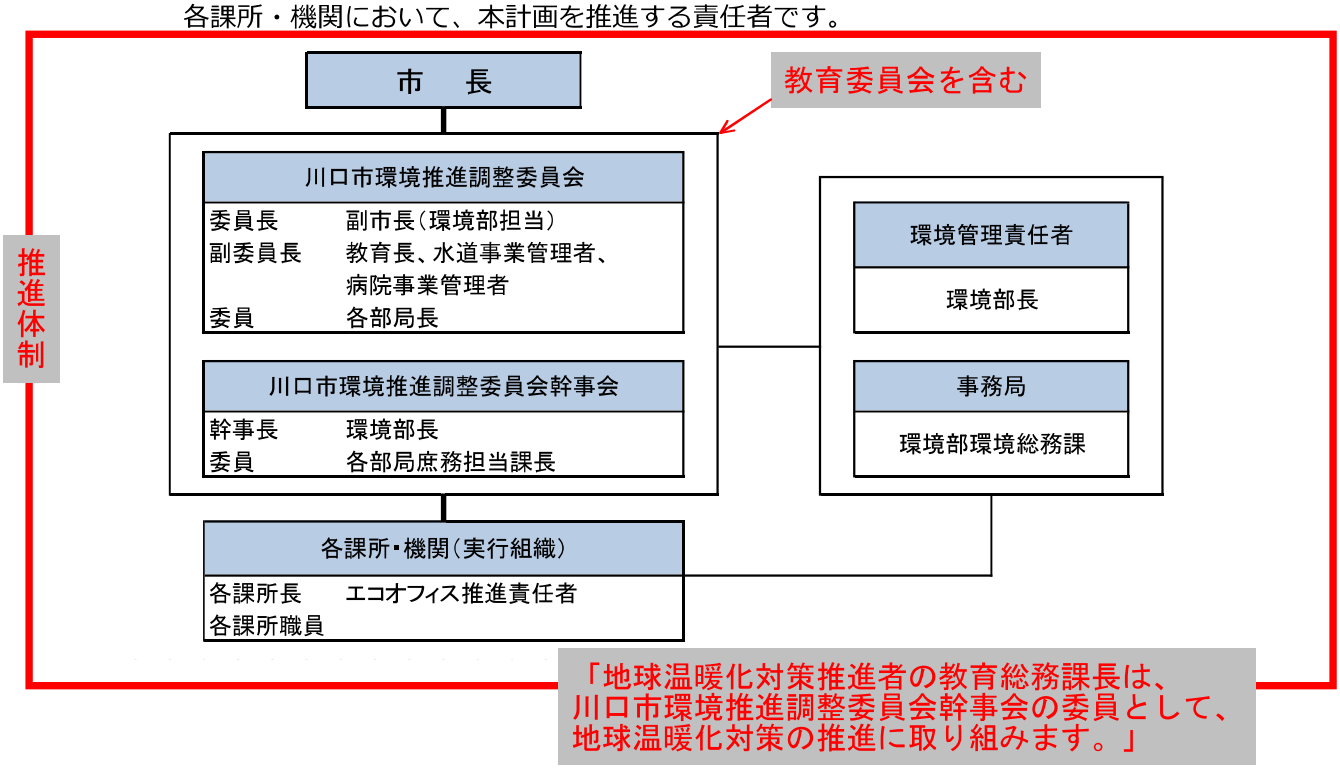
本計画に掲げる目標の達成や施策の実施について、部局内での施策の調整や連携を行うことにより、計画の実効性を確保します。

環境管理責任者

本計画における取り組みの統括、温室効果ガス排出量の取りまとめを行い、その結果を川口市環境推進調整委員会に報告します。

エコオフィス推進責任者

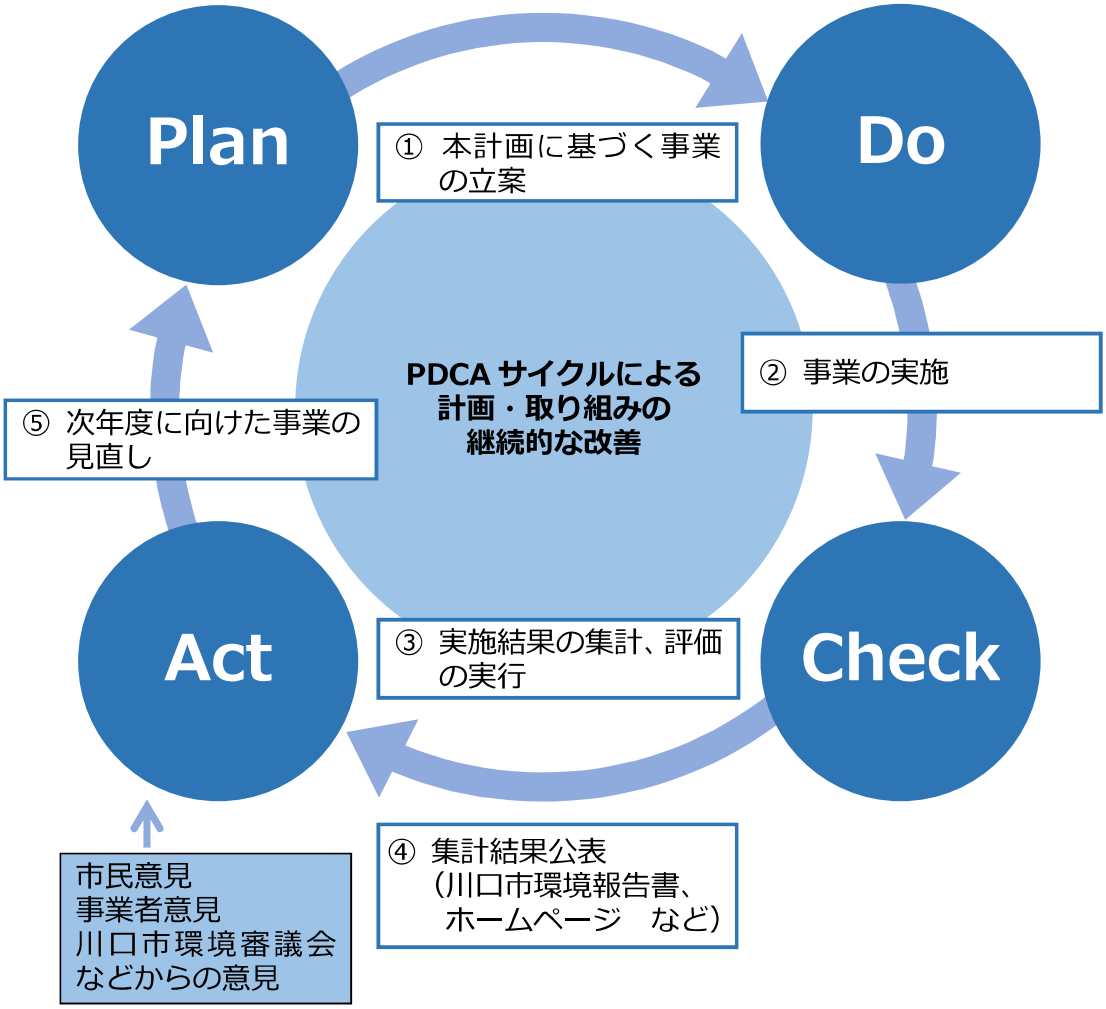
各課所・機関において、本計画を推進する責任者です。



第２節　計画の進行管理

計画の着実な推進を図り、市民・事業者・市の協働による進行管理を行うため、計画の策定（Plan）→実施(Do)→点検・評価(Check)→見直し(Act)を繰り返す PDCA サイクルによる継続的な改善を図りながら推進していきます。

PDCA サイクルによる計画の進行管理



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2047	事業所番号	204700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	分庁舎	前年度における事業所数	226
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木２－４－１１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	川口市の教育行政に係ること全般。 分庁舎、幼稚園、学校、公民館、図書館等公共施設 職員数：３，７３８人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	18,953	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		令和元年度の排出量を基準（18,953ｔ－CO2）として、毎年1%ずつ削減することを目指します。 なお、計画期間中に市立中学校の体育館に空調機を導入することから、空調機導入後に改めて削減目標を定める予定です。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	分庁舎	川口市青木２－４－１１
2	ほか225事業所	
3	(別添事業所リスト参照)	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
1	分庁舎（川口市教育委員会）	青木2-4-11	
2	本町小学校	本町2-4-6	
3	幸町小学校	幸町3-8-33	
4	仲町小学校	西川口5-6-1	
5	上青木小学校	上青木西3-8-25	
6	元郷小学校	元郷6-2-1	
7	飯塚小学校	飯塚2-11-1	
8	芝小学校	大字芝5218	
9	新郷小学校	大字東本郷1313	
10	神根小学校	大字道合1111	
11	青木北小学校	西青木1-1-1	
12	領家小学校	領家3-14-1	
13	舟戸小学校	舟戸町2-1	
14	十二月田小学校	朝日1-11-1	
15	飯仲小学校	南町2-3-1	
16	並木小学校	並木1-24-1	
17	安行小学校	大字安行原2020	
18	原町小学校	飯原町6-50	
19	前川小学校	前川町4-180	
20	戸塚小学校	戸塚3-13-55	
21	青木中央小学校	中青木2-21-5	
22	元郷南小学校	元郷4-11-1	
23	芝西小学校	芝西2-20-3	
24	芝南小学校	芝3-17-1	
25	神根東小学校	大字石神1440	
26	朝日東小学校	朝日5-15-1	
27	芝富士小学校	芝富士2-17-1	
28	前川東小学校	前上町10-1	
29	柳崎小学校	柳崎4-4-1	
30	芝樋ノ爪小学校	芝樋ノ爪2-10-48	
31	新郷南小学校	江戸3-12-1	

32	上青木南小学校	上青木1-6-43	
33	根岸小学校	大字安行領根岸113	
34	芝中央小学校	芝高木2-9-1	
35	新郷東小学校	大字峯361	
36	朝日西小学校	朝日4-17-12	
37	慈林小学校	大字安行慈林356	
38	差間小学校	大字差間430	
39	東本郷小学校	大字東本郷630	
40	東領家小学校	東領家3-5-9	
41	安行東小学校	安行出羽4-1-1	
42	在家小学校	大字安行領在家323	
43	戸塚東小学校	戸塚東2-18-20	
44	戸塚北小学校	東川口3-12-1	
45	木曽呂小学校	大字木曽呂382-2	
46	戸塚綾瀬小学校	大字藤兵衛新田239-1	
47	戸塚南小学校	大字戸塚4563-1	
48	鳩ヶ谷小学校	鳩ケ谷本町1-6-3	
49	中居小学校	南鳩ケ谷2-1-1	
50	辻小学校	南鳩ケ谷7-22-1	
51	里小学校	里645-1	
52	桜町小学校	桜町2-12-10	
53	南鳩ケ谷小学校	南鳩ケ谷5-20-1	
54	幸町小学校留守家庭児童保育室	幸町3-8-33	
55	仲町小学校留守家庭児童保育室	西川口5-6-1	
56	上青木小学校留守家庭児童保育室	上青木西3-8-25	
57	元郷小学校留守家庭児童保育室	元郷6-2-1	
58	神根小学校留守家庭児童保育室	大字道合1111	
59	青木北小学校留守家庭児童保育室	西青木1-1-1	
60	領家小学校留守家庭児童保育室	領家3-14-1	
61	十二月田小学校留守家庭児童保育室	朝日1-11-1	
62	原町小学校留守家庭児童保育室	飯原町6-50	
63	前川小学校留守家庭児童保育室	前川町4-180	
64	青木中央小学校留守家庭児童保育室	中青木2-21-5	

65	元郷南小学校留守家庭児童保育室	元郷4-11-1	
66	芝西小学校留守家庭児童保育室	芝西2-20-3	
67	芝南小学校留守家庭児童保育室	芝3-17-1	
68	神根東小学校留守家庭児童保育室	大字石神1440	
69	朝日東小学校留守家庭児童保育室	朝日5-15-1	
70	前川東小学校留守家庭児童保育室	前上町10-1	
71	柳崎小学校留守家庭児童保育室	柳崎4-4-1	
72	芝樋ノ爪小学校留守家庭児童保育室	芝樋ノ爪2-10-48	
73	根岸小学校留守家庭児童保育室	大字安行領根岸113	
74	本町小学校留守家庭児童保育室	本町2-4-6	
75	新郷小学校留守家庭児童保育室	大字東本郷1313	
76	芝富士小学校留守家庭児童保育室	芝富士2-17-1	
77	芝中央小学校留守家庭児童保育室	芝高木2-9-1	
78	差間小学校留守家庭児童保育室	大字差間430	
79	戸塚小学校留守家庭児童保育室	戸塚3-13-55	
80	上青木南小学校留守家庭児童保育室	上青木1-6-43	
81	東領家小学校留守家庭児童保育室	東領家3-5-9	
82	在家小学校留守家庭児童保育室	大字安行領在家323	
83	戸塚東小学校留守家庭児童保育室	戸塚東2-18-20	
84	安行東小学校留守家庭児童保育室	安行出羽4-1-1	
85	安行小学校留守家庭児童保育室	大字安行原2020	
86	慈林小学校留守家庭児童保育室	大字安行慈林356	
87	並木小学校留守家庭児童保育室	並木1-24-1	
88	舟戸小学校留守家庭児童保育室	舟戸町2-1	
89	飯塚小学校留守家庭児童保育室	飯塚2-11-1	
90	新郷東小学校留守家庭児童保育室	大字峯361	
91	戸塚北小学校留守家庭児童保育室	東川口3-12-1	
92	木曽呂小学校留守家庭児童保育室	大字木曽呂382-2	
93	戸塚綾瀬小学校留守家庭児童保育室	大字藤兵衛新田239-1	
94	芝小学校留守家庭児童保育室	大字芝5218	
95	飯仲小学校留守家庭児童保育室	南町2-3-1	
96	朝日西小学校留守家庭児童保育室	朝日4-17-12	
97	新郷南小学校留守家庭児童保育室	江戸3-12-1	

98	東本郷小学校留守家庭児童保育室	大字東本郷630	
99	戸塚南小学校留守家庭児童保育室	大字戸塚4563-1	
100	桜町小学校留守家庭児童保育	桜町2-12-10	
101	鳩ヶ谷小学校留守家庭児童保育室	鳩ケ谷本町1-6-3	
102	中居小学校留守家庭児童保育室	南鳩ケ谷2-1-1	
103	辻小学校留守家庭児童保育室	南鳩ケ谷7-22-1	
104	里小学校留守家庭児童保育室	里645-1	
105	南鳩ヶ谷小学校留守家庭児童保育室	南鳩ケ谷5-20-1	
106	東中学校	東本郷2-20-47	
107	西中学校	宮町16-1	
108	南中学校	舟戸町2-3	
109	北中学校	大字道合364-2	
110	青木中学校	青木5-1-1	
111	芝中学校	大字芝6330	
112	元郷中学校	東領家1-8-3	
113	上青木中学校	上青木西3-9-1	
114	幸並中学校	西青木2-3-53	
115	十二月田中学校	朝日1-11-3	
116	仲町中学校	西川口2-16-1	
117	安行中学校	大字安行原2221	
118	芝東中学校	芝東町３－１	
119	芝西中学校	芝塚原1-11-13	
120	岸川中学校	大字安行領根岸374-1	
121	榛松中学校	榛松2-10-1	
122	小谷場中学校	大字小谷場1156	
123	旧芝園中学校	芝園町3-8	
124	神根中学校	大字石神1515-1	
125	領家中学校	領家2-11-15	
126	戸塚中学校	戸塚鋏町3-1	
127	在家中学校	大字安行領在家272	
128	安行東中学校	大字安行34	
129	戸塚西中学校	大字西立野1000	
130	鳩ヶ谷中学校	鳩ヶ谷本町4-8-5	

131	八幡木中学校	八幡木1-26-1	
132	里中学校	大字里621	
133	川口市立高等学校	上青木3-1-40	
134	（旧）川口高校	朝日5-9-18	
135	芝西中学校陽春分校	並木1-26-1	
136	芝西中学校陽春分校	芝園町3番18号	
137	舟戸幼稚園	舟戸町2-2	
138	南平幼稚園	東領家1-16-19	
139	南平公民館	元郷6-14-1	
140	新郷公民館	大字東本郷1184	
141	神根公民館	神戸29	
142	西公民館	飯塚2-3-3	
143	芝公民館	大字芝3905	
144	前川公民館	前川町4-612	
145	安行公民館	安行原2174	
146	西川口公民館	西川口5-2-1	
147	青木公民館	中青木3-18-7	
148	並木公民館	並木2-3-6	
149	戸塚公民館	戸塚東3-7-1	
150	芝南公民館	芝中田2-3-1	
151	朝日公民館	朝日2-16-5	
152	根岸公民館	安行領根岸1	
153	領家公民館	領家3-13-15	
154	芝西公民館	小谷場237	
155	芝北公民館	北園町11-1	
156	芝富士公民館	芝富士1-27-1	
157	神根西公民館	道合390	
158	新郷南公民館	大字東本郷80	
159	前川南公民館	南前川2-15-2	
160	朝日東公民館	朝日5-14-8	
161	神根東公民館	石神1460	
162	芝園公民館	芝園町3-15	
163	横曽根公民館	仲町10-16	

164	安行東公民館	安行領家880	
165	青木東公民館	青木2-11-33	
166	戸塚西公民館	差間3-16-17	
167	鳩ヶ谷公民館	坂下町3-2-2	
168	南鳩ヶ谷公民館	南鳩ヶ谷5-13-7	
169	里公民館	大字里1478	
170	中央ふれあい館	本町4-5-26	
171	生涯学習プラザ	上青木西1-2-19	
172	南平文化会館	元郷6-14-1	
173	文化財センター	本町1-17-1	
174	旧田中家住宅	末広1-7-2	
175	文化財センター分館郷土資料館	鳩ヶ谷本町2-1-22	
176	埋蔵文化財収蔵庫	石神1460	
177	中青木分室	中青木2-20-31	
178	文化財整理事務所	弥平1-7-3	
179	里収蔵庫	里127	
180	中央図書館	川口1-1-1	
181	前川図書館	前川1-3-18	
182	新郷図書館	大字東本郷1688	
183	横曽根図書館	仲町10-16	
184	戸塚図書館	戸塚東3-7-1	
185	映像・情報ﾒﾃﾞｨｱｾﾝﾀｰ	川口1-1-1	
186	中央図書館芝園分室	芝園町3-17	
187	鳩ヶ谷図書館	坂下町3－16－6	
188	科学館	上青木3-12-18	
189	東スポーツセンター	東領家2-27-1	
190	西スポーツセンター	川口6-9-29	
191	北スポーツセンター	大字道合390	
192	新郷スポーツセンター	大字東本郷80	
193	芝スポーツセンター	芝高木2-12-52	
194	安行スポーツセンター	大字安行領家880	
195	戸塚スポーツセンター	大字戸塚4552	
196	鳩ヶ谷スポーツセンター	三ツ和3－21－1	

197	体育武道センター	西青木5-3-4	
198	青木町公園総合運動場	西青木4-8-1	
199	戸塚体育館	戸塚4167	
200	根岸体育館	安行領根岸128	
201	鳩ヶ谷武道場	鳩ヶ谷本町1-1-19	
202	上谷沼運動広場	芝7184-1	
203	舟戸運動場	舟戸町2-68	
204	神根運動場	神戸767-1	
205	芝スポーツセンター第2グラウンド	芝6256	
206	稲荷丸運動公園	石神386	
207	三領運動場	荒川町4697	
208	毛長川庭球場	赤井1-34-5	
209	江川庭球場	赤山1143	
210	赤井少年サッカー場	赤井513	
211	中台庭球場	戸塚3-16-13	
212	戸塚榎戸公園運動場	東川口3-11	
213	西沼運動公園	江戸1-18-1	
214	東本郷運動広場	大竹74-2	
215	前川南グラウンド	南前川1-15	
216	前田西野球場	南鳩ヶ谷5-27-1	
217	辻庭球場	南鳩ヶ谷7-21-2	
218	河原町フットサル場	河原町地内	
219	新郷給食センター	榛松1807	
220	南平給食センター	領家5-1-43	
221	教育研究所	芝園町3-17	
222	元郷給食センター	三ツ和1-14-3	
223	幸栄公民館	幸町3-8-33	
224	歴史自然資料館	赤山501-1	
225	上青木公民館	上青木西2-4-14	
226	附属中学校	上青木西3-1-40	

事業所番号	204700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,324	10,761	11,277	11,460	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		18,953	20,306	21,126	22,126	22,552	
	前年度比（%）		—	4.0	4.7	1.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-7.1	-11.5	-16.7	-19.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20,306	21,126	22,126	22,552	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			5.9794	6.1700	6.3911	6.0332	
	前年度比（%）		—	3.2	3.6	-5.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		3,396.00	3,424.00	3,462.00	3,738.00	

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症対策のため、換気をしながら空調機を使用したことが原因で、空調機を運転するための熱源となる都市ガス及び電気の使用量が増え、CO_2排出量が増加した。 ・ここ数年の異常気象の影響で、空調機の稼働時間及び稼働日数が年々増えており、CO_2排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	令和３年４月に川口市立高等学校附属中学校が開校したため、学校数が増加したことに伴い、空調機を運転するための熱源となる都市ガス及び電気の使用量が増え、CO_2排出量が増加した。 昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、換気をしながら空調機を使用したことが原因で、都市ガス及び電気の使用量が高止まりしている。
令和４年度（2022年度）	小学校の学級編成を１学級３５人としたところ、使用教室数が増加し、空調機を運転するための熱源となる都市ガス及び電気の使用量が増え、CO_2排出量が増加した。 昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、換気をしながら空調機を使用したことが原因で、都市ガス及び電気の使用量が高止まりしている。
令和５年度（2023年度）	小学校の学級編成を１学級３５人としたことや特別支援学級の設置をしたところ、使用教室数が増加し、空調機を運転するための熱源となる都市ガス及び電気の使用量が増え、CO_2排出量が増加した。 昨年度同様、引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、換気をしながら空調機を使用したことが原因で、都市ガス及び電気の使用量が高止まりしている。
令和６年度（2024年度）	

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所の構成員及びその事業に係る他の事業者などに対して、定期的に地球温暖化に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	省エネルギーシステムの導入	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い場に自動洗浄機を設置し、節水対策を図る。	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	【給湯温度設定】給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で設定するとともに、冬季以外は、使用時以外は停止する。	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【適正照度の管理】適正な照度を確保するため、照明器具の点灯台数や点灯場所などを適正に運用する	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【適正照度の管理】不要時間帯や不要な場所の消灯をするように、適正に運用する。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明の一部をLEDに改修する。	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置。	R1以前	R1以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	学校の増改築に伴い、校舎屋上等に太陽光発電システムの導入を行う。H28年度は、幸町小、前川小、安行中、幸並中に導入。	R1以前	R1以前	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネルギーシステムを活用し、定期的にエネルギーの使用量の確認を行う。	R1以前	R1以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	№10の結果に基づき、併せて温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の検討を行う。	R1以前	R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	送風運転による冷房・暖房運転の抑制	R1以前	R1以前	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取り入れの推進	R1以前	R1以前	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び温度等を適正に管理する。	R1以前	R1以前	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明の一部をLEDに改修する	R5	R5	

事業所番号	204700

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			鴻巣市	
所在地			鴻巣市中央１番１号	
事業者番号			2048	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,094	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事務内容：地方公務 従業員数：７５６人（令和６年４月１日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	757	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	204800	鴻巣市役所	2,094
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,094

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	鴻巣市役所環境経済部環境課内
		所在地１	鴻巣市役所本庁舎
		閲覧可能時間１	平日8時30分～17時15分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	048-541-1281	kankyo@city.kounosu.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

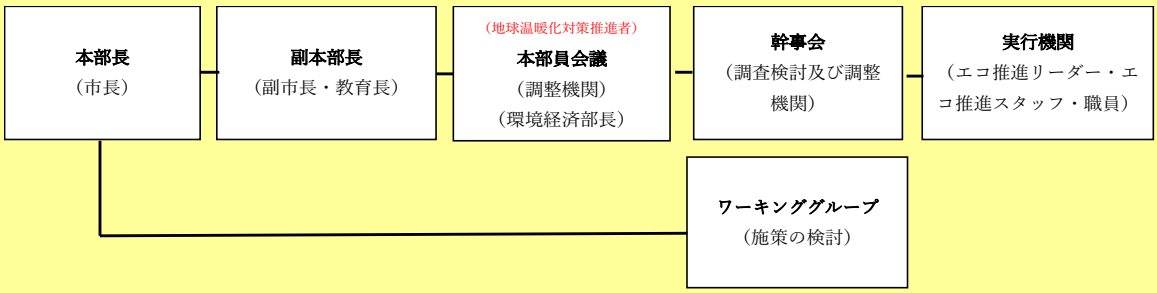
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「鴻巣市環境基本計画」と連携した「鴻巣市地球温暖化対策実行計画（第５期：令和５年度～令和１２年度）」の削減目標の達成に向け、次の３つの基本方針を決定した。

① 職員一人ひとりがCO2排出量の削減に向けて主体的に行動する
② 事務事業に地球温暖化対策に関する取組を取り入れることを検討し、効率的かつ効果的な方策を講ずる
③ 率先行動を通じて市民・事業者等の行動を促進する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

２０５０年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「鴻巣市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を進めるにあたり、市民・事業者及び市の事務・事業に対する脱炭素の取組を着実に実践していくため、鴻巣市ゼロカーボンシティ推進本部を設置し、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策を推進していく。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,969	4,477	4,307	4,073	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,969	4,477	4,307	4,073	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2048	事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	鴻巣市役所	前年度における事業所数	74
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	中央１番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事務内容：地方公務 従業員数：７５６人（令和６年４月１日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,323	t-CO2	基準となる原単位	0.0483	t-CO2/㎡
		令和元年度エネルギー起源ＣＯ２排出量原単位（0.0483）に対し、令和６年度までに５％削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	鴻巣市役所	鴻巣市中央１番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

事業所数:74カ所

番号	事業所名	所在地
1	鴻巣市役所	中央1番1号
2	コミュニティふれあいセンター	登戸449番地
3	市民センター	赤見台1丁目15番5号
4	本町コミュニティセンター	本町7丁目3番26号
5	市民活動センター	本町1丁目2番1号　エルミこうのすアネックス3階
6	鴻巣児童センター	本町3丁目12番24号
7	鴻巣放課後児童クラブ	本町3丁目12番18号
8	赤見台第1放課後児童クラブ	稲荷町26番地32
9	あたご放課後児童クラブ	原馬室3460番地1
10	神明放課後児童クラブ	神明3丁目18番34号
11	常光放課後児童クラブ	神明3丁目18番34号
12	中央放課後児童クラブ	中央1番45号
13	赤見台第2放課後児童クラブ	赤見台2丁目8番16号
14	南放課後児童クラブ	人形1丁目2番1号
15	田間宮放課後児童クラブ	北中野9番地2
16	馬室放課後児童クラブ	滝馬室571番地1
17	箕田放課後児童クラブ	宮前16番地2
18	吹上放課後児童クラブ	南1丁目10番5号
19	下忍放課後児童クラブ	鎌塚10番地
20	大芦放課後児童クラブ	大芦923番地1
21	屈巣放課後児童クラブ	屈巣4526番地2
22	広田放課後児童クラブ	広田3163番地5
23	共和放課後児童クラブ	関新田220番地1
24	鴻巣保育所	東1丁目8番7号
25	馬室保育所	滝馬室1152番地1
26	生出塚保育所	生出塚2丁目7番1号
27	登戸保育所	登戸612番地
28	鎌塚保育所	鎌塚2丁目11番33号
29	吹上富士見保育所	吹上富士見4丁目8番18号

事業所リスト

事業所数:74カ所

番号	事業所名	所在地
30	川里ひまわり保育所	関新田1261番地1
31	つつみ学園	大間829番地3
32	こどもデイサービスセンター	大間854番地1
33	総合福祉センター	箕田4211番地1
34	吹上福祉活動センター	鎌塚57番地1
35	高齢者福祉センター白雲荘	原馬室2917番地1
36	高齢者福祉センターコスモスの家	吹上本町5丁目4番7号
37	高齢者福祉センターひまわり荘	関新田1281番地1
38	川里創作館	広田2247番地1
39	あしたば第一作業所	箕田4265番地1
40	あしたば第二作業所	原馬室3116番地2
41	川里ポプラ館	関新田1277番地2
42	鴻巣保健センター	中央2番1号
43	吹上保健センター	吹上 498番地
44	市民農園	寺谷736番地
45	川里農業研修センター	関新田1800番地
46	鴻巣駅東口第1駐車場	本町1丁目1番2号　エルミこうのす
47	鴻巣駅東口第2駐車場	本町1丁目2番1号　エルミこうのすアネックス
48	産業観光館	人形1丁目4番20号
49	花と音楽の館かわさと	関新田343番地
50	ふるさと総合緑道休憩施設	滝馬室587番地9
51	吹上支所	吹上富士見1丁目1番1号
52	川里支所	広田 3141番地1
53	浄水場(7箇所)	市内各所
54	コウノトリ野生復帰センター	明用632番地
55	にぎわい交流館	中央1番32号
56	消防団第1分団	中央1番1号
57	消防団第2分団	本町6丁目2447-5
58	消防団第3分団	東2丁目14番4号

事業所リスト

事業所数:74カ所

番号	事業所名	所在地
59	消防団第4分団	雷電2丁目1番2号
60	消防団第5分団	登戸155番地1
61	消防団第6分団	原馬室921番地1
62	消防団第7分団	箕田347番地5
63	消防団第8分団	郷地951番地4
64	消防団第9分団	下谷243番地
65	消防団第10分団	新井451番地
66	消防団第11分団	広田874番地2
67	消防団第12分団	屈巣4529番地5
68	消防団第13分団	吹上本町4丁目15番29号
69	消防団第14分団	大芦1543番地2
70	消防団第15分団	榎戸2丁目6番23号
71	消防団第16分団	小谷1933番地1
72	消防団第17分団	小谷685番地2
73	消防団第18分団	下忍3235番地2
74	消防団第19分団	鎌塚251番地3

事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,993	2,250	2,194	2,094	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,323	3,969	4,477	4,307	4,073	
	前年度比（%）		—	12.8	-3.8	-5.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.2	-3.6	0.4	5.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,969	4,477	4,307	4,073	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0483	0.0444	0.0497	0.0447	0.0424	
	前年度比（%）		—	12.0	-10.1	-5.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		8.2	-2.9	7.5	12.3	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		89,467.00	90,073.00	96,394.00	96,116.89	

日本産業規格A列4番

事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、年間を通じ、公共施設の利用に一部制限を設けたほか、時差勤務や在宅勤務の推奨等の感染症対策の徹底に努めたことから、エネルギー使用量が大きく削減されることとなった。 しかしながら、ＣＯ２排出量の削減対策の効果測定としては、なお、継続した検証が必要である。
令和３年度 （2021年度）	令和３年度においては、令和２年度と比較し増となった。これは、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設稼働時間を短縮していたが、令和３年度は施設稼働時間を元に戻したことにより消費される電力等の増加によるものである。
令和４年度 （2022年度）	令和４年度においては、令和３年度と比較し増となった。これは、令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設稼働時間を短縮していたが、令和４年度は施設稼働時間を元に戻したことにより消費される電力等の増加によるものである。 例年より暑い時期が続き、どの施設においても、冷房を使用する時間が増えたのに併せ、新型コロナウイルス感染症対策により換気を行いながら冷房を使用していたため、エネルギーの消費が増えた。
令和５年度 （2023年度）	令和５年度においては、令和４年度と比較し減となった。これは、新型コロナウイルス感染症の蔓延が収束し、換気を行いながら冷房を使用する機会が減ったため、エネルギー消費が減った。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・市民センター LED照明器具への更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・あしたば第1作業所　外1件 LED照明器具への更新　252本	R2	R2	6.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・鴻巣児童センター 空調設備の入替	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・つつみ学園　外5件 LED照明器具への更新　362本	R2	R2	5.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・神明放課後児童クラブ　外11件 LED照明器具への更新　697本	R3	R3	20.2
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・吹上富士見保育所 LED照明器具への更新　130本	R4	R4	3.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・総合福祉センター LED照明器具への更新　1,601本	R5	R5	41.9
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列4番

事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			テイ・エス テック株式会社	
所在地			埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号	
事業者番号			2049	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,621	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部分品等の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,700	百万円
		従業員数	16,379	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	204900	テイ・エス テック株式会社　本社	1,621
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,621

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.tstech.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所　在　地　1	
		閲　覧　可　能時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

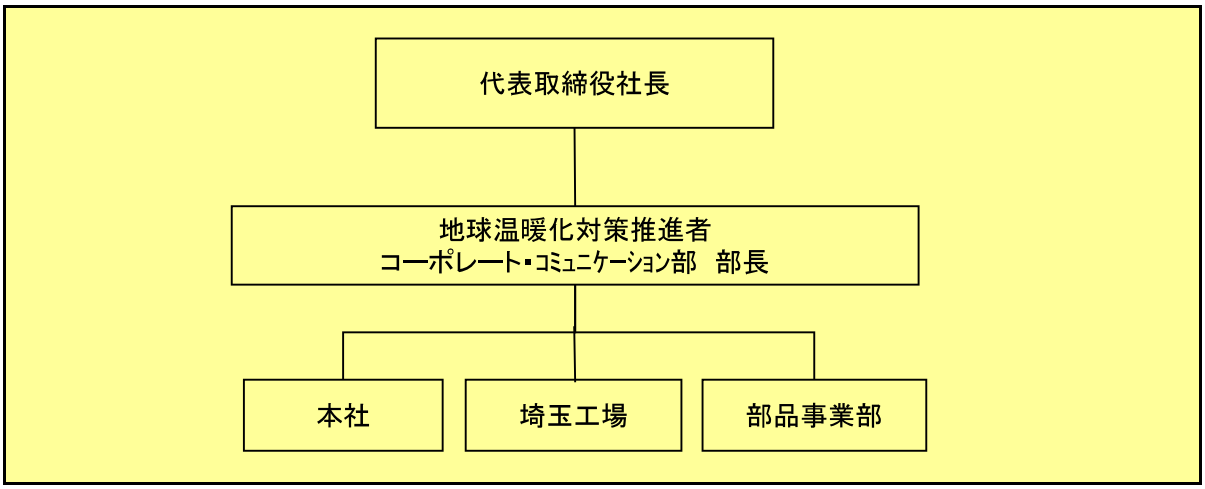
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	コーポレート・コミュニケーション部サステナビリティ課	048-462-3012	048-465-0403(FAX)
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

テイ・エス　テックグループ　環境基本方針
方針
テイ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、
自動車内装品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に
配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。
環境行動指針
〔法的およびその他要求事項の遵守〕
　環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。
〔環境負荷の低減〕
　製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。
〔環境マネジメントの継続的改善〕
　環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、
　環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。
　そのために必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ－CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,352	841		251	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,352	841		251	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2049	事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	テイ・エス テック株式会社　本社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	栄町3丁目7番27号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容： 四輪車用シート、ドアトリム、オプションパーツ、医療・介護関連商品製造 、本社業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	251	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
	令和5年度のCO2排出量(251t -CO2)を基準として、毎年1%削減します。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス							

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	テイ・エス テック株式会社　本社	朝霞市栄町3丁目7番27号
2	テイ・エス テック株式会社 埼玉工場	行田市野3600番地
3	テイ・エス　テック株式会社 部品事業部	埼玉県川越市南台1丁目10番2号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	170	179		1,621	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		251	312	327		251	
	前年度比（%）		—	4.8			
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-24.3	-30.3		0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			312	327		251	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0370	0.0386		0.0013	
	前年度比（%）		—	4.2			
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ対策として建物内の常時換気を実施している為、冷暖房の効率が低下しており、電力の増加の原因となっています。
令和３年度（2021年度）	前々年に引き続き、コロナ対策として建物内の常時換気を実施している為、冷暖房の効率が低下し、電力使用量増加の原因となっています。 また前年度はコロナ規制が一部緩和されたことにより出社率が上がり、食堂ガス（プロパン・都市ガス）使用量が増加、照明点灯時間増加による電気使用量増加も要因となっています。
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	埼玉工場の生産量が令和4年度より増えたため、エネルギー使用量が増え、 埼玉県内の3事業所のR5年度の原油換算エネルギー使用量の合計が1,500kL以上 となったため特定事業者に該当した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	構内空調・デマンド管理によるエネルギーロス削減（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	1.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	50.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギー由来の電力の購入（第3計画期間も継続）	R2	R2	35.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機入替え	R5	R5	8.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調 室外機に庇設置	R5	R5	3.5
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エア漏れ修繕	R5	R5	3.0
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気ファンプーリー径変更	R5	R5	1.8
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機のクランクケースヒーター待機電力削減	R5	R5	2.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ISO14001国内全事業所認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物・水の削減などに取り組んでいます。

・2018年度にはISO50001を国内全事業所認証取得しました。
エネルギーマネジメント体制を設置し、各事業所にて電力監視システム（建屋またはフロアーごとに電力量を把握できるシステム）等を活用しエネルギーの分析および削減活動を展開しています。

その他活動につきましては下記を参照下さい。

【テイ・エス テックレポート】
https://www.tstech.co.jp/csr/report.html

【当社ホームページ】
https://www.tstech.co.jp/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			富士見市	
所在地			埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1	
事業者番号			2050	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,783	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方行政事務	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	631	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205000	富士見市役所	1,783
B、C事業所			
合　計			1,783

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	富士見市経済環境部環境課
		所在地1	埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1
		閲覧可能時間1	8：30から17：15（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

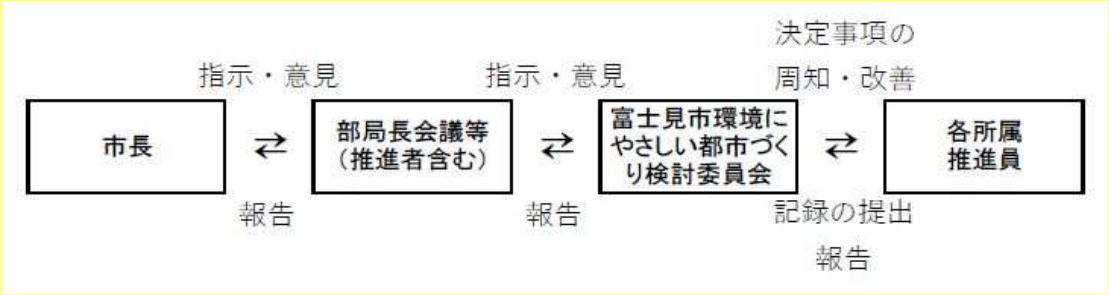
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経済環境部	049-252-7129	flg009@city.fujimi.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境にやさしい都市宣言
富士見市は、武蔵野台地と荒川低地が出会う、豊かな自然のなかで、幾世代もの人の営みと自然が調和した文化と歴史を育んできました。
しかし、近年の生活様式の変化に伴い、自然環境に深刻な影響を与えています。
私たちは、かけがえのない地球環境を守り、人と自然とが共生できる豊かな生活の創造をめざし、ここに、環境にやさしい都市を宣言します。
私たちは、自然環境との共存を大切にし、緑豊かなまちづくりに努めます。
私たちは、地球の限りある資源を大切にし、循環型のまちづくりに努めます。
私たちは、生活環境を大切にし、住みよい、きれいなまちづくりに努めます。
私たちは、快適な環境を大切にし、うるおいのあるまちづくりに努めます。
私たちは、次世代へ引き継いでいく心豊かな活力あるまちづくりに努めます。
平成 12 年 4 月 10 日　（平成 12 年度市制記念日式典にて宣言）
富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）による。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,162	3,448	3,520	3,512	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,162	3,448	3,520	3,512	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2050	事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	富士見市役所	前年度における事業所数	193
代表事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	大字鶴馬1800番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：地方行政業務 職員数：631人（会計年度任用職員含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,145	t-CO2	基準となる原単位	5.5664	t-CO2/人
		【第3次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）計画期間：H29～R3年度】平成27年の排出量(3,145t-CO2)を基準とし、R3年度までに9.22%削減する。 【第4次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）計画期間：R4～R12年度】平成25年の排出量（3,248t-CO2）を基準とし、令和6年度までに23.6%削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,248	t-CO2	基準となる原単位	5.7589	t-CO2/人
		【第4次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）計画期間：R4～R12年度】平成25年の排出量（3,248ｔ-CO2）を基準とし、令和11年度までに42.2%削減する。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	富士見市役所	富士見市大字鶴馬1800番地の1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士見市役所	富士見市大字鶴馬1800-1
2	尺地排水機場	富士見市大字鶴馬3598-3
3	消防第5分団車庫	富士見市大字下南畑96-1
4	図川排水機場	富士見市大字勝瀬83-4
5	第一土地改良区吉住揚水機場	富士見市大字下南畑3550-1
6	鶴瀬駅東口整備事務所	富士見市鶴瀬東1-2657-7
7	登戸揚水機場	富士見市大字南畑新田1543-4
8	道路交通課物置	富士見市大字東大久保3655
9	蛭沼第一揚水組合機場	富士見市大字東大久保2451-3
10	ふじみ野出張所	富士見市ふじみ野東1-26-1
11	みずほ台出張所	富士見市西みずほ台1-19-2
12	水谷出張所	富士見市水谷1-13-6
13	水谷東出張所	富士見市水谷東2-3515-1
14	西出張所	富士見市大字鶴馬2602-3
15	南畑出張所	富士見市大字上南畑306-1
16	新河岸川河川水防センター	富士見市大字水子1783-2
17	富士見市消防団第4分団車庫(無償貸付)	富士見市大字東大久保84-15
18	富士見消防団第6分団車庫	富士見市大字下南畑1148-3
19	消防団第2分団	富士見市鶴馬
20	オトウカ山公園	富士見市ふじみ野西4-6-1
21	つるせ台公園	富士見市鶴瀬西2-2542-18
22	びん沼自然公園	富士見市大字東大久保3692-1
23	ふじみの公園	富士見市ふじみ野東1-19-1
24	ふじみ野西公園	富士見市ふじみ野西2-1-3
25	みずほ台中央公園	富士見市東みずほ台2-17
26	みずほ東公園	富士見市水谷1-9
27	むさし野緑地公園	富士見市鶴瀬西2-3703-1
28	やまがた公園	富士見市大字下南畑311-37
29	稲荷久保公園	富士見市ふじみ野東2-16-1
30	榎町公園	富士見市榎町26
31	下ノ谷公園	富士見市大字下南畑3883-1
32	貝戸の森公園	富士見市鶴瀬東2-2436-12
33	関沢公園	富士見市西みずほ台1-13
34	桔梗ヶ原緑地公園	富士見市ふじみ野東1-5-5
35	栗谷津公園	富士見市針ヶ谷1-4
36	栗谷津東公園	富士見市針ヶ谷1-14
37	公園(水谷東2丁目)	富士見市水谷東2-3230-38
38	公園(鶴瀬東2丁目)	富士見市鶴瀬東2-2267-16
39	公園(東みずほ台4丁目)	富士見市東みずほ台4-19-2
40	公園(緑地)(鶴馬2丁目)	富士見市鶴馬2-102-20
41	公園(旧第1給食センター跡地)	富士見市大字下南畑96-1
42	山崎公園	富士見市大字鶴馬3239-3
43	山室2丁目公園	富士見市山室2-1147-10
44	山室公園	富士見市山室1-1171-22
45	山室緑地公園	富士見市山室2-1147-6
46	市民の庭園	富士見市鶴馬2-3037-11
47	ひばり台ちびっこ広場	富士見市大字下南畑3880-54
48	羽沢3丁目ちびっこ広場	富士見市羽沢3-584-34
49	関沢3丁目中ちびっこ広場	富士見市関沢3-4555-3
50	関沢3丁目南ちびっこ広場	富士見市関沢3-4510-11
51	丸池ちびっこ広場	富士見市関沢2-2738-5
52	寺下広場	富士見市貝塚2-1614-18
53	勝瀬ミニパーク	富士見市ふじみ野東4-4
54	勝瀬原記念公園	富士見市ふじみ野東4-11-1
55	松の木公園	富士見市西みずほ台1-23

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
56	上沢公園	富士見市上沢3-17-5
57	針ケ谷中央公園	富士見市針ヶ谷1-34
58	諏訪2丁目ポケットパーク	富士見市諏訪2-2049-6
59	水子東台ちびっこ広場	富士見市大字水子4516-5
60	西みずほ台2丁目ちびっこ広場	富士見市西みずほ台2-5-5
61	西原公園	富士見市西みずほ台2-14
62	西桜井広場	富士見市大字水子703-9
63	西渡戸緑地公園	富士見市渡戸3-366-1
64	石井緑地公園	富士見市大字水子4380-2
65	前沼公園	富士見市大字水子3586
66	前谷ちびっこ広場	富士見市大字鶴馬3279-17
67	打越公園	富士見市東みずほ台4-20-1
68	打越中ちびっこ広場	富士見市鶴馬3-31-14
69	大原公園	富士見市東みずほ台3-9
70	谷津の森公園	富士見市鶴馬1-2219-1
71	竹の内公園	富士見市大字下南畑3833-4
72	中沢公園	富士見市ふじみ野西1-9-1
73	中通公園	富士見市針ヶ谷2-4
74	渡戸どんぐり公園	富士見市渡戸3-430-1
75	登戸公園	富士見市大字南畑新田1604-2
76	唐沢公園	富士見市西みずほ台3-8
77	東通公園	富士見市針ヶ谷2-14
78	縄文の丘公園	富士見市渡戸1-1048-9
79	南むさしの公園	富士見市ふじみ野西3-1-1
80	南通公園	富士見市針ヶ谷2-29
81	八ケ上公園	富士見市関沢2-2786-4
82	八ヶ上西緑地公園	富士見市関沢2-2802-1
83	八ヶ上東緑地公園	富士見市関沢1-2795-1
84	富士見江川親水公園	富士見市関沢1-2935-1
85	富士見市運動公園	富士見市大字南畑新田1249
86	富士見市第2運動公園	富士見市みどり野南4-1
87	文化の杜公園	富士見市大字鶴馬1867-1
88	北袋ちびっこ広場	富士見市水谷東1-2907-2
89	北通公園	富士見市針ヶ谷1-42-1
90	なしくぼ公園	富士見市鶴馬8街区
91	谷ツ合公園	富士見市水子7586
92	つるせ西ゆうゆうの丘公園	富士見市大字鶴馬地内
93	宮下公園	富士見市鶴馬1丁目2127番1
94	水谷東3丁目防災公園	富士見市水谷東3丁目3369番42
95	関沢緑地公園	富士見市関沢3丁目2815番1
96	御庵緑地公園	富士見市鶴馬2丁目地内
97	つるせ台放課後児童クラブ	富士見市鶴瀬西2-2551-7
98	デイサービスセンターみずほ台	富士見市東みずほ台3-21
99	諏訪第1放課後児童クラブ	富士見市大字鶴馬1932-1
100	ピアザ☆ふじみ	富士見市ふじみ野東1-16-6
101	びん沼3号トイレ	富士見市大字東大久保1480
102	びん沼5号トイレ	富士見市大字東大久保3867-1
103	ふじみ野放課後児童クラブ	富士見市ふじみ野東4-4-1
104	みずほ台コミュニティセンター	富士見市西みずほ台1-19-2
105	みずほ台駅西口公衆便所	富士見市西みずほ台1-30
106	みずほ台駅東口公衆便所	富士見市東みずほ台1-7
107	みずほ学園	富士見市みどり野南1-78
108	みずほ台第2放課後児童クラブ	富士見市東みずほ台3-21
109	みずほ台第1放課後児童クラブ	富士見市東みずほ台3-21
110	羽沢2丁目集会所	富士見市羽沢2-482-25

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
111	羽沢集会所	富士見市羽沢3-1493-2
112	関沢児童館	富士見市西みずほ台1-7
113	関沢集会所	富士見市関沢3-2748-1
114	関沢第2放課後児童クラブ	富士見市関沢3-2867-2
115	関沢放課後児童クラブ	富士見市関沢3-4485-1
116	丸池集会所	富士見市関沢2-2738-5
117	健康増進センター	富士見市大字鶴馬3330-2
118	高齢者いきいきふれあいセンター	富士見市鶴瀬西2-8-2
119	山室集会所	富士見市山室1-1171-24
120	市民総合体育館	富士見市大字鶴馬1887-1
121	市民福祉活動センターぱれっと	富士見市大字鶴馬1932-2
122	市民文化会館キラリ☆ふじみ	富士見市大字鶴馬1803-1
123	勝瀬集会所	富士見市大字勝瀬790-1
124	勝瀬西集会所	富士見市大字勝瀬1616-4
125	勝瀬放課後児童クラブ	富士見市大字勝瀬674-1
126	上沢1丁目集会所	富士見市上沢1-115-45
127	上沢2丁目集会所	富士見市上沢2-196-4
128	上沢3丁目集会所	富士見市上沢3-221-23
129	針ケ谷コミュニティセンター	富士見市針ヶ谷1-38
130	針ケ谷集会所	富士見市針ヶ谷1-38
131	針ケ谷放課後児童クラブ	富士見市針ヶ谷2-38-3
132	諏訪集会所	富士見市諏訪2-2012-2
133	諏訪第2放課後児童クラブ	富士見市大字鶴馬1932-1
134	水谷第1集会所	富士見市大字水子678-2
135	水谷第2集会所	富士見市大字水子2688-1
136	水谷第3集会所	富士見市大字水子4543-44
137	水谷第8集会所	富士見市東みずほ台2-19-9
138	水谷東1丁目集会所	富士見市水谷東1-2889-1
139	水谷東2丁目集会所	富士見市水谷東2-3510-4
140	水谷東3丁目集会所	富士見市水谷東3-3369-41
141	水谷東放課後児童クラブ	富士見市大字水子3614
142	水谷放課後児童クラブ	富士見市水谷1-13-3
143	前谷集会所	富士見市大字鶴馬3308-2
144	打越集会所	富士見市鶴馬3-2991-8
145	第1保育所	富士見市鶴馬1-2142-4
146	第2保育所	富士見市水谷東2-3309-1
147	第3保育所	富士見市山室2-1064-9
148	第4保育所	富士見市西みずほ台1-7
149	第5保育所	富士見市諏訪1-1820-2
150	第6保育所	富士見市鶴瀬西2-8-1
151	地域ゲートボール場(西みずほ台)	富士見市西みずほ台3-8
152	鶴瀬西3丁目東集会所	富士見市鶴瀬西3-4044
153	鶴瀬西交流センター	富士見市鶴瀬西44-1
154	鶴瀬西名シ久保集会所	富士見市鶴瀬西66-7
155	鶴瀬東2丁目集会所	富士見市鶴瀬東2-2292-27
156	鶴瀬放課後児童クラブ	富士見市羽沢2-564-1
157	鶴馬1丁目集会所	富士見市鶴馬1-2142-4
158	鶴馬関沢集会所	富士見市鶴馬2-2955-1
159	渡戸3丁目集会所	富士見市渡戸3-424-3
160	渡戸東集会所	富士見市渡戸1-1047-1
161	南畑ふれあいプラザ	富士見市大字東大久保84-13
162	南畑第2集会所	富士見市大字上南畑189-1
163	南畑第3集会所	富士見市大字下南畑311-36
164	南畑放課後児童クラブ	富士見市大字上南畑1280
165	富士見市第1放置自転車保管所	富士見市大字鶴馬1848-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
166	富士見市第2放置自転車保管所	入間郡三芳町大字竹間沢524-1
167	老人福祉センター(びん沼荘)	富士見市大字東大久保3653-1
168	市立水谷第2・第3放課後児童クラブ	富士見市水谷1-13-3の一部
169	市立鶴瀬第2・第3放課後児童クラブ	富士見市羽沢2-567
170	市立勝瀬第2放課後児童クラブ	富士見市勝瀬997-2
171	市立つるせ台第2・第3放課後児童クラブ	富士見市鶴瀬西2-2551-16
172	子ども未来応援センター	富士見市鶴馬
173	水谷東地域ゲートボール場	富士見市水子3610-1
174	ふじみ野駅西口市立自転車駐車場	富士見市ふじみ野西1-100
175	ふじみ野駅東口市立自転車駐車場	富士見市ふじみ野東1-100
176	ふじみ野駅西口第3自転車駐車場	富士見市ふじみ野西1-9-1
177	ふじみ野駅西口調整池駐輪場	富士見市ふじみ野西1-5-1
178	みずほ台駅西口市立自転車駐車場	富士見市西みずほ台2-6-7
179	みずほ台駅東口市立自転車駐車場	富士見市東みずほ台2-31
180	鶴瀬駅東口市立自転車駐車場	富士見市鶴瀬東0
181	鶴瀬駅東口駐輪場	富士見市鶴瀬東1-2518-21
182	ふじみ野交流センター	富士見市ふじみ野東3-7-1
183	みずほ台駅西口駐車場	富士見市西みずほ台1-30
184	ふるさとハローワーク	富士見市大字鶴馬2602-3
185	針ヶ谷第2放課後児童クラブ	富士見市針ケ谷2-38
186	諏訪第3放課後児童クラブ	富士見市大字鶴馬1932-1
187	南畑第2放課後児童クラブ	富士見市大字上南畑1280
188	羽沢1丁目集会所	富士見市羽沢1-717-4
189	砂原集会所	富士見市大字上南畑2282-1
190	山室会館	富士見市諏訪1-1397-2
191	東大久保上集会所	富士見市大字東大久保828-6
192	馬場城側集会所	富士見市大字下南畑297-1
193	木染集会所	富士見市大字下南畑3964-1

事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,607	1,752	1,787	1,783	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,145	3,162	3,448	3,520	3,512	
	前年度比（%）		—	9.0	2.1	-0.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.5	-9.6	-11.9	-11.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,162	3,448	3,520	3,512	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.5664	5.2351	5.5434	5.5259	5.5658	
	前年度比（%）		—	5.9	-0.3	0.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		6.0	0.4	0.7	0.0	
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		604.00	622.00	637.00	631.00	

事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナウイルス感染対策で、市内公共施設の利用およびイベントの開催等が減少したため、前年度に比べ全体的にエネルギーの使用量が減少した。
令和３年度（2021年度）	コロナウイルス感染対策の部分的な緩和により、市内の公共施設の利用が増加したため、前年度に比べ全体的にエネルギーの使用量が増加した。
令和４年度（2022年度）	令和4年度は観測史上最長となる9日連続の猛暑日や6月に気温が40度を超えるなど記録的な猛暑となり、これに伴い空調設備の使用による電気・ガス使用量が増加した。
令和５年度（2023年度）	令和5年度は記録的な高温となり、世界年平均気温が統計開始以降で最も高い値になった。日本でも、7月後半からは、北・東日本を中心に記録的な高温となり、平均気温が北日本では統計開始以降1位となり、東日本でも2位の高温であったため、空調設備の使用によるガスの使用量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各所管におけるエネルギー使用量の把握	R5	R5	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球の省エネルギー照明に切り替え	R5	R5	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化（夏季）	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　マミーマート	
所在地			さいたま市北区宮原町2-44-1	
事業者番号			2051	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16,353	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：食料品販売中心のスーパーマーケット	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,660	百万円
		従業員数	940	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205100	株式会社　マミーマート	16,353
B、C事業所			
合　計			16,353

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	マミーマート　本部
		所在地1	さいたま市北区宮原町2-44-1
		閲覧可能時間1	9：00～18：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

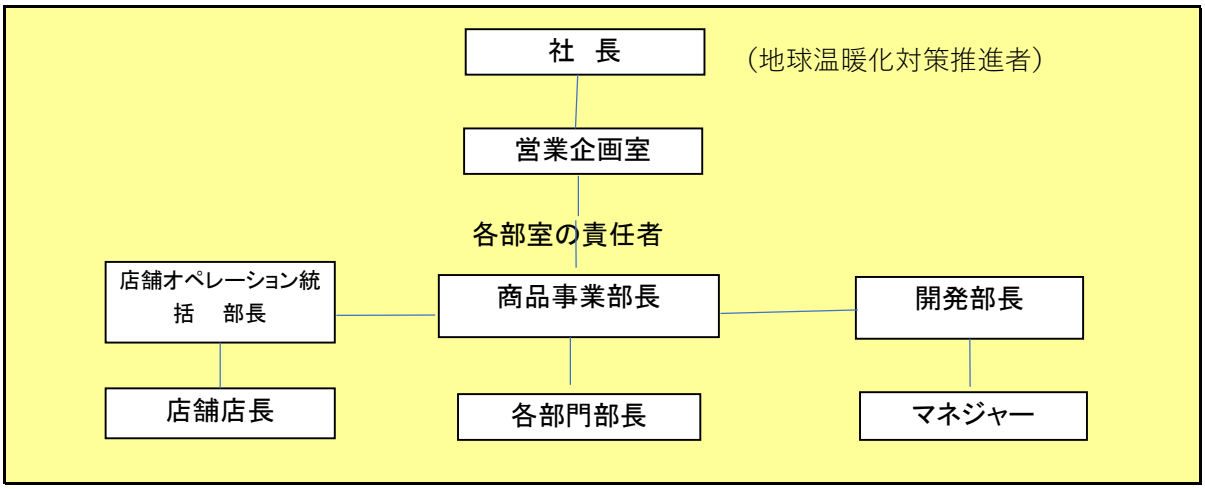
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業企画室	048-654-2526	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

社員の環境に対する意識向上を図り、省エネルギー活動、エネルギーの効率的利用に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	35,538	36,140	33,415	32,219	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,538	36,140	33,415	32,219	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2051	事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　マミーマート	前年度における事業所数	50
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町2-44-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	事業内容：食料品販売中心のスーパーマーケット		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）	34,834	t-CO2		0.0181	t-CO2/㎡×営業月数	令和2年度二酸化炭素排出量原単位0.0185に対し、令和7年度末までに0.0170とします。
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）		t-CO2				
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　マミーマート	さいたま市北区宮原町2-44-1
2		別紙店舗一覧参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

2024.04.22

店 舗 所 在 地 一 覧 表

店番	店舗名	〒	住　所
08	籠　原　店	360-0842	熊谷市大字新堀新田523
11	東　坂　戸　店	350-0205	坂戸市東坂戸2-4-101
15	芝　園　店	333-0853	川口市芝園町3-14-101
16	三　芳　店	354-0041	入間郡三芳町藤久保字富士塚100-1
27	TOP　行　田　店	361-0044	行田市門井町1-35-5
30	TOP　苗　間　店	356-0052	ふじみ野市苗間42-5
31	松　山　町　店	355-0018	東松山市松山町3-5-11
33	高　坂　店	355-0063	東松山市元宿1-19-8
34	川　口　安　行　店	334-0051	川口市安行藤八562
38	蓮　田　店	349-0122	蓮田市上1-8-5
40	TOP　春　日　部　店	344-0006	春日部市八丁目新田975-1
43	東　大　宮　店	337-0051	さいたま市見沼区東大宮4-21-5
44	北　鴻　巣　店	365-0064	鴻巣市赤見台1-12-18
45	TOP　深　井　店	364-0001	北本市深井2-1-1
46	小　手　指　店	359-1141	所沢市小手指町4-2-5
47	TOP　小　敷　谷　店	362-0064	上尾市小敷谷字天久保605-1
48	松　風　台　店	355-0055	東松山市松風台9-1
52	行　田　谷　郷　店	361-0062	行田市谷郷2-13-24
53	栗　橋　店	349-1128	久喜市伊坂南2-1-5
55	菖　蒲　店	346-0104	久喜市菖蒲町三箇477-1
56	上　宗　岡　店	353-0001	志木市上宗岡5-8-40
57	TOP　北　上　尾　店	362-0015	上尾市緑丘3-3-11-2
58	ﾏﾐｰﾌﾟﾗｽ弥十郎店	343-0047	越谷市大字弥十郎554-1
60	金　子　店	358-0046	入間市南峯271-1
63	TOP　坂　戸　入　西　店	350-0269	坂戸市にっさい花みず木2-2-1
65	白　岡　店	349-0215	白岡市千駄野719
68	所　沢　山　口　店	359-1148	所沢市小手指台23-1
70	狭　山　ヶ　丘　店	359-1161	所沢市狭山ヶ丘1-3006-1
74	桶　川　坂　田　店	363-0009	桶川市坂田東1-29-6
75	神　明　町　店	350-0823	川越市神明町4-4
78	飯　能　武　蔵　丘　店	357-0063	飯能市大字飯能1038-6
82	沢　口　町　店	355-0004	東松山市沢口町14-2
84	川　口　芝　店	333-0866	川口市芝2-14-24
85	ﾏﾐｰﾌﾟﾗｽ西　堀　店	338-0832	さいたま市桜区西堀7-9-1
87	TOP　蓮　田　山　ノ　内　店	349-0128	蓮田市山ノ内4-2
88	TOP　川　越　店	350-1106	川越市大字小室385-1
101	TOP　岩　槻　府　内　店	339-0042	さいたま市岩槻区府内3-7-1
105	TOP　白　岡　西　店	349-0205	白岡市西6-5-2
106	南　中　野　店	337-0042	さいたま市見沼区南中野650
108	TOP　ビ　バ　春　日　部　店	344-0122	春日部市下柳７６９番地１
109	TOPﾋﾞﾊﾞﾓｰﾙさいたま新都心店	330-0071	さいたま市浦和区上木崎１－１３－１ﾋﾞﾊﾞﾓｰﾙ３階
112	TOP　鶴　ケ　舞　店	356-0041	ふじみ野市鶴ケ舞2-2-17
113	三　室　山　崎　店	336-0911	さいたま市緑区三室366-2
114	TOP　坂　戸　八　幡　店	350-0223	坂戸市八幡1-3-21
117	八　潮　伊　草　店	340-0806	八潮市伊草545
119	ﾏﾐｰﾌﾟﾗｽ所沢青葉台店	359-1105	所沢市青葉台1335-1
121	ﾏﾐｰﾌﾟﾗｽ下戸田店	335-0011	戸田市下戸田2-31-4
123	TOP　東　松　山　店	355-0021	東松山市神明町2丁目11-6
124	TOP　高　麗　川　店	350-1249	日高市高麗川3丁目1-1

事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	18,074	18,367	16,961	16,353	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		34,834	35,538	36,140	33,415	32,219	
	前年度比（%）		—	1.7	-7.5	-3.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-2.0	-3.7	4.1	7.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			35,538	36,140	33,415	32,219	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0181	0.0185	0.0184	0.0168	0.0162	
	前年度比（%）		—	-0.9	-8.4	-3.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-2.3	-1.5	7.1	10.4	
活動規模の指標	単位						
床面積	㎡×営業月数		1,918,439.00	1,967,881.00	1,986,654.00	1,987,000.00	

事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍での売上増
令和３年度（2021年度）	コロナ禍での売上増
令和４年度（2022年度）	コロナ禍での売上増
令和５年度（2023年度）	旧型の冷ケースの入れ替え
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備老朽化の為入れ替え	R5	R4	170.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷蔵冷凍ケースのLED化	R4	R4	100.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R5	R5	100.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	旧型冷ケースの入れ替え	R6	R5	250.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉トヨペット株式会社	
所在地			さいたま市中央区上落合二丁目２番１号	
事業者番号			2055	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,554	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			59 機械器具小売業	
分類番号（中分類）			59	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 新車、中古自動車の販売、自動車の整備 各種保険商品の販売、携帯電話の販売 従業員数 1,696人（2024年3月現在） 資本金 5,000万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	1,728	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	205500	埼玉トヨペット株式会社	2,554
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,554

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉トヨペット株式会社
		所　在　地　1	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目２番１号
		閲 覧 可 能 時　間　1	午前10:00～午後5:00（12:00～13:00及び休日は除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

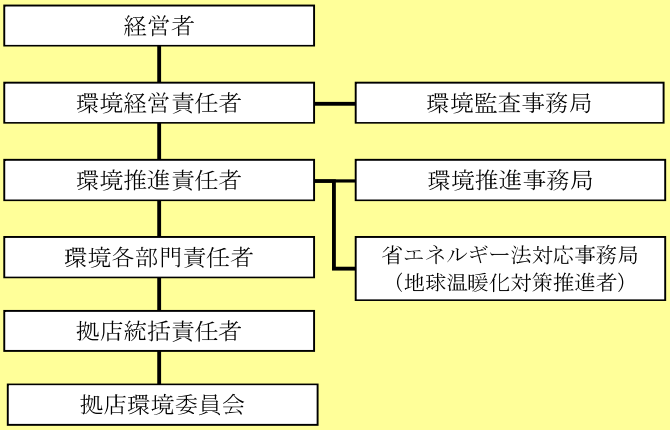
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	リーガルガバナンス課	048-859-4196	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙　埼玉トヨペットホールディングスグループ環境方針　添付

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,511	4,657	4,772	5,033	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,511	4,657	4,772	5,033	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

埼玉トヨペットホールディングス
グループ環境方針

基本理念

当社は「地域社会に信頼され貢献する」企業姿勢を経営ビジョンとして、長年に亘りお客様への感謝の気持ちと、真心を込めたサービスに努めております。

近年、地球規模での環境破壊や大気汚染が懸念される中で、環境問題についての関心は高まる一方であります。そこで当グループ各社では企業組織として事業活動を展開するにあたり、生物多様性の重要性を認識し、地球環境や地域環境の保全活動に取組み貢献していくことが、経営の課題であると考えております。

ここに、「環境と人に優しい企業」を目指し、環境の保全・改善に継続的に取組み、環境汚染の予防に努めることを宣言します。

基本方針

1. 事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境目的・環境目標を定めて、全グループ会社を挙げて、省資源・省エネルギー・リサイクルの推進と廃棄物の削減・汚染の予防に努める。
2. 環境に関する法律・規制・協定等の環境教育及び啓発活動により、全グループ社員に環境方針の理解と環境保全の意識を徹底する。
3. 環境監査を実施し、環境管理の維持向上を図る。
4. お客様に環境情報を提供し、環境に配慮した商品・ビジネスモデルの提案をする。
5. マイクロプラスチック問題に向き合い、「脱」プラスチックへの取り組みを実践する。
6. 社有車の次世代自動車への入れ替えを推進し、ＣＯ２の排出を削減する。
7. 全事務所・拠店・店舗近隣の「クリーンキャンペーン」や「見沼田んぼクリーンウォーク」などの地域清掃活動を通じ、地域社会とのコミュニケーションを図り、環境改善に貢献する。
8. 「グリーンキャンペーン（地域への植樹）」などの植樹活動を通し、環境保護活動を推進する。

２０２１年１０月１日

埼玉トヨペットホールディングス株式会社

代表取締役社長　平　沼　一　幸

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	2055	事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉トヨペット株式会社	前年度における事業所数	75
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合二丁目２番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	59 機械器具小売業		
分類番号（中分類）	59		
事業活動の概要	事業内容　新車、中古自動車の販売、自動車の整備 各種保険商品の販売、携帯電話の販売 従業員数　1,696人（2024年3月現在） 資本金　5,000万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,450	t-C02	基準となる原単位		t-C02/億円
		平成２1年度二酸化炭素排出量　５，４５０ｔ-Co2に対し、令和６年度末までに１５％削減を目標にします					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉トヨペット株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目２番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

No	事業所名	所在地
1	埼玉トヨペット株式会社	さいたま市中央区上落合2-2-1
2	与野支店	さいたま市中央区上落合2-1-14
3	大宮支店	さいたま市北区本郷町1479
4	大宮西支店	さいたま市西区大字指扇422-2
5	浦和支店	さいたま市南区太田窪1988-1
6	浦和東支店	さいたま市緑区道祖士2-13-1
7	上尾支店	上尾市向山258-2
8	北本南支店	北本市二ツ家3-173
9	さいたま南支店	さいたま市南区根岸5-19-12
10	入間支店	入間市小谷田1261-5
11	鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市高倉1235-2
12	日高支店	日高市鹿山281-5
13	川越支店	川越市岸町2-12-1
14	川越北支店	川越市山田932-1
15	川越西支店	川越市的場2635-1
16	狭山支店	狭山市中央1-3-33
17	武蔵藤沢支店	入間市東藤沢4-2-14
18	所沢支店	所沢市上新井2-82-3
19	所沢北支店	所沢市大字下富750-1
20	ふじみ野支店	ふじみ野市大井1-8-31
21	朝霞支店	朝霞市栄町4-7-21
22	志木支店	志木市上宗岡2-13-22
23	新座支店	新座市野火止7-10-50
24	川口支店	川口市末広1-4-22
25	東川口支店	川口市戸塚東3-3-22

事業所リスト

No	事業所名	所在地
26	戸田支店	戸田市新曽2271
27	北越谷支店	越谷市東大沢2-24-16
28	南越谷支店	越谷市西方3051-1
29	三郷支店	三郷市ピアラシティ2-6-2
30	八潮支店	八潮市大字柳之宮315-4
31	浦和美園支店	さいたま市岩槻区美園東2-1-1
32	イオンレイクタウン店	越谷市東町2-8ｲｵﾝﾚｲｸﾀｳﾝmori1F
33	東岩槻支店	さいたま市岩槻区上野231-7
34	春日部支店	春日部市八丁目551-1
35	春日部谷原支店	春日部市谷原2-1-5
36	幸手支店	幸手市上高野1-10-1
37	久喜支店	久喜市江面1662-1
38	加須支店	加須市愛宕1-9-20
39	伊奈支店	北足立郡伊奈町小室10592-1
40	熊谷支店	熊谷市佐谷田2010
41	熊谷肥塚支店	熊谷市大字肥塚726
42	北本支店	北本市深井6-150
43	東松山支店	東松山市若松町2-11-21
44	深谷支店	深谷市上柴町東3-13-27
45	本庄支店	本庄市鵜森162
46	寄居支店	大里郡寄居町寄居1547-1
47	秩父支店	秩父市中宮地町24-5
48	U-carランド一平与野店	さいたま市中央区円阿弥3-1-17
49	U-carランド一平大宮店	さいたま市大宮区三橋1-1179
50	U-carランド一平川越店	川越市岸町2-9-5

事業所リスト

No	事業所名	所在地
51	U-carランド一平新所沢店	所沢市所沢新町2552-2
52	U-carランド一平富士見店	富士見市針ヶ谷2-37-1
53	U-carランド一平上尾店	上尾市緑丘4-3-6
54	U-carランド一平春日部店	春日部市南栄町18-15
55	U-carランド一平東松山店	東松山市神明町1-5-7
56	レクサスさいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-241-1
57	レクサスさいたま南	さいたま市南区根岸5-19-10
58	レクサス所沢	所沢市若狭3-2370-1
59	レクサス熊谷南	鴻巣市北新宿254
60	レクサスCPO新座	新座市中野2-2-28
61	Volkswagenさいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-216
62	Volkswagen戸田公園	戸田市氷川町3-1-30
63	Volkswagen西大宮	さいたま市西区西大宮3-7-8
64	Volkswagen所沢	所沢市けやき台1-14-5
65	Volkswagen草加	草加市谷塚町1986
66	浦和サービスセンター	さいたま市緑区大字高畑553-3
67	栗橋サービスセンター	久喜市大字高柳1551
68	坂戸サービスセンター	坂戸市にっさい花みず木1-6-2
69	配車センター	北足立郡伊奈町小室10538
70	上尾中古車卸売センター	上尾市須ヶ谷2-126-1
71	一平蓮田工房	蓮田市大字閏戸1829-4
72	東松山支店 ビバモール東松山	東松山市新明町2-11-6
73	三郷支店　イオンタウン吉川美南	吉川市美南3-25-1 1階
74	KINTOインフォメーションカウンター イオンモール上尾店	上尾市愛宕3-8-1
75	東京純豆腐　戸田店	戸田市新曽2271

事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,288	2,361	2,422	2,554	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,450	4,511	4,657	4,772	5,033	
	前年度比（%）		—	3.2	2.5	5.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		17.2	14.6	12.4	7.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,511	4,657	4,772	5,033	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			30.8973	31.6803	31.3947	30.8773	
	前年度比（%）		—	2.5	-0.9	-1.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
サービス売上	億円		146.00	147.00	152.00	163.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	Co2排出量が前年１００％となった要因は、昨年度コロナ対策による換気能力の増強によりエネルギー使用量は増加すると思われたが、新型コロナ感染症緊急事態宣言下での営業時間短縮によりCo2排出量が前年同程度となったと思われる
令和3年度（2021年度）	前年増加となった要因は、昨年度行われたコロナ感染症拡大防止対策による営業時間短縮が解除されたことにより電気・エアコンの使用時間の増加、売上も昨年度から横ばいで推移したためCO2排出量が増加したと思われる
令和4年度（2022年度）	コロナ感染症対策のため換気しながらのエアコン使用や店舗数の増加、工場器具の使用燃料変更により電気、ガスの使用量が増加したためCO2排出量が増加したものと思われる。
令和5年度（2023年度）	統合による新規店舗の大型化や整備作業場の拡張、サービス業務の7.2%増により排出量が増加した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制は、環境推進体制を併用する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの使用に関する数値を定期的に記録する用紙の作成 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用日常点検表に基づきエネルギーの管理を行う ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	月毎の記録を年次に集計し削減対策の実施前と実施後の検証に活用する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明（LED）を優先的に利用する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を利用する室内照明の運用 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯は自動点滅器とタイマーによる照明制御を利用する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の待機電力を削減する為の適切な運用をする ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季の直射日光による熱負荷が大きい場所は、断熱フィルムの設置 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	空調効率を上げる為の設備（ｴｺｼﾙﾌｨｰ）の導入を検討	R1以前	R1以前	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省ｴﾈﾙｷﾞｰﾀｲﾌﾟの空調設備に交換する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋根や壁に室内温度の上昇を抑える熱遮断シートの設置 ＜令和6年度も実施予定＞	R5	R5	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱効果や防寒対策としてシートシャッターの設置 ＜令和6年度も実施予定＞	R5	R5	
14							
15							

事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　武蔵野銀行	
所在地			さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地８	
事業者番号			2056	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,260	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			62 銀行業	
分類番号（中分類）			62	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：銀行業 資本金：45,743百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	45,743	百万円
		従業員数	2,240	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	205600	株式会社　武蔵野銀行	3,260
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3,260

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本店　総合企画部サステナビリティ推進室
		所在地１	さいたま市大宮区桜木町1-10-8
		閲覧可能時間１	月から金(土日祝日を除く)　9時から17時
		閲覧場所２	本店　総務部
		所在地２	さいたま市大宮区桜木町1-10-8
		閲覧可能時間２	月から金(土日祝日を除く)　9時から17時
	その他		

（５）公表の担当部署

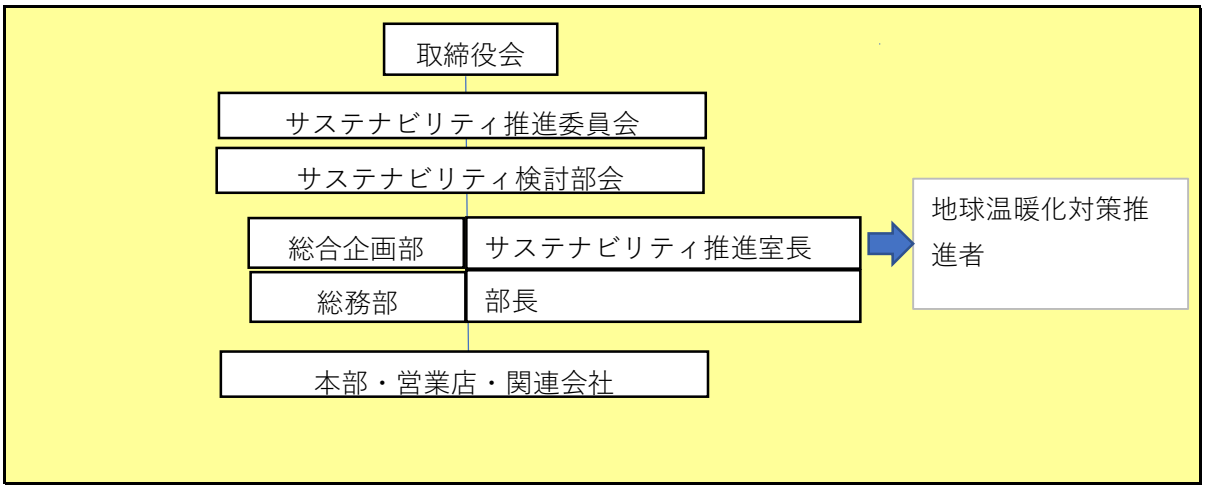
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総合企画部サステナビリティ推進室	048-641-6111	souki-zizoku@musashinobank.co.jp
2	総務部総務グループ	048-641-6111	soumu-cost@musashinobank.co.jp
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【サステナビリティ基本方針】
武蔵野銀行グループは、持続可能な地域社会の実現に向けて、本業である金融仲介機能の発揮等に加え、気候変動や脱炭素といった環境問題や人権問題など、地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動に取り組み、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指してまいります。
これらの活動について、グループ役職員一人ひとりが当事者意識を持って、誠実かつ積極的に取り組むとともに、適時適切な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を育み、創立以来不変の経営理念の一つである「地域共存」を体現してまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,559	6,345	6,603	6,404	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,559	6,345	6,603	6,404	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	2056	事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　武蔵野銀行	前年度における事業所数	200
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目10番地８	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	62 銀行業		
分類番号（中分類）	62		
事業活動の概要	銀行業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,503	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和元年度の排出量6,503t-CO2を基準として令和6年度末までに約5%削減。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地８
2	別添リストの通り	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

	支店名・関連会社名など	住所
1	本店営業部	さいたま市大宮区桜木町1-10-8
2	浦和支店	さいたま市浦和区東高砂町25-4
3	蕨支店	蕨市中央1-27-4
4	川口支店	川口市栄町3-11-11
5	狭山支店・64入曽支店	狭山市中央2-26-23
6	秩父支店・78横瀬支店	秩父市宮側町14-12
7	寄居支店	大里郡寄居町大字寄居925-2
8	熊谷支店	熊谷市鎌倉町1 2023年9月に熊谷・熊谷東支店がBinB　埼玉県熊谷市仲町74八木橋百貨店8階
9	羽生支店	羽生市中央3-5-21
10	幸手支店	幸手市中3-3-8
11	東松山支店	東松山市松葉町1-3-2
12	小川支店	比企郡小川町大字大塚246-2
13	行田支店	行田市行田4-5
14	春日部支店	春日部市粕壁2-7-26
15	本庄支店・67本庄南支店	本庄市駅南2-28-17
16	飯能支店	飯能市柳町7-17
17	川越支店	川越市新富町1-5-1
18	草加支店	草加市高砂2-1-7
19	所沢支店・69所沢駅前支店	所沢市西住吉1-23
20	鴻巣支店	鴻巣市本町7-2-33
21	北浦和支店	さいたま市浦和区北浦和1-2-5
22	志木支店	志木市本町6-19-7
23	久喜支店	久喜市中央1-5-18
24	上尾支店	上尾市大字上町1-2-30
25	宮原支店・86宮原西口支店	さいたま市北区宮原町3-383
26	越谷支店	越谷市弥生町14-18
27	戸田支店	戸田市上戸田2-23-7
28	朝霞支店	朝霞市本町1-2-29
29	岩槻支店	さいたま市岩槻区本町3-15-18
30	大井支店	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-22
31	東大宮支店・88深作支店	さいたま市見沼区東大宮5-32-9
32	南浦和支店	さいたま市南区南本町1-5-12
33	大宮支店・79天沼支店	さいたま市大宮区宮町1-30
34	西上尾支店	上尾市大字川90-1
35	西川口支店	川口市並木3-1-15
36	新座支店	新座市野火止5-2-28
37	与野支店・82北浦和西口支店	さいたま市中央区下落合6-11-10
38	北本支店	北本市中央3-64
39	新所沢支店	所沢市松葉町16-12
40	坂戸支店	坂戸市本町11-28
41	七里支店	さいたま市見沼区大字東宮下350-2
42	指扇支店	さいたま市西区大字宝来1727-1
43	新河岸支店	川越市大字砂936-1
44	蓮田支店	蓮田市本町2-23
45	武里支店	春日部市大場1054-1
46	藤ケ丘支店	春日部市六軒町1
47	霞ケ関支店	川越市大字笠幡4878-8
48	川越南支店	川越市脇田本町15-13
49	大袋支店（越谷支店　ユニット）	越谷市大字弥十郎682-1
50	松原支店	草加市栄町2-11-12
51	県庁前支店	さいたま市浦和区高砂4-3-15
52	三郷支店	三郷市早稲田2-17-7
53	大宮北支店	さいたま市北区盆栽町527-19
54	松伏支店	北葛飾郡松伏町大字松伏3221
55	伊奈支店	北足立郡伊奈町寿2-131
56	深谷支店	深谷市桜ヶ丘207
57	武蔵浦和支店	さいたま市南区別所7-8-3
58	桶川支店	桶川市鴨川2-1-7
59	下山口支店	所沢市大字山口1419
60	新座南支店	新座市野寺2-8-1野島ビル
61	入間支店・74狭山西支店	入間市豊岡1-6-12丸広百貨店内
62	庄和支店	春日部市大衾496-313
63	川本支店	深谷市田中639
64	高坂支店	東松山市元宿2-22-2
65	みずほ台支店	富士見市西みずほ台1-20-1 マーランドファイブビル
66	白鍬支店	さいたま市桜区大字白鍬324-1
67	東所沢支店	所沢市東所沢2-1-1
68	鶴ケ島支店	川越市大字鯨井新田1-11
69	杉戸高野台支店	北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-3
70	片柳支店	さいたま市見沼区大字南中野836-3
71	熊谷東支店	熊谷市中央3-38 2023年9月に熊谷・熊谷東支店がBinB　埼玉県熊谷市仲町74八木橋百貨店8階
72	ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西3-13-2
73	日高支店	日高市大字原宿366-3
74	鳩ケ谷支店	川口市三ツ和1-29-2
75	戸田西支店	戸田市笹目1-35-2
76	新白岡支店	白岡市新白岡2-1
77	さいたま新都心出張所（大宮支店）	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1キャピタルビル2階さいたま新都心パーソナルプラザ内
78	加須支店	加須市本町7-8
79	東川口支店	川口市戸塚東3-4-19
80	八潮支店	八潮市中央1-7-3
81	和光支店	和光市下新倉1-1-1
82	東浦和支店	さいたま市緑区東浦和4-3-10
83	吉川支店	吉川市平沼1-14-12
84	浦和西口出張所（浦和支店）	さいたま市浦和区仲町1-4-10ザ・パークハウス浦和タワー1階
85	大宮住宅ローンセンター	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1キャピタルビル2階さいたま新都心パーソナルプラザ内
86	武蔵浦和住宅ローンセンター	さいたま市南区別所7-8-3武蔵浦和支店内
87	南越谷住宅ローンセンター	越谷市南越谷1-16-13日本生命越谷ビル2階
88	朝霞住宅ローンセンター	朝霞市西原1-2-11 ウェーブ21　202
89	所沢住宅ローンセンター	所沢市西住吉1-23所沢支店1階
90	久喜住宅ローンセンター	久喜市中央1-5-18（久喜市店内）
91	川越住宅ローンセンター	川越市脇田本町15-13川越南支店2階
92	熊谷住宅ローンセンター	埼玉県熊谷市仲町74熊谷市店内
93	むさしのカード	大宮区桜木町1-10-8　本店7F
94	ぶぎん総合ﾘｰｽ	大宮区桜木町1-10-8　本店7F

	支店名・関連会社名など	住所
95	㈱ぶぎん地域経済研究所	大宮区桜木町1-10-8　本店7F
96	ぶぎんキャピタル	大宮区桜木町1-10-8　本店7F
97	健康保険組合	大宮区桜木町1-10-8　本店7F
98	企業年金基金	大宮区桜木町1-10-8　本店7F
99	むさしのハーモニー㈱	大宮区北袋町1-307　事務ｾﾝﾀｰ
100	ぶぎんｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ	大宮区北袋町1-307　事務ｾﾝﾀｰ
101	ぶぎん保証	大宮区桜木町4-265-1 桜木町ビル3F

※東京支店・五霞支店・久米川支店・板橋支店・渋谷支店・池袋支店・王子オフィス・浜松町オフィスは除く
※埼玉県内店舗外ATM　105ヶ所

事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,339	3,230	3,361	3,260	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,503	6,559	6,345	6,603	6,404	
	前年度比（%）		—	-3.3	4.1	-3.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.9	2.4	-1.5	1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6,559	6,345	6,603	6,404	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0797	0.0718	0.0642	0.0626	
	前年度比（%）		—	-9.9	-10.6	-2.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		82,272.00	88,362.95	102,882.52	102,350.93	
床面積	m^2						

事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2020年度は年平均気温は年間を通して高い状態が続き、東日本では平年比＋1.2度となり、1946年の統計開始以来最も高くなるなど、8月は記録的な猛暑となった影響で使用電力量が増加。
令和３年度（2021年度）	・2021年11月に完成した新本店ビルは、最新の省エネ性能を備えた空調設備及び照明器具を設置しており電気使用量は前年比減少。 ・2022年3月末の活動規模の指標となる床面積は106,334.73㎡だが、2021年11月に新本店へ移転したことから、建物床面積を稼動日数による加重平均で算出。 ・高効率空調設備への更新3ヶ店及び店舗照明のLEDへの切替9ヶ店実施。
令和４年度（2022年度）	・2021年12月にグループ関連会社が新本店へ移転のため、今年度報告より関連会社のエネルギー使用量も含む。 ・エネルギー使用量が前年度比で増加するも、新本店ビル床面積が増加のため、原単位では減少。 ・高効率空調設備への更新1ヶ店及び店舗照明のLEDへの切替9ヶ店実施。
令和５年度（2023年度）	・全行をあげてエネルギー使用量削減への取組むも、夏季の猛暑により電気使用量が前年比でわずかな減少であった。 ・本店ビルについては、空調温度の一括管理・19時消灯キャンペーン・エレベーターの停止階制限・外灯　看板等の照明管理等を実施。 ・高効率空調設備への更新5ヶ店及び店舗照明のLEDへの切替6ヶ店実施。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「省エネ推進管理マニュアル」制定による推進体制の整備（H24年6月制定）（継続実施）	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備に関する管理標準の制定（H24年6月）（継続実施）	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	業種別のエネルギー使用量を管理（継続実施）	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温設定（夏28℃冬20℃） 無人エリアの空調オフによる節電実施（継続実施）	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率機器への更改（継続実施）	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の更改（継続実施）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高照明効率機器への更新（継続実施）	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店頭台数の制限や無人エリアの消灯徹底（継続実施）	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減のためPC等の電源オフの励行（継続実施）	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			熊谷市	
所在地			熊谷市宮町二丁目４７番地１	
事業者番号			2057	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,467	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		市の人口　186,607人（令和6年4月1日現在） 市の面積　159.82㎢ 市有施設の延床面積　【163,546.42】㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,776	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205700	熊谷市役所　本庁舎	7,467
B、C事業所			
合　計			7,467

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	熊谷市役所本庁舎　情報公開コーナー
		所在地１	熊谷市宮町二丁目４７番地１
		閲覧可能時間１	午前８時３０分～午後５時１５分　※土・日・祝日は除く
		閲覧場所２	熊谷市役所江南庁舎（環境部環境政策課）
		所在地２	熊谷市江南中央一丁目１番地
		閲覧可能時間２	午前８時３０分～午後５時１５分　※土・日・祝日は除く
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部環境政策課	048-536-1547	kankyoseisaku@city.kumagaya.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

市の事務・事業により排出される温室効果ガスを削減するため、以下の事項に取り組む。
①省エネルギー対策の推進（電気やガスの節約の徹底、省エネ型機器の導入等）
②再生可能エネルギーの利用促進（太陽光発電設備の設置等）
③職員および来庁者への環境意識啓発

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進者（環境政策課長）
　　｜
市長――副市長――――各部署

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	14,470	14,610	14,221	14,995	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,470	14,610	14,221	14,995	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2057	事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷市役所　本庁舎	前年度における事業所数	193
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	宮町二丁目４７番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	市の人口　186,607人（令和6年4月1日現在） 市の面積　159.82㎢ 市（市長部局）職員数　1,776人（令和5年4月1日現在。嘱託職員を含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	15,431	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成25年度エネルギー起源CO2排出量15,431t-CO2に対し、令和6年度までに16%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	15,431	t-CO2	基準となる原単位		
	平成25年度エネルギー起源CO2排出量15,431t-CO2に対し、令和11年度までに36%削減します。					
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	熊谷市役所　本庁舎	熊谷市宮町二丁目４７番地１
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷市役所　本庁舎	熊谷市宮町二丁目47-1
2	熊谷市役所大里行政センター	熊谷市中曽根654-1
3	熊谷市役所妻沼行政センター	熊谷市弥藤吾2450
4	熊谷市役所江南行政センター	熊谷市江南中央一丁目1
5	春日文化センター（隣保館）	熊谷市小八林103-7
6	熊谷市市民活動支援センター	熊谷市曙町五丁目67
7	コミュニティセンター	熊谷市本町一丁目9
8	大里コミュニティセンター・大里公民館	熊谷市中曽根640-1
9	大里ふれあいセンター	熊谷市船木台三丁目4-4
10	さくらめいと出張所	拾六間111-1
11	熊谷駅連絡所	熊谷市筑波二丁目112
12	籠原駅連絡所	新堀709-1
13	斎場	熊谷市円光二丁目9-40
14	火葬場	熊谷市大原二丁目1628-1
15	男女共同参画推進センター・パスポートセンター	熊谷市筑波三丁目202
16	熊谷保健センター	熊谷市箱田一丁目2-39
17	妻沼保健センター	熊谷市弥藤吾2441-1
18	江南勤労福祉センター	熊谷市江南中央一丁目1
19	健康スポーツセンター	熊谷市津田1793
20	母子健康センター・休日夜間急患診療所	熊谷市大原一丁目5-36
21	老人福祉センター別府荘	熊谷市西別府583-9
22	老人福祉センター上之荘	熊谷市上之3022-1
23	老人福祉センターひかわ荘	熊谷市弥藤吾1755
24	老人福祉センター江南荘	熊谷市千代118-1
25	箱田高齢者・児童ふれあいセンター	熊谷市中央一丁目149
26	老人憩の家荒川荘	熊谷市宮本町136-11
27	老人憩の家平戸荘	熊谷市平戸494-1
28	老人憩の家吉岡荘	熊谷市村岡1891-4
29	障害福祉会館	熊谷市宮町二丁目65
30	荒川保育所	熊谷市伊勢町300
31	銀座保育所	熊谷市末広四丁目4-22
32	籠原保育所	熊谷市新堀1124
33	石原保育所	熊谷市石原三丁目121-1
34	玉井保育所	熊谷市玉井2105-1
35	中条保育所	熊谷市上中条1052-4
36	曙町保育所	熊谷市曙町三丁目63
37	箱田保育所	熊谷市中央一丁目46

番号	事業所名	所在地
38	上須戸保育所	熊谷市上須戸1495-1
39	江南保育所	熊谷市千代323-1
40	市田保育所	熊谷市小泉237
41	吉見保育所	熊谷市向谷373-1
42	あかしあ育成園	熊谷市上川上227-1
43	荒川児童館	熊谷市河原町二丁目173
44	婦人石原児童館	熊谷市本石一丁目10
45	東児童館	熊谷市銀座四丁目9-6
46	西児童館	熊谷市新堀新田576-1
47	雀宮児童館	熊谷市上之1305-1
48	大幡児童館	熊谷市代597-4
49	妻沼児童館	熊谷市弥藤吾692-1
50	上須戸児童館	熊谷市上須戸1055-3
51	大里さくら児童クラブ	熊谷市箕輪7
52	妻沼児童クラブ	熊谷市妻沼1492-1
53	江南南児童クラブ	熊谷市須賀広599-1
54	江南北児童クラブ	熊谷市成沢62-1
55	吉岡児童クラブ	熊谷市万吉2104
56	第２新堀児童ｸﾗﾌﾞ	新堀182
57	第２佐谷田児童ｸﾗﾌﾞ	佐谷田1030-9
58	環境美化センター	熊谷市肥塚1144
59	一般廃棄物最終処分場	熊谷市拾六間76
60	第一水光園	熊谷市上之3276
61	荒川南部環境センター	熊谷市津田1778外
62	妻沼南河原環境浄化センター	行田市中江袋261-1
63	商工会館	熊谷市宮町二丁目39
64	本町駐車場	熊谷市本町一丁目174
65	勤労青少年ホーム・熊谷勤労者体育センター	熊谷市石原1407-1
66	勤労会館	熊谷市石原1410-1
67	中条農村センター・中条公民館	熊谷市上中条812
68	農業活性化センター	熊谷市中奈良897
69	めぬま有機センター	熊谷市西城1186-1
70	緑化センター	熊谷市宮町二丁目137-1
71	運動公園施設管理事務所・ 熊谷運動公園屋内プール「アクアピア」	熊谷市小島157-1
72	土地区画整理中央事務所	熊谷市中西四丁目20番15号
73	土地区画整理西部事務所（旧別府公民館）（廃止）	熊谷市西別府1993－2
74	維持課分室	熊谷市代1350-1
75	農産物加工施設	熊谷市玉作3500-1

番号	事業所名	所在地
76	農産物直売所	熊谷市津田新田816
77	妻沼勤労福祉会館	熊谷市妻沼1706-1
78	道の駅めぬま	熊谷市弥藤吾716
79	妻沼運動公園管理事務所	熊谷市飯塚200-1
80	江南地域食材供給施設（なごみ）	熊谷市樋春152
81	熊谷市消防本部・熊谷消防署	熊谷市原島675-1
82	熊谷消防署玉井分署	熊谷市新堀319-2
83	熊谷消防署江南分署	熊谷市千代113-2
84	中央消防署	熊谷市末広二丁目134
85	中央消防署大里分署	熊谷市中曽根646-1
86	妻沼消防署	熊谷市妻沼1720-1
87	市民体育館	熊谷市桜木町二丁目33-5
88	武道館	熊谷市江波363
89	江南体育館	熊谷市江南中央二丁目3-1
90	籠原体育館	熊谷市籠原南三丁目15-4
91	東部浄水場兼上下水道庁舎	熊谷市原島1031
92	西部浄水場	熊谷市拾六間22-2
93	西部配水場	熊谷市新堀431
94	御稜威ケ原配水場	熊谷市御稜威ヶ原521-4
95	北部浄水場	熊谷市今井945
96	北部配水場	熊谷市今井462
97	吉岡浄水場	熊谷市楊井1816-2
98	吉岡配水場	熊谷市楊井1826-1
99	妻沼第1浄水場	熊谷市八木田523
100	妻沼第2浄水場	熊谷市八ツ口174
101	妻沼新第2浄水場	熊谷市八ツ口181
102	江南浄水場	熊谷市成沢926
103	小江川増圧配水場	熊谷市小江川922-2
104	塩増圧配水場	熊谷市塩88-1
105	上恩田浄水場	熊谷市上恩田254-1
106	玉作浄水場	熊谷市玉作3518
107	冑山配水場	熊谷市冑山9-13
108	日向島・八幡地区農業集落排水施設	熊谷市上中条1534-2
109	中条・川北地区農業集落排水施設	熊谷市上中条1741-3
110	八ツ口環境管理センター	熊谷市八ツ口655-1
111	男沼環境管理センター	熊谷市男沼416-5外
112	八木田地区農業集落排水施設	熊谷市八木田739-2
113	上新田農業集落排水施設	熊谷市上新田４３－２外2

番号	事業所名	所在地
114	柴・千代地区農業集落排水施設	熊谷市千代316-2
115	千代地区農業集落排水施設	熊谷市成沢595-5外1
116	樋春地区農業集落排水施設	熊谷市樋春687
117	板井地区農業集落排水施設	熊谷市板井891-1
118	須賀広地区農業集落排水施設	熊谷市須賀広355-5
119	塩地区農業集落排水施設	熊谷市小江川1759-1
120	三本地区農業集落排水施設	熊谷市成沢86-2外2
121	小江川地区農業集落排水施設	熊谷市小江川624-1外1
122	御正地区農業集落排水施設	熊谷市御正新田603外1
123	御正坂上地区農業集落排水施設	熊谷市御正新田824
124	野原・土塩地区農業集落排水施設	滑川町大字土塩1116-1外１
125	玉井中継ポンプ場	熊谷市玉井1973-336
126	荒川第三雨水ポンプ場	熊谷市佐谷田4024-2
127	妻沼水質管理センター	熊谷市八ツ口544
128	ムサシトミヨ保護センター	熊谷市久下2148-1
129	江南コミュニティセンター	熊谷市成沢１１３８－１
130	江南第二コミュニティセンター	熊谷市千代２９３－１０
131	江南農村センター	熊谷市小江川1936-1
132	江南農業研修センター	熊谷市板井671
133	髙城神社境内公衆便所	熊谷市宮町二丁目92
134	千形神社境内公衆便所	熊谷市本町一丁目12
135	熊谷駅南口広場公衆便所	熊谷市桜木町一丁目1-4
136	籠原駅南口広場公衆便所	熊谷市籠原南一丁目5
137	和田川上流トイレ	熊谷市板井718-2先
138	籠原駅ビル内公衆便所	熊谷市新堀713
139	旧妻沼清掃センター	熊谷市弥藤吾547-1
140	熊谷駅前防犯センター安心館	熊谷市円光二丁目9-40
141	さすなべ排水機場	行田市大字酒巻1130
142	男沼排水機場	熊谷市妻沼台1019-2外
143	奈良川排水機場	熊谷市葛和田291-1外1
144	道閑堀排水機場	熊谷市上須戸683-1外1
145	俵瀬排水機場	熊谷市俵瀬721
146	妻沼小島排水機場	熊谷市妻沼小島3477外1
147	新奈良川排水機場	熊谷市西城308
148	旧福川排水機場	熊谷市江波460-1
149	豊廼排水機場	熊谷市小八林2803-4ほか10
150	福川河川防災ステーション	熊谷市弥藤吾1357
151	消防団施設（中央分団車庫・団本部小隊車庫）（廃止）	熊谷市宮町一丁目121

番号	事業所名	所在地
152	消防団施設（石原分団車庫）	熊谷市本石二丁目53
153	消防団施設（荒川分団車庫）	熊谷市宮前町一丁目106
154	消防団施設（上石分団車庫）	熊谷市石原932
155	消防団施設（筑波分団車庫）	熊谷市筑波一丁目69-1
156	消防団施設（肥塚分団車庫）	熊谷市肥塚一丁目2-15
157	消防団施設（成田分団車庫）	熊谷市上之806-10
158	消防団施設（佐谷田分団車庫）	熊谷市佐谷田371-17
159	消防団施設（久下分団車庫）	熊谷市久下1430
160	消防団施設（大幡分団車庫）	熊谷市代585-1
161	消防団施設（大麻生分団車庫）	熊谷市大麻生1108-6
162	消防団施設（中条分団車庫）	熊谷市上中条814-2
163	消防団施設（奈良分団車庫）	熊谷市下奈良561-15
164	消防団施設（別府分団車庫）	熊谷市西別府2047
165	消防団施設（三尻分団車庫）	熊谷市三ヶ尻2750-2
166	消防団施設（吉岡分団車庫）	熊谷市万吉2164
167	消防団施設（太井分団車庫）	熊谷市太井1949-1
168	消防団施設（星宮分団車庫）	熊谷市下川上17-2
169	消防団施設（妻沼分団車庫）	熊谷市妻沼1547-3
170	消防団施設（弥藤吾分団車庫）	熊谷市弥藤吾1800-3
171	消防団施設（男沼分団車庫）	熊谷市男沼118-1
172	消防団施設（小島分団車庫）	熊谷市妻沼小島2357-1
173	消防団施設（太田分団車庫）	熊谷市飯塚1395-15
174	消防団施設（長井分団車庫）	熊谷市江波363
175	消防団施設（秦分団車庫）	熊谷市葛和田1135-3
176	消防団施設（大里北分団車庫）	熊谷市中曽根232-1
177	消防団施設（大里南分団車庫）	熊谷市相上1654-7
178	消防団施設（江南中央分団車庫）	熊谷市江南中央一丁目1
179	消防団施設（江南北分団車庫）	熊谷市成沢465-1
180	消防団施設（江南南分団車庫）	熊谷市小江川1931-1
181	熊谷駅自由通路	熊谷市桜木町一丁目202-1
182	籠原駅自由通路	熊谷市新堀709
183	井田記念館	熊谷市妻沼1706-1
184	坂田医院旧診療所	熊谷市妻沼1420-1
185	聖天山お客様お迎えトイレ	熊谷市妻沼1420-1
186	佐谷田文書庫	熊谷市佐谷田371-3
187	和田吉野川河川防災ステーション	熊谷市玉作3485-1
188	大里穀類乾燥調製施設	熊谷市津田新田1183-1
189	妻沼聖天前バスターミナルトイレ	熊谷市妻沼1479-4

番号	事業所名	所在地
190	別府体育館	熊谷市西別府2252-1
191	大里体育館	熊谷市津田21
192	江南総合公園	熊谷市板井377-1
193	緑化センター	熊谷市宮町二丁目39
194	荒川公園管理事務所	熊谷市河原町二丁目17-3
195	第2佐谷田児童クラブ	佐谷田1030-9

事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	7,240	7,271	7,075	7,467	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,431	14,470	14,610	14,221	14,995	
	前年度比（%）		—	1.0	-2.7	5.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		6.2	5.3	7.8	2.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			14,470	14,610	14,221	14,995	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0877	0.0886	0.0868	0.0917	
	前年度比（%）		—	1.0	-2.0	5.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		164,917.67	164,917.67	163,760.49	163,546.42	
床面積	m^2						

事業所番号	205700

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウィルス感染拡大防止のための換気により、冬期エネルギー使用量が伸びた施設があるものの、新型コロナウィルス感染症緊急事態宣言下における各施設の閉鎖によるエネルギー使用量の大幅減量が大きく影響していると考えられる。
令和３年度（2021年度）	令和２年度、新型コロナウィルス感染症対策として各施設を閉鎖した結果、エネルギー使用量が前年度に比べ大幅に減量されたが、令和３年度になり徐々に各施設を開館するようになり、エネルギー使用量が伸びてしまった。
令和４年度（2022年度）	令和3年度と比較し、市有施設全体で電気使用量を少しずつ抑えることができた結果と考えられる。
令和５年度（2023年度）	2023年は猛暑であり、冷房設備の使用頻度が上がったことが電気使用量を押し上げた要因と考えられる。また、電力価格の高騰により、これまで契約していた排出係数の値が小さい事業者との契約ができず、結果としてエネルギー起源C0２排出量が増加したと考えられる。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の強化【毎年継続】	R1以前	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の記録の徹底【毎年継続】	R1以前	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理の徹底【毎年継続】	R1以前	R5	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R5	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R5	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進	R2	R5	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R5	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R5	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R5	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	R1以前	R5	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退庁時における機器等の主電源OFFの徹底（待機電力削減）	R1以前	R5	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネ機器への転換、熱反射、断熱フィルム、壁面緑化の設置等	R1以前	R5	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システム等の設置	R1以前	R5	
14	180200	その他	18_その他	ノー残業デー・ウォームビズ・クールビズの徹底等【毎年継続】	R1以前	R5	
15							

事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

排出係数の低い特定規模電気事業者からの買電　平成25年6月1日～

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			熊谷市教育委員会	
所在地			熊谷市宮町二丁目47番地1	
事業者番号			2058	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,711	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		市の人口　186,607人（令和6年4月1日） 市の面積　159.82k㎡ 市（教育委員会部局）の職員数　225人（嘱託職員を含む）（令和6年4月1日現在） 市有施設の延べ床面積　350,600㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	223	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205800	熊谷東小学校	2,711
B、C事業所			
合　計			2,711

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	熊谷市役所本庁舎　情報公開コーナー
		所在地1	熊谷市宮町二丁目47番地1
		閲覧可能時間1	午前8時30分から午後5時15分まで（土日祝日は除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育委員会教育総務課	048-524-1111	kyoikusomu@city.kumagaya.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

教育委員会の事務・事業により排出される温室効果ガスを削減するため、以下の事項に取り組む。
①省エネルギー対策の推進（電気やガスの節約の徹底、省エネ型機器の導入等）
②新エネルギーの利用促進（太陽光発電設備の設置等）
③職員及び来庁者への環境意識啓発を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進者（教育総務課長）
|
市長 ― 副市長 ― 各部署

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,224	5,947	5,957	5,493	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,224	5,947	5,957	5,493	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度	事業者番号	2058	事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷東小学校	前年度における事業所数	105
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	末広3-4-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	市の人口　186,607人（令和6年4月1日） 市の面積　159.82k㎡ 市（教育委員会部局）の職員数　225人（嘱託職員を含む）（令和6年4月1日現在） 市有施設の延べ床面積　350,600㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,497	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/k㎡
		2013年度（平成25年度）排出量4,497ｔ-CO2を基準として、2024年度（令和6年度実績、令和7年度提出分）までに温室効果ガスの総排出量を16%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	熊谷東小学校	熊谷市末広3-4-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

熊谷市教育委員会事務局(熊谷市役所本庁舎6階)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷東小学校	熊谷市末広三丁目4-1
2	熊谷西小学校	熊谷市中央一丁目1
3	石原小学校	熊谷市石原三丁目1-1
4	大幡小学校	熊谷市代681
5	佐谷田小学校	熊谷市佐谷田1030
6	大麻生小学校	熊谷市大麻生51
7	玉井小学校	熊谷市高柳116-1
8	久下小学校	熊谷市久下808
9	熊谷南小学校	熊谷市榎町343
10	中条小学校	熊谷市上中条892-1
11	吉岡小学校、村岡市指定文化財収納庫（吉岡小学校内）	熊谷市万吉2103
12	別府小学校	熊谷市西別府29-1
13	三尻小学校	熊谷市三ヶ尻2862-1
14	奈良小学校	熊谷市下奈良561-3
15	桜木小学校	熊谷市桜木町二丁目33-1
16	籠原小学校	熊谷市新堀1143
17	新堀小学校	熊谷市新堀182
18	成田星宮小学校	熊谷市上之2810-1
19	市田小学校	熊谷市小泉243-1
20	吉見小学校	熊谷市箕輪7
21	長井小学校	熊谷市上根358
22	秦小学校	熊谷市葛和田831
23	妻沼小学校	熊谷市妻沼1492
24	男沼小学校	熊谷市妻沼台137-1
25	太田小学校	熊谷市八木田5
26	妻沼南小学校	熊谷市弥藤吾704
27	江南南小学校	熊谷市小江川1881
28	江南北小学校	熊谷市三本359
29	旧星宮小学校	熊谷市池上733
30	荒川中学校	熊谷市月見町二丁目174
31	富士見中学校	熊谷市中央三丁目103
32	大原中学校	熊谷市大原三丁目4-1
33	熊谷東中学校	熊谷市上之3177
34	玉井中学校	熊谷市久保島888
35	大麻生中学校	熊谷市大麻生35-1
36	中条中学校	熊谷市今井539-1
37	吉岡中学校	熊谷市平塚新田479-2

番号	事業所名	所在地
38	別府中学校	熊谷市西別府1817
39	三尻中学校	熊谷市三ヶ尻2743
40	奈良中学校	熊谷市上奈良1038
41	大幡中学校	熊谷市原島834-1
42	大里中学校	熊谷市中曽根815-1
43	妻沼東中学校	熊谷市妻沼430-1
44	妻沼西中学校	熊谷市弥藤吾2359-2
45	小島小・中学校（休校中）	熊谷市妻沼小島2111
46	江南中学校	熊谷市江南中央二丁目1-1
47	江南幼稚園	熊谷市千代323-1
48	中央公民館	熊谷市仲町19
49	桜木公民館	熊谷市曙町二丁目61
50	肥塚公民館	熊谷市肥塚二丁目8-14
51	上石公民館	熊谷市石原1107-5
52	荒川公民館	熊谷市宮前町一丁目24-1
53	久下公民館	熊谷市久下1434-2
54	佐谷田公民館	熊谷市佐谷田347-1
55	成田公民館	熊谷市上之531-2
56	大幡公民館	熊谷市代585-1
57	玉井公民館	熊谷市高柳44-1
58	大麻生公民館	熊谷市大麻生1010
59	奈良公民館	熊谷市下奈良609-6
60	別府公民館、別府遺物収納庫※電気なし（別府公民館内）	熊谷市西別府2252-1
61	三尻公民館	熊谷市三ヶ尻2868-1
62	吉岡公民館	熊谷市村岡409-1
63	星宮公民館	熊谷市下川上5
64	新堀公民館	熊谷市新堀202-1
65	籠原公民館	熊谷市新堀新田576-1
66	大原公民館	熊谷市大原三丁目2-1
67	小島公民館	熊谷市妻沼小島2357-1
68	長井公民館、長井公民館（コミュニティセンター）	熊谷市江波363
69	熊谷東公民館	熊谷市末広二丁目134
70	入川集会所	熊谷市東別府2165-1
71	上中条集会所	熊谷市上中条1414-1
72	今井集会所	熊谷市今井1395
73	新島集会所	熊谷市石原134
74	肥塚集会所	熊谷市肥塚1139
75	小曽根集会所	熊谷市小曽根1220-1
76	楊井集会所	熊谷市楊井763-1
77	上中条第二集会所	熊谷市上中条3028-2

番号	事業所名	所在地
78	林集会所	熊谷市別府三丁目44
79	代集会所	熊谷市代279-3
80	上中条第三集会所	熊谷市上中条1620
81	奈良集会所	熊谷市下奈良1308-3
82	久保島集会所	熊谷市久保島491-10
83	箕輪集会所	熊谷市箕輪305-1
84	西野集会所	熊谷市西野240-1
85	上江袋集会所	熊谷市上江袋519-2
86	日向集会所	熊谷市日向481
87	大坂集会所	熊谷市御正新田1321-1
88	星渓園	熊谷市鎌倉町32
89	埋蔵文化財整理所（妻沼清掃Ｃ内）	熊谷市弥藤吾547
90	大里文化財整理所	埼玉県熊谷市船木台四丁目4-1
91	妻沼民俗資料室	熊谷市妻沼1710-4
92	文化センター	熊谷市桜木町二丁目33-2
93	熊谷文化創造館	熊谷市拾六間111-1
94	熊谷学校給食センター	熊谷市代1369-1
95	大里生涯学習センター・大里図書館	熊谷市津田1-1
96	妻沼中央公民館、妻沼図書館、妻沼展示館	熊谷市妻沼東一丁目1
97	妻沼公民館	熊谷市妻沼1520-3
98	太田公民館（コミュニティセンター）	熊谷市飯塚1410-1
99	秦公民館（老人憩の家めぬま荘）	熊谷市葛和田922-1
100	荻野吟子記念館	熊谷市俵瀬581-1
101	江南総合文化会館・江南図書館	熊谷市千代325-1
102	江南学校給食センター	熊谷市三本274-4
103	江南文化財センター	熊谷市千代329
104	熊谷市スポーツ・文化村 くまぴあ	熊谷市原島315
105	男沼公民館（コミュニティセンター）	熊谷市男沼118

事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,577	2,940	2,948	2,711	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,497	5,224	5,947	5,957	5,493	
	前年度比（%）		—	13.8	0.2	-7.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-16.2	-32.2	-32.5	-22.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,224	5,947	5,957	5,493	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			14.8832	16.9744	16.9938	15.6674	
	前年度比（%）		—	14.1	0.1	-7.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		351.00	350.35	350.54	350.60	
床面積	km^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ禍による休校などで、全体的にCO2排出量は減少した。 ・灯油：－35% ・重油：－5% ・LPG：－11% ・電気：－12% ただ、都市ガスのみは前年度比で27%の増加となった。これはコロナ対策により窓を開けてガスヒーポンエアコンの使用を行ったためと考えられる。
令和３年度 （2021年度）	コロナ禍による休校が長期間あった令和2年度と比較すると、全体的にCO2排出量は増加した。 特に換気を行いながら使用した空調設備や石油ストーブの使用時間の増加が主な要因と考えられる。 ・灯油：＋25% ・液化石油ガス：＋15% ・都市ガス：＋2% ・電気：＋17%
令和４年度 （2022年度）	灯油に関しては、新型コロナ感染対策のため、換気を行いながら石油ストーブを利用したことに伴い使用時間が増加し、前年比12%増加となったことが考えられる。 ・灯油：＋12% ・重油：－7% ・都市ガス：＋1%
令和５年度 （2023年度）	小中学校のLED電気の設置工事が完了したため、電気の使用量が減少した。 ・電気：-13%
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の強化【毎年継続】	R5	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の記録の徹底【毎年継続】	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理の徹底。各光熱水費の使用料管理【毎年継続】	R5	R5	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	使用するエネルギーの節約の徹底（灯油の節約、ウォームビズ励行、残業する際は同じ部屋で行う　等）【毎年継続】	R5	R5	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用するエネルギーの節約の徹底、デマンドコントロールの実施による出力抑制、設備使用状況の詳細な記録【毎年継続】	R5	R5	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底（ガスの元栓をまめに開閉、使用時のみ沸かすようにすることによる省エネ）【毎年継続】	R5	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用するエネルギーの節約の徹底（LED照明灯など高効率照明への交換推進、昼休みなど不要な時間帯における照明の消灯）【毎年継続】	R5	R5	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用するエネルギーの節約の徹底（離席時のPCシャットダウンの推進、プリンタ使用の削減）【毎年継続】	R5	R5	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネ機器への交換、熱反射・断熱フィルムの施工、壁面緑化の設置等【毎年継続】	R5	R5	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光システムの設置等【毎年継続】	R5	R5	
11	180200	その他	18_その他	ノー残業デーの徹底等【毎年継続】	R5	R5	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンを全小中学校に設置。育成を小中学校で競わせるグリーンカーテンコンテストの実施【毎年継続】	R5	R5	
13							
14							
15							

事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　島村工業	
所在地			埼玉県比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489	
事業者番号			2059	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,332	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日　：　昭和26年12月28日 事業内容　：　土木工事・建築工事の設計・監理・施工、 アスファルト混合材の製造販売、 不動産の売買・賃貸借管理、 損害保険代理店、温浴事業、 太陽光発電・売電	
	区分		企業	
	前年度	資本金	468	百万円
		従業員数	227	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	205900	株式会社　島村工業（川島本店）	1,332
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,332

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://shimamura-k.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	上尾支店総管理部1階受付
		所在地１	上尾市緑丘3丁目4番25号
		閲覧可能時間１	AM8：30～PM5：15（土・日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総管理部	048-775-1111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

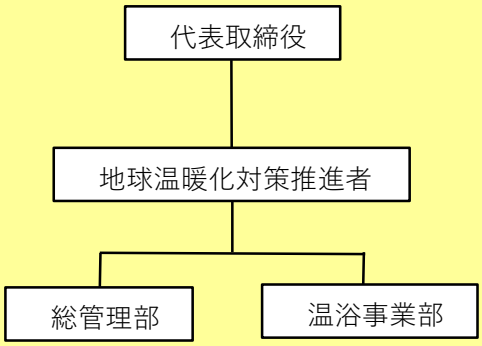
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社島村工業は経営理念・社訓に則り、全従業員が「創造一自然との調和、顧客の信頼と満足が得られる製品を提供する」為、統合マネジメントシステムを構築し、建設工事の事業活動を通じ、その実行と有効性の継続的な改善を図る為に以下の事項を実施します。

1.　事業活動に関する法律・規制及びその他の要求事項を遵守する。
2.　顧客ニーズを的確に捉え、要求事項に適合した構造物、製品を提供する。
3.　目的・目標達成の為実施事項の設定と実施、見直し及び改善を実施する。
4.　汚染の予防、資源の省力化、廃棄物の低減及び適正処理、リサイクルの推進等、環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を図る。
5.　継続的改善及び適切性の持続を図る為に、マネジメントレビューを行う。

全従業員及び協力会社への教育・啓蒙活動を通じて統合方針の周知徹底を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,434	2,597	2,754	2,730	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,434	2,597	2,754	2,730	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2059	事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　島村工業（川島本店）	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	大字牛ヶ谷戸489	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	土木工事・建築工事の設計・監理・施工、アスファルト混合材の製造販売、不動産の売買・賃貸借管理、損害保険代理店、温浴事業、太陽光発電・売電		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,891	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		令和6年度末までに2.5%削減する					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　島村工業（川島本店）	比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489
2	上尾支店	上尾市緑丘3丁目4番25号
3	東松山営業所	東松山市御茶山町10-3
4	湯快爽快湯けむり横丁　みさと店	三郷市ピアラシティ2丁目3番地10
5	湯快爽快湯けむり横丁　おおみや店	さいたま市西区三橋5-1010
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,189	1,267	1,344	1,332	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,891	2,434	2,597	2,754	2,730	
	前年度比（%）		—	6.7	6.0	-0.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		15.8	10.2	4.7	5.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,434	2,597	2,754	2,730	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			10.0579	11.1459	11.8707	12.0264	
	前年度比（%）		—	10.8	6.5	1.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		242.00	233.00	232.00	227.00	
従業員数	人						

日本産業規格A列4番

事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和２年度の排出量が全体的に減少した大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業自粛・時短営業等の要因が大きく、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加より勝った結果となった。
令和３年度（2021年度）	令和3年度の排出量は令和2年度に比べ増加となった。その大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業が時短等の制限はあったものの前年度より営業自粛が少なく、営業日数が増えた事が要因となった。又、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加は前年度同様に影響していると考える。
令和４年度（2022年度）	令和4年度の排出量は令和3年度に比べ増加となった。その大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業が時短等の制限が緩和され、前年度よりさらに営業自粛が少なく、営業日数が増えた事が要因となった。 又、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加は前年度同様に影響していると考える。
令和５年度（2023年度）	令和5年度の排出量は令和4年度に比べ減少となった。その大きな要因は、一部の店舗（湯快爽快湯けむり横丁　みさと店）において、空調設備の入替えを行い省エネ対策を実施した事が要因となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の固定、夏季温度28℃、冬季温度20℃	R1以前	R1以前	3.0
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター帰階方式を乗捨て方式に変更	R1以前	R1以前	3.0
3	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	都市ガスによる25KWの自家発電機の導入、温水利用	R1以前	R1以前	3.0
4	180200	その他	18_その他	営業時間1時間短縮	R1以前	R1以前	2.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備への変更	R1以前	R1以前	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備への変更に伴い、通路、階段、トイレに人感センサーによる点滅式を導入	R1以前	R1以前	2.0
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	空調機のオンデマンド管理の実施	R3	R3	1.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ホンダロジスティクス	
所在地			三重県鈴鹿市国府町7754-1	
事業者番号			2060	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,679	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			48 運輸に附帯するサービス業	
分類番号（中分類）			48	
事業活動の概要	事業内容		主な事業：陸上・海上輸送（完成車・部品）、梱包、保管、部品納入代行、二輪・四輪SUB-ASSY業務、物流機器商品開発・販売、システム開発、航空貨物代理店、通関業、引越、その他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,300	百万円
		従業員数	1,148	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	206000	㈱ホンダロジスティクス　埼玉事業所	1,679
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,679

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ホンダロジスティクス　埼玉事業所
		所在地１	狭山市中新田1160
		閲覧可能時間１	月～金 9：00～16：00(土日、祝日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日本事業本部 埼玉事業所　管理課　安全品質環境係	04-2950-1151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

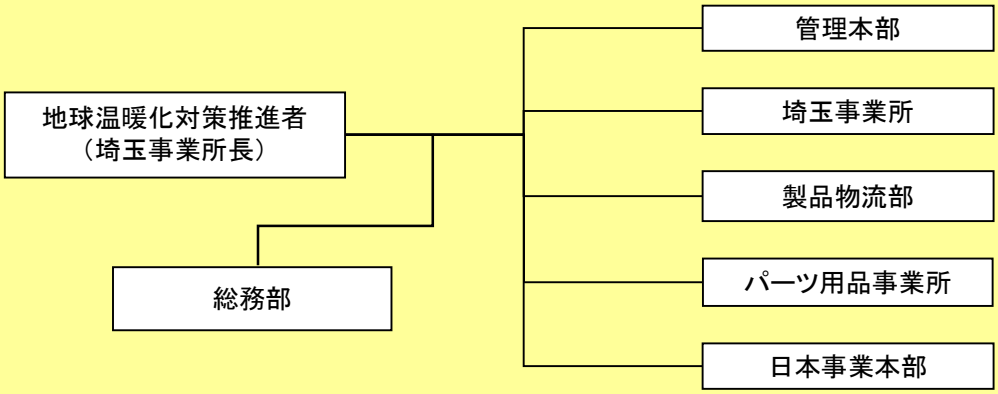
安全・品質・環境において企業を取り巻く環境変化とニーズを素早く捉え全てのステークホルダーの期待を超えるサービスを提供する。

◇安全：社会の模範となる「危険ゼロ」の実現

◇品質：トラブル未然防止と高位平準化

◇環境：環境負荷低減への取り組み強化

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,219	4,492	3,807	3,304	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,219	4,492	3,807	3,304	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2060	事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	㈱ホンダロジスティクス　埼玉事業所	前年度における事業所数	16
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	中新田1160	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号（中分類）	48		
事業活動の概要	主な事業：陸上・海上輸送(完成車・部品)、梱包、保管、部品納入代行、二輪・四輪SUB-ASSY業務、物流機器商品開発・販売、システム開発、航空貨物代理店、通関業、引越、その他		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2481	t-CO2/百万円
		【第3計画期間】 平成31年度（2019年）の売上百万円当りのエネルギー起源CO2排出量原単位実績に対し、令和6年度末(2024年)までに5%（0.2481ｔ-CO2/売上百万円から0.2357ｔ-CO2/売上百万円へ）の削減を行います。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	㈱ホンダロジスティクス　埼玉事業所	狭山市中新田1160
2	狭山ロジスティクスセンター	狭山市新狭山1-5-13
3	狭山物流センター	狭山市上赤坂480-5
4	川越物流センター	川越市南台1-5-1
5	川越流通倉庫	川越市南台1-4-4
6	寄居事業センター	大里郡寄居町大字富田2354
7	小川ロジスティクスセンター	比企郡小川町ひばり台3-1
8	新座倉庫	新座市野火止4-3-46
9	新座２号倉庫	新座市野火止7-4-11
10	新座３号倉庫	新座市野火止7-12-19
11	狭山パーツ物流センター	狭山市新狭山1-12-5
12	日高用品物流センター	日高市大字大谷沢663-1
13	物流機器事業部日高センター	日高市田木357-1
14	埼玉ロジスティクスセンター	日高市　田木　新上原473-2
15	埼玉用品物流センター	埼玉県飯能市芦刈場字久保12-1　ロジスクエア日高507室
16	嵐山ロジスティクスセンター	埼玉県比企郡嵐山町杉山豊岡204-1
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,141	2,281	1,935	1,679	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,219	4,492	3,807	3,304	
	前年度比（%）		—	6.5	-15.2	-13.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,219	4,492	3,807	3,304	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2481	0.2613	0.2612	0.2525	0.1904	
	前年度比（%）		—	0.0	-3.3	-24.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-5.3	-5.3	-1.8	23.3	
活動規模の指標	単位						
売上（単位）	百万円		16,148.00	17,195.00	15,075.00	17,357.00	

事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 コロナ影響により顧客への輸送量は減少し売り上げは減少したが、基本的な操業時間には変化がなく、エネルギー消費量に大きな変動はない。そのため売上の減少が削減率に影響していると考えられる。
令和3年度（2021年度）	コロナ影響や半導体不足などにより最大顧客の生産が減少しているものの、引き続き前年同様にエネルギー消費量に大きな変動はない。 前年比で売上が上がったものの、業務量に大きな変化がないことから、削減率は前年と同等になっていると考えられる。
令和4年度（2022年度）	顧客の生産台数の減少に伴い売上が前年比12.3%減少したことで、排出量が前年比15.2%減少した。
令和5年度（2023年度）	売上は前年比115%となったが、業務量自体に大きな変動はなかった。 エネルギー排出量は前年比13.2%減少したが、埼玉県内で使用している複数の拠点のアロケーションを図ったことが、エネルギーの使用量に影響したと考えられる。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化[今後も継続]	R4	R3	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電[今後も継続]	R3	R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の最大限間引き[今後も継続]	R3	R3	
4	180200	その他	18_その他	事業拠点の集約[今後も継続]	R3	R3	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調使用エリアの見直し(作業エリアと保管エリアの区分化)[今後も継続]	R3	R3	
6	180200	その他	18_その他	フォークリフトの削減[今後も継続]	R3	R3	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスエアコンの入替え(電気化)	R1以前	R1以前	154.0
8	180200	その他	18_その他	社用車代替によるガソリン使用量削減	R3	R3	
9	180200	その他	18_その他	台車集約・段積み等による物流効率向上	R3	R3	
10	180200	その他	18_その他	浄化槽の更新	R3	R3	3.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	コンプレッサー稼働時間の削減	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	低頻度保管エリアの消灯	R4	R4	
13							
14							
15							

事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　ハイデイ日高	
所在地			埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118大宮門街SQUARE10階	
事業者番号			2061	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,608	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		中華料理店、焼き鳥店を首都圏に約400店舗チェーン展開している。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,625	百万円
		従業員数	900	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			日高屋、来来軒、焼鳥日高	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	206100	株式会社　ハイデイ日高	6,608
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			6,608

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社
		所　在　地　１	さいたま市大宮区大門町2-118大宮門街SQUARE10階
		閲覧可能時間１	平日のみ　9:00～18:00
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業管理部　店舗設備管理室	048-644-8447	
2			
3			

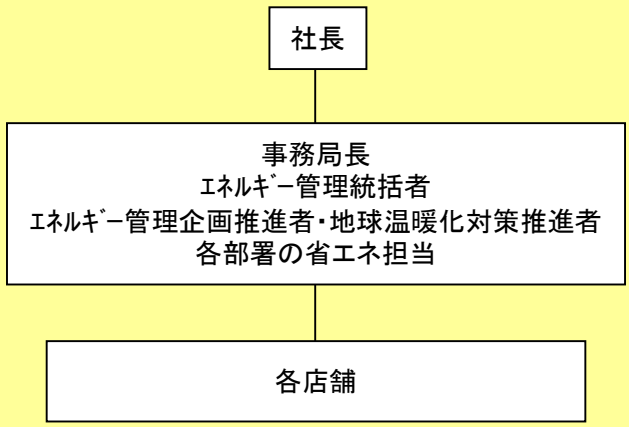
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の負荷を減らす店作りを推進し、社会に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策事務局を設置



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,850	8,553	10,504	11,678	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,850	8,553	10,504	11,678	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2061	事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　ハイデイ日高	前年度における事業所数	117
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町2-118 大宮門街 SQUARE 10階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	中華料理店、焼き鳥店を、首都圏に約400店舗チェーン展開している。社員は、約900名。資本金は、1,625,363,422円。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1.5551	t-CO2/千h・千㎡
		令和元年（2019年度）の排出量原単位を基準として、年1%以上の削減を目標とする					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		令和6年（2024年度）の排出量原単位を基準として、年1%以上の削減を目標とする					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　ハイデイ日高	さいたま市大宮区大門町2-118 大宮門街 SQUARE 10階
2	別紙明細参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地
1	日高屋　蕨西口店	蕨市中央1-26-1
2	来来軒　大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町2-4-25
3	日高屋　浦和東口店	さいたま市浦和区東仲町11-1　石毛ビル
4	日高屋　北浦和東口店	さいたま市浦和区北浦和1-1-8　関根ビル
5	日高屋　大和田店	さいたま市見沼区大和田町1-1176
6	日高屋　川口並木店	川口市並木1-26-5
7	日高屋　川越岸町店	川越市岸町2-12-2
8	日高屋　蕨東口店	川口市芝新町4-32　花見ビル
9	日高屋　大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-2-4　金子ビル
10	日高屋　大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-4-7　曙ビル
11	日高屋　上尾西口店	上尾市谷津2-123-18
12	日高屋　南浦和店	さいたま市南区南浦和2-44-17
13	中華一番　大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-83-1　栗友ビル
14	日高屋　川口駅前店	川口市栄町3-9-19
15	日高屋　南越谷店	越谷市南越谷2-2-12　コアーズビル1F
16	日高屋　大宮三橋店	さいたま市西区三橋6-708-1
17	日高屋　浦和さくら草通店	さいたま市浦和区高砂2-6-13　あずさビル2F
18	日高屋　コクーンシティ店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8ﾊﾟｰｸｻｲﾄﾞﾋﾞﾙ1F
19	日高屋　北朝霞店	朝霞市浜崎1-3-10　AX・1ビル
20	日高屋　春日部店	春日部市中央1-9-1
21	日高屋　さいたま新都心店	さいたま市中央区新都心10番地　けやきひろば1F
22	日高屋　川越クレアモール	川越市脇田町12-15　ケイアイビル1F
23	日高屋　大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-47　一番ビル1F
24	日高屋　大宮DOM店	さいたま市大宮区桜木町2-3　大宮DOM B1
25	中華食堂　真心　浦和太田窪店	さいたま市南区太田窪4-16

26	日高屋　志木東口店	志木市本町5-24-6　木下ビル1F
27	日高屋　狭山北入曽店	狭山市入間川下平野1431-21
28	日高屋　西川口東口店	川口市並木2-19-2　仲川ビル1F
29	日高屋　熊谷桜町店	熊谷市桜町2-9-41
30	日高屋　川越宮元町店	川越市宮元町65-3
31	日高屋　大宮すずらん通店	さいたま市大宮区大門町1-19　角田ビル
32	日高屋　入間ヨークマート店	入間市下藤沢1317-1　ヨークマート内
33	日高屋　所沢中富店	所沢市中富1746-7
34	日高屋　所沢山口店	所沢市小手指台24-3
35	日高屋　上福岡店	ふじみ野市上福岡1-6-28　千代田ビル1F
36	日高屋　日高高萩店	日高市高萩2315-5
37	日高屋　せんげん台駅ビル店	越谷市千間台西1-67　駅ビル内
38	日高屋　浦和町谷店	さいたま市桜区町谷1-16-1
39	日高屋　春日部東店	春日部市粕壁東3-20-15
40	日高屋　武蔵藤沢ｸﾞﾘｰﾝｶﾞｰﾃﾞﾝ店	入間市東藤沢3-5-1　グリーンガーデン内
41	日高屋　戸田公園駅店	戸田市本町4-15-1　戸田公園SC内
42	日高屋　JR熊谷駅店	熊谷市筑波2-112　熊谷駅南北自由通路構内店舗
43	日高屋　鶴瀬店	富士見市鶴馬2605-1　O. Dビル1F
44	日高屋　新座畑中店	新座市畑中1-1-6
45	日高屋　川口駅東口店	川口市栄町3-1-24　川口駅東口1F
46	焼鳥日高　川口駅東口店	川口市栄町3-1-24　川口駅東口1F
47	日高屋　エキア東武動物公園駅店	南埼玉郡宮代町百間2-3-24　東武動物公園駅構内
48	日高屋　川口駅西口店	川口市栄町3-1-24　川口駅西口1F
49	焼鳥日高　大宮すずらん通店	さいたま市大宮区大門町1-20
50	日高屋　桶川駅店	桶川市南1丁目　桶川駅東口構内1F
51	日高屋　北戸田店	戸田市大字新曽2224-4
52	日高屋　新河岸店	川越市砂915-8　島田ビル
53	日高屋　南与野店	さいたま市中央区鈴谷2-1215-23
54	日高屋　指扇店	さいたま市西区土屋594-1　鈴木第2ﾋﾞﾙ1F

55	来来軒　北朝霞店	朝霞市西原1-1-28　ｶﾞｳｽﾋﾞﾙ1F
56	日高屋　与野駅東口店	さいたま市浦和区上木崎1-4890-6
57	日高屋　上尾PAPA店	上尾市緑丘3-3-11　P･A･P･A上尾ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｱｳﾞｪﾆｭｰ内
58	焼鳥日高　大宮一番街店	さいたま市大宮区宮町1-83-2　第2栗友ﾋﾞﾙ
59	日高屋　越谷駅前店	越谷市弥生町3-25　高橋ﾋﾞﾙ
60	日高屋　蓮田東口店	蓮田市東5-9-8　いずみやビル1F
61	焼鳥日高戸田公園駅店	戸田市本町4-15-1　戸田公園SC内
62	日高屋　イーサイト上尾店	上尾市柏座1-1-18　上尾駅構内4F
63	日高屋　朝霞東口店	朝霞市本町3-1276-1
64	日高屋　越谷レイクタウン店	越谷市東町4-28-3他　越谷ﾚｲｸﾀｳﾝ駅高架下
65	日高屋　志木南口店	新座市東北2-31-15
66	日高屋　川越西口店	川越市脇田本町14-11
67	日高屋　飯能駅南口店	埼玉県飯能市仲町11-21　西武飯能駅2階
68	日高屋　みずほ台西口店	富士見市西みずほ台2-2-7
69	日高屋　三郷店	三郷市三郷2-2-18
70	日高屋　北本西口店	北本市中央2-90
71	日高屋　杉戸高野台店	幸手市上高野2070
72	日高屋　小手指北口店	所沢市小手指1-5　小手指タワーズ・エバースカイタワー104号
73	日高屋　エキア松原店	草加市松原1-1-1
74	日高屋　マーレ武蔵浦和店	さいたま市南区白幡5-19-19　マーレ武蔵浦和B館1階
75	日高屋　エルミ鴻巣店	鴻巣市本町1-1-2　エルミこうのすショッピングモール1階
76	日高屋　春日部東口駅前店	春日部市粕壁1-8-10
77	焼鳥日高　西川口東口店	川口市並木2-1-12ROCK WELLなみき1F
78	日高屋　岩槻ワッツ店	さいたま市岩槻区本町3-2-5ワッツ東館1F
79	日高屋　東所沢店	所沢市東所沢和田1-1-4
80	焼鳥日高　せんげん台西口店	越谷市千間台西1-10-20
81	日高屋　東大宮東口店	さいたま市見沼区東大宮5-39-2A・Kビル
82	日高屋　戸田駅前店	戸田市新曽662
83	日高屋　入間市駅店	入間市河原町2-1

84	日高屋　草加西口店	草加市氷川町2120-7
85	日高屋　西所沢駅前店	所沢市西所沢1-12-4西所沢駅前ビル
86	日高屋　イーサイト籠原店	熊谷市新堀字諏訪前713イーサイト籠原1F　8106号
87	日高屋　吉川北口店	吉川市木売1-7-3
88	焼鳥日高　朝霞台店	朝霞市東弁財1-4-20
89	日高屋　新越谷東口店	越谷市南越谷1-12-1
90	大衆酒場HIDAKA　南銀座店	さいたま市大宮区仲町1-7-2ホクシンビル1F
91	日高屋　宮原東口店	さいたま市北区宮原町3-318道栄ビル
92	日高屋　鶴ヶ島西口店	川越市大字鯨井新田1-16
93	日高屋　フレスポ八潮店	八潮市大瀬1-1-3フレスポ八潮
94	日高屋　坂戸北口店	埼玉県坂戸市日の出町14-4 井上ﾋﾞﾙ
95	中華食堂　真心　大宮大成店	埼玉県さいたま市大宮区大成町2-175-3,4
96	焼鳥日高　川越クレアモール店	埼玉県川越市脇田町12-15 ｹｲｱｲﾋﾞﾙ1階
97	日高屋　東川口駅北口店	埼玉県川口市東川口2-2-2
98	中華食堂　真心　イオンタウンふじみ野店	埼玉県ふじみ野市福岡2-1-6 イオンタウンふじみ野
99	中華そば神寄　エキア川越店	埼玉県川越市脇田町24-9 エキア川越
100	日高屋　岩槻インター店	さいたま市岩槻区加倉5-8-63
101	日高屋　所沢プロペ通店	所沢市日吉町 8-2
102	中華食堂　真心　草加マルイ店	草加市高砂 2-9-1 草加マルイ
103	日高屋　久喜東口店	久喜市久喜中央2-1-1
104	日高屋　与野本町西口	さいたま市中央区本町東2-4-8
105	日高屋　北本二ツ家	北本市二ツ家3-170
106	日高屋　草加新田西口店	草加市金明町423-1
107	台南 大宮門街店	さいたま市大宮区大門町2丁目118番地 大宮門街1F
108	日高屋　ふじみ野西口店	富士見市ふじみ野西1-20-1
109	日高屋　大宮三橋6丁目店	さいたま市西区三橋6-185
110	日高屋　北越谷ファイン店	越谷市大沢3-4-26　北越谷駅構内
111	日高屋　鴻巣下忍店	鴻巣市下忍3983
112	日高屋　東大宮3丁目店	さいたま市見沼区東大宮3-2-1

113	日高屋　鶴ヶ島若葉店	鶴ヶ島市富士見2-5-28 ドミール若葉
114	営業管理(テストキッチン)	さいたま市大宮区大門町2-93　日高屋2階
115	大宮三橋倉庫	埼玉県さいたま市大宮区三橋2丁目378
116	行田工場	行田市野3341-26
117	本社	さいたま市大宮区大門町2-118大宮門街SQUARE10階

事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5,521	5,204	6,060	6,608	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			10,850	8,553	10,504	11,678	
	前年度比（%）		—	-21.2	22.8	11.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			10,850	8,553	10,504	11,678	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5551	1.1913	0.9690	1.0968	1.2195	
	前年度比（%）		—	-18.7	13.2	11.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		23.4	37.7	29.5	21.6	
活動規模の指標	単位						
営業時間・床面積	千h・千m^2		9,108.00	8,827.00	9,577.00	9,576.00	

事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020年度は、新たに3店舗開店し、合計で116店舗となりました。二酸化炭素排出量は昨年度（12,526tCO2）と比較し、約13%の減少となりました。また、原単位も昨年度比で約23%減の 1.1913tCO2/千㎡千時間 となりました。 大きく減少した理由については、新型コロナ感染防止による緊急事態宣言により、休店、営業時間の短縮等が影響していると考えます。
令和３年度 （2021年度）	2021年度は、新たに3店舗開店し、合計で119店舗となりました。二酸化炭素排出量は、低炭素電力の受入により、昨年度（10,850tCO2）と比較し、約20%の減少となりました。また、原単位も昨年度比で約18%減の 0.9690tCO2/千㎡千時間 となりました。 低炭素電力の受入と併せて大きく減少した理由については、新型コロナ感染防止による政府や県の要請による営業時間の短縮等が影響し、電力ガス共に使用量が減少しています。
令和４年度 （2022年度）	2022年度は、新たに5店舗開店しましたが、閉店店舗もあり合計で117店舗となりました。二酸化炭素排出量は、昨年度（8,553tCO2）と比較し、約23%の増加となりました。また、原単位も昨年度比で約13%増の 1.0968tCO2/千㎡千時間 となりました。 2021年度は新型コロナ感染防止のため政府や県の要請による営業時間の短縮等が影響し、電力ガス共に使用量が減少していました。2022年度は、徐々に通常の営業時間や来店者数に戻り、エネルギー使用量が増加となりました。
令和５年度 （2023年度）	2023年度は、新たに3店舗開店しましたが閉店店舗もあり、合計で117事業所となりました。二酸化炭素排出量は、昨年度（10,504tCO2）と比較し、約11%の増加となりました。 原単位も昨年度比で約11%増加の 1.2195tCO2/千㎡千時間 となりました。 2022年度からは、新型コロナ感染防止のための対策から徐々に通常の運用に戻ってきており、2023年度は、間引いていた客席を戻し来店者数が増加したため、2023年度も継続してエネルギー使用量が増加となりました。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	eモニターの設置 (第3計画期間も継続)	R5	R5	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の定期清掃・換気設備のインバーター制御(第3計画期間も継続)	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板・照明器具の点灯時間管理 (第3計画期間も継続)	R5	R5	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネタイプ空調機の採用（新店開設時） (第3計画期間も継続)	R5	R5	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネタイプ空調機の採用（新店開設時） (第3計画期間も継続)	R5	R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具にLED照明を採用（新規開設時） (第3計画期間も継続)	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

弊社は、首都圏に日高屋という業態のラーメン店、新業態の焼鳥日高を毎年計30店舗新規出店する計画であり、総量では毎年増加していくことになります。
よって、店舗の延床面積と営業時間を原単位の分母として、原単位の削減に努めています。

事業所の数は、2023年度内に数店舗の増減がありましたが、2022年度と同様117事業所となっています。

2023年度の温室効果ガスの排出量は　11,678ｔ-C02となりました。ほぼ全店舗が低炭素電力の使用となったためです。また、2023年度の温室効果ガス排出量原単位も約11%の増加となりました。
2021年度のエネルギー使用量は、新型コロナ感染防止による政府や県からの時短営業要請の対応が大きく影響し、例年よりエネルギー使用量が大きく減少しています。2022年度以降は、想定通りに徐々に例年と同様の使用量に戻ってきております。今後も、下記の対策を継続して取り組む計画です。

削減対策として、全店舗に監視システムを導入し、エネルギー使用量をリアルタイムに把握することにより省エネルギー化に努めています。また、工場と店舗から排出される生ごみをリサイクルすることでゴミの排出量削減に取り組んでいます。2023年より新たに、工場や店舗より排出される廃油をバイオディーゼル燃料として再利用する取り組みを始めました。ラーメン業界では全国初の取り組みとなっております。

新店では空調機と冷蔵庫に省エネ機器を採用して、一部の照明にはLEDを使用して省エネ店舗を建築しています。既存店では、照明器具をLED器具に入れ替え、空調・厨房器具も随時省エネ機器に更新しています。今後も、全店で省エネ機器を採用して温室効果ガスの排出量が少ない店作りに努めていきます。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社島忠	
所在地			埼玉県さいたま市中央区上落合8-3-32	
事業者番号			2063	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,319	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			17,868	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：家具・インテリア用品の販売 日用品・ＤＩＹ用品の販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	101	百万円
		従業員数	2,994	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	206300	株式会社島忠　ホームズさいたま中央店	7,612
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	206301	株式会社島忠　ホームズ草加舎人店	1,707
合　　計			9,319

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.shimachu.co.jp/corporate/environment4.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社島忠　本部　総務部	048-851-7700	soumu07@shimachu.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は次の点を重視して、温室効果ガスの削減対策に取り組む方針である。

１．全社的及び各店の組織を整え、設備及び運用の見直しを図る。
２．電力削減対策として全社的に以下の事項を実施する。
・LEDスポットライト、インバータ安定器の導入の検討・実施
・LED照明の高効率化更新の検討・実施
・空調の設定温度　２８℃（夏期）・１９℃（冬期）
・空調の運転停止（使用していない時間、エリア等）
・屋外照明等のタイマー設定時間の見直し
・事務所エリアにて遮光フイルムの導入による室温上昇防止　等
３．電力使用量の見える化を実施する。（一部デマンド制御導入）
４．店舗巡回メンテナンスチェックシートを作成・管理する
５．エネルギーマネジメントタブレットの導入・活用

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長
｜
エネルギー管理統括者（担当取締役）
｜
本社省エネ推進室（総務部内）
｜
地球温暖化対策推進者（総務部担当者）　―　技術管理者（外部委託）
｜
各店・各部署推進責任者（店長・各部署役職者）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	19,100	19,551	18,762	18,312	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,100	19,551	18,762	18,312	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2063	事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社島忠　ホームズさいたま中央店	前年度における事業所数	21	
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	上落合8-3-32		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容　：　家具インテリア用品の販売 日用品・ＤＩＹ用品の販売 従業員数　：　906名（パート・アルバイト含む）			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0498	t-CO2/㎡
		令和元年度エネルギー起源ＣＯ２排出量原単位(0.0460)から、8%増の0.0498以下に抑制することを目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社島忠　ホームズさいたま中央店	さいたま市中央区上落合8-3-32
2	草加店	草加市花栗2-7-21
3	大宮本店	さいたま市西区三橋5-1555
4	八潮店	八潮市大曽根1151-1
5	春日部本店	春日部市西八木崎2-8-1
6	越谷店	越谷市花田1-24-3
7	和光店	和光市南1-4-15
8	新座店	新座市東北2-5-26
9	川口朝日店	川口市朝日4-3-14
10	浦和中尾店	さいたま市緑区中尾835
11	ホームズ川越店	川越市小仙波691-1
12	ホームズ川口店	川口市芝7229
13	ニトリホームズ宮原店	さいたま市北区植竹町1-820-5
14	ホームズ三郷中央店	三郷市中央3-33-8
15	ホームズ浦和南店	さいたま市南区内谷7-12-5
16	ホームズ与野店	さいたま市中央区新中里3-20-30
17	ホームズ川越的場店	川越市的場新町21-4
18	ホームズ春日部店	春日部市下柳343
19	ホームズ所沢店	所沢市青葉台1327
20	川越的場研修センター	川越市的場新町21-4
21	ホームズタウン川越店	川越市小仙波689-1
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	8,008	8,166	7,799	7,612	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			15,741	16,053	15,331	14,964	
	前年度比（%）		—	2.0	-4.5	-2.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			15,741	16,053	15,331	14,964	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0498	0.0473	0.0482	0.0465	0.0454	
	前年度比（%）		—	2.0	-3.7	-2.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.0	3.1	6.7	8.9	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		332,731.00	332,731.00	329,808.00	329,808.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	＜CO2排出量原単位の増減率＞ CO2排出量原単位は基準となり原単位に比べ5.0%の改善となった。 ＜排出量の増減要因＞ ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加 ・コロナ禍における営業時間の短縮のため、電気・ガス使用量が減少 ・空調機（GHP,EHP）の高効率化更新によるガス、電気使用量の減少（八潮店、浦和中尾店） ・照明のLED化更新による電気使用量の減少（草加店、春日部本店、新座店、三郷中央店）
令和３年度 （2021年度）	＜CO2排出量原単位の増減率＞ CO2排出量原単位は基準となる原単位に比べ3.1%の改善となった。 ＜排出量の増減要因＞ ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加 ・空調機（EHP）の高効率化更新による電気使用量の減少（川口朝日店）
令和４年度 （2022年度）	＜CO2排出量原単位の増減率＞ CO2排出量原単位は基準となる原単位に比べ6.7%の改善となった。 ＜排出量の増減要因＞ ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加 ・空調機（EHP）の高効率化更新による電気使用量の減少（川口朝日店） ・店舗数の減少が排出量の減少に影響している
令和５年度 （2023年度）	＜CO2排出量原単位の増減率＞ CO2排出量原単位は基準となる原単位に比べ8.9%の改善となった。 ＜排出量の増減要因＞ ・店舗LED照明の間引き実施によるエネルギー使用量の削減 ・与野店・所沢店に空調制御装置の導入
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。併せて使用していない時間及びエリアの空調運転を停止する。さらに空調フィルターの定期的な清掃の徹底。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調の高効率化を推進する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ内への擬音装置の設置。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドコントロール装置の導入により、電力の見える化を図る。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲンスポットライトからLEDスポットライトへの変更、蛍光灯がインバータ安定器でない店舗はインバータ安定器への変更を検討する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明等のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入により、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。不要な時間帯及び不要な場所の消灯の実施。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入及びパソコン、複合機等の省エネモードの活用。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓に断熱フィルムを導入し、外部からの太陽熱の遮断による冷房負荷低減を図る。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ(ウォームビズ)の実施【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CO2排出量が多い対策店舗から検討の上、店内照明のLED化を計画的に行う。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター・エスカレーターの稼働時間は営業時間内とし、平日と休日時の稼働台数を調整する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率の低い旧空調設備を採用している店舗から検討の上、設備更新を順次行う。【R3年度:川口朝日店】	R1以前	R1以前	

事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	2063	事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社島忠　ホームズ草加舎人店	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	遊馬町2番地１
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容　：　家具・インテリア用品の販売 日用品・ＤＩＹ用品の販売 従業員数　：　100名（パート・アルバイト含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和２年度は８%、令和３～６年度は１５%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	33,173	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,222	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,713	1,783	1,749	1,707	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,359	3,498	3,431	3,348	
	前年度比（％）	—	4.1	-1.9	-2.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,359	3,498	3,431	3,348	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0496	0.0516	0.0507	0.0494	
	前年度比（％）	—	4.1	-1.9	-2.4	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	67,734.00	67,734.00	67,734.00	67,734.00	

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	＜CO2排出量の増減率＞ 2020年度のCO2排出量は基準年度に比べ約56.3%減少した。 ＜排出量の増減要因＞ ・前年度と比べ冷夏であり、空調にかかる電気使用量が減少。 ・コロナ禍における営業時間の短縮のため電気・ガス使用量が減少。 ・空調の温度設定およびバックヤードの空調の時短、夏場の店内入り口の風除室の斜め運用、毎月のテナント会議による啓発活動等の継続により排出量を抑制。 ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	＜CO2排出量の増減率＞ 2021年度のCO2排出量は基準年度に比べ約54.4%減少した。 ＜排出量の増減要因＞ ・前年度と比べ1～3月の平均気温が低く、空調にかかる電気使用量が増加。 ・空調の温度設定およびバックヤードの空調の時短、夏場の店内入り口の風除室の斜め運用、毎月のテナント会議による啓発活動等の継続により排出量を抑制。 ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	＜CO2排出量の増減率＞ 2022年度のCO2排出量は基準年度に比べ約1.9%減少した。 ＜排出量の増減要因＞ ・前年度と比べ1～3月の平均気温が低く、空調にかかる電気使用量が増加。 ・空調の温度設定およびバックヤードの空調の時短、夏場の店内入り口の風除室の斜め運用、毎月のテナント会議による啓発活動等の継続により排出量を抑制。 ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加 ・空調温度設定基準作成による省エネ施策を実施したことで削減できた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	＜CO2排出量の増減率＞ 2023年度のCO2排出量は基準年度に比べ約2.4%減少した。 ＜排出量の増減要因＞ ・空調の温度設定およびバックヤードの空調の時短、夏場の店内入り口の風除室の斜め運用、毎月のテナント会議による啓発活動等の継続により排出量を抑制。 ・空調温度設定基準作成による省エネ施策を実施したことで削減できた。 ・LED照明の入替による効率化によりエネルギー使用量が削減された					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,679	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,679	7,679	7,679	7,679	7,679	38,395
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						33,173
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,222
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,359	3,498	3,431	3,348		13,636
	削減率（F＝（A－E）/A）	56.26%	54.45%	55.32%	56.40%		－
	排出削減量（G＝A－E）	4,320	4,181	4,248	4,331		17,080
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ（ウォームビズ）の実施【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	装置の導入により、電力の見える化を図る。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調自動制御機種を導入し、冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。併せて使用していない時間及びエリアの空調運転を停止する。さらに空調フィルターの定期的な清掃の徹底。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明等のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入により、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。不要な時間帯及び不要な場所の消灯の実施。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入及びパソコン、複合機等の省エネモードの活用。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	エレベーター・エスカレーターの稼働時間は営業時間内とし、平日と休日時の稼働台数を調整する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナント会議（毎月）にて省エネの協力及び空調等の運用状況の報告及び確認をし、地球温暖化対策推進を図る	R1以前	R1以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水対策（節水コマ・擬音装置等）の実施	R1以前	R1以前	
12	180200	その他	18_その他	電気事業者より低炭素電力を調達する	R7以降		
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			春日部市教育委員会	
所在地			埼玉県春日部市中央七丁目2番地1	
事業者番号			2067	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,730	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		学校教育の振興 生涯学習・社会教育の振興 芸能文化の振興、文化財の保護 スポーツの振興 職員数　：161	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	161	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	206700	春日部市教育委員会	3,730
B、C事業所			
合　計			3,730

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kasukabe.lg.jp/soshikikarasagasu/kankyoseisakuka/gyomuannai/2/3/3855.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務課	048-739-6800	somu-edu@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

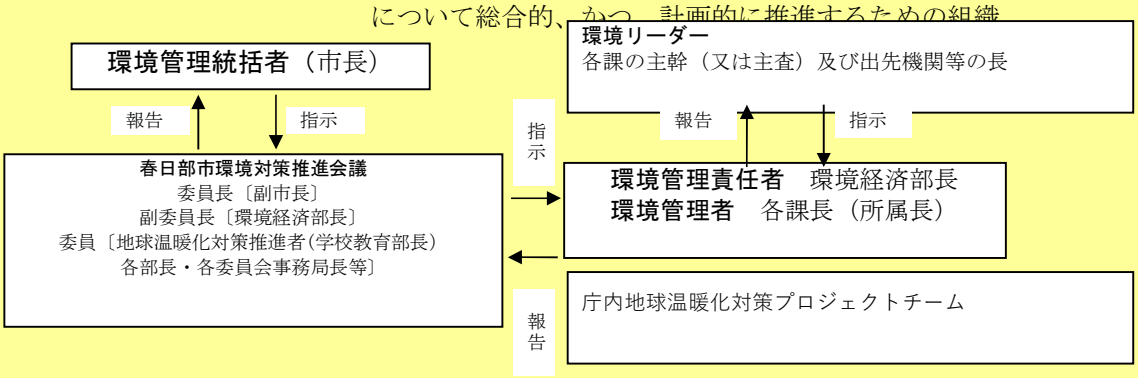
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

重点推進行動

○省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
○自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
○電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
○現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
○紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,063	7,295	7,520	7,458	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,063	7,295	7,520	7,458	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	2067	事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市教育委員会	前年度における事業所数	69
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	中央七丁目2番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	学校教育の振興 生涯学習・社会教育の振興 芸術文化の振興、文化財の保護 スポーツの振興		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,829	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎡
		令和元年度二酸化炭素排出量に対し、令和6年度末までに10.0%削減します。（683t-CO2）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	春日部市教育委員会	春日部市中央七丁目2番地1
2	その他別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

春日部市教育委員会

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市教育委員会	春日部市中央七丁目2番地1
2	教育センター	春日部市粕壁東3－2－15
3	市民文化会館	春日部市粕壁東2－8－61
4	粕壁小学校	春日部市粕壁東3－2－19
5	内牧小学校	春日部市内牧2415－2
6	豊春小学校	春日部市道順川戸37－1
7	武里小学校	春日部市備後西5－5－2
8	幸松小学校	春日部市八丁目482－7
9	豊野小学校	春日部市銚子口1087
10	備後小学校	春日部市備後西3－2－1
11	八木崎小学校	春日部市中央4－1
12	牛島小学校	春日部市牛島1080
13	緑小学校	春日部市緑町5－4－1
14	上沖小学校	春日部市大沼5－44
15	正善小学校	春日部市備後東6－2－1
16	立野小学校	春日部市南中曽根1074
17	宮川小学校	春日部市新方袋1090
18	藤塚小学校	春日部市藤塚82－2
19	小渕小学校	春日部市小渕905－1
20	武里南小学校	春日部市武里団地2－1
21	武里西小学校	春日部市大場822－1
22	南桜井小学校	春日部市下柳3
23	川辺小学校	春日部市米島756
24	桜川小学校	春日部市大衾496－1
25	中野小学校	春日部市東中野654

春日部市教育委員会

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	春日部中学校	春日部市粕壁４－４－１５
27	東中学校	春日部市樋堀１８１－１
28	豊春中学校	春日部市南中曽根１０７－２
29	武里中学校	春日部市薄谷３
30	大沼中学校	春日部市大沼６－７５
31	豊野中学校	春日部市銚子口１３０
32	春日部南中学校	春日部市武里中野７４６
33	緑中学校	春日部市緑町５－９－３８
34	大増中学校	春日部市上大増新田１４０
35	江戸川小中学校	春日部市上吉妻１
36	葛飾中学校	春日部市永沼２２５０－１
37	飯沼中学校	春日部市飯沼１８０
38	学校給食センター	春日部市神間６４７
39	文化財整理室	春日部市上柳２６
40	文化財第１収蔵庫	春日部市上柳５－４
41	文化財第２収蔵庫	春日部市上柳５－４
42	総合体育館	春日部市谷原新田１５５７－１
43	市民体育館	春日部市大沼７－１２
44	市民武道館	春日部市大沼２－１０７
45	庄和体育館	春日部市金崎６１６
46	大沼グラウンド（野球場・テニスコート等）	春日部市大沼７－１２
47	牛島野球場	春日部市牛島６２６
48	庄和球場	春日部市金埼７５９
49	南栄町グラウンド	春日部市南栄町１７
50	谷原グラウンド	春日部市谷原１－３

春日部市教育委員会

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	中央公民館	春日部市粕壁6918－1
52	粕壁南公民館	春日部市南1－12－23
53	内牧地区公民館	春日部市内牧4398
54	内牧南公民館	春日部市内牧1498
55	豊春地区公民館	春日部市上蛭田101－2
56	豊春第二公民館	春日部市豊町5－14－1
57	武里地区公民館	春日部市備後西1－13－2
58	武里東公民館	春日部市備後東7－38－16
59	幸松地区公民館	春日部市牛島667－1
60	幸松第二公民館	春日部市小渕73－1
61	豊野地区公民館	春日部市銚子口999
62	藤塚公民館	春日部市藤塚1670－1
63	武里南地区公民館	春日部市武里団地7－5
64	武里大枝公民館	春日部市武里団地2－1
65	庄和南公民館	春日部市米崎357
66	正風館	春日部市大衾307－1
67	中央図書館	春日部市粕壁東2－8－61
68	武里図書館	春日部市大枝89武里団地2－1
69	庄和図書館	春日部市金崎893－1

事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,539	3,651	3,763	3,730	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,829	7,063	7,295	7,520	7,458	
	前年度比（%）		—	3.3	3.1	-0.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-3.4	-6.8	-10.1	-9.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,063	7,295	7,520	7,458	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			21.2102	21.9069	22.5826	21.8710	
	前年度比（%）		—	3.3	3.1	-3.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		333.00	333.00	333.00	341.00	
床面積	千m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	206700

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	新型コロナウィルスの影響によるエアコン使用方法の変更により増となった。
令和3年度（2021年度）	前年度と同様の使用方法で運転したところ、換気回数が増加したことにより、室内機内部の熱交換器に校庭の砂、埃等が堆積したため、熱交換率が低下し増となった。
令和4年度（2022年度）	図書館において都市ガス使用量が17%増となった。また、その他社会教室においてLPG使用量が47%、都市ガス使用量が16%それぞれ増になった。新型コロナウイルスの終息が見え始め、図書館や文化会館、市営体育館の利用者が増加したためエアコンを使用する機会が多くなり増となった。
令和5年度（2023年度）	令和6年1月に教育委員会事務局が春日部市新庁舎内へ移転となったことに伴い、空調効率が上昇し減となった。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準の策定をしている ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度の適正管理、また運転時間を、使用実態に合わせて管理している。＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネルギー型の空調機を優先的に利用する。 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を適正にしている。 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を利用した照明の運用をしている。 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明を優先的に利用する。 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正に運用している。＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	小・中学校エアコン運用指針に基づき、設定温度や稼働時間等を管理している。 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	運転効率の悪い機械設備を省エネルギー型のものに更新する。 ＜第3計画期間も継続＞		R4	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の定期的な清掃・メンテナンスを行い、適正に管理している。 ＜第3計画期間も継続＞		R4	
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの稼働基数を使用実態に合わせ、適正に管理している。 ＜第3計画期間も継続＞		R3	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	小学校31校の職員室照明器具を省エネルギー型器具に変更		R5	
13							
14							
15							

事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

現在、春日部市では、平成23年6月に春日部市環境対策推進会議を設置し、全庁的な環境組織を形成。その委員として教育委員会からも学校教育部長、社会教育部長が参加しており、春日部市長部局と共に節電対策に取り組んでいる。
　また、教育委員会事務局では、冷暖房室内温度の適正化やクールビズ・ウォームビスの実施、エコアクションデーの推進を行っている。学校については、校舎のトイレ改修工事を実施し、蛍光灯からLED照明への改修を行った。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			サミット株式会社	
所在地			東京都杉並区永福３－５７－１４	
事業者番号			2069	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,329	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		食品を主としたスーパーマーケット	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,920	百万円
		従業員数	11,331	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	206900	サミットストア東浦和店	5,329
B、C事業所			
合　計			5,329

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	サミット㈱店舗開発部
		所在地1	東京都杉並区永福３－５７－１４
		閲覧可能時間1	10時～17時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

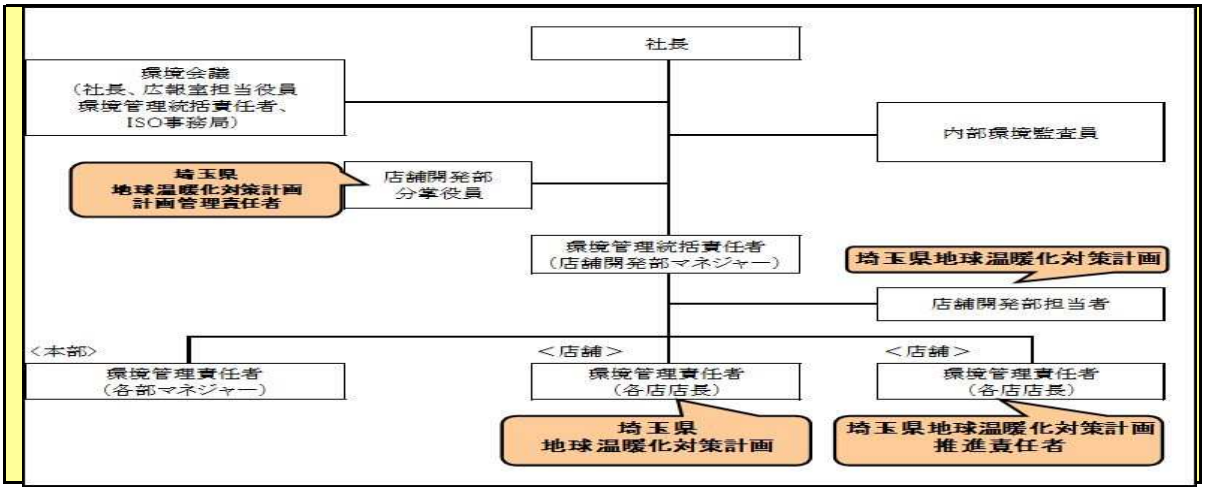
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	店舗開発部	03-3318-5080	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
「サミットは、地域のくらしを支えるスーパーマーケットとして、お客様と共に持続可能な社会を目指し、環境への配慮を徹底します。」の下
2021年に「『GO GREEN』チャレンジ宣言」を制定し、５つの重点テーマを設定して、社会・環境の課題解決への貢献に取り組んでいる。その重点テーマの一つに「2050年までにCO2排出量実質ゼロへ」を掲げ、「より良い電力使用方法の検討」　「再生可能エネルギー活用の推進」「物流効率化による環境負荷低減」を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	13,587	11,466	10,358	10,488	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,587	11,466	10,358	10,488	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2069	事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	サミットストア東浦和店	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	東浦和２－５１－２６	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	食品を主としたスーパーマーケット		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	13,587	t-CO2	基準となる原単位	0.0492	t-CO2/時×千㎡
		令和2年度の原単位当たり0.0492t-CO2/指標に対し、毎年1%削減し、令和6年度末までに計5%(0.0025t-CO2/指標)削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	サミットストア東浦和店	さいたま市緑区東浦和２－５１－２６
2	サミットストア戸田公園駅店	戸田市本町４－１５－１ビーンズ戸田公園内
3	サミットストア川口青木店	川口市青木２－１１－１２
4	サミットストア川口エルザタワー店	川口市元郷２－１５－３
5	サミットストア川口赤井店	川口市赤井２－３－７
6	サミットストア鳩ヶ谷駅前店	川口市大字里１５９１－１
7	サミットストア柳瀬川駅前店	志木市館２－５－２
8	サミットストア朝霞台店	朝霞市－１－１０東弁財1
9	サミットストアシーアイハイツ和光店	和光市本町３１－１
10	サミットストア新座片山店	新座市片山３－１０－５０
11	サミットストア太田窪店	さいたま市緑区太田窪３－１６－１
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6,909	5,830	5,262	5,329	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		13,587	13,587	11,466	10,358	10,488	
	前年度比（%）		—	-15.6	-9.7	1.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	15.6	23.8	22.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			13,587	11,466	10,358	10,488	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0492	0.0492	0.0469	0.0448	0.0453	
	前年度比（%）		—	-4.7	-4.5	1.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.1	4.7	9.0	7.9	
活動規模の指標	単位						
営業時間×店舗面積	時×千m^2		276,315.00	244,659.26	231,363.55	231,363.55	

事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	1. 営業時間の減少 2. 商品化量・売上増による作業の増加
令和３年度 （2021年度）	1. 空調温度設定上限の撤廃 2. ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾒｰﾀｰ運用中止
令和４年度 （2022年度）	1. 空調温度設定上限の再開 2. ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾒｰﾀｰ運用再開
令和５年度 （2023年度）	1. 空調温度設定上限の再開 2. ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾒｰﾀｰ運用再開
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度設定の徹底:売場冷房28℃、暖房20℃＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前・閉店後の照明は予め定めた箇所以外を消灯、外部照明は日没に合せ定期的にﾀｲﾏｰ変更。＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入		R1以前	237.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍設備の圧量制御・運転制御＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ｹｰｽのﾋｰﾄﾘｸﾚｲﾏｰの夜間停止＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ｹｰｽへの引戸・ﾅｲﾄｶｰﾃﾝの設置＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾒｰﾀの導入		R1以前	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存店のR-22冷凍機、空冷ｺﾝﾃﾞﾝｻの更新		R1以前	146.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調の導入(2店舗)		R1以前	172.0
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存店のR-22冷凍機、空冷ｺﾝﾃﾞﾝｻの更新(4～5店舗)	R4	R4	73.0
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列4番

事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

7～9月が猛暑の影響により、空調機、冷凍機を含め電気使用量が増加した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			深谷市	
所在地			深谷市仲町11番1号	
事業者番号			2071	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,463	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：地方行政、及び水道事業運営に関する業務 従業員数：912人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	912	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207100	深谷市役所本庁舎	6,463
B、C事業所			
合　計			6,463

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	深谷市役所　環境課窓口
		所在地１	深谷市仲町11番1号
		閲覧可能時間１	午前8時30分から午後5時15分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境水道部環境課	048-577-6539	kankyo@city.fukaya.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

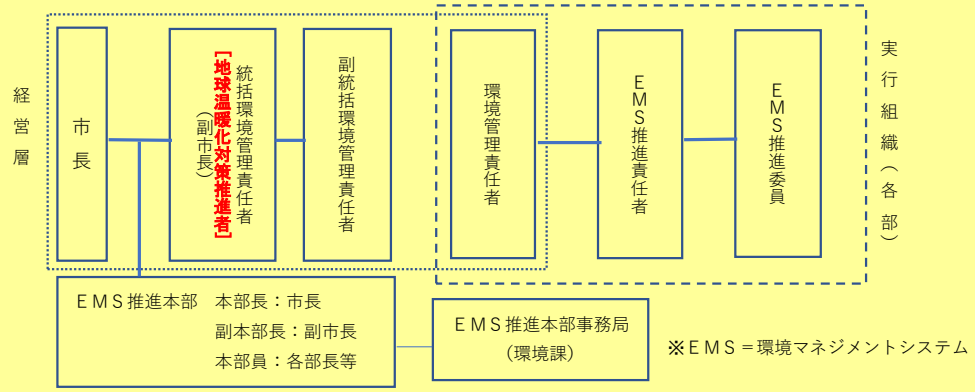
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

令和5年3月に『深谷市地球温暖化対策実行計画』を策定し、令和5年度から本計画に基づき地球温暖化対策を推進している。

削減目標：令和12年度までに、温室効果ガスの排出量を基準年度（平成25年度）比46％削減する。

基本方針：１．公共施設におけるエネルギー使用量の削減に向けた取組みの実施
２．省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進
３．公共施設等におけるエネルギー効率改善
４．公共施設の緑化推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	13,261	13,265	12,333	12,961	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,261	13,265	12,333	12,961	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2071	事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	深谷市役所本庁舎	前年度における事業所数	283
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番	仲町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務及び水道事業運営に関する業務 従業員数：９１２人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	14,613	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/ha
		令和5年3月に策定した「深谷市地球温暖化対策実行計画」に伴い、平成25年度排出量を基準として令和6年度までに31.4%削減を目標とした取り組みを推進します。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	深谷市役所本庁舎	仲町11番1号
2	別添リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
1	ふかや緑の王国	深谷市櫛引24
2	東大沼書庫	深谷市東大沼308番地6
3	深谷市役所	深谷市仲町11－1
4	田谷防災倉庫	深谷市田谷133－1
5	岡部防災倉庫	深谷市岡里26－1
6	上柴コミュニティセンター	深谷市東方4284－1
7	くれよんかん	深谷市萱場14－9
8	はたらふれあい館	深谷市東方1710－2
9	葬斎施設（深丘園）	深谷市山河397－1
10	深谷市清掃センター旧施設	深谷市樫合723
11	櫛引水源	深谷市櫛引126－3
12	深谷市衛生センター	深谷市樫合723
13	深谷市花園保健センター	深谷市小前田2345
14	深谷市保健センター	深谷市本住町17－1
15	深谷市中新戒ふれあい広場	深谷市新戒415－2
16	旧深谷市老人福祉センター仙元荘広場	深谷市上野台2547
17	深谷市老人福祉センター福寿荘	深谷市沼尻482－1
18	深谷市川本総合支所倉庫	深谷市田中197
19	みらい幼児園おかべ	深谷市山河1382
20	川本南保育園	深谷市本田4888
21	深谷学童保育室（旧第一深谷学童保育室）	深谷市仲町19－1
22	桜ケ丘学童保育室（旧第一桜ケ丘学童保育室）	深谷市上野台508
23	幡羅学童保育室（旧第一幡羅学童保育室）	深谷市東方町3－25－1
24	常盤学童保育室（旧第一常盤学童保育室）	深谷市常盤町58－2
25	明戸学童保育室	深谷市蓮沼413
26	大寄学童保育室	深谷市内ヶ島660－4
27	八基学童保育室	深谷市下手計1300
28	豊里学童保育室	深谷市新戒640－3
29	岡部学童保育室（旧第一岡部学童保育室）	深谷市普済寺1340－1
30	榛沢学童保育室	深谷市榛沢799－2
31	本郷学童保育室	深谷市針ヶ谷506
32	岡部西学童保育室（旧第一岡部西学童保育室）	深谷市岡2016－1
33	勤労者福祉センター	深谷市山河1324
34	岡部ふるさと物産センター（道の駅おかべ）	深谷市岡688－1
35	川本サングリーンパーク	深谷市本田5990
36	深谷市物産館（道の駅かわもと）	深谷市長在家1280－1
37	花園地域物産館アルエット（道の駅はなぞの）	深谷市小前田458－1
38	深谷市ふるさと人見農園	深谷市人見805－1
39	深谷市ふるさと曲田農園	深谷市曲田126
40	深谷市ふるさと沼尻農園	深谷市沼尻663
41	深谷市ふるさと明戸農園	深谷市上増田524－1
42	深谷市花植木公設地方卸売市場	深谷市櫛引22－1
43	深谷市省エネルギーモデル温室	柏合1219－1
44	渋沢栄一記念館	深谷市下手計1204
45	深谷グリーンパーク	深谷市樫合763
46	川本農村婦人の家	深谷市田中151－2
47	川本農業総合地域施設	深谷市畠山1577
48	川本農産物直売所	深谷市長在家1279－2
49	川本本田東農産物直売所	深谷市本田44
50	川本農民センター	深谷市田中151－1
51	深谷市ふるさと川本農園	深谷市長在家1054
52	川本農業者トレーニングセンター	深谷市畠山1577
53	花園就業改善センター	深谷市永田1420
54	花園農業者トレーニングセンター	深谷市小前田2299
55	鐘撞堂山ふるさとの森	深谷市武蔵野地内
56	豊里東部排水機場	深谷市新戒26－1
57	七間堀排水機場	深谷市大塚78－1
58	本田ヶ谷集落排水センター	深谷市本田ケ谷34－1
59	人見西部集落排水センター	深谷市人見2033
60	境集落排水センター	深谷市境889－1
61	大谷集落排水センター	深谷市大谷1696
62	大谷西集落排水センター	深谷市大谷2008－1
63	かしあい集落排水センター	深谷市柏合346－1
64	中通り集落排水センター	深谷市宿根1291
65	折之口集落排水センター	深谷市折之口895－2
66	人見集落排水センター	深谷市人見1467－1
67	三浦集落排水センター	深谷市山河838－2
68	後榛沢集落排水センター	深谷市後榛沢570－4
69	針ヶ谷集落排水センター	深谷市針ケ谷741－2

70	上郷集落排水センター	深谷市武蔵野876－2
71	中郷集落排水センター	深谷市武蔵野2330－1
72	下郷集落排水センター	深谷市武蔵野4208
73	永田・北根集落排水センター	深谷市永田1707
74	上原・田中集落排水センター	深谷市上原368－1
75	畠山集落排水センター	深谷市畠山935－1
76	本田南集落排水センター	深谷市本田5533
77	長在家東集落排水センター	深谷市長在家965－2
78	畠山南部・棒田集落排水センター	深谷市本田4445－2
79	長在家西集落排水センター	深谷市長在家307
80	本田中央集落排水センター	深谷市本田609
81	本田東集落排水センター	深谷市本田2525
82	大寄東部集落排水センター	深谷市上敷免1053－1
83	南岡集落排水センター	深谷市岡部2262－1
84	市営薬師堂住宅	深谷市稲荷町11－1・11－3
85	市営錦町住宅	深谷市曲田83－1
86	市営上柴住宅	深谷市上柴町西1－15－1
87	市営緑ヶ丘住宅	深谷市緑ヶ丘22
88	市営宿根住宅	深谷市宿根600
89	市営戸森住宅	深谷市戸森56－1
90	市営新井住宅	深谷市新井354－1
91	深谷駅東駐車場（ゲート式）	深谷市西島町1－824－16
92	深谷駅南駐車場（ゲート式）	深谷市西島5－887－3
93	深谷市浄化センター	深谷市上敷免2
94	深谷市岡部浄化センター	深谷市岡1－1
95	ひばりケ丘公園	深谷市岡里4
96	白山公園	深谷市岡里20
97	栄太郎公園	深谷市岡96－4
98	宮西公園	深谷市榛沢304－22
99	岡部大寄公園	深谷市榛沢293－21
100	岡部中央公園	深谷市山河1318
101	榛の森公園	深谷市後榛沢571－1
102	本郷農村公園	深谷市本郷2944－1
103	岡部大寄緑地	深谷市榛沢298－16
104	中宿歴史公園	深谷市岡3286－2
105	榛の森南公園	深谷市後榛沢1005－3
106	希望が岡公園	深谷市岡2685－1
107	希望の橋	深谷市岡2656
108	岡部中央公園庭球場	深谷市山河1318
109	白草台運動公園	深谷市白草台1565－3
110	上原農村公園	深谷市上原363
111	春日丘工業団地緑地帯	深谷市白草台2909－23
112	白草台児童公園	深谷市白草台2909－1
113	川本御稜威ケ原公園	深谷市長在家2870－4
114	ファミリータウン公園	深谷市上原432－1
115	武川中央公園	深谷市菅沼11
116	清水山公園	深谷市本田1149－5
117	白草台運動公園テニスコート	深谷市白草台1565－3
118	白草台運動公園野球場	深谷市白草台1565－3
119	花園四季公園	深谷市永田1442－2
120	ひだまりの公園	深谷市小前田451－1
121	黒田公園	深谷市黒田931－2
122	花園史跡記念公園	深谷市小前田2839－1
123	植木の里東公園	深谷市武蔵野3341
124	ほたるの里公園	深谷市武蔵野67－4
125	植木の里公園	深谷市武蔵野3372
126	花園水辺公園	深谷市小前田396－11
127	花園総合運動公園	深谷市小前田2320－1
128	さつき公園	深谷市常盤町69－2
129	やよい公園	深谷市常盤町80－1
130	緑ヶ丘公園	深谷市緑ヶ丘23－24
131	桜ヶ丘公園	深谷市緑ヶ丘268
132	寿町公園	深谷市寿町152
133	空沢公園	深谷市緑ヶ丘10－696
134	秋元公園	深谷市秋元町147
135	国済寺公園	深谷市上柴町西1－14－1
136	外山公園	深谷市上柴町西1－5－1
137	上宿公園	深谷市上柴町西6－8－1
138	南公園	深谷市上柴町西7－17－1
139	町裏公園	深谷市上柴町西4－14－1
140	西原公園	深谷市上柴町西2－15－1
141	諏訪公園	深谷市上柴町東1－15－2

142	下原公園	深谷市上柴町東6－3－1
143	ひがし公園	深谷市上柴町東7－11－1
144	中原公園	深谷市上柴町東2－14－1
145	三島公園	深谷市国済寺町17
146	天神公園	深谷市国済寺町9
147	上宿前公園	深谷市東方町1－4
148	中宿公園	深谷市東方町2－5
149	下宿公園	深谷市東方町3－10
150	南下郷公園	深谷市東方町4－6
151	横町公園	深谷市東方町4－28
152	川内公園	深谷市東方町5－10
153	稲荷団地第1公園	深谷市稲荷町1－80
154	稲荷団地第2公園	深谷市稲荷町1－82
155	組石公園	深谷市緑ヶ丘214－1
156	桜の園公園	深谷市萱場381－19
157	上柴団地第1公園	深谷市上柴町西5－7－4
158	上柴団地第2公園	深谷市上柴町西5－7－164
159	上柴団地第3公園	深谷市上柴町西5－7－158
160	上柴団地第4公園	深谷市上柴町東5－16－118
161	杉町公園	深谷市東方1710－42
162	泉台公園	深谷市上野台507－1
163	松原公園	深谷市上野台1450－23
164	中折之口公園	深谷市折之口1899－1
165	常盤西公園	深谷市常盤町62－30
166	杉町東公園	深谷市東方1741－3
167	杉石公園	深谷市大谷2846－6
168	西通公園	深谷市宿根84－40
169	籠原公園	深谷市東方3278－4
170	下原前公園	深谷市東方4294－4
171	本田ケ谷公園	深谷市上増田4－1
172	錦町公園	深谷市錦町74－46
173	常盤町広場	深谷市常盤町78－17
174	折之口広場	深谷市折之口255－3
175	諏訪東公園	深谷市上柴町東1－29－53
176	狭山公園	深谷市折之口631－15
177	東方広場	深谷市東方3738－59
178	あおぞら公園	深谷市東方3642－1
179	東公園	深谷市幡羅町14－1
180	常盤公園	深谷市常盤町58－2
181	上柴中央公園	深谷市上柴町西4－1－1
182	柴崎公園	深谷市上柴町東2－24－1
183	つばき公園	深谷市上柴町東5－6
184	東方公園	深谷市東方町2－23
185	深谷城址公園	深谷市本住町17
186	下台池公園	深谷市西島5－11
187	ブリッジパーク	深谷市原郷575
188	北部運動公園	深谷市起会162－1
189	スマイルパーク	深谷市宿根229
190	仙元山公園	深谷市上野台2565
191	明戸農村公園	深谷市上増田1055－2
192	城下公園	深谷市東方1591－3
193	折之口ふれあい公園	深谷市折之口149－1
194	前原緑地	深谷市上野台2751－29
195	秋元緑地	深谷市秋元町137－1
196	森下緑地	深谷市上野台3233－9
197	幡羅町緑地	深谷市幡羅町1－8－1
198	利根川緑地公園	深谷市中瀬地内ほか（利根川河川敷）
199	西原遊園地	深谷市原郷4－58
200	見晴公園	深谷市見晴町21－24
201	大手口公園	深谷市仲町400－1
202	諏訪河原公園	深谷市町田277－38
203	青淵広場（駅前広場）噴水施設	深谷市西島町3－７－３
204	深谷城址公園休憩所（掃部寮）	深谷市本住町17－1
205	青淵公園	深谷市下手計1241番地
206	皿沼ゲートボール場	深谷市上敷免1213－1
207	滝の宮神社トイレ	深谷市西島5丁目951
208	里林公園	深谷市岡2767－1
209	わんぱくランド（仙元山遊園地）	深谷市上野台2657
210	深谷市消防本部	深谷市上敷免858
211	深谷消防署	深谷市上敷免858
212	岡部分署	深谷市岡2394－1
213	藤沢分署	深谷市人見９６２

214	上柴分署	深谷市上柴町東3－1－20
215	豊里分署	深谷市下手計176－1
216	花園消防署	深谷市小前田537
217	寄居分署	大里郡寄居町大字寄居1144-2
218	川本分署	深谷市本田８９
219	深谷市川本総合支所	深谷市田中197
220	深谷市花園総合支所	深谷市小前田2345
221	皿沼浄水場	深谷市原郷1223
222	前川原浄水場	深谷市中瀬69
223	新仙元山配水場	深谷市人見1483
224	岡部浄水場（水道庁舎等含む）	深谷市岡部1086
225	普済寺浄水場	深谷市普済寺1385
226	今泉配水場	深谷市今泉6－1
227	川本浄水場	深谷市田中1623
228	畠山増圧ポンプ場	深谷市畠山21
229	花園第2配水場	深谷市武蔵野141
230	花園第1配水場	深谷市武蔵野899
231	深谷第6号水源	深谷市幡羅町1丁目14－1
232	深谷第8号水源	深谷市幡羅町1丁目16
233	深谷第12号水源	深谷市常盤町38
234	深谷第13号水源	深谷市原郷7
235	深谷第18号水源	深谷市原郷1223
236	深谷第19号水源	深谷市田谷45－2
237	深谷第20－1号水源	深谷市戸森705－1
238	深谷第21号水源	深谷市上敷免1117－3
239	深谷第22号水源	深谷市上敷免210－1
240	深谷第23号水源	深谷市上敷免506
241	深谷第24号水源	深谷市明戸588－1
242	深谷第25号水源	深谷市明戸149－2
243	深谷第26号水源	深谷市中瀬69－1
244	深谷第27号水源	深谷市高島917－2
245	深谷第30号水源	深谷市上敷免666－1
246	深谷第31号水源	深谷市起会471
247	深谷第37号水源	深谷市上増田1055－2
248	深谷第38号水源	深谷市新井18
249	深谷第39号水源	深谷市幡羅町1丁目14－1
250	深谷第50号水源	深谷市中瀬726－1
251	岡部第1号水源	深谷市普済寺1385
252	岡部第3号水源	深谷市岡132
253	岡部第4号水源	深谷市岡部2381－1
254	岡部第5号水源	深谷市普済寺715－3
255	岡部第7号水源	深谷市岡部318－2
256	岡部第8号水源	深谷市岡部312－3
257	六堰取水口	深谷市田中1619－1
258	川本第1号水源（川本湧水水源）	深谷市田中1069－1
259	深谷学童保育室（旧第二深谷学童保育室）	深谷市仲町19－1
260	桜ケ丘学童保育室（旧第二桜ケ丘学童保育室）	深谷市上野台508
261	幡羅学童保育室（旧第二幡羅学童保育室）	深谷市東方町3－25－1
262	常盤学童保育室（旧第二常盤学童保育室）	深谷市常盤町58－2
263	岡部学童保育室（旧第二岡部学童保育室）	深谷市普済寺1340－1
264	岡部西学童保育室（旧第二岡部西学童保育室）	深谷市岡2016－1
265	川本北学童保育室	深谷市菅沼147
266	上柴西学童保育室	深谷市上柴町西5－11－1
267	瀬山集落排水センター	深谷市瀬山80－2
268	前小屋浄水場	深谷市前小屋67
269	本田配水場	深谷市本田3288－19
270	ふれあい公園	深谷市国済寺463
271	小前田駅トイレ	深谷市小前田1680－1
272	ステーションガーデン	深谷駅北口
273	深谷市ボランティア交流センター	深谷市本住町12－8（教育研究所と複合）
274	深谷駅市民サービスセンター	深谷市3－1－8
275	小前田北公園	深谷市小前田78
276	深谷西学童保育室	深谷市栄町14－19
277	上柴東学童保育室	深谷市上柴町東5－9－1
278	川本南学童保育室	深谷市菅沼147－1
279	岡部庁舎	深谷市岡2381－1
280	常盤学童保育室（旧常盤幼稚園）	深谷市常盤町58－2
281	旧渋沢邸「中の家」	深谷市血洗島247－1
282	尾高惇忠生家	深谷市下手計236
283	あさひ公園	深谷市国済寺336－5

事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6,610	6,609	6,172	6,463	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,613	13,261	13,265	12,333	12,961	
	前年度比（%）		—	0.0	-7.0	5.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		9.3	9.2	15.6	11.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			13,261	13,265	12,333	12,961	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			56.9386	58.0398	53.8983	57.5686	
	前年度比（%）		—	1.9	-7.1	6.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		232.90	228.55	228.82	225.14	
施設敷地面積	ha						

日本産業規格A列4番

事業所番号	207100

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新庁舎や消防分署が新庁舎へ移行となり、これに伴って平行稼働期間があった。また、新型コロナウイルス対策で頻繁に換気を行ったため、空調使用が増加した。
令和3年度 (2021年度)	昨年度に引き続き、コロナウイルス感染症対策で各施設において頻繁に換気を行ったため、昼間の空調使用が増加している他に灯油の使用も増加している。また、渋沢栄一関連施設への観光客の増加も一因となっている。
令和4年度 (2022年度)	新庁舎や消防分署が新庁舎への移行に伴う平行稼働期間などが終了したことや、渋沢栄一関連施設への観光客が落ち着いたこと、下水道施設や福祉施設の削減により、減少した。
令和5年度 (2023年度)	市内に大型商業施設が開業し、水道施設の稼働が増えたことや、新一万円札発行に伴い渋沢栄一関連施設がリニューアルオープンし観光客が増加したたことが要因と考えられる。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	公共施設におけるエネルギー使用量削減にむけた取組の実施	R5	R5	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	公共施設等におけるエネルギー効率改善	R5	R5	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	公共施設の緑化推進	R5	R5	
5				上記施策の合計削減量として記載する			-628.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和5年度は、令和5年3月に改訂した「深谷市地球温暖化対策実行計画」に基づいた取り組みを推進していただくよう周知しました。

＜温室効果ガス削減目標に向けた取り組み＞

１　公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施（ソフト面の取組み）

２　省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取組み）

３　公共施設等におけるエネルギー効率改善（ハード面の取組み）

４　公共施設の緑化推進

今後も引き続き、深谷市環境マネジメントシステム（EMS)にて、施設の運用管理を行い、EMS推進委員から各施設や課所の職員へ環境配慮への意識付けをしていただくよう徹底します。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			深谷市教育委員会	
所在地			深谷市仲町11番1号	
事業者番号			2072	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,543	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：教育委員会に関する業務 従業員数：９４６人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	953	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207200	明戸小学校	2,543
B、C事業所			
合　計			2,543

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	深谷市教育委員会　教育総務課窓口
		所在地1	深谷市仲町11番1号
		閲覧可能時間1	午前8時30分から午後5時15分まで
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育委員会　教育総務課	048-574-5811	kyouiku@city.fukaya.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

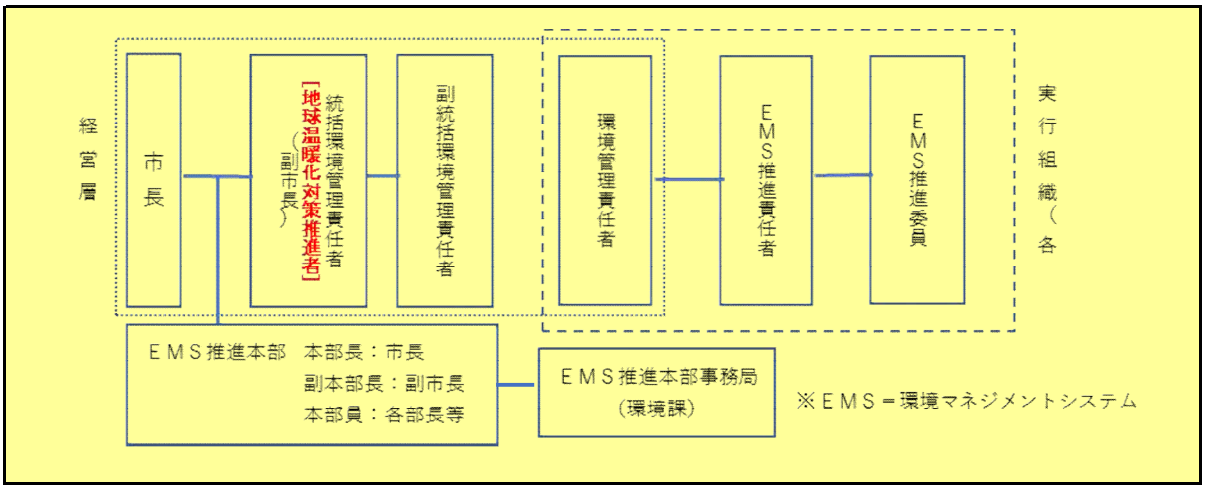
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

令和5年3月に『深谷市地球温暖化対策実行計画』を策定し、令和5年度から本計画に基づき地球温暖化対策を推進している。

削減目標：令和12年度までに、温室効果ガスの排出量を基準年度（平成25年度）比46％削減する。

基本方針：１．公共施設におけるエネルギー使用量の削減に向けた取組みの実施
２．省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進
３．公共施設等におけるエネルギー効率改善
４．公共施設の緑化推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,014	5,254	5,195	5,063	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,014	5,254	5,195	5,063	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2072	事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	明戸小学校	前年度における事業所数	63
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	蓮沼413番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	事業内容：教育委員会に関する業務 従業員数：９４６人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,930	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ha
		令和5年3月に策定した「深谷市地球温暖化対策実行計画」に伴い、平成25年度排出量を基準として令和6年度までに2.4%削減を目標とした取り組みを推進します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	明戸小学校	深谷市蓮沼413番地
2	別添のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

No.	施設名	部	課	住所
1	深谷市立深谷幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市仲町１９－２
2	深谷市立深谷西幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市栄町１４－１９
3	深谷市立桜ケ丘幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市上野台５０８
4	深谷市立藤沢幼稚園（新）	教育部	教育総務課	深谷市人見１６２５
5	深谷市立上柴西幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西５－１８－５
6	深谷市立おかべ幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市山河１３８２
7	深谷市立花園幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市小前田１５０３
8	深谷市立深谷小学校	教育部	教育総務課	深谷市仲町１９－１
9	深谷市立深谷西小学校	教育部	教育総務課	深谷市栄町１４－１８
10	深谷市立桜ケ丘小学校	教育部	教育総務課	深谷市上野台５０８
11	深谷市立藤沢小学校	教育部	教育総務課	深谷市人見１６２６
12	深谷市立上柴東小学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町東５－９－１
13	深谷市立上柴西小学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西５－１１－１
14	深谷市立幡羅小学校	教育部	教育総務課	深谷市東方町３－２５－１
15	深谷市立常盤小学校	教育部	教育総務課	深谷市常盤町５８－２
16	深谷市立明戸小学校	教育部	教育総務課	深谷市蓮沼４１３
17	深谷市立大寄小学校	教育部	教育総務課	深谷市内ヶ島６６０
18	深谷市立豊里小学校	教育部	教育総務課	深谷市新戒６３５
19	深谷市立八基小学校	教育部	教育総務課	深谷市下手計１３００
20	深谷市立岡部小学校	教育部	教育総務課	深谷市普済寺１３０５
21	深谷市立榛沢小学校	教育部	教育総務課	深谷市榛沢８０２－１
22	深谷市立本郷小学校	教育部	教育総務課	深谷市針ヶ谷５０６
23	深谷市立岡部西小学校	教育部	教育総務課	深谷市岡２９４９
24	深谷市立川本北小学校	教育部	教育総務課	深谷市長在家１４３
25	深谷市立川本南小学校	教育部	教育総務課	深谷市本田４８８８
26	深谷市立花園小学校	教育部	教育総務課	深谷市小前田１４６３－１
27	深谷市立深谷中学校	教育部	教育総務課	深谷市田谷４５－２
28	深谷市立南中学校	教育部	教育総務課	深谷市萱場３２０
29	深谷市立藤沢中学校	教育部	教育総務課	深谷市人見１９７３
30	深谷市立上柴中学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西２－２３－１
31	深谷市立幡羅中学校	教育部	教育総務課	深谷市常盤町３８
32	深谷市立明戸中学校	教育部	教育総務課	深谷市新井１８
33	深谷市立豊里中学校	教育部	教育総務課	深谷市下手計５２５

34	深谷市立岡部中学校	教育部	教育総務課	深谷市山河１２１４
35	深谷市立川本中学校	教育部	教育総務課	深谷市田中５３０
36	深谷市立花園中学校	教育部	教育総務課	深谷市小前田１９８０
37	深谷市立教育研究所	教育部	学校教育課	深谷市本住町１２－８
38	深谷公民館（深谷生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市仲町２０－２
39	藤沢公民館（藤沢生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市人見１９６７－１
40	幡羅公民館（幡羅生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市東方１３７０
41	明戸公民館（明戸生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市蓮沼２５６
42	大寄公民館（大寄生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市起会８４－１
43	八基公民館（渋沢栄一記念館）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市下手計１２０４
44	豊里公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市新戒６３９－１
45	上柴公民館（上柴生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市上柴町西４－２－１４
46	南公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市宿根６４５－１
47	岡部公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市普済寺１６２６－３
48	川本公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼１１０９
49	花園公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市小前田２３４５－１
50	川本出土文化財管理センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼１０１９
51	深谷市花園文化会館アドニス	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市小前田２９６６
52	岡部中央グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市山河１－１
53	川本グラウンド・ゴルフ場	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本田５０番地先（荒川河川敷）
54	川本天神グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼１０５５
55	深谷市総合体育館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市上野台２５６８
56	中瀬グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市中瀬７２６－１
57	深谷市立図書館	教育部	図書館	深谷市仲町１９－３
58	深谷市立岡部図書館	教育部	図書館	深谷市普済寺１６２６－３
59	深谷市立川本図書館	教育部	図書館	深谷市菅沼１１４６－１
60	深谷市立花園こども情報交流図書館（アクロス）	教育部	図書館	深谷市小前田１４６３－２
61	旧八基公民館	教育部	文化振興課	深谷市上手計１７５－１
62	深谷市立上柴図書館	教育部	図書館	深谷市上柴町西4-2-14
63	深谷市立深谷東幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市常盤町６２－２

事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,514	2,641	2,623	2,543	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,930	5,014	5,254	5,195	5,063	
	前年度比（%）		—	4.8	-1.1	-2.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.7	-6.6	-5.4	-2.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,014	5,254	5,195	5,063	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			39.1719	41.2014	41.2203	40.3619	
	前年度比（%）		—	5.2	0.0	-2.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		128.00	127.52	126.03	125.44	
施設敷地面積	ha						

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・換気の励行によって空調効率が低下した為。 ・施設では、コロナウイルスの影響で利用者が減少していたが、夏季から秋季に利用者は増加した為。
令和3年度（2021年度）	・換気の励行によって空調効率が低下した為。 ・施設では、令和2年度はコロナウイルスの影響で利用者が減少していたが、令和3年度は利用者が去年度比で増加している為。 ・令和2年度は小中学校で数か月休校期間があったが、令和3年度は通常の授業体制となったため。
令和4年度（2022年度）	・昨年度に比較すると、給食センターの削減や公民館などの使用量減により減少した。
令和5年度（2023年度）	換気の励行が一段落したことなどにより、小中学校を中心に多くの施設で電気使用量が減少した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	公共施設におけるエネルギー使用量削減にむけた取組みの実施	R5	R5	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	公共施設におけるエネルギー効率改善	R5	R5	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	公共施設の緑化推進	R5	R5	
5				上記施設の合計削減量として記載する			132.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和5年度は、令和5年3月に改訂した「深谷市地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組みを推進していただくよう周知しました。

＜温室効果ガス削減目標に向けた取り組み＞

１　公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施（ソフト面の取組み）

２　省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取組み）

３　公共施設等におけるエネルギー効率改善（ハード面の取組み）

４　公共施設の緑化推進

今後も引き続き、深谷市環境マネジメントシステム（EMS)にて、施設の運用管理を行い、EMS推進委員から各施設や課所の職員へ環境配慮への意識付けをしていただくよう徹底します。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			横浜冷凍株式会社	
所在地			横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア10F	
事業者番号			2073	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,818	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			47 倉庫業	
分類番号（中分類）			47	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　冷蔵倉庫事業 保管能力　冷蔵倉庫２１１，０１５㎥（８４，４０６トン） 普通倉庫６，０００㎥	
	区分		企業	
	前年度	資本金	143,303	百万円
		従業員数	1,658	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207300	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	2,818
B、C事業所			
合　計			2,818

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	加須第二物流センター
		所在地1	埼玉県加須市鴻茎3202-3
		閲覧可能時間1	平日9:00～17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

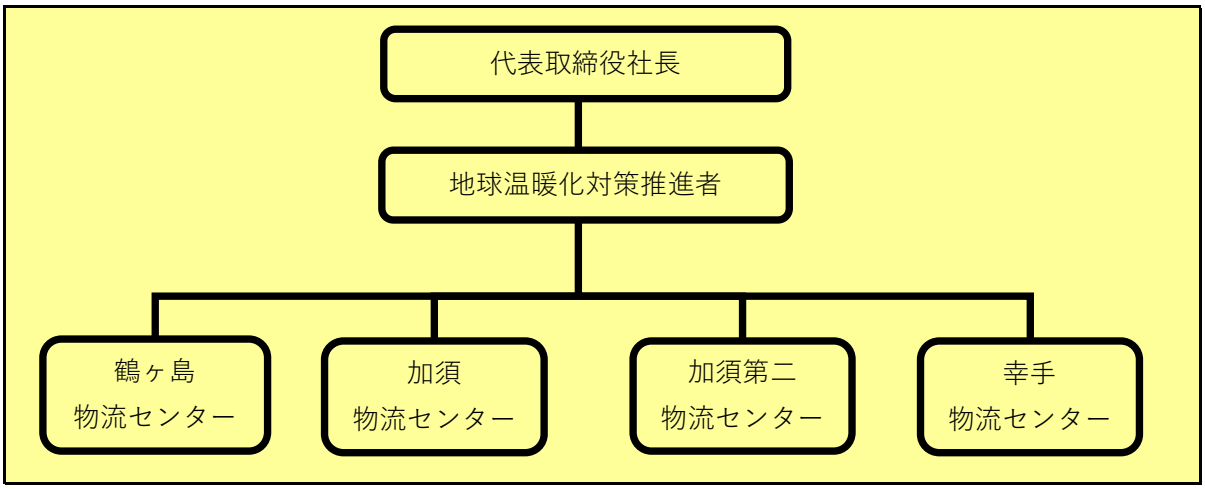
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	加須第二物流センター　メカニカルエンジニア	0480-70-0112	Kazo-2nd.LSC@yokorei.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①環境保全に関連する法令、条例、協定等を遵守します。
②基本方針に沿った行動計画を作成、推進、改善することにより、環境管理体制の維持に努めます。
③環境教育・社内広報を通じて、社員一人一人の環境保全に対する理解と意識の向上に努めます。
④施設・設備の定期的な保守点検を実施し、性能の維持に努めます。
⑤省エネ機器・車輌を計画的に導入し、消費資源の節約を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,278	5,250	5,345	5,537	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,278	5,250	5,345	5,537	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2073	事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	鴻茎3202-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	事業内容　冷蔵倉庫事業 保管能力　冷蔵倉庫２１１，０１５㎥（８４，４０６トン） 普通倉庫６，０００㎥		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ｔ/年
		【第3計画期間】 31年度を基準(0.0082)とし6年度まで原単位を毎年1%の削減					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	加須市鴻茎3202-3
2	横浜冷凍株式会社加須物流センター	埼玉県加須市鴻茎3205-1
3	横浜冷凍株式会社鶴ヶ島物流センター	埼玉県鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目２番地４
4	横浜冷凍株式会社幸手物流センター	埼玉県幸手市大字平須賀2480-12
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,678	2,664	2,712	2,818	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,278	5,250	5,345	5,537	
	前年度比（%）		—	-0.5	1.8	3.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,278	5,250	5,345	5,537	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0079	0.0077	0.0075	0.0080	
	前年度比（%）		—	-2.5	-2.8	6.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	664,199.00	677,533.00	709,745.00	692,644.00	
扱い量		t/年					

事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年度に対し、荷扱い量が減少し、それにより機械設備の稼働時間も減った為エネルギー起源CO2排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	前年度に対し、荷扱い量が増加したが、各センター設備責任者の適切なエネルギー管理によりエネルギー起源CO2排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	前年度に対し、荷扱い量が増加し、それにより機械設備の稼働時間も増加した為エネルギー起源CO2排出量が増加した。
令和５年度（2023年度）	前年度に対し、荷扱い量が減少したが、外気温の上昇、貨物校正の変化により機械設備の稼働時間が増加した為、エネルギー起源CO2排出量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	過冷却防止<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	夜間運転による蓄熱<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷却塔ファンの季節ごとによる発停温度変更<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	効率の良い運転で上下作業の回数を減らす<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用照明の消灯及び分散・間引き<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度を夏季28℃、冬季20℃に設定<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務所の窓に遮熱フィルムを貼り付け	R1以前	R1以前	
8	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し記録<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（100kW）導入	R1以前	R1以前	
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	カセットタイプの屋上緑化システム導入	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			朝霞市教育委員会	
所在地			朝霞市本町１丁目１番１号	
事業者番号			2074	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,404	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：１１７人（令和６年４月１日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	117	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	207400	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	2,404
B、C事業所			
合　　計			2,404

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http;//www.city.asaka.lg.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

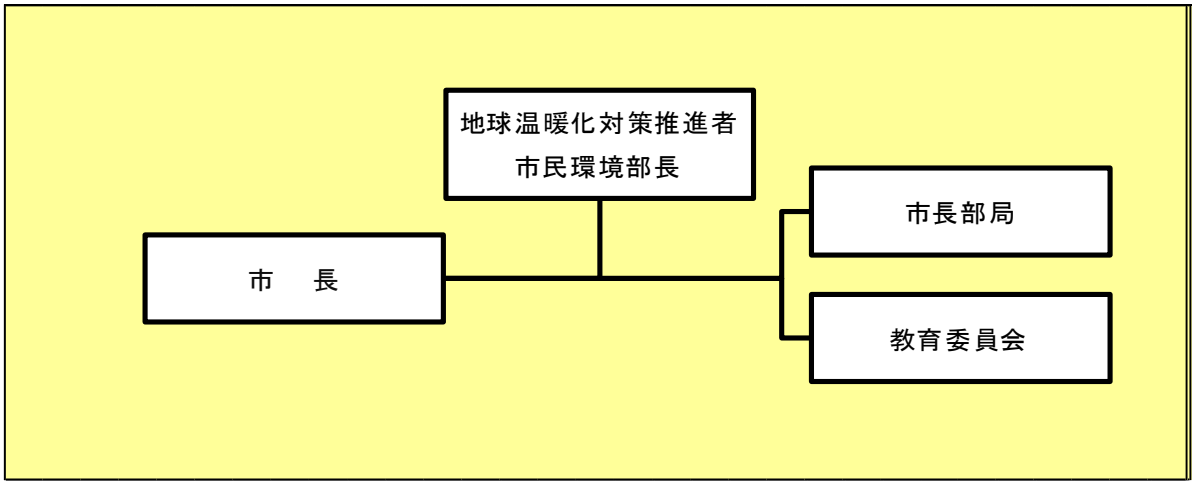
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市長公室　シティ・プロモーション課　広報係	048-463-3059	city_promotion@city.asaka.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　温室効果ガスの排出を直接抑制する
（１）電気使用量の削減（各種電気設備の適正な使用）
（２）燃料使用量の削減（公用車等、燃料使用設備の適正な使用）
２　温室効果ガスの排出抑制に配慮する
（１）グリーン購入の徹底
（２）紙の使用料の抑制（両面コピーに実施、重複資料の作成抑制）
（３）水道水の節約
（４）環境配慮型施設工事の推進（環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入）
３　環境負荷の少ない電力の調達を推進する
４　省エネルギー設備を更新、導入する
５　次世代自動車の導入を推進する
６　再生可能エネルギー設備の導入を推進する
７　公共施設の新設・大規模改修時に建物の省エネ化を推進する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,448	4,513	4,670	4,760	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,448	4,513	4,670	4,760	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2074	事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	前年度における事業所数	38
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	本町１丁目１番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：１１７人（令和６年４月１日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,427	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成25年度の総排出量（4,427ｔ－CO2）を基準として、平成27年度から令和3年度までの7年間で、計7%（年平均1%）削減する。平成25年度の総排出量（4,427ｔ－CO2）を基準として、令和4年度から令和12年度までの9年間で、計51%以上削減する。令和６年度までは基準年度比で１６%以上削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	朝霞市本町１丁目１番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

別表一覧表

朝霞市教育委員会

	施　設　名	所　在　地
1	市役所（本館4Fのみ）	朝霞市本町１－１－１
2	子ども相談室	朝霞市浜崎３－６－24
3	栄町学校給食センター	朝霞市栄町５－１－57
4	浜崎学校給食センター	朝霞市浜崎４－13－63
5	溝沼学校給食センター	朝霞市大字溝沼1029－８
6	朝霞第一小学校	朝霞市膝折町４－11－７
7	朝霞第二小学校	朝霞市岡３－16－13
8	朝霞第三小学校	朝霞市大字浜崎230
9	朝霞第四小学校	朝霞市幸町１－６－９
10	朝霞第五小学校	朝霞市泉水３－16－１
11	朝霞第六小学校	朝霞市本町１－25－１
12	朝霞第七小学校	朝霞市北原２－６－１
13	朝霞第八小学校	朝霞市栄町５－１－41
14	朝霞第九小学校	朝霞市大字台295
15	朝霞第十小学校	朝霞市大字溝沼828－１
16	朝霞第一中学校	朝霞市大字膝折２－31
17	朝霞第二中学校	朝霞市大字岡199
18	朝霞第三中学校	朝霞市大字溝沼1043－１
19	朝霞第四中学校	朝霞市栄町５－１－60
20	朝霞第五中学校	朝霞市大字宮戸1580
21	総合体育館	朝霞市青葉台１－８－１
22	武道館	朝霞市本町１－12－３
23	滝の根テニスコート	朝霞市溝沼２－962
24	溝沼子どもプール	朝霞市大字溝沼1033
25	博物館	朝霞市岡２－７－22
26	埋蔵文化財センター	朝霞市大字浜崎231－２
27	南朝霞公民館	朝霞市溝沼１－５－24
28	北朝霞公民館	朝霞市朝志ヶ丘１－４－１
29	東朝霞公民館	朝霞市根岸台６－８－45
30	内間木公民館	朝霞市田島２－18－47
31	西朝霞公民館	朝霞市膝折町４－19－１
32	中央公民館	朝霞市青葉台１－７－１
33	図書館	朝霞市青葉台１－７－26
34	図書館・北朝霞分館 （産業文化センター2Fの一部）	朝霞市大字浜崎669－１
35	青葉台公園	朝霞市大字膝折２－30
36	北朝霞公園	朝霞市北原１－３
37	中央公園	朝霞市青葉台１－９
38	内間木公園	朝霞市大字内間木518－３

事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,215	2,272	2,353	2,404	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,427	4,448	4,513	4,670	4,760	
	前年度比（%）		—	1.5	3.5	1.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.5	-1.9	-5.5	-7.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,448	4,513	4,670	4,760	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0199	0.0202	0.0209	0.0213	
	前年度比（%）		—	1.5	3.5	1.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		223,150.00	223,150.00	223,150.00	223,150.00	
床面積	m^2						

事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和２年度において、３つの小学校の体育館に空気調和設備（エアコン）を導入したこと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、換気を行いながら空気調和設備（エアコン）を使用したこと等により増加した。
令和３年度（2021年度）	令和３年度において、新たに３つの小・中学校の体育館に空気調和設備（エアコン）を導入したこと、市内全小中学校においてＩＣＴ教育が本格稼働したこと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、換気を行いながら空気調和設備（エアコン）を使用したこと等により増加した。
令和４年度（2022年度）	令和４年度において、新たに２つの中学校の体育館に空気調和設備（エアコン）を導入したこと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、換気を行いながら空気調和設備（エアコン）を使用したこと、ワクチン接種会場として開放中止時期のあった総合体育館を通常開放したこと等により増加した。
令和５年度（2023年度）	令和５年度において、新たに１つの中学校の体育館に空気調和設備（エアコン）を導入したこと。新型コロナウイルス感染症が落ち着いたとはいえ、引き続き換気を行いながら空気調和設備（エアコン）を使用したこと。令和４年度に内間木公民館では、空気調和設備改修工事が施工され閉館期間があり、都市ガス、電気ともに使用量が減少していたが、今年度から通常開放したことにより増加した。また、改修により空気調和設備が都市ガス使用から電気使用になったため、空調用都市ガスの使用量部分は減少したが電気使用量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握・公表 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	職員の3フロア以内の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内の夏季におけるエレベーター3基中1基の使用停止 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	各施設で蛍光灯等の交換のタイミングでLEDへ転換	R1以前	R1以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入（平成24年度までに給食センター1箇所、野球場1箇所、小学校2校、中学校1校に太陽光発電システムを設置済み） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			越谷・松伏水道企業団	
所在地			越谷市越ヶ谷三丁目５番２２号	
事業者番号			2075	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,639	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		水道事業 年間総配水量　37,069,306㎥ 給水人口　370,710人 職員数　108人 浄水場　２か所、　配水場　３か所	
	区分		その他	
	前年度	資本金	33,271	百万円
		従業員数	107	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207500	越谷・松伏水道企業団	1,639
B、C事業所			
合　計			1,639

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.koshi-matsu.koshigaya.saitama.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	越谷・松伏水道企業団　事務局
		所在地1	越谷市越ケ谷三丁目５番２２号
		閲覧可能時間1	8:30～17:15（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務局　総務課	048-971-7904	somu@union.koshi-matsu.lg.jp
2			
3			

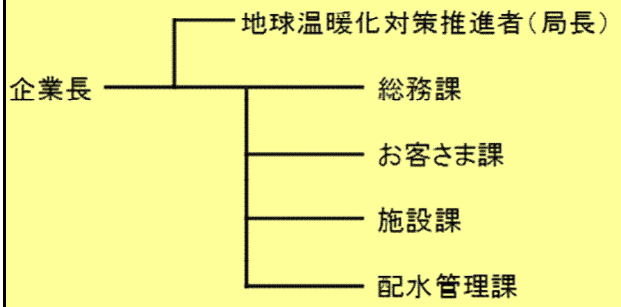
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

しない

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

越谷・松伏水道企業団　水道事業マスタープラン
計画期間　平成28年度～令和7年度
第4章　基本理念と推進する実現方策
基本方針　持続可能な水道事業経営を目指して
3-5　環境への配慮
(1)　エネルギー消費量の削減
　令和7年度までに二酸化炭素排出量を基準年度（平成25年度）比で33%削減することを目標に掲げることで、環境に配慮した事業を推進し、エネルギー消費量の削減に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,007	2,788	2,601	3,047	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,007	2,788	2,601	3,047	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度	事業者番号	2075	事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷・松伏水道企業団	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷三丁目５番２２号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	水道事業　年間総配水量　37,443,770㎥ 給水人口　371,890人 職員数　110人 浄水場　２か所、　配水場　３か所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）	3,876	t-CO2				t-CO2/千㎥/年
		平成17年度を基準（3,876t-CO2）として、令和2年度から令和6年度末までの5年間で総量を5,000t-CO2削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）		t-CO2				
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	越谷・松伏水道企業団	越谷市越ヶ谷三丁目５番２２号
2	築比地浄水場	北葛飾郡松伏町大字築比地８０２番地
3	南部浄水場	埼玉県越谷市南越谷三丁目２３番２２号
4	東部配水場	埼玉県越谷市レイクタウン五丁目２４番地
5	西部配水場	越谷市大字北後谷２０１番地
6	北部配水場	越谷市大字下間久里６３３番地
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,617	1,505	1,412	1,639	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,876	3,007	2,788	2,601	3,047	
	前年度比（%）		—	-7.3	-6.7	17.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		22.4	28.1	32.9	21.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,007	2,788	2,601	3,047	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0780	0.0734	0.0695	0.0822	
	前年度比（%）		—	-5.9	-5.4	18.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		38,552.00	37,980.53	37,443.77	37,069.31	
配水量	千m^3/年						

事業所番号	207500

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛等の影響により、主に一般家庭の使用水量が増加したため、配水量が増加した。 その結果、電力使用量が増加したため、CO2排出量が増加したものと考えられる。
令和3年度（2021年度）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛等の緩和傾向の影響により、主に一般家庭の使用水量が減少したため、配水量が減少した。 その結果、電力使用量が減少したため、CO2排出量が減少したものと考えられる。
令和4年度（2022年度）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛等の緩和傾向の影響により、主に一般家庭の使用水量が減少したため、配水量が減少した。 その結果、電力使用量が減少したため、CO2排出量が減少したものと考えられる。
令和5年度（2023年度）	築比地浄水場において、省エネタイプの配水加圧ポンプと連結する止水弁が故障し、消費エネルギーの多い配水加圧ポンプを多く稼働させて配水していたため、電力使用量が増加し、CO2排出量が増加した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高架水槽による自然流下配水（築比地浄水場） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	小水力発電の導入（西部配水場）	R1以前	R1以前	312.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電の導入（北部配水場）	R1以前	R1以前	32.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器の導入（東部配水場）	R1以前	R1以前	80.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器の導入（西部配水場）	R6		151.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			出版共同流通株式会社	
所在地			東京都千代田区神田駿河台４丁目３番地	
事業者番号			2076	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,805	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
分類番号（中分類）			74	
事業活動の概要	事業内容		設立：2002年4月15日 事業内容：書籍・雑誌等出版物の物流業務の請負 出版物等の返品データの収集と計算事務処理の代行	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	57	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207600	出版共同流通株式会社　蓮田センター	1,805
B、C事業所			
合　計			1,805

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	蓮田センター　総合推進課内
		所在地1	埼玉県蓮田市根金1464-1
		閲覧可能時間1	9:00～17:00(但し土日祝日を除く平日)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	蓮田センター　総合推進課	048-767-1800	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

古紙化という紙のリサイクルの推進を中心に、輸送における物流の効率とＣＯ2の抑制など環境への配慮に積極的に取り組んでいく。
■再資源化へのアプローチ
①雑誌・書籍の古紙化推進
②ＣＤ、ＤＶＤの破砕による再資源化推進
■ＣＯ2 抑制への取組み
①流通工程の効率化によるムダな輸配送コスト、流通コストの削減
②折りたたみコンテナの使用による廃棄物の削減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長・役員・各センター長
↓
地球温暖化対策　推進者：［総合推進課　総務係］
①省エネ法への対応
②埼玉県温暖化対策計画の策定と全体進捗管理
↓
各職場単位の責任者：［各課　課長］
①具体的実施状況の確認と課題の発見・修正対応
②職場内へのＣＯ2削減意識　醸成と推進活動

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,736	4,180	3,741	3,549	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,736	4,180	3,741	3,549	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2076	事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	出版共同流通株式会社　蓮田センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	根金1464-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	74 技術サービス業（他に分類されないもの）		
分類番号（中分類）	74		
事業活動の概要	書籍・雑誌等出版物の物流業務の請負及び出版物等の返品データの収集と計算事務処理の代行		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	4,180	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和3年度二酸化炭素排出量4,180t-CO2に対して、令和6年度までに5%削減（△209t-CO2）の3,971t-CO2以下にする					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	出版共同流通株式会社　蓮田センター	蓮田市根金1464-1
2	出版共同流通株式会社 所沢センター	埼玉県所沢市南永井619-15
3	出版共同流通株式会社 新座センター	埼玉県新座市野火止6丁目17番12号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,799	2,122	1,901	1,805	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,180	3,736	4,180	3,741	3,549	
	前年度比（%）		—	11.9	-10.5	-5.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		10.6	0.0	10.5	15.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,736	4,180	3,741	3,549	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0900	0.1006	0.0901	0.0855	
	前年度比（%）		—	11.9	-10.5	-5.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		41,533.00	41,533.00	41,533.00	41,533.00	
床面積	m^2						

事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	蓮田センターにおいて、2020年11月より同業他社との協業が開始され、取扱い業量の段階的な取込みにより稼働時間が増加しエネルギー使用量は増加となった。 しかし、同じく蓮田センターにおいて11月末で常用自家発電機の稼動が終了となり、12月から電力事業者からの全買電による電力供給となった。このため、発電機の燃料であるA重油の使用が無くなったことで、CO2排出量は減少となった。
令和３年度 （2021年度）	蓮田センターにおいて、2020年11月より同業他社との協業が開始されたことにより稼働時間が増加し、エネルギー使用量は2020年度比で118.0%と増加した。 また、CO2排出量は2020年度比で111.9%とエネルギー使用量よりも低い増加率となったが、これは蓮田センターにおいて2020年11月末で常用自家発電機の稼動が終了となり、発電機の燃料であるA重油の使用が無くなったためである。
令和４年度 （2022年度）	2022年度出版業界全体の紙の売上減少が続く中、当社においても取り扱い量が想定以上に減少し、各事業所における設備・機械の稼働縮小に伴い、エネルギー使用量・CO2排出量が減少となった。
令和５年度 （2023年度）	2023年度、紙の出版物の市場縮小に伴い、当社の取り扱う書店、コンビニから返品される出版物が減少し、各事業所の稼働も縮小し、エネルギー使用量、CO2排出量も減少した
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化した空調機の改修更新工事を実施した(5月)	R2	R2	8.0
2	180200	その他	18_その他	常用発電機稼動終了により、A重油の使用を無くした。(2020年11月末)	R2	R2	375.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化したエアーコンプレッサーの更新を行った(2021年1月)	R3	R3	3.0
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	蓮田センターの浄化槽システム更新を行った(2021年11月)	R3	R3	2.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化したエアーコンプレッサーの更新を行った(2022年1月)	R3	R3	3.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化した空調機1台の更新工事を実施した(5月)	R5	R5	5.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化した空調機1台の更新工事を実施予定(23年度)	R5	R5	5.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉日産自動車株式会社	
所在地			さいたま市中央区上落合９－３－６	
事業者番号			2077	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,275	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			59 機械器具小売業	
分類番号（中分類）			59	
事業活動の概要	事業内容		自動車（新車及び中古車）の販売、整備	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	974	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207700	埼玉日産自動車株式会社　与野店	1,275
B、C事業所			
合　計			1,275

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉日産自動車株式会社　本社　総務部
		所在地1	さいたま市中央区上落合9-3-6
		閲覧可能時間1	9：20～18：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-859-5573	soumu@saitama-nissan.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

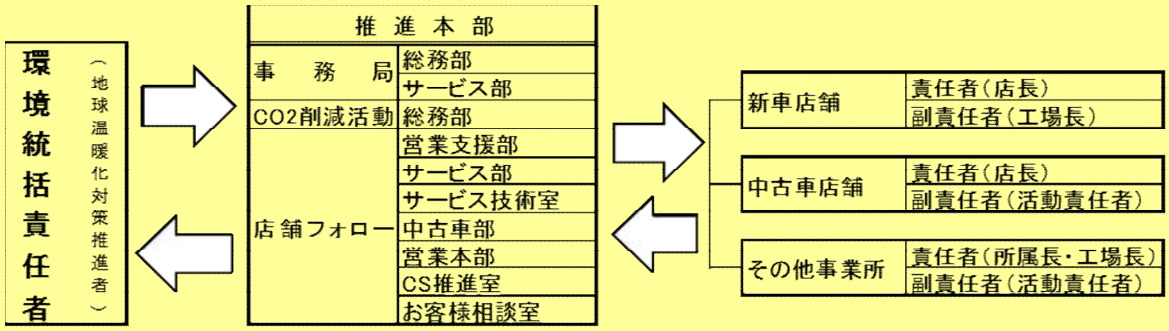
（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日産自動車の環境理念『人とクルマと自然の共生』に基づき、「日産の環境への取組みの顔」として環境保全・生態系保護活動を実践し、豊かな自然資産を次世代に引き継ぐことで「お客様から信頼される企業・お店」づくりを目指す。
①廃棄物の適正処理と排出抑制
②地球温暖化対策への貢献
・省エネ活動の実施（店舗別エネルギー使用量の目標設定と実績管理）し、
「埼玉日産環境家計簿」を独自に策定し、C０２排出量の店舗別月別管理と
目標に対する進捗管理を実施。
・エコドライブ推進委員を設け、強力にエコドライブ推進活動を展開、エコドライブ１０カ条を励行し、お客様へも呼び掛け実施。　③地球環境の保全活動、生態系保護活動に積極的に参加
・月に１回のクリーンロードキャンペーン（本社及び各店舗周辺の清掃活動）
・店舗工場内の環境設備の点検管理の実施、周辺環境負荷を最小化。
・世界ユネスコエコパークに登録された荒川水源地とその周辺の森を守る「水のトラスト」活動に参加。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,738	2,659	2,541	2,483	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,738	2,659	2,541	2,483	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2077	事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉日産自動車株式会社　与野店	前年度における事業所数	48
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合9丁目3番6号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	59 機械器具小売業		
分類番号（中分類）	59		
事業活動の概要	自動車（新車及び中古車）の販売、整備		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	2,924	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量の2,924t-CO2を基準として、以後毎年平均１％削減を続け、令和６年度までには2,777.8t-CO2とすることを目指す。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉日産自動車株式会社　与野店	さいたま市中央区上落合9丁目3番6号
2	埼玉日産自動車株式会社　熊谷店	熊谷市佐谷田2089-1
3	埼玉日産自動車株式会社　草加店	八潮市南後谷594-1
4	埼玉日産自動車株式会社　川口店	川口市伊刈1029
5	埼玉日産自動車株式会社　狭山店	狭山市新狭山1-3-2
6	埼玉日産自動車株式会社　春日部店	春日部市下柳722-1
7	埼玉日産自動車株式会社　秩父店	秩父市大野原284-1
8	埼玉日産自動車株式会社　新座店	新座市野火止8-1-12
9	埼玉日産自動車株式会社　本庄店	本庄市東台5-3-35
10	埼玉日産自動車株式会社　行田店	行田市持田2226
11	埼玉日産自動車株式会社　所沢店	所沢市上新井5-77-5
12	埼玉日産自動車株式会社　北本店	北本市宮内4-28
13	埼玉日産自動車株式会社　浦和店	さいたま市桜区上大久保85-1
14	埼玉日産自動車株式会社　大宮店	さいたま市北区吉野町1-11-3
15	埼玉日産自動車株式会社　加須店	加須市愛宕1-9-32
16	埼玉日産自動車株式会社　東松山店	東松山市古凍18-3
17	埼玉日産自動車株式会社　戸田店	戸田市新曽165-1
18	埼玉日産自動車株式会社　越谷店	越谷市大房925-1
19	埼玉日産自動車株式会社　川越店	川越市小仙波932-1
20	埼玉日産自動車株式会社　鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町5-3-31
21	埼玉日産自動車株式会社　白岡店	白岡市西8-5-3
22	埼玉日産自動車株式会社　深谷店	深谷市上柴町西3-8-7
23	埼玉日産自動車株式会社　入間店	入間市下藤沢1300-1
24	埼玉日産自動車株式会社　ふじみ野店	ふじみ野市旭1-17-15
25	埼玉日産自動車株式会社　岩槻店	さいたま市岩槻区府内1-7-26

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

番号	事業所名	所在地
26	埼玉日産自動車株式会社　川口栄町店	川口市栄町1-6-11
27	埼玉日産自動車株式会社　三郷店	三郷市ピアラシティ2-5-5
28	埼玉日産自動車株式会社　和光店	和光市本町20-17
29	埼玉日産自動車株式会社　幸手店	幸手市上高野1-18-3
30	埼玉日産自動車株式会社　上尾店	上尾市中妻2-1-3
31	埼玉日産自動車株式会社　蒲生店	越谷市蒲生3-1-8
32	埼玉日産自動車株式会社　所沢北野店	所沢市北野新町2-22-3
33	埼玉日産自動車株式会社　大宮吉野原店	さいたま市北区今羽町301
34	埼玉日産自動車株式会社　深谷東方店	深谷市東方町5-20-5
35	埼玉日産自動車株式会社　草加インター店	草加市親善町183-3
36	埼玉日産自動車株式会社　桶川べにばな店	桶川市北1-25-32
37	埼玉日産自動車株式会社　朝霞台店	朝霞市東弁財1-1-17
38	埼玉日産自動車株式会社　浦和中尾店	さいたま市緑区中尾507-1
39	埼玉日産自動車株式会社　上尾向山店	上尾市向山2-18-10
40	埼玉日産自動車株式会社　U-cars東松山	東松山市古凍25-2
41	埼玉日産自動車株式会社　U-cars川口	川口市芝4787-1
42	埼玉日産自動車株式会社　U-cars春日部	春日部市八丁目431-1
43	埼玉日産自動車株式会社　U-cars熊谷	熊谷市佐谷田509
44	埼玉日産自動車株式会社　U-cars上尾	上尾市緑ヶ丘4-8-8
45	埼玉日産自動車株式会社　U-cars東大宮	さいたま市見沼区東大宮1-13-8
46	埼玉日産自動車株式会社 フリート営業部・指扇工場他	さいたま市西区中釘2030
47	埼玉日産自動車株式会社　川口車検工場	川口市伊刈969
48	埼玉日産自動車株式会社　車両グループ・業販センター	さいたま市西区中釘2001－2
49		

日本工業規格A列4番

事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,406	1,366	1,304	1,275	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,924	2,738	2,659	2,541	2,483	
	前年度比（%）		—	-2.9	-4.4	-2.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		6.4	9.1	13.1	15.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,738	2,659	2,541	2,483	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.6251	2.7843	2.5615	2.5493	
	前年度比（%）		—	6.1	-8.0	-0.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		1,043.00	955.00	992.00	974.00	

事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	残業の削減および川越西店、東川口店の閉鎖
令和３年度（2021年度）	店舗リニューアル時の高効率電灯の導入、コロナ対策の為の営業時間短縮による使用電力の削減
令和４年度（2022年度）	店舗リニューアル時の高効率電灯・空調の導入
令和５年度（2023年度）	高効率電灯・空調導入が進み、結果、使用電気量が減りＣＯ２削減につながった
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用量及びCO2排出量を環境家計簿と題し、実績の管理と目標に対する進捗管理を実施。4半期ごとに振り返りを実施	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備等の保守点検記録や改修・修繕記録を作成し、老朽化設備には高効率設備導入を長期修繕計画を策定し計画的リニューアルを進める。	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度管理を行うことで、空調によるエネルギー使用量を制御する。	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を活用した自動調光により窓側の照明器具を適正に減光、消灯している。	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部、事業所の全従業員の環境教育を実施。	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎週木曜日を「定時退社の日」としエネルギー使用を抑制する。	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			春日部市水道事業	
所在地			春日部市中央七丁目２番地１	
事業者番号			2078	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,380	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		給水人口：230,320人（R6.3月末） 年総配水量：25,864,220㎥（R5実績） （東部浄水場4,866,370㎥／西部浄水場11,762,890㎥ ／南部浄水場2,104,170㎥／北部浄水場4,289,140㎥ ／庄和浄水場2,841,650㎥） 水源：埼玉県企業局90%、地下水10%（R5実績）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	37	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207800	春日部市水道事業	1,380
B、C事業所			
合　計			1,380

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kasukabe.lg.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	春日部市上下水道部工務課
		所在地1	春日部市中央七丁目２番地１
		閲覧可能時間1	平日の開庁時間（午前8時30分～午後5時15分）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上下水道部工務課	048-736-1111	komu-ws@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

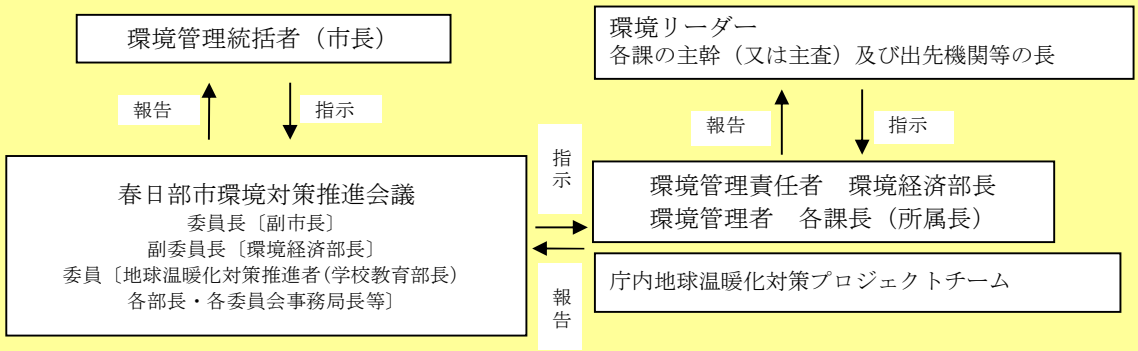
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

職員による重点推進行動

○省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
○自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
○電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
○現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
○紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,072	2,878	2,620	2,720	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,072	2,878	2,620	2,720	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2078	事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市水道事業	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	中央七丁目2番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	・事業内容：上水道事業　・職員数：37人 ・敷地面積　水道事業事務所275.31㎡　旧水道事業事務所1,821㎡ 旧営業所56.16㎡　浄水場施設38,897㎡　保守管理事務所1,124㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,733	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡/人
		平成２２年度二酸化炭素排出量３，７３３ｔ－ＣＯ２に対し、令和６年度までに２８％削減（１，０４５ｔ－ＣＯ２）します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	春日部市水道事業	春日部市中央七丁目２番地１
2	旧春日部市水道事業春日部営業所	春日部市中央6-2
3	水道施設保守管理事務所	春日部市大沼6-77
4	西部浄水場	春日部市一ノ割1731-1
5	東部浄水場	春日部市樋籠234-1
6	北部浄水場	春日部市浜川戸1-20-3
7	南部浄水場	春日部市備後東6-16-5
8	庄和浄水場	春日部市大衾455-1
9	東部中継加圧ポンプ場	春日部市銚子口327-2
10	旧春日部市水道事業事務所	春日部市大衾455-1
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,557	1,461	1,329	1,380	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,733	3,072	2,878	2,620	2,720	
	前年度比（%）		—	-6.3	-9.0	3.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		17.7	22.9	29.8	27.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,072	2,878	2,620	2,720	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			26.4828	25.0348	23.3574	23.9394	
	前年度比（%）		—	-5.5	-6.7	2.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
一人当たりの原水量	m^3/人		116.00	114.96	112.17	113.62	

事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍における社会情勢のなかで、リモートワークの推進等により在宅での水需要が増え、前年に比して配水量が537,310㎥増えたことに伴うエネルギー消費量の増加によるもの。
令和３年度（2021年度）	前年度とは変わり、節水型機器の浸透による一人当たりの水使用量減少（原単位減少）や、人口減少により、年間を通じて配水量が減少するという、これまでの傾向へと戻っている。 令和4年1月より、一部の浄水場運転運用において早朝帯を配水停止とする試みを行い、電力削減を目指している。配水量の前年度比1.12%減少（299.190㎥減）に対して、浄水場運転の電力量はこれを上回る5.9%の削減（360千kWh減）につながった。
令和４年度（2022年度）	前年に比して配水量が735,590㎥減少したことに伴い、エネルギー消費量が減少した。 また、ポンプ施設更新工事中の北部浄水場において、約1か月間、施工業者が仮設運転として配水の役割を担ったため当市負担が減少した。
令和５年度（2023年度）	春日部市役所新本庁舎が令和5年9月に完成し、令和6年1月に水道事業事務所及び営業所を新本庁舎へ移転するにあたり、令和5年9月から12月までの移転準備期間があったため、新旧事務所の重複期間が発生し、電気と都市ガスの使用量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	停電時用自家発電設備の点検等、適正管理（浄水場につき1機設置）（第3計画期間も継続）	R5	R5	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各浄水場での力率計による監視、受電設備の点検を毎年実施。（第3計画期間も継続）	R5	R5	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	超寿命・高効率型ランプの採用と適正維持管理、昼休み及び閉庁時間の消灯等の徹底（第3計画期間も継続）	R5	R5	
4	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯温度、給湯時間等管理紀基準の設定及び適正維持管理（第3計画期間も継続）	R5	R5	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙使用量の減量化、昼休み及び閉庁時間の消灯等の徹底（第3計画期間も継続）	R5	R5	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市の配水池を通さず、県水を直接需要家へ供給する（第3計画期間も継続）	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　馬車道	
所在地			埼玉県熊谷市万吉2950-1	
事業者番号			2081	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,828	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		飲食店の展開	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	3,061	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	208100	株式会社馬車道　本社	4,828
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			4,828

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　馬車道　総務人事部
		所在地１	熊谷市万吉2950-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

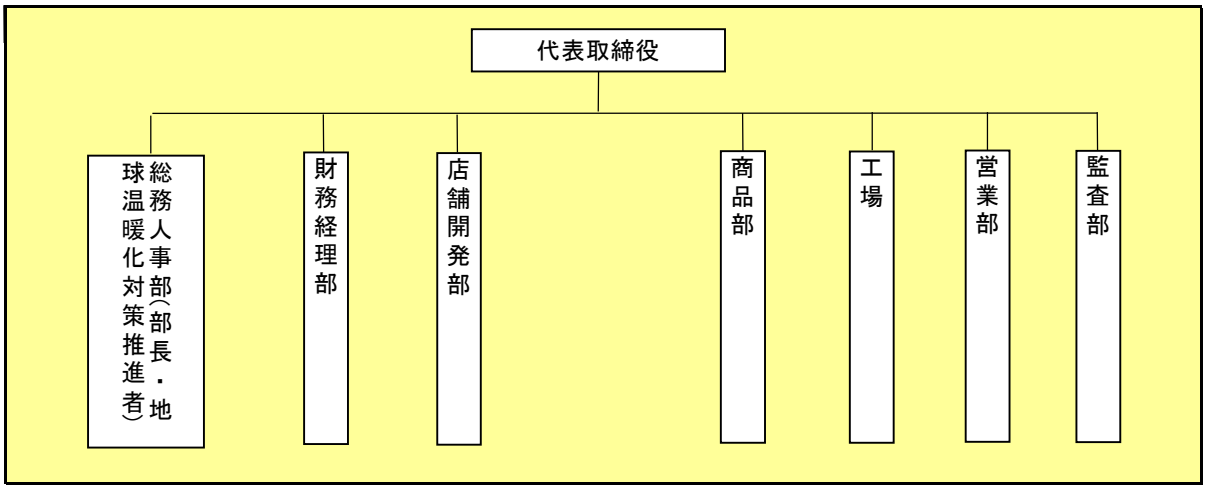
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社　馬車道　総務人事部	048-539-1717	info@bashamichi.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動における環境負荷を低減します。
2. リサイクル率の向上に取り組みます。
3. 社員の環境意識を向上させる為、働き方改革の取組を促進させ、日々の環境改善を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,607	9,592	9,800	9,666	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,607	9,592	9,800	9,666	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2081	事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社馬車道　本社	前年度における事業所数	76
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉2950-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	飲食店の展開		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,607	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/億円
		令和2年度の排出量　9607t-co2を基準として、令和6年度末までに3.9%（375t-co2)削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社馬車道　本社	熊谷市万吉2950-1
2	別紙【馬車道　事業所リスト】参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

馬車道　事業所リスト

2024/3/31現在

番号	事業所名	所在地
1	馬車道　本社・工場	埼玉県熊谷市万吉2950-1
2	馬車道上柴店	埼玉県深谷市上柴町東3-10-6
3	馬車道鴻巣鎌塚店	埼玉県鴻巣市鎌塚1-98
4	馬車道春日部店	埼玉県春日部市大沼7-1
5	馬車道岩槻店	埼玉県さいたま市岩槻区南平野1201
6	黒塀家草加谷塚店	埼玉県草加市谷塚上町616-1
7	黒塀家入間野田店	埼玉県入間市野田1384-1
8	馬車道さいたま丸ヶ崎店	埼玉県さいたま市見沼区丸ヶ崎1056-3
9	黒塀家熊谷新島店	埼玉県熊谷市新島261-2
10	モダンパスタ飯能店	埼玉県飯能市緑町16-5
11	モダンパスタ三郷店	埼玉県三郷市仁蔵297-1
12	モダンパスタ西浦和店	埼玉県さいたま市南区内谷5-13-12
13	煉火亭川口安行店	埼玉県川口市安行原1287-1
14	モダンパスタ入間藤沢店	埼玉県入間市上藤沢382-1-2
15	モダンパスタ新座店	埼玉県新座市野火止5-2-19
16	煉火亭川越店	埼玉県川越市上野田町34-1
17	煉火亭東大沢店	埼玉県越谷市東大沢4-23-7
18	黒塀家北本店	埼玉県北本市宮内5-1
19	黒塀家熊谷佐谷田店	埼玉県熊谷市佐谷田641-3
20	モダンパスタ北本店	埼玉県北本市宮内5-3
21	黒塀家越谷神明店	埼玉県越谷市神明町2-98-1
22	黒塀家桶川店	埼玉県桶川市末広3-1700-1
23	徳樹庵籠原店	埼玉県熊谷市新堀1076-2
24	モダンパスタ杉戸店	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸7-4-3
25	モダンパスタ川口差間店	埼玉県川口市大字差間187-1
26	モダンパスタ狭山店	埼玉県狭山市狭山43-25
27	徳樹庵熊谷銀座店	埼玉県熊谷市銀座5-2-30
28	徳樹庵江南店	埼玉県大里郡江南町押切2482-2
29	徳樹庵鶴ヶ島店	埼玉県川越市天沼新田349-1
30	徳樹庵入間店	埼玉県入間市宮寺3186-6
31	モダンパスタ花園店	埼玉県深谷市小前田544
32	徳樹庵本庄店	埼玉県本庄市本庄2-3-55
33	徳樹庵東松山店	埼玉県東松山市石橋1670-1
34	野草庵	埼玉県川越市城下町27-1
35	徳樹庵秩父店	埼玉県秩父市大野原674-3
36	徳樹庵飯能店	埼玉県飯能市柳町15-1
37	徳樹庵さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町4-142-1
38	徳樹庵花園店	埼玉県深谷市小前田532-2
39	馬車道川島インター店	埼玉県比企郡川島町上伊草210
40	徳樹庵東所沢店	埼玉県所沢市本郷1088-1
41	徳樹庵吉川店	埼玉県吉川市栄町817-2
42	徳樹庵ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡3-15-26
43	いきな黒塀花園店	埼玉県深谷市小前田550-1
44	ピッツェリア馬車道行田店	埼玉県行田市行田120-1
45	徳樹庵浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園6-11-11
46	徳樹庵北本店	埼玉県北本市東間1-24-1

馬車道　事業所リスト

2024/3/31現在

番号	事業所名	所在地
47	ピッツェリア馬車道さいたま桜木店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-575-1
48	徳樹庵久喜テラレス店	埼玉県久喜市中央4-9-83　テラレス1F
49	徳樹庵桶川店	埼玉県桶川市末広3-1701-1
50	徳樹庵三芳店	埼玉県入間郡三芳町藤久保786-2
51	徳樹庵フォレオ菖蒲店	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6006-1
52	ピッツェリア馬車道ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市旭1-16-27
53	ピッツェリア馬車道越谷南店	埼玉県越谷市南町3-18-1
54	ピッツェリア馬車道草加谷塚店	埼玉県草加市谷塚上町616-1
55	徳樹庵ベスタ狭山店	埼玉県狭山市入間川966-1
56	徳樹庵さいたま指扇店	埼玉県さいたま市西区指扇1222-1
57	ピッツェリア馬車道桶川店	埼玉県桶川市加納１９１-１
58	徳樹庵下間久里店	埼玉県越谷市下間久里518-1
59	馬車道なめがわモール店	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾２８１５－１
60	煉火亭秩父店	埼玉県秩父市中宮地町25-19
61	馬車道本庄早稲田店	埼玉県本庄市早稲田の杜3-3-22
62	煉火亭新狭山店	埼玉県狭山市新狭山2-20-1
63	煉火亭深谷店	埼玉県深谷市東方町4-34-2
64	いきな黒塀東松山店	埼玉県東松山市石橋1665-4
65	煉火亭鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市脚折町4-17-28
66	鶏彩新狭山店	埼玉県狭山市新狭山2-20-1
67	馬車道川越小仙波店	埼玉県川越市小仙波694-1
68	鶏彩川島インター店	埼玉県比企郡川島町上伊草1133-1
69	徳樹庵上尾店	埼玉県上尾市川221-1
70	徳樹庵行田店	埼玉県行田市持田648
71	煉火亭久喜店	埼玉県久喜市野久喜405-1
72	煉火亭さいたま三橋店	埼玉県さいたま市西区三橋6-739-1
73	鶏彩新館熊谷大原店	埼玉県熊谷市大原1-20-1
74	鶏彩本庄早稲田店	埼玉県本庄市早稲田の杜1-7-12
75	鶏彩飯能店	埼玉県飯能市双柳278-6
76	鶏彩北上尾店	埼玉県上尾市浅間台1-22-10

事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,776	4,768	4,889	4,828	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,607	9,607	9,592	9,800	9,666	
	前年度比（%）		—	-0.2	2.2	-1.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.2	-2.0	-0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9,607	9,592	9,800	9,666	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			100.0729	128.0812	103.5284	85.7599	
	前年度比（%）		—	28.0	-19.2	-17.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
売上	億円		96.00	74.89	94.66	112.71	

事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	①一番使用量の多い工場のR22ガスを使用している空調、冷凍冷蔵庫を全て、補助金を使用して入れ替えを実施した為、排出量が減った。 ②2020年4月より緊急事態宣言の発出により、大幅な客数減と営業時間短縮を行った為、排出量が減った。 ③不振店整理で9店舗閉店した。
令和３年度（2021年度）	①2021年1月～10月まで、自治体からの営業規制や行動自粛があり、大幅な客数減(2020年比77.2%)に伴って、排出量が減った。
令和４年度（2022年度）	①令和4年度は自治体からの営業規制が、令和3年度より営業規制が7か月少なく、客数は令和3年比で117.8%増えたので、使用量は増加する。しかし、電気、ガスは固定的な使用もある為、客数が増えた分、基準となる排出量に対する削減率は△2.0%となる。 ②令和4年度期中で2店舗減となった。
令和５年度（2023年度）	①令和5年度より自治体の営業規制はなくなり、お客様の数が増えることによりCO2の排出量は増えたが、同時に売上高も増えたので令和4年度比に対して△17.2%となる。不振店や契約満了で店舗数も減ったので、会社全体でも減っている。 ②2023年11月に太陽光を、一番エネルギーを使用している本社に設置して、1割ぐらいの電気使用の削減を図っている。令和6年度のエネルギー削減に貢献すると思われる。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内のエアコンの夏季28℃設定　冬季20℃設定＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内の食堂、更衣室、ロビーの冷房休止、扇風機設置＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内の使用していない部屋の照明、空調OFFの徹底＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季、秋季の外気取入れの推進＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社内の照明の間引き＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社内の昼休みの照明OFFの徹底＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時に照明のLED化	R3	R3	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休み、退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	本社にデマンド制御システムを導入し電力コントロール	R3	R3	
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	本社工場で使用している空調・冷蔵冷凍庫設備のR22使用を全て入れ替える	R3	R3	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗で使用している空調・冷蔵冷凍庫設備のR22使用を全て入れ替える	R5	R5	
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本社・工場に太陽光を設置	R5	R5	
13							
14							
15							

事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			戸田市	
所在地			戸田市上戸田1丁目18番1号	
事業者番号			2082	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,180	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	970	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208200	戸田市役所　市庁舎	4,180
B、C事業所			
合　計			4,180

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/212/kankyo-seisaku-zyourei.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	048-441-1800	kankyo@city.toda.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

戸田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（「地球温暖化対策の推進に関する法律」第２１条に基づく計画）に基づき、市が行う事務事業に関し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙1のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

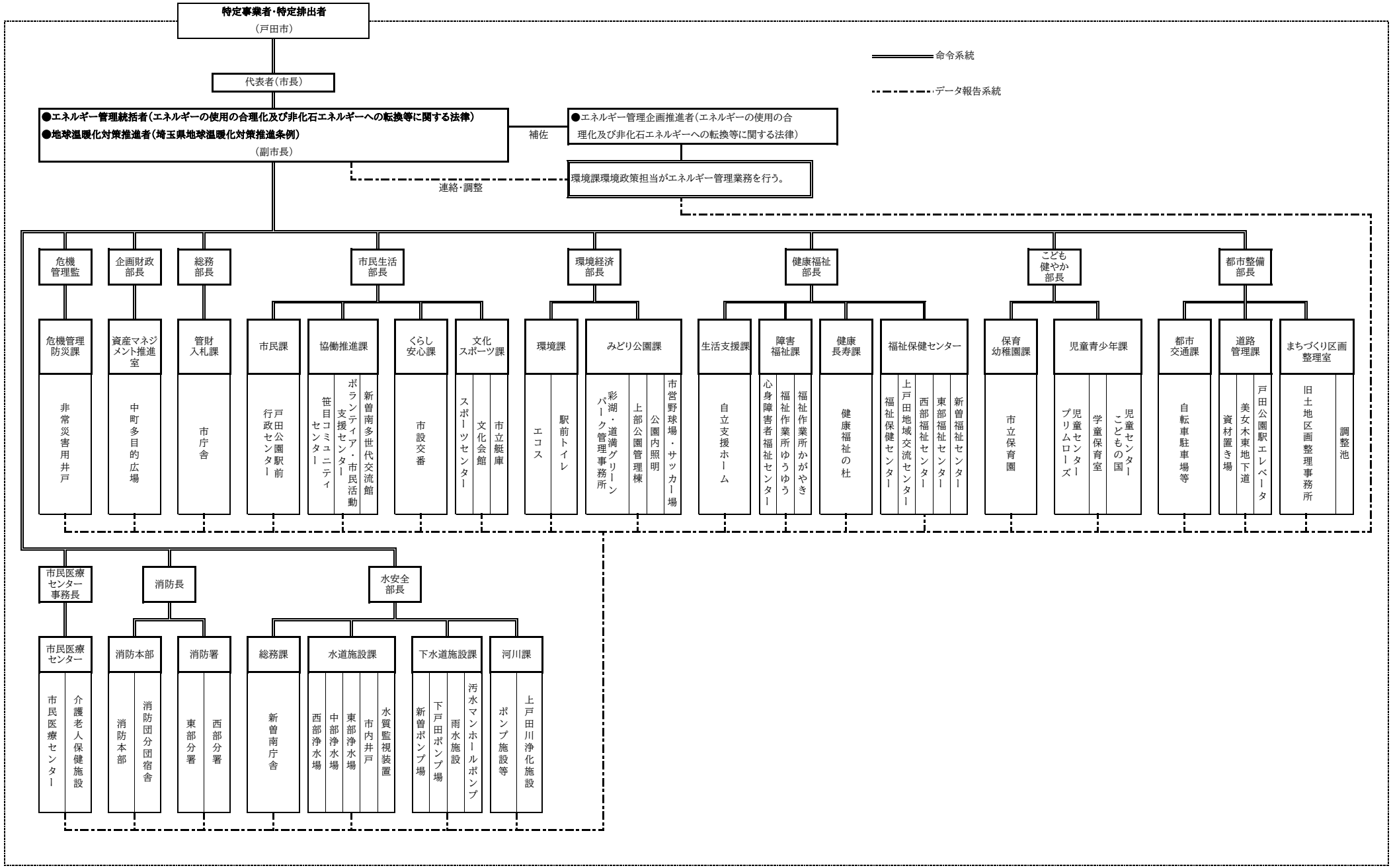
	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,487	7,904	7,982	7,684	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,487	7,904	7,982	7,684	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別表（第6条関係）

戸田市エネルギー管理組織（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律及び埼玉県地球温暖化対策推進条例対応組織）



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2082	事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	戸田市役所　市庁舎	前年度における事業所数	161
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	上戸田1丁目18番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方公共団体、職員数997人（令和6年4月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,812	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		令和元年度の温室効果ガス排出量7,812t-CO2を基準とし、令和6年度までに12.4%削減した6,840t-CO2を目指す。（戸田市環境基本計画2021の削減目標を本計画書の排出係数を用いて再計算し、削減目標を設定。）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	戸田市役所　市庁舎	戸田市上戸田1丁目18番1号
2	別紙2参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

（別紙）事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
1	戸田市役所　市庁舎	上戸田1丁目18番1号
2	戸田公園駅前行政センター	本町4丁目15番11号
3	笹目コミュニティセンター	笹目3丁目12番1号
4	ボランティア・市民活動支援センター	上戸田1丁目18番1号
5	ふれあい安全ステーション	上戸田2丁目21番3号
6	けやき安全ステーション	新曽南4丁目5番30号
7	エコス	美女木北2丁目11番地の1
8	戸田公園駅前公衆トイレ	本町4丁目2050番
9	戸田駅前公衆トイレ	新曽345番
10	北戸田駅前公衆トイレ	新曽2224番
11	常時監視測定局（中町局）	中町2丁目9番
12	常時監視測定局（砂場局）	早瀬1丁目19番10号
13	常時監視測定局（早瀬局）	美女木4丁目14番
14	常時監視測定局（美笹局）	美女木5丁目2番16号
15	戸田市スポーツセンター	新曽1286番
16	戸田市文化会館	上戸田4丁目8番1号
17	戸田市立艇庫	戸田市戸田公園5丁目27番
18	西部福祉センター	美女木5丁目2番16号
19	東部福祉センター	下前1丁目2番20号
20	新曽福祉センター	大字新曽1395番
21	上戸田地域交流センター	上戸田2丁目21番1号
22	自立支援ホーム	非公開
23	心身障害者福祉センター	川岸2丁目4番8号
24	福祉作業所ゆうゆう	本町5丁目11番12号
25	福祉作業所かがやき	笹目2丁目9番地の1
26	健康福祉の杜	大字上戸田5番地の4
27	戸田市福祉保健センター	大字上戸田5番地の6
28	児童センター　プリムローズ	笹目2丁目19番地の14
29	児童センター　こどもの国	戸田市本町1丁目17番7号
30	下戸田保育園	下前2丁目9番22号
31	新曽保育園	大字新曽1835番1号
32	喜沢南保育園	喜沢南2丁目6番3号
33	笹目東保育園	笹目1丁目37番14号
34	上戸田南保育園	本町5丁目11番11号
35	新曽南保育園	新曽南2丁目15番38号
36	笹目川保育園	笹目2丁目5番5号
37	戸田第一小学校　学童保育室	上戸田3丁目5番5号
38	戸田第二小学校　学童保育室	喜沢南2丁目2番37号
39	新曽小学校　学童保育室	新曽南2丁目13番8号
40	美谷本小学校　学童保育室	美女木7丁目11番3号
41	笹目小学校　学童保育室	笹目6丁目9番1号
42	戸田東小学校　学童保育室	下戸田1丁目3番3号
43	戸田南小学校　学童保育室	本町4丁目8番2号
44	喜沢小学校　学童保育室	喜沢1丁目48番6号
45	笹目東小学校　学童保育室	笹目3丁目17番12号
46	新曽北小学校　学童保育室	大字新曽1367番
47	美女木小学校　学童保育室	美女木2丁目33番1号
48	彩湖・道満グリーンパーク管理事務所	美女木8丁目15番4号
49	彩湖・道満グリーンパーク	重瀬745他
50	喜沢南公園	喜沢南1丁目3番
51	戸田公園駅西口緑地	本町4丁目及び本町5丁目地内
52	後谷公園	上戸田4丁目8番1号
53	新田公園	美女木3丁目1番
54	惣右衛門公園	笹目1丁目38番
55	笹目公園	笹目7丁目1番

（別紙）事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
56	北部公園	笹目北町9丁目5番
57	上町第二公園	下戸田2丁目19番14号
58	元蕨第二公園	上戸田2丁目11番1号
59	東町公園	上戸田2丁目41番
60	鍛冶谷町公園	上戸田3丁目18番6号
61	新田口公園	上戸田5丁目28番
62	番匠免公園	美女木8丁目6番
63	重瀬公園	美女木1丁目22番
64	薮雨公園	美女木3丁目12番
65	砂場公園	美女木4丁目14番
66	柳坪公園	笹目4丁目22番
67	山宮公園	笹目4丁目29番
68	谷口公園	笹目1丁目20番
69	根木橋公園	笹目2丁目22番
70	圃中公園	笹目3丁目13番
71	下町公園	笹目6丁目26番
72	夏浜公園	笹目7丁目9番
73	早瀬公園	笹目8丁目5番
74	後第二公園	喜沢1丁目8番1号
75	氷川公園	中町1丁目28番6号
76	喜沢第一公園	喜沢2丁目24番1号
77	喜沢第二公園	喜沢2丁目17番1号
78	外仲田公園	美女木2丁目31番1号
79	山宮北公園	笹目4丁目44番
80	谷口北公園	笹目北町4丁目1番
81	馬場公園	新曽南2丁目7番
82	川岸公園	川岸2丁目11番
83	下前公園	下前2丁目10番20号
84	中町公園	中町1丁目11番4号
85	笹目南さくら公園	笹目南町18丁目1番
86	けやき公園	氷川町1丁目12番
87	本村公園	本町3丁目12番
88	本町1丁目児童遊園地	本町1丁目18番
89	馬場ふれあい公園	新曽南2丁目2番
90	南町児童公園	南町7
91	大前公園	本町2丁目15番
92	新曽沖内児童遊園地	新曽小玉261丁目2番
93	新曽北町児童遊園地	新曽芦原2342丁目2番
94	喜沢2丁目児童遊園地	喜沢2丁目20番
95	本町3丁目児童遊園地	本町3丁目11番
96	戸田橋下広場	川岸3丁目4番
97	笹目1丁目児童遊園地	笹目1丁目14番
98	上前公園	本町5丁目10番
99	笹目川親水公園	氷川町3丁目14番
100	戸田橋親水公園	川岸3丁目7番7号地先
101	せせらぎ遊歩道	美女木5丁目28番他
102	野竹さくら広場	笹目5丁目35番
103	天王さくら広場	笹目5丁目32番
104	芦原広場	新曽芦原1836番1号
105	上戸田4丁目緑道	上戸田4丁目2番他
106	芦原たんぼ公園	新曽稲荷1299番1号
107	荒川水循環センター上部公園	大字美女木5580番1号
108	ボール公園	大字下笹目116－4他21筆
109	川岸3丁目遊園地	川岸3丁目7番
110	新曽小玉緑地（なかよし広場）	大字新曽小玉242番1他1筆

（別紙）事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
111	（仮称）2号公園	大字新曽1486他14筆
112	新曽芦原排水施設	大字新曽2559番
113	向田第2排水施設	大字美女木字向田6133番
114	新曽柳原暫定調節池施設	大字新曽854番
115	北戸田排水施設	大字下笹目115番先
116	稲荷木調整池	大字上戸田50番
117	上戸田川浄化施設	大字新曽小玉252番先
118	戸田市新曽ポンプ場	新曽南3丁目1番8号
119	戸田市下戸田ポンプ場	喜沢南1丁目6番20号
120	排水施設	市内（計12か所）
121	汚水マンホールポンプ	市内（計2か所）
122	土地区画整理事務所	大字新曽1603番
123	1号調整池	新曽2206番
124	4-2号調整池	新曽1437番1号
125	6号調整池	大字上戸田5番5号
126	戸田市立市民医療センター	美女木4丁目20番1号
127	戸田市立介護老人保健施設ろうけん	美女木4丁目20番6号
128	戸田市消防本部	大字新曽字芦原1875番地1号
129	戸田市消防署東部分署	下前1丁目14番20号
130	戸田市消防本部西部分署	笹目5丁目9番の1
131	新曽南庁舎	戸田市新曽南3丁目1番5号
132	西部浄水場	笹目2丁目23番25号
133	中部浄水場	下前1丁目7番15号
134	東部浄水場	中町2丁目21番15号
135	水質監視装置(後谷第二公園)	喜沢1丁目8番
136	水質監視装置(下戸田ポンプ場)	喜沢南1丁目6番
137	水質監視装置(早瀬公園)	笹目8丁目5番
138	水質監視装置(番匠免公園)	美女木8丁目6番
139	中町多目的広場	中町2丁目9番10号
140	戸田公園駅エレベータ	本町4－15－1
141	資材置き場	上戸田1丁目11番6号
142	美女木東地下道	美女木
143	市内井戸	市内（計10か所）
144	非常用災害用井戸	市内公共施設（計24か所）
145	自転車置き場（戸田公園駅南第1）	戸田公園駅南側
146	自転車置き場（戸田公園駅南第2）	戸田公園駅南側
147	自転車置き場（戸田公園駅北）	戸田公園駅北側
148	自転車置き場（戸田駅北第1）	戸田駅北側
149	自転車置き場（戸田駅北第2）	戸田駅北側
150	自転車置き場（戸田駅南）	戸田駅南側
151	自転車置き場（北戸田駅北）	北戸田駅北側
152	自転車置き場（北戸田駅南）	北戸田駅南側
153	撤去自転車保管所	笹目7丁目20番11号
154	戸田市消防団第1分団兼用災害待機宿舎	戸田市下前1－14－20
155	戸田市消防団第2分団兼用災害待機宿舎	戸田市新曽南2－12－27
156	戸田市消防団第3分団兼用災害待機宿舎	戸田市本町2－8－8
157	戸田市消防団第4分団兼用災害待機宿舎	戸田市中町1－21－1
158	戸田市消防団第5分団兼用災害待機宿舎	戸田市川岸2－6－18
159	戸田市消防団第6分団兼用災害待機宿舎	戸田市笹目3－8－6
160	戸田市消防団第7分団兼用災害待機宿舎	戸田市美女木2－22－6
161	新曽南多世代交流館	戸田市新曽南3丁目1番5号

事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,826	4,031	4,074	4,180	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,812	7,487	7,904	7,982	7,684	
	前年度比（%）		—	5.6	1.0	-3.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		4.2	-1.2	-2.2	1.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,487	7,904	7,982	7,684	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0531	0.0559	0.0565	0.0541	
	前年度比（%）		—	5.4	1.1	-4.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
人口	人		141,033.00	141,324.00	141,206.00	141,927.00	

事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和元年度のCO2排出量7,812t-CO2に対し、今年度は7,487t-CO2と、前年度のCO2排出量から4.2%削減されていた。 削減要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として一定期間閉鎖や制限を設けた施設でエネルギー使用が減少したことが影響していると考えられる。
令和３年度（2021年度）	前年度からCO2排出量が5.6%増加し、基準年度（令和元年度）からも1.2%増加していた。 前年度から増加した原因としては、以下の２点が考えられる。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として利用制限を設けていた施設の運営が再開されたことでエネルギー使用量が例年と同程度になったこと。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながら施設を運営したことで、空調の効率が低下し、エネルギー使用量が増加したこと。 また、②については、基準年度から排出量が増加した要因にも当てはまると考えられる。
令和４年度（2022年度）	前年度からCO2排出量が1.0%増加し、基準年度（令和元年度）からも2.2%増加していた。 前年度から増加した原因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながら施設を運営したことで、空調の効率が低下したことや、新型コロナウイルスに起因した新規業務が発生したことによりエネルギー使用量が増加したと考えられる。
令和５年度（2023年度）	前年度からCO2排出量が3.7%減少し、基準年度（令和元年度）からも1.6%減少していた。 令和５年１１月からLED照明の賃貸借を実施、また、令和５年度から低炭素電力を導入した結果が反映されたものと考えられる。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180200	その他	18_その他	大規模改修・改築工事に合わせ、文化会館及び保育園の照明をLED化	R2	R2	
2	180200	その他	18_その他	改修工事に合わせて、消防署の照明を一部LED化	R2	R2	
3	180200	その他	18_その他	令和5年11月から40施設、17605個の照明についてLEDの賃貸借を行った。	R5	R5	
4	180200	その他	18_その他	市役所本庁舎にて低炭素電力の導入	R1以前	R1以前	504.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◆エネルギーの削減に向けた取り組み
　本市においては、エネルギーの削減に向けて以下のことに取り組んでいる。

○環境マネジメントシステムに基づく取組の推進
　本市は、環境マネジメントシステムを導入して電気やガスの使用量などを管理しており、ＰＤＣＡサイクルによるエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。

○節電対策
　夏季の節電対策を実施。クールビズ、照明の一部消灯を実施し、電気使用量削減に寄与した。

○電力の調達に係る配慮方針の策定
　平成２７年度に、環境に配慮した電力を調達するため、「戸田市電力の調達に係る環境配慮方針」を策定しており、毎年度見直しを行っている。

○ＬＥＤ照明の導入
　改修や改築工事に合わせて、照明設備のLED化に取り組んでいる。

○低炭素電力の導入
　蕨戸田衛生センターでのごみ焼却熱を利用した低炭素電力の調達を市役所本庁舎にて実施。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日高市	
所在地			日高市大字南平沢1020番地	
事業者番号			2083	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,145	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		行政一般事務等　職員数390人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	395	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208300	日高市役所	3,145
B、C事業所			
合　計			3,145

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	日高市役所　市民生活部　環境課
		所在地1	日高市大字南平沢1020番地
		閲覧可能時間1	平日8：30～17：15
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市民生活部　環境課	042-989-2111	kankyou@city.hidaka.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
「ゼロカーボンシティ」共同宣言を踏まえ、本市の恵豊かな山林の保全・創出に努めるとともに、全庁的・横断的な温室効果ガス排出量削減を推進し、市民・事業者に対してイニシアチブを図る
【基本方針】
基本方針１　環境教育と意識の浸透
基本方針２　省エネルギー・省資源の推進
基本方針３　温室効果ガス吸収源の把握と保全
基本方針４　ごみの減量・資源化の推進
基本方針５　再生可能エネルギーの利活用の拡大
基本方針６　職員の地球温暖化対策率先行動の推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

日高市地球温暖化対策責任者(市長)
・計画全体の総括、見直し
・計画及び評価結果の公表
日高市地球温暖化対策推進庁内委員会(委員長 副市長、委員11名)
・地球温暖化対策の推進に係る取組の検討
・地球温暖化対策の推進に係る取組の進捗管理
日高市地球温暖化対策推進責任者（各課所１名）
・地球温暖化対策に関する指導及び助言
・地球温暖化対策に関する知識の普及及び実行の啓発
・地球温暖化対策に即した業務改善の推進
・地球温暖化対策に関する施策への協力及び支援
・その他地球温暖化対策の推進
全職員
・適正な取組の実行
・取組等の提案、意見など

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,934	6,116	6,353	6,273	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,934	6,116	6,353	6,273	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2083	事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日高市役所	前年度における事業所数	62
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字南平沢1020番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	行政一般事務等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,934	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		令和２年度のCO2排出量5,934t-CO2を基準とし、令和6年度までに５％程度の削減を目指す。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日高市役所	日高市大字南平沢1020番地
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

日高市役所

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日高市役所	日高市大字南平沢1020番地
2	高岡浄水場（水道課）	日高市大字高岡150番地
3	浄化センター（下水道課）	日高市大字高萩1385番地1
4	総合福祉センター「高麗の郷」	日高市大字楡木201番地
5	高麗川保育所、 高麗川学童保育室	日高市大字原宿69番地2
6	高麗保育所	日高市大字梅原5番地2
7	高根保育所	日高市大字下鹿山490番地1
8	巾着田管理事務所	日高市大字高麗本郷125
9	市民つり堀場	日高市大字大谷沢186番地
10	高萩南農村研修センター	日高市大字中沢189番地
11	高麗農村研修センター	日高市大字梅原47番地1
12	一般廃棄物最終処分場	日高市大字田波目441番地9
13	清掃センター	日高市大字上鹿山766番地1
14	消防団第一分団	日高市大字久保27番地2
15	消防団第二分団	日高市大字新堀132番地4
16	消防団第三分団	日高市大字鹿山36番地
17	消防団第四分団	日高市大字北平沢1031番地1
18	消防団第五分団	日高市大字高萩2538番地29
19	消防団第六分団	日高市大字大谷沢256番地1
20	高萩出張所	日高市大字高萩691番地1
21	高麗郷古民家「旧新井家住宅」	日高市大字高麗本郷245番地
22	滝沢の滝休憩舎	日高市大字新堀1196番地13

23	駒高休憩舎	日高市大字高麗本郷927番地3
24	天神社休憩舎	日高市大字北平沢620番地
25	白銀平休憩舎	日高市大字北平沢2048番地
26	霊厳寺休憩舎	日高市大字新堀746番地2
27	日和田山公衆トイレ	日高市大字高麗本郷303番地1
28	駒高公衆便所	日高市大字高麗本郷927番地5
29	武蔵高萩駅前公衆トイレ	日高市大字高萩629番地
30	高麗川駅　かわせみ手洗館	日高市大字鹿山330番地2
31	台公衆トイレ	日高市大字台462番地7
32	建光寺公衆トイレ	日高市大字新堀582番地6
33	天神社公衆トイレ	日高市大字北平沢713番地
34	満蔵寺公衆トイレ	日高市大字梅原364番地10
35	野々宮公衆トイレ	日高市大字野々宮184番地1
36	釣り堀公衆トイレ	日高市大字大谷沢507番地
37	新井橋公衆トイレ	日高市大字野々宮956番地2
38	白銀平公衆トイレ	日高市大字北平沢2049番地
39	天神社下公衆トイレ	日高市大字梅原1番地
40	高麗学童保育室	日高市大字梅原294番地2
41	高萩北学童保育室	日高市大字旭ヶ丘800番地
42	高根学童保育室	日高市大字中鹿山523番地3
43	高萩学童保育室・高萩よつば学童保育室	日高市大字高萩800番地
44	武蔵台学童保育室	日高市武蔵台五丁目1-1
45	高麗川かえで学童保育室	日高市大字南平沢335番地16
46	市営住宅	日高市大字鹿山420番地
47	武蔵高萩駅自由通路	日高市大字高萩625番地2

48	栗坪取水場	日高市大字栗坪26番地1
49	武蔵台減圧場	日高市武蔵台五丁目5-2
50	高麗本郷配水場	日高市大字高麗本郷303番地3
51	武蔵台配水場	日高市武蔵台五丁目13-1
52	北平沢第1取水場	日高市大字北平沢1010番地
53	北平沢第2取水場	日高市大字北平沢205番地1
54	北平沢中継ポンプ場	日高市大字北平沢1044番地1
55	高萩第3取水場	日高市大字下高萩新田91番地5
56	高萩第2取水場	日高市大字下高萩新田8番地3
57	高萩浄水場	日高市大字旭ヶ丘997番地4
58	高麗川配水場	日高市大字中鹿山438番地6
59	高麗本郷取水場	日高市大字高麗本郷55番地
60	横手ポンプ場	日高市大字横手1037番地250
61	山根配水場	日高市大字山根1424番地4
62	横手台グラウンド	日高市横手1丁目1000-3番地

事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,986	3,075	3,190	3,145	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,934	5,934	6,116	6,353	6,273	
	前年度比（%）		—	3.1	3.9	-1.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-3.1	-7.1	-5.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,934	6,116	6,353	6,273	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			15.5748	15.9271	16.0835	16.0435	
	前年度比（%）		—	2.3	1.0	-0.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		381.00	384.00	395.00	391.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	二酸化炭素排出量が減少した要因は、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置により、施設の閉館や事業の縮小などの影響を受け、灯油や電気の使用量が減少したことによるものです。
令和3年度（2021年度）	二酸化炭素排出量が増加した理由は、新型コロナウイルス感染症に係る措置の解除により、施設の開館や事業の実施等、通常に近い活動に戻ったことにより、灯油や電気の使用量が増加したことによるものです。
令和4年度（2022年度）	新型コロナウイルス感染症による活動の制限が昨年度に増して緩和され、事業の実施等が、通常に近い活動に戻ったことにより、灯油や電気の使用量が増加し、二酸化炭素排出量が増加したと考えられます。
令和5年度（2023年度）	基準年度となる令和２年度に比して、新型コロナウイルス感染症による活動の制限の緩和によりエネルギーの使用量が増加しています。昨年度に比しては、太陽光発電設備の更なる導入による発電量の増加等により、CO2排出量が減少しています。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置	R4	R4	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次日高市環境基本計画の策定	R3	R2	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日高市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	R3	R2	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次日高市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定	R3	R2	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ノー残業デーの実施【毎年実施】	R1以前	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び窓際消灯の実施【毎年実施】	R1以前	R3	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	デマンド時におけるエレベーターの間引き運転【毎年実施】	R1以前	R3	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ・ウォームビズの実施【毎年実施】	R1以前	R3	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設照明のLED化【毎年実施】	R1以前	R3	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適切な温度設定【毎年実施】	R1以前	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			上尾市	
所在地			上尾市本町三丁目1番1号	
事業者番号			2084	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,059	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体 職員数：1,330 本庁舎、支所、消防署ほか	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,330	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208400	上尾市役所　本庁舎	5,059
B、C事業所			
合　計			5,059

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.ageo.lg.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	上尾市環境経済部環境政策課
		所在地1	上尾市本町三丁目1番1号
		閲覧可能時間1	8：30～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

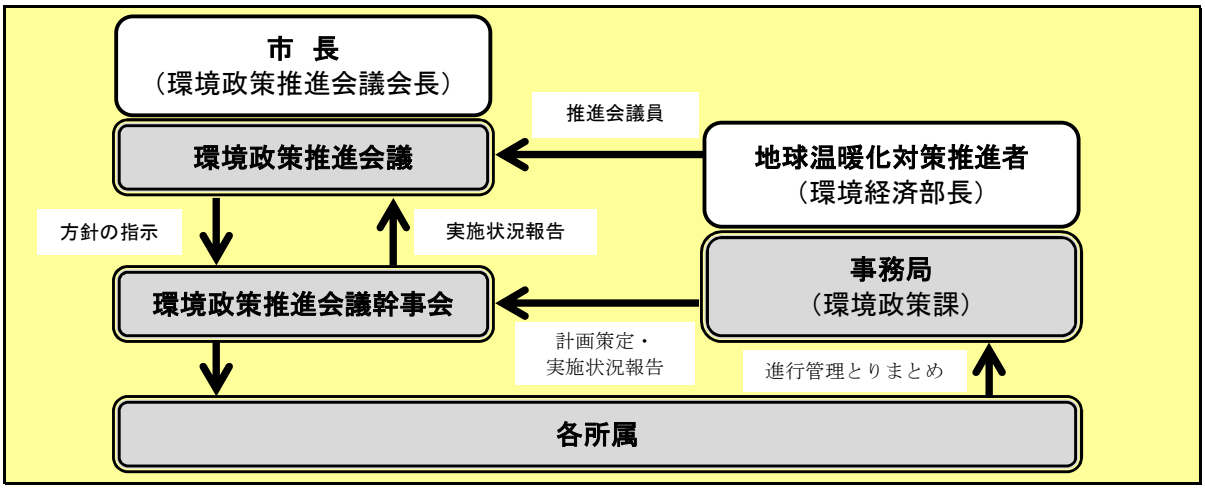
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境政策課ゼロカーボン推進室	048-775-7308	s258000@city.ageo.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

２０２２年度から「第３次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、温室効果ガスの削減に取り組むこととしている。計画期間は２０２２年度から２０３０年度、目標年度（２０３０年度）削減目標は２０１４年度比５１％、職場での省エネ・省資源活動をすべての事務事業を対象として行う。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,209	10,205	10,103	10,058	
その他ガス	45,319	41,872	38,834	41,925	
温室効果ガスの合計	55,528	52,077	48,937	51,983	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2084	事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾市役所　本庁舎	前年度における事業所数	98
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	本町三丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方公共団体 職員数：1,330 本庁舎、支所、消防署ほか		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	10,160	t-CO2	基準となる原単位	0.0373	t-CO2/㎡
		平成31年度を基準(10,160CO2-ｔ)として令和2年度及び令和3年度は毎年1%削減します。 令和4年度から令和6年度は、「第３次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、2030年度までに2014年度比で51%削減を目標とします。					
	その他ガス	平成31年度を基準（53,974CO2－t）として、令和2年度及び令和3年度は10%削減します。 令和4年度から令和6年度は、「第３次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、2030年度までに、非エネルギー起源CO2 15%削減、CH4 11%削減、N2O 17%削減、HFC 44%削減を目標とします。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	上尾市役所　本庁舎	上尾市本町三丁目1番1号
2	別紙「対象施設・所管課一覧」参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

対象施設・所管課一覧

別　紙

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(㎡)	数	備考
行政経営部	施設課	プラザ館	プラザ館	上尾市柏座1-1-15	1,192.00	1	
総務部	総務課	庁舎他管理分すべて	上尾市役所本庁舎	上尾市本町3-1-1	16,631.00	1	
		市役所第三別館	上尾市役所第三別館	上尾市本町1-1045-1	1,186.87	1	
子ども未来部	青少年課	青少年センター	青少年センター	上尾市上町2-14-19	1,532.90	1	
		少年愛護センター	少年愛護センター	上尾市上町2-14-19			青少年センター内
		アッピーランド	児童館アッピーランド	上尾市本町6-11-25	1,545.15	1	
		こどもの城	上尾市児童館こどもの城	上尾市今泉272	2,316.29	1	
		学童保育所	上尾小学童保育所	上尾市仲町一丁目11番46号　上尾小学校内	136.56	1	
		学童保育所	東町学童保育所	上尾市東町三丁目1972番地1	96.20	1	
		学童保育所	中央小学童保育所	上尾市上町1丁目15番4号　小学校敷地内	117.00	1	
		学童保育所	東小学童保育所	上尾市上尾村1171番地2　東小学校内	173.07	1	
		学童保育所	東小第二学童保育所	上尾市上尾村496番地	111.50	1	
		学童保育所	富士見小学童保育所	上尾市柏座四丁目3番8号　富士見小学校内	174.20	1	
		学童保育所	平方西学童保育所	上尾市平方1623番地1	79.40	1	
		学童保育所	平方学童保育所	上尾市平方4294番地1	72.68	1	
		学童保育所	平方北小学童保育所	上尾市平方3657番地　平方北小学校内	162.00	1	
		学童保育所	尾山台学童保育所	上尾市瓦葺510番地　尾山台小学校内	106.48	1	
		学童保育所	瓦葺小学童保育所	上尾市瓦葺2260番地　瓦葺小学校内	245.89	1	
		学童保育所	原市学童保育所	上尾市原市3508番地1　原市小学校内	96.20	1	
		学童保育所	原市第二学童にこにこクラブ	上尾市原市3508番地1　原市小学校内	131.78	1	
		学童保育所	原市第三学童保育所	上尾市原市3508番地1　原市小学校内	65.45	1	電気使用量は西小学校に含む
		学童保育所	原市南学童保育所	上尾市原市3990番地　原市南小学校内	96.24	1	
		学童保育所	大石学童保育所	上尾市小泉九丁目28番地3　大石小学校内	160.66	1	
		学童保育所	大石第三学童保育所	上尾市中分一丁目7番地9	96.20	1	
		学童保育所	大石北小学童保育所	上尾市井戸木四丁目23番地　大石北小学校内	281.82	1	
		学童保育所	大石南学童保育所	上尾市畔吉1333番地　大石南小学校内	263.63	1	
		学童保育所	上平小学童保育所	上尾市南102番地　上平小学校内	298.62	1	
		学童保育所	上平北学童保育所	上尾市久保414番地3	93.22	1	
		学童保育所	芝川学童保育所	上尾市上平中央一丁目8番地8　芝川小学校内	95.02	1	
		学童保育所	今泉小学童保育所	上尾市大字今泉268番地今泉小学校内	145.35	1	
		学童保育所	大谷学童保育所	上尾市大谷本郷631番地1	86.80	1	
		学童保育所	鴨川小学童保育所	上尾市西宮下四丁目400番地　鴨川小学校内	111.26	1	
		学童保育所	西小なかよし児童クラブ	上尾市今泉一丁目7番地2　西小学校内	89.30	1	電気使用量は西小学校に含む

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(㎡)	数	備考
	保育課	上尾保育所	上尾保育所	上尾市本町4-13-1	1,123.40	1	
		原市保育所	原市保育所(原市保育所複合施設)	上尾市原市3241	1,387.99	1	原市支所(544.89㎡)含む
		上尾西保育所	上尾西保育所	上尾市春日2-20-3	1,154.28	1	
		あたご保育所	あたご保育所	上尾市愛宕2-23-22	807.40	1	
		かわらぶき保育所	かわらぶき保育所	上尾市瓦葺2248	963.40	1	
		大谷保育所	大谷保育所	上尾市西宮下4-380-3	598.49	1	
		大石保育所	大石保育所	上尾市泉台2-14-11	476.30	1	
		小敷谷保育所	小敷谷保育所	上尾市小敷谷723-1	604.45	1	
		原市南保育所	原市南保育所	上尾市原市4166	518.00	1	
		緑丘保育所	緑丘保育所	上尾市緑丘2-3-19	686.30	1	
		上平保育所	上平保育所	上尾市西門前498-1	609.36	1	
		畔吉保育所	畔吉保育所	上尾市畔吉1319-1	607.50	1	
		大谷西保育所	壱丁目東22ー1	上尾市壱丁目東22ー1	3,883.86	1	つくし学園、発達相談支援センター含む
	発達支援相談センター	つくし学園	知的障害児通園施設つくし学園	上尾市壱丁目東22ー1			大谷西保育所に含む
		発達支援相談センター	発達支援相談センター	上尾市壱丁目東22ー1			大谷西保育所に含む
	こども支援課	子育て支援センター	子育て支援センター	上尾市春日2-20-3			上尾西保育所内
市民生活部	市民協働推進課	原市支所	原市支所	上尾市大字原市3533			H29より原市複合施設へ統合
		平方支所	平方支所	上尾市大字平方1713-1	361.16	1	
		イコス上尾	イコス上尾	上尾市大字平塚951-2	3,343.25	1	
		文化センター	文化センター	上尾市二ツ宮750	9,149.34	1	
		コミュニティセンター	コミュニティセンター	上尾市柏座4-2-3	5,006.69	1	
		市民活動支援センター	市民活動支援センター	上尾市柏座1-1-15			プラザ館内
		尾山台出張所別館会議室	尾山台出張所別館会議室	上尾市瓦葺2716	33.40	1	
	市民課	上尾駅出張所	上尾駅出張所	上尾市谷津2-1-48	152.96	1	
	交通防犯課	管理駐輪場など	原新町自転車駐車場	上尾市原新町656-5	1,031.00	1	
			撤去自転車保管場所	上尾市本町3-9-17	1,001.00	1	
			原市駅自転車駐車場	上尾市原市512-1	731.00	1	
			仲町・愛宕備蓄倉庫	上尾市愛宕1-16-12	8.80	1	
			上平防犯連絡所	上尾市菅谷257-1	66.37	1	
	福祉総務課	上尾市総合福祉センター	上尾市総合福祉センター	上尾市平塚724	3,103.80	1	
		向山サポートセンター	向山サポートセンター	上尾市向山3-2-8	74.52	1	

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(㎡)	数	備考
健康福祉部	高齢介護課	シルバー人材センター	シルバー人材センター	上尾市大字大谷本郷982-1	1,243.77	1	
		ワークプラザかみひら	ワークプラザかみひら	上尾市大字平塚3001	463.44	1	
		恵和園	上尾市立養護老人ホーム恵和園	上尾市大字領家371-1	2,871.46	1	
	健康増進課	保健センター	上尾市西保健センター	上尾市春日2-10-33	982.62	1	
			上尾市東保健センター	上尾市緑丘2-2-27	2,134.16	1	
環境経済部	環境政策課	つつじ苑	上尾伊奈斎場つつじ苑	上尾市大字瓦葺150番地	5,000.00	1	
		ふれあい広場	瓦葺ふれあい広場	上尾市大字瓦葺103番地	441.46	1	
	農政課	アグリ平塚	上尾市民農園　アグリプラザ平塚	上尾市大字平塚1516番地	170.36	1	
	商工課	プラザ22	プラザ22	上尾市谷津2-1-50　ライオンズタワー上尾	567.12	1	
	西貝塚環境センター	上尾市西貝塚環境センター	上尾市西貝塚環境センター	上尾市大字西貝塚35番地1	15,003.00	1	
		わくわくランド	上尾市健康プラザわくわくランド	上尾市大字西貝塚17番地1	3,644.26	1	
都市整備部	みどり公園課	上平公園	上平公園	上尾市大字菅谷16番地	4,134.66	1	
		丸山公園	上尾丸山公園	上尾市大字平方3326	148,800.00	1	
		小動物コーナー	小動物コーナー	上尾市大字平方3326			上尾丸山公園内
		自然学習館	上尾市自然学習館	上尾市大字畔吉178番地	1,585.26	1	
	道路課	地下道ポンプ	上尾道路地下道ポンプ	上尾市春日1ー21ー2	53.35	1	地下道排水ポンプ
			はなみずき通り地下道ポンプ	上尾市大字壱丁目330-17	64.00	1	地下道排水ポンプ
	河川課	ポンプ場等	丸山ポンプ場ほか6箇所	上尾市大字畔吉464番地3ほか	1,308.00	7	
消防本部	消防総務課	各消防署・分署	上尾市消防本部・東消防署	上尾市大字上尾村537番地	3,054.66	1	
			上尾市東消防署　原市分署	上尾市大字瓦葺1139番地	647.32	1	
			上尾市東消防署　上平分署	上尾市大字上1573番地1	746.36	1	
			上尾市西消防署	上尾市中分1-232	2,284.00	1	
			上尾市西消防署　大谷分署	上尾市大字大谷本郷908番地8	685.61	1	
			上尾市西消防署　平方分署	上尾市大字平方1713番地1	794.41	1	
上下水道部	経営総務課	各水道施設	上下水道部庁舎ほか4箇所	上尾市上尾村1157ほか	4,838.22	5	上下水道部庁舎及び浄水場等
	下水道施設課	ポンプ場	芝川ポンプ場	上尾市東町3-2020-1	1,810.61	1	
			柏座ポンプ場	上尾市柏座4-261-1	991.01	1	
			本山ポンプ場	上尾市向山1-3-3	1,108.68	1	
			五番町ポンプ場	上尾市大字原市487	938.20	1	
			吉田下ポンプ場	上尾市大字上尾村534-1	811.58	1	
			尾山台ポンプ場	上尾市大字瓦葺2731-7	717.15	1	
計					**273,369.48**	98	

事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5,144	5,135	5,082	5,059	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,160	10,209	10,205	10,103	10,058	
	前年度比（%）		—	0.0	-1.0	-0.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.5	-0.4	0.6	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		44,435	40,989	37,963	41,088	
	メタン		1	1	1	1	
	一酸化二窒素		883	882	870	836	
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			55,528	52,077	48,937	51,983	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0373	0.0375	0.0375	0.0372	0.0368	
	前年度比（%）		—	0.1	-0.8	-1.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.5	-0.6	0.2	1.4	
活動規模の指標	単位		272,434.00	271,961.30	271,313.30	273,369.48	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	208400

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	2020年度においては電力使用量が増加したため。新型コロナウイルス感染症防止の観点から、換気をしながらの冷暖房の使用となったため、使用量が増加したと考えられる。
令和3年度（2021年度）	2020年度と比べて都市ガスの使用量が減少したことがエネルギー起源CO_2排出量の削減になったと考えられる。
令和4年度（2022年度）	市内各所の省エネ活動推進により、2021年度と比べると電気の使用量が大幅に減少したことがエネルギー起源CO_2排出量の削減につながったと考えられる。
令和5年度（2023年度）	2022年度と比較すると、電力以外の使用量がおおむね減少しており、全体として微減となったと考えられる。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各所属に温暖化対策推進員を配置(H19年度設置)【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	市内102の公共施設の電力使用量等を月ごとに電子データで管理、年1回とりまとめ【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調条件を調整し夏季は室温28℃、冬季は19℃を推奨。【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	市内6つの公共施設で中水利用を実施(トイレの洗浄水や植栽の散水用)【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
5	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	ごみ処理施設において発生した熱エネルギーで発電し、自家消費及び売電【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光ランプ等を順次、LED照明に切り替えていく。【毎年度随時実施】	R1以前	R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	本庁舎エレベーター3台を時間外や休日などには輪番制で1台停止【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市内7つの公共施設に太陽光発電システムを導入。発電したエネルギーは自家消費。【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ診断等を活用し、公共施設における空調等の運転改善を図る。	R2	R4	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公共施設の新築、改築などの際に、個別に太陽光発電設備等の導入について検討していく。	R2	R4	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	上尾市公共施設環境配慮型設備導入指針を作成し、推進していく。	R3	R4	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			上尾市教育委員会	
所在地			埼玉県上尾市本町3-1-1	
事業者番号			2085	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,991	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		教育行政の運営	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,263	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	208500	上尾市上平公民館	2,991
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,991

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 １	上尾市教育委員会　教育総務課（上尾市役所本庁舎７階）
		所　在　地　１	上尾市本町3-1-1
		閲 覧 可 能 時　間　１	8：30～17：15
		閲 覧 場 所 ２	
		所　在　地　２	
		閲 覧 可 能 時　間　２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾市教育委員会　教育総務部　教育総務課	048-775-9473	s721000@city.ageo.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市では、2020年度に策定した「第3次上尾市環境基本計画」において、「上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」での温室効果ガス排出量を2013年度比で、2030年度に26%削減する目標としている。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

・市長（環境政策推進会議会長）
・環境政策推進会議(温暖化対策推進者)

方針の指示　↓　　↑　実施状況の報告

・上尾市環境政策推進会議幹事会　←　事務局（環境政策課）

↓

・各所属（教育委員会を含む）

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,177	5,647	5,879	5,940	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,177	5,647	5,879	5,940	

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	2085	事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾市上平公民館	前年度における事業所数	51
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	南75-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容…教育行政の運営 職員数…1,260人（教育委員会職員数、教職員数）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位	12.8797	t-C02/千㎡
		平成31年度原単位（12.8797t-CO_2/千㎡）を基準として、毎年１％ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	上尾市上平公民館	上尾市南75-1
2	以下別添参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

上尾市教育委員会事務局

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上平公民館	上尾市南75－1
2	平方公民館	上尾市平方905－1
3	原市公民館	上尾市大字原市3499
4	大石公民館	上尾市小泉9-28-1
5	大谷公民館	上尾市大谷本郷949－1
6	原市集会所	上尾市原市4169－3
7	畔吉集会所	上尾市畔吉1219－1
8	市民ギャラリー	上尾市宮本町2－1
9	原市資料室	上尾市大字原市3873－24
10	図書館（本館）	上尾市上町1－7－1
11	図書館（瓦葺分館）	上尾市瓦葺2528－3
12	市民体育館	上尾市向山4－3－10
13	平塚サッカー場	上尾市大字平塚536
14	平塚ゲートボール場	上尾市平塚1－97
15	平方スポーツ広場	上尾市大字平方1185
16	平方野球場	上尾市大字平方793
17	中学校給食共同調理場	上尾市上尾村476－1
18	上尾市立平方幼稚園	上尾市大字平方1346番地1
19	上尾市立上尾小学校	上尾市仲町一丁目11番46号
20	上尾市立中央小学校	上尾市上町一丁目15番4号
21	上尾市立大谷小学校	上尾市大字大谷本郷528番地
22	上尾市立平方小学校	上尾市大字平方1346番地1
23	上尾市立大石小学校	上尾市立大字小泉九丁目28番地2
24	上尾市立原市小学校	上尾市立大字原市3508番地1
25	上尾市立上平小学校	上尾市大字南102番地
26	上尾市立富士見小学校	上尾市柏座四丁目3番8号
27	上尾市立尾山台小学校	上尾市大字瓦葺509番地1
28	上尾市立東小学校	上尾市大字上尾村1171番地2
29	上尾市立大石南小学校	上尾市大字畔吉1333番地
30	上尾市立平方東小学校	上尾市大字平方4354番地2
31	上尾市立原市南小学校	上尾市大字原市3990番地
32	上尾市立鴨川小学校	上尾市西宮下四丁目400番地
33	上尾市立芝川小学校	上尾市上平中央一丁目8番地1
34	上尾市立瓦葺小学校	上尾市瓦葺2260番地
35	上尾市立今泉小学校	上尾市大字今泉268番地
36	上尾市立西小学校	上尾市今泉一丁目7番地2
37	上尾市立東町小学校	上尾市東町三丁目1947番地
38	上尾市立平方北小学校	上尾市大字平方3657番地
39	上尾市立大石北小学校	上尾市井戸木四丁目23番地
40	上尾市立上平北小学校	上尾市大字南287番地
41	上尾市立上尾中学校	上尾市愛宕三丁目23番34号
42	上尾市立太平中学校	上尾市大字小敷谷2番地3
43	上尾市立大石中学校	上尾市中妻四丁目19番地
44	上尾市立原市中学校	上尾市大字原市3479番地
45	上尾市立上平中学校	上尾市大字菅谷121番地
46	上尾市立西中学校	上尾市大字今泉515番地
47	上尾市立東中学校	上尾市大字上尾村479番地
48	上尾市立大石南中学校	上尾市大字小敷谷1105番地
49	上尾市立瓦葺中学校	上尾市大字瓦葺163番地
50	上尾市立南中学校	上尾市大字大谷本郷124番地
51	上尾市立大谷中学校	上尾市向山四丁目10番地

事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,652	2,889	2,959	2,991	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,177	5,647	5,879	5,940	
	前年度比（%）		―	9.1	4.1	1.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,177	5,647	5,879	5,940	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		12.8797	13.5064	14.7391	15.3901	15.5497	
	前年度比（%）		―	9.1	4.4	1.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-4.9	-14.4	-19.5	-20.7	
活動規模の指標	単位		383.30	383.13	382.00	382.00	
床面積	千m^2						

日本産業規格A列４番

事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	●増加要因 新型コロナウイルス感染防止のため、換気をしながらの冷暖房の使用により電気使用量が増加した。 ４月５月に学校が休校となったため普段児童生徒によって耕されていた畑を耕運機を使用したことにより燃料であるガソリン使用量が増加した。 サッカー場に夜間照明を設置したことにより電気使用量が増加した。 ○減少要因 給食の提供期間が短縮されたためガスの使用量が削減された。 これまで行っていた向原運動場の夜間照明を廃止したことにより床面積が削減した。
令和３年度 （2021年度）	●増加要因 昨年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、施設の利用制限をしていたが、令和３年度は、施設の利用制限を行っていないため、電気使用量が増加した。
令和４年度 （2022年度）	●増加要因 学校体育館への空調設備の導入及び運用開始により、使用エネルギーが増加するとともに、C0２排出量も増加しました。
令和５年度 （2023年度）	●増加要因 学校体育館への空調設備の導入後の本格運用により、使用エネルギーが増加するとともに、C0２排出量も増加しました。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設(調理場部分)の照明を順次LEDに交換	R5	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エコアクションプラン職場計画書を作成し、温暖化対策を行う。	R1以前	R1以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(20kW)の導入(上尾市立富士見小学校屋上)	R1以前	R1以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(20kW)の導入(上尾市立中央小学校屋上)	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(20kW)の導入(上尾市立上尾中学校屋上)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	小学校9校の屋内運動場の照明をLEDに交換	R4	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中学校2校の屋内運動場の照明をLEDに交換	R4	R4	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設(市民体育館)の外灯をLEDに交換	R4	R4	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設(図書館)の照明を順次LEDに交換	R4	R4	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設(市民体育館)の照明を順次LEDに交換	R5	R5	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	小学校1校、中学校1校の屋内運動場の照明をLEDに交換	R5	R5	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設(大石公民館)の照明をLEDに交換	R6		
13							
14							
15							

事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ヤオコー	
所在地			埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1	
事業者番号			2087	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			39,788	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　　食品スーパーマーケット 店舗数　　186店舗（2024年3月末）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	9,846	百万円
		従業員数	17,747	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208700	株式会社ヤオコー　本社ビル	37,953
B、C事業所			
C	010501	ワカバウォーク	1,835
合　計			39,788

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ヤオコー　本社
		所在地１	川越市新宿町1丁目10番地1
		閲覧可能時間１	10時～17時（平日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ロジスティクス推進部　戦略調達	049-246-7548	
2	コーポレートブランド戦略部	049-246-7006	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

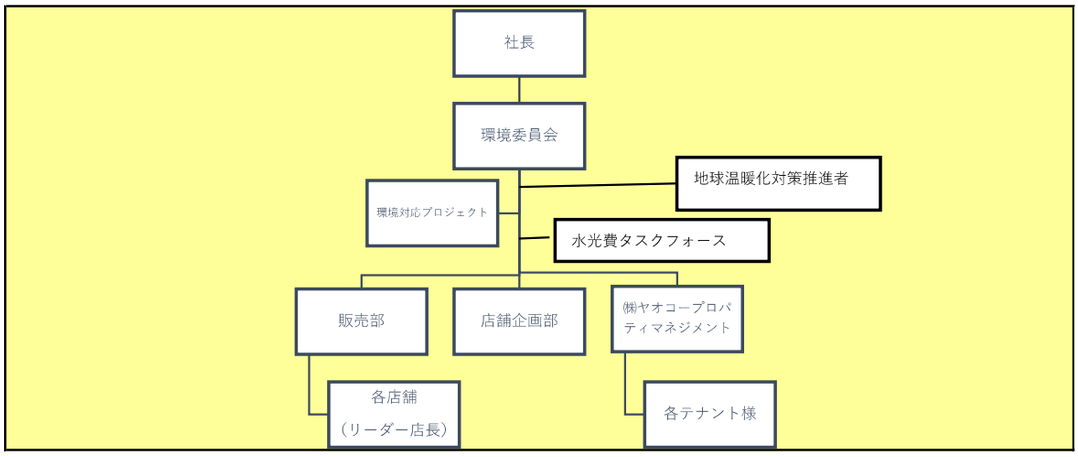
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■地球温暖化対策推進における基本方針

株式会社ヤオコーは地球温暖化防止問題において重要かつ火急の課題として認識し、地球温暖化対策推進者のもと、事業活動において社員一人一人が自覚を持って、環境負荷低減に配慮した行動を実践し、以下の事項を取り組むものとする。

1. 各社員が環境負荷低減を念頭に行動する為に、社内に部門間の垣根を越えたプロジェクトチームを設置し、意識の啓蒙と計画の推進を行うものとする。
2. 販売部はプロジェクトチームの推進対策に即して、各店舗のリーダーのもと、エネルギー設備の負荷低減のための維持管理（室温管理、不使用場所の消灯・空調設備、冷凍設備の清掃等）を行うものとする。
3. 店舗企画部はエネルギー利用の効率化を図る為に設備の更新・改造を立案し、計画的な実施を行うものとする。またそのエネルギー使用状況を検証し、更なる温暖化対策を地球温暖化対策推進者に具申するものとする。
4. ㈱ヤオコープロパティマネジメントは弊社店舗施設内のテナント様に対して温暖化対策の意図の理解を頂き、店舗施設全体の環境負荷低減の啓蒙と推進活動を行うものとする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	55,954	72,176	58,109	48,013	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	55,954	72,176	58,109	48,013	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2087	事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ヤオコー　本社ビル		前年度における事業所数	104
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	新宿町1丁目10番地1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業			
分類番号（中分類）	58			
事業活動の概要	食品スーパーマーケット			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	64,687	t-CO2	基準となる原単位	662.8446	t-CO2/㎡×営業日/百万
		令和元年度のCO2排出量原単位(662.8446t-CO2/㎡日)に対し、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ヤオコー　本社ビル	川越市新宿町1丁目10番地1
2	別紙①　参照	別紙①　参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙①　　事業所リスト　　変更日：令和6年7月11日

店番	店　舗　名	〒	住　　所
01	小川SC	355-0328	埼玉県比企郡小川町大字大塚1152-1
03	長瀬店	350-0461	埼玉県入間郡毛呂山町中央4丁目10番地9
06	岡部店	369-0201	埼玉県深谷市岡2839ー1
11	高麗川店	350-1231	埼玉県日高市大字鹿山308-1
14	所沢松井店	359-0025	埼玉県所沢市大字上安松813-3
18	行田門井店	361-0044	埼玉県行田市門井町2丁目12番地17
20	新白岡店	349-0212	埼玉県白岡市新白岡3-50-1
21	北本店	364-0024	埼玉県北本市石戸5-14
26	東所沢店	359-0023	埼玉県所沢市東所沢和田3-2-1
27	みどりが丘店	355-0315	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-8-1
29	大宮上小町店	330-0855	埼玉県さいたま市大宮区上小町1036-1
31	浦和大久保店	338-0826	埼玉県さいたま市桜区大久保領家字片町136-1
41	寄居店	369-1203	埼玉県大里郡寄居町大字寄居1443-1
43	狭山店	350-1320	埼玉県狭山市広瀬東二丁目41番1号
44	深谷上野台店	366-0801	埼玉県深谷市大字上野台3028-1
46	川島店	350-0165	埼玉県比企郡川島町大字中山1373-1
47	富士見羽沢店	354-0033	埼玉県富士見市羽沢3-31-1
48	児玉バイパス店	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉2318-1
49	大宮宮原店	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町1ー692ー1
50	入間仏子店	358-0053	埼玉県入間市大字仏子785-1
54	越谷蒲生店	343-0843	埼玉県越谷市蒲生茜町25-10
58	羽生店	348-0053	埼玉県羽生市南4-255
61	坂戸泉店	350-0231	埼玉県坂戸市泉町3丁目2-1
63	深谷国済寺店	366-0033	埼玉県深谷市大字国済寺字並木道西522-3
67	南桜井店	344-0116	埼玉県春日部市大衾496-14
68	嵐山バイパス店	355-0215	埼玉県比企郡嵐山町平沢土地区画整理地内31街区10
69	蕨南町店	335-0003	埼玉県蕨市南町1丁目5番15
71	川越山田店	350-0822	埼玉県川越市山田2042-1
73	入間下藤沢店	358-0011	埼玉県入間市下藤沢900番地1
74	鴻巣逆川店	365-0047	埼玉県鴻巣市逆川2丁目216
75	坂戸千代田店	350-0214	埼玉県坂戸市千代田2丁目6番70号
77	北入曽店	350-1315	埼玉県狭山市大字北入曽720番地の1
78	熊谷箱田店	360-0014	埼玉県熊谷市箱田1丁目14番1号
82	皆野店	369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1838番地1
83	所沢北原店	359-0004	埼玉県所沢市北原町1415番地1
85	一本松南店	350-2227	埼玉県鶴ヶ島市新町四丁目10番地4
87	入曽店	350-1317	埼玉県狭山市水野482-1
88	川越南古谷店	350-0026	埼玉県川越市泉町4番地3
89	熊谷ニットーモール店	360-0032	埼玉県熊谷市銀座2丁目245番地
90	大宮蓮沼店	337-0015	埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼506番地
92	行田藤原店	361-0016	埼玉県行田市藤原町2丁目1番6号
94	川口朝日店	332-0001	埼玉県川口市朝日2丁目2番15号
95	大宮島町店	337-0006	埼玉県さいたま市見沼区島町1丁目9番地1
96	つきのわ駅前店	355-0813	埼玉県比企郡滑川町月の輪一丁目4番地1
102	所沢椿峰店	359-1146	埼玉県所沢市小手指南四丁目33番12
107	上福岡駒林店	356-0038	埼玉県ふじみ野市駒林元町二丁目1番20号
109	三芳藤久保店	354-0041	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保855番地403
110	上福岡西口店	356-0006	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1丁目2番27号
111	伊奈店	362-0813	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目188番地1
114	籠原店	360-0846	埼玉県熊谷市拾六間710番4
115	川口本町店	332-0012	埼玉県川口市本町二丁目7番25
117	幸手店	340-0113	埼玉県幸手市幸手154番地1
119	川越新宿店	350-1124	埼玉県川越市新宿町五丁目20番1
120	上里店	369-0306	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2272番1
122	浦和上木崎店	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4丁目9番15号
125	岩槻西町店	339-0067	埼玉県さいたま市岩槻区西町2丁目5番1号
129	新座店	352-0011	埼玉県新座市野火止七丁目1番25号
130	所沢美原店	359-0045	埼玉県所沢市美原町四丁目2978番地1
131	秩父上野町店	368-0031	埼玉県秩父市上野町805-14
134	草加原町店	340-0048	埼玉県草加市原町二丁目3番67号
135	鴻巣吹上店	369-0116	埼玉県鴻巣市北新宿字道下通225-1
139	大宮大成店	331-0815	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目416番地1
141	大宮盆栽町店	331-0805	埼玉県さいたま市北区盆栽町485番地1
145	若葉駅西口店	350-2206	埼玉県鶴ヶ島市大字藤金852番地1
147	川越的場店	350-1107	埼玉県川越市的場新町21番地10
148	三郷中央店	341-0038	埼玉県三郷市中央1丁目4番地20
152	新座栗原店	352-0035	埼玉県新座市栗原一丁目14番22号
156	志木宗岡店	353-0003	埼玉県志木市下宗岡二丁目11番27号
157	戸田駅前店	335-0021	埼玉県戸田市大字新曽651番地の1
166	鴻巣免許センター前店	365-0028	埼玉県鴻巣市鴻巣950番地1
167	ララガーデン春日部店	344-0064	埼玉県春日部市南1丁目1番1号

別紙①　　事業所リスト　　変更日：令和6年7月11日

店番	店　舗　名	〒	住　　所
168	八潮店	340-0822	埼玉県八潮市大瀬五丁目1番地7
169	志木本町店	353-0004	埼玉県志木市本町六丁目22番39号
171	川越西口店	350-1124	埼玉県川越市新宿町一丁目17-1
172	ららぽーと富士見店	354-0022	埼玉県富士見市山室一丁目1313番
174	朝霞岡店	351-0007	埼玉県朝霞市岡2丁目12番8号
176	鶴ヶ島店	350-2204	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘340番地1
178	浦和中尾店	336-0932	埼玉県さいたま市緑区大字中尾1086番地1
182	浦和美園店	339-0028	埼玉県さいたま市岩槻区美園東2丁目17番地13
188	浦和パルコ店	339-0055	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町１１番１号
189	東松山新宿町店	355-0032	埼玉県東松山市新宿町17番地１
191	北本中央店	364-0031	埼玉県北本市中央4丁目45番地2
194	久喜菖蒲店	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲7001番地
195	西大宮店	331-0078	埼玉県さいたま市西区西大宮4丁目5番地1
196	川越今福店	350-1151	埼玉県川越市大字今福1444番地
197	東松山シルピア店	355-0017	埼玉県東松山市松葉町4丁目3番18号
198	本庄中央店	367-0053	埼玉県本庄市中央2丁目4番60号
201	所沢有楽町店	359-1117	埼玉県所沢市有楽町7番4号
202	桶川上日出谷店	363-0026	埼玉県桶川市大字上日出谷1178番地
205	蕨錦町店	335-0005	埼玉県蕨市錦町1丁目12番1号
209	川越藤間店	350-1142	埼玉県川越市大字藤間218番地3
211	ふじみ野大原店	356-0003	埼玉県ふじみ野氏大原2丁目1番32号
212	和光丸山台店	351-0112	埼玉県和光市丸山台3丁目13番1号
213	川越霞ヶ関店	350-1101	埼玉県川越市大字的場2218番地2
214	和光南店	351-0104	埼玉県和光市南1丁目16番60号
215	大宮櫛引店	338-0825	埼玉県さいたま市北区櫛引町2丁目109番地
218	加須店	347-0068	埼玉県加須市大門町20番58号
220	草加松原店	340-0041	埼玉県草加市松原三丁目3番1号
	東松山デリカ生鮮センター	355-0067	埼玉県東松山市坂東山5番地
	熊谷物流センター	360-0107	埼玉県熊谷市千代703-1
	草加物流センター	340-0001	埼玉県草加市柿木町宝1352-2
	川越研修センター	350-0026	埼玉県川越市泉町2番地１
	ヤオコー川越美術館	350-0026	埼玉県川越市氷川町109番地1

事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	26,513	34,713	34,568	37,953	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		64,687	52,375	68,522	55,062	47,878	
	前年度比（%）		—	30.8	-19.6	-13.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		19.0	-5.9	14.9	26.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			52,375	68,522	55,062	47,878	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		662.8446	543.7773	535.9981	409.4803	347.4859	
	前年度比（%）		—	-1.4	-23.6	-15.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		18.0	19.1	38.2	47.6	
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業日数	㎡×営業日/百万		96.32	127.84	134.47	137.78	

事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナによるテナントの営業自粛（１２０施設×平均１カ月）、感染者発生によるヤオコー店舗の営業自粛（７店舗×平均３日間）、大型改装の為の休業（５店舗×平均１２日）
令和３年度 （2021年度）	コロナによるテナント（１４２施設）の営業自粛なし。　感染者発生によるヤオコー店舗の営業自粛なし、改装の為の休業（３店舗×平均１２日）、
令和４年度 （2022年度）	節電タスクによる　全店冷蔵ケース温度季節別指定範囲内での変更（例　酒ケース温度１０℃⇒１５℃）による省エネの実施。 東京電力エナジーパートナーの非化石証書付き１００％再生可能エネルギーの導入によりCO2排出量が減少した。
令和５年度 （2023年度）	●ＣＯ2排出量低減の取組み ①節電の取組み ・店舗）計画的ハニカム・フィルター清掃、冷蔵庫・空調の設定温度管理 ・設備）節電器具の導入、太陽光パネルの設置拡大 ②再エネの拡大 ・東京電力エナジ―パートナーからの非化石証書付き再生可能エネルギーの受給量を拡大 ●排出量増加の要因 ・売り上げの伸び　昨比108.9％ ・前年に引き続き猛暑、一部店舗ではクールシェアリングのため通常の空調使用
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越本社ビルの再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	663.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越研修センターの再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	113.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越美術館の再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	46.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	東松山デリカ・生鮮センターの再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	3,028.0
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	熊谷物流センターの再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	4,021.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越的場店の再生可能エネルギー100％への切換	R3	R3	978.0
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	久喜菖蒲店の再生可能エネルギー100％への切換え	R4	R4	580.0
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	西大宮店の再生可能エネルギー100％への切換え	R4	R4	560.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	今期　ヤオコー全社再エネ比率　30％を目標に再生可能エネルギー100％への切換え	R4	R4	10,000.0
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	2024年3月期で、全社の月次再エネ率50％超を達成（系統からの再エネ）	R5	R5	25,424.0
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネル＋蓄電池の設置拡大（2店舗）	R5	R5	508.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	2087	事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ワカバウォーク
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市
	字・地番	富士見一丁目２番１号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	店舗面積　58,909㎡ 店舗数　56店舗

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和6年度末までに基準排出量より年平均22%を削減する。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,719	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,126	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,809	1,847	1,759	1,835	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,579	3,654	3,047	135	
	前年度比（%）	—	2.1	-16.6	-95.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,579	3,654	3,047	135	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0608	0.0620	0.0517	0.0023	
	前年度比（%）	—	2.1	-16.6	-95.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	58,909.00	58,909.00	58,909.00	58,909.00	

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	２０２０年４月～５月、テナント店舗のコロナによる営業自粛					
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	２０２１年４月～２０２２年３月、コロナによるテナントの営業自粛　０日					
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	２０２２年１１月１日より、ワカバウォーク３棟への東京電力エナジーパートナーの非化石証書付き１００％再生可能エネルギーの導入によりCO2排出量が減少した。					
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	２０２２年１１月１日より、ワカバウォーク３棟への東京電力エナジーパートナーの非化石証書付き１００％再生可能エネルギーの導入により、使用電気由来のCO2排出量が減少した。					
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,569	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,569	5,569	5,569	5,569	5,569	27,845
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,719
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,126
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,579	3,654	3,047	135		10,415
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.73%	34.39%	45.29%	97.58%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,990	1,915	2,522	5,434		11,861
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	2021年4月1日よりワカバウォーク3棟を関電の非化石証書付き　100%再生可能エネルギーに切換え	R3	R3	4,880.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	2022年11月1日よりワカバウォーク3棟を　東電の非化石証書付き　100%再生可能エネルギーに切換え	R4	R4	5,541.7
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	前年度からの東電再エネ契約を継続	R5	R5	6,986.9
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			本庄市	
所在地			本庄市本庄３丁目５番３号	
事業者番号			2088	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,250	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		人口76,952人（世帯数36,366世帯）※令和6年7月1日現在 本庄市役所（10部局相当、46課相当） 職員数595人　庁舎（本庁舎、総合支所） 公営企業（水道庁舎、水道施設） 社会・福祉施設ほか	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	595	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	208800	本庄市役所本庁舎	2,250
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,250

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.city.honjo.lg.jp/soshiki/keizaikankyo/kankyosuishin/tantoujouhou/global_warming/siyakusyo/26saitamaken_ondanka.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本庁舎４階環境推進課窓口
		所在地１	本庄市本庄３丁目５番３号
		閲覧可能時間１	平日８時３０分～１７時１５分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

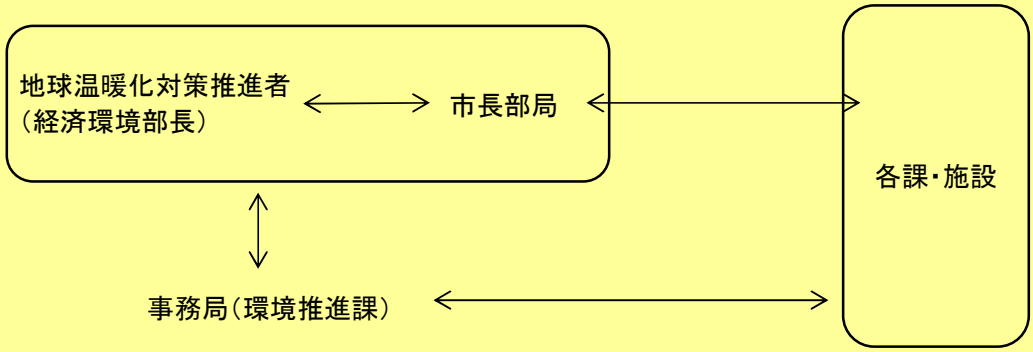
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経済環境部環境推進課	0495-25-1249	kankyo@city.honjo.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

夢と希望にあふれた「地球環境にやさしいまち」づくりを目指し、郷土の偉人塙保己一の遺した言葉「世のため、後のため」をまちづくりの基本として、環境を守るために「何ができるか」を考え、身近なところから一歩一歩着実に環境にやさしい行動をとっていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,346	4,445	4,386	4,424	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,346	4,445	4,386	4,424	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2088	事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄市役所本庁舎	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	本庄３丁目５番３号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	人口76,952人(世帯数36,366世帯) ※令和6年7月1日現在 本庄市役所(10部局相当、46課相当) 職員数595人 庁舎(本庁舎、総合支所) 公営企業(水道庁舎、水道施設) 社会・福祉施設ほか		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,344	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
	平成21年度二酸化炭素排出量4,344[t-CO2]に対し、令和6年度までに15%削減(652[t-CO2])します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	本庄市役所本庁舎	本庄市本庄３丁目５番３号
2	児玉総合支所	本庄市児玉町八幡山368番地
3	水道庁舎	本庄市千代田3丁目4番5号
4	はにぽんプラザ	本庄市銀座1丁目1番1号
5	いずみ保育所(発達教育支援センター)	本庄市小島5丁目5番45号
6	久美塚保育所	本庄市児玉町児玉2351番地
7	前原児童センター	本庄市前原1丁目4番13号
8	日の出児童センター	本庄市日の出2丁目5番56号
9	児玉児童センター	本庄市児玉町八幡山368番地
10	寿学童保育室	本庄市寿2丁目4番24号
11	障害福祉センター	本庄市いまい台2丁目43番地
12	保健センター	本庄市北堀1422-1
13	老人福祉センターつきみ荘	本庄市沼和田127番地1
14	勤労青少年ホーム	本庄市小島1丁目8番2号
15	あさひ多目的研修センター	本庄市沼和田1005番地
16	観光農業センター	本庄市児玉町小平653番地
17	ふれあいの里いずみ亭	本庄市児玉町河内209番地1
18	インフォメーションセンター	本庄市駅南2丁目1番4号
19	旧勤労会館	本庄市小島南１丁目８番４号
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,215	2,260	2,231	2,250	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,344	4,346	4,445	4,386	4,424	
	前年度比（%）		—	2.3	-1.3	0.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-2.3	-1.0	-1.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,346	4,445	4,386	4,424	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0559	0.0572	0.0566	0.0575	
	前年度比（%）		—	2.4	-1.0	1.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		77,815.00	77,732.00	77,443.00	76,952.00	
人口	人						

事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	令和2年度において、新型コロナウイルス感染防止のため、換気を実施しながらの空調設備の利用により、エネルギー使用量及びCO2排出量の増加を招いたと考えられる。
令和3年度（2021年度）	令和3年度は以下の要因によりエネルギー使用量及びCO2排出量が増加したものと考えられる。 ・行動制限の緩和に伴い、各公共施設の利用が再開された。 ・時差出勤の実施に合わせ、空調設備等の使用時間が増加した。 ・新型コロナウイルス感染防止のため、換気を実施しながら空調設備を利用した。
令和4年度（2022年度）	令和4年度においては、コロナ禍も3年目になり、さらなる行動制限の緩和やコロナ禍以前の日常生活に少しずつ戻っていく動きが加速していくなかで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組み（時差出勤や定期的な換気など）を継続、効率的に空調設備等を利用することができたことで、エネルギー使用量及びCO2排出量が減少したものと考えられる。
令和5年度（2023年度）	令和5年は、全国的に年間平均気温が記録的に高くなり、気象庁による1946 年の統計開始以降、北・東日本では年平均気温が1位の高温となった一年であった。 その影響を受け空調設備の利用が増えた事により、第1～3四半期（令和5年4月～12月）のエネルギー使用量は令和4年度と比較して増加しており、第4四半期（令和6年1月～3月）は減少している。 また、施設の所管部局の変更が行われ、事業所が追加された事も、エネルギー使用量及びCo2排出量が増加した一因となっている。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	環境マネジメントシステム	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房設備の更新	R4	R4	0.2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	R4	R4	0.4
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	R5	R5	3.0
6	180200	その他	18_その他	施設の閉館、解体	R5	R5	12.0
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房設備の更新	R6		
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房設備の更新	R7以降		
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	R7以降		249.0
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	公共下水道汚水渠築造工事に伴う設備整備	R7以降		0.5
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	農業集落排水から公共下水道への切替に伴う施設更新	R7以降		49.0
12	180200	その他	18_その他	設備の撤去	R7以降		0.5
13							
14							
15							

事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			児玉郡市広域市町村圏組合	
所在地			埼玉県本庄市東五十子１５１－１	
事業者番号			2089	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,704	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		斎場（こだま聖苑）、余熱利用施設（湯かっこ）、し尿処理施設（利根グリーンセンター）、ごみ処理施設（小山川クリーンセンター）、最終埋立処分施設、消防本部、消防署（中央）及び消防分署（本庄・児玉・美里・神川・神泉・上里）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	246	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	208900	児玉郡市広域市町村圏組合	1,704
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,704

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://www.kodamakouiki.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	児玉郡市広域市町村圏組合　総務課
		所　在　地　1	埼玉県本庄市東五十子１５１－１
		閲 覧 可 能 時　間　1	８：３０～１７：１５（土日祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

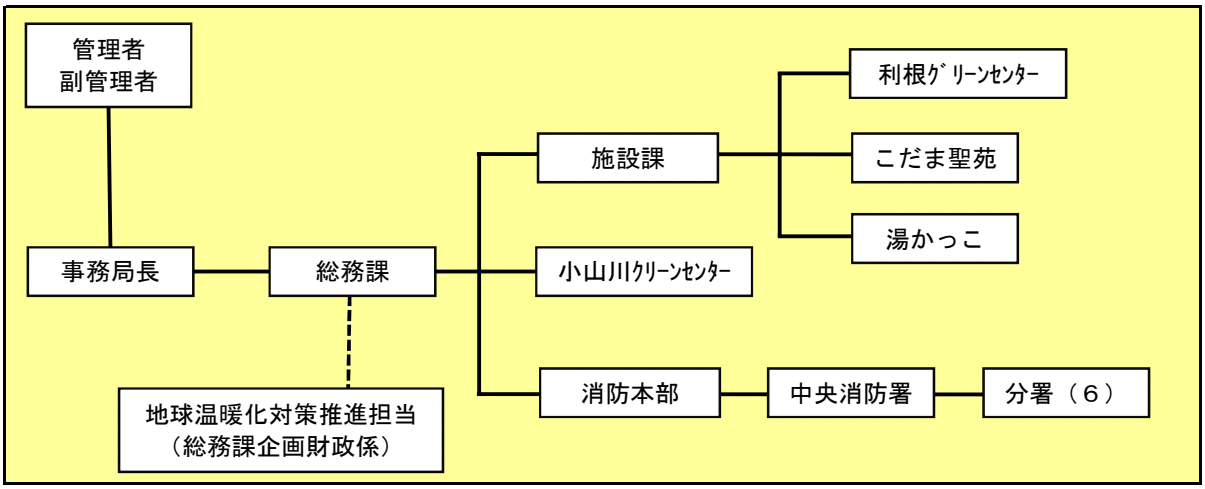
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0495-27-2241	kizai@kodamakouiki.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

限りある資源を有効活用し、暮らしやすく活力のある地域社会の創造を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,081	3,286	3,145	3,628	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,081	3,286	3,145	3,628	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2089	事業所番号	208900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	児玉郡市広域市町村圏組合	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	東五十子１５１－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	斎場、余熱利用施設、し尿処理施設、ごみ処理施設、最終埋立処分施設、消防本部、消防署及び消防分署		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	3,212	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量３，２１２ｔ-CO2を基準として、令和６年度末までに５％以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄市東五十子１５１－１
2	斎場　こだま聖苑	児玉郡美里町大字木部５３７－４
3	余熱利用施設　湯かっこ	本庄市東五十子１６７－３
4	し尿処理施設（利根グリーンセンター）	本庄市新井１０２９－１
5	ごみ処理施設（小山川クリーンセンター）	本庄市東五十子１５１－１
6	最終埋立処分施設	児玉郡美里町大字広木２６２９－８
7	児玉郡市広域消防本部	本庄市西富田９０４－３
8	中央消防署	本庄市西富田９０４－３
9	本庄分署	本庄市２２４
10	児玉分署	本庄市児玉町長沖２９０－１
11	美里分署	児玉郡美里町大字木部３２３－５
12	神川分署	児玉郡神川町大字新里３９６－１
13	神泉分署	児玉郡神川町大字下阿久原８７９－１２
14	上里分署	児玉郡上里町大字七本木２９５
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	208900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,423	1,525	1,454	1,704	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,212	3,081	3,286	3,145	3,628	
	前年度比（%）		—	6.7	-4.3	15.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		4.1	-2.3	2.1	-13.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,081	3,286	3,145	3,628	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0232	0.0248	0.0238	0.0277	
	前年度比（%）		—	7.2	-4.1	16.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	132,962.00	132,272.00	131,981.00	131,112.00	
圏域内人口		人					

事業所番号	208900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	余熱利用施設の臨時休館による営業時間の減少および設備更新による省エネ化
令和３年度 （2021年度）	下記の理由により、CO_2排出量が増加したと考えられる。 ・し尿処理施設の脱水汚泥処理量の増加に伴うＡ重油使用量が増加したため。 ・余熱利用施設が通常営業に戻ったことによる電気使用量の増加、及びごみ処理施設の蒸気タービン分解工事による発電停止に伴う買電が増加したため。 ・ごみ処理施設の修繕工事を計画的に実施し、炉の立ち上げ等に必要な灯油使用量の減少に繋げたが、排出量は微減であったため。
令和４年度 （2022年度）	・灯油は、火葬体数の増及び消防分署（1分署）でのエアコン故障に伴うストーブ使用量増により増加した。 ・Ａ重油は、し尿処理施設の設備修繕期間中（3週間）、焼却停止のため減少した。 ・液化石油ガスは、消防各分署の調理見直し（3食持参）により微減したが、余熱利用施設の来客数増に伴う湯量調整のため増加した。 ・電気は、消防各分署等クラスター対策のための庁舎開口部常時開放により設定温度を保つため増加したが、し尿処理施設において汚泥焼却時間短縮運転の工夫に努めたこと並びにごみ処理施設の発電機整備（2年に1回）が実施年度ではなく、発電停止に伴う買電がなかったことから減少した。
令和５年度 （2023年度）	・軽油は、ポンプ自動車出動件数増により増加となった。 ・Ａ重油は、し尿処理施設の通常運転に戻ったことにより増加となった（前年度は設備修繕期間中の焼却停止により減少）。 ・電気使用量については、各施設において節電に努めたが、ごみ処理施設の2年に1回の発電機整備実施年度のため発電停止に伴う買電があったこと、また、蒸気タービン車室整備工事の実施に伴う2ヶ月間の発電停止期間があり、その期間中のごみ処理施設全体の電力を賄うための買電があったことにより、前年に比べかなり大幅な増加となった（398.8％増）。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	208900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	数値等を定期的に記録する管理台帳の作成	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房設備の計画的な更新	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設置状況の適正管理	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減の心がけ	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所内での省エネルギーの周知	R1以前	R1以前	
7	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(消防本部)	R1以前	R1以前	
8	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(児玉分署)	R1以前	R1以前	
9	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(本庄分署)	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房設備の計画的な更新 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(余熱利用施設)	R5	R5	
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化した設備機器等の更新(ごみ処理施設ボイラー給水ポンプ等)	R7以降		
13							
14							
15							

事業所番号	208900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社カインズ	
所在地			埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目２番１号	
事業者番号			2090	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,283	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			16,560	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		ホームセンターチェーンの経営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,260	百万円
		従業員数	13,651	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	209000	カインズ鶴ヶ島店	8,283
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			8,283

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	店舗建設部　受付
		所　在　地　1	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目２番１号
		閲 覧 可 能 時　間　1	９：００－１８：００
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

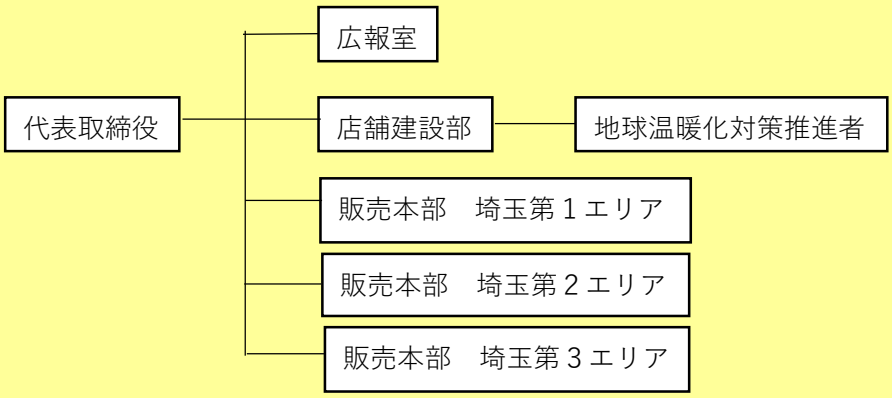
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報部	0495-88-7107	
2	店舗建設部　ＣＳＶ推進	0495-88-7117	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地域社会の一員として、パリ協定にて採択された気温上昇抑制に向けた取組みにおいて、本国のカーボンニュートラル宣言での具体的なＣｏ２削減施策を実行する。
・２０２５年ＣＯ２排出実質ゼロ（ＳＣＯＰＥ２）を目標とした施策を実行する。
・ＣＯ２排出量の少ない営業活動（商品開発、店舗運営）を行う。
・エネルギー削減に向けた高効率熱源機器入替えを計画的に実行する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	16,603	17,016	16,144	16,090	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,603	17,016	16,144	16,090	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2090	事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	カインズ鶴ヶ島店	前年度における事業所数	32
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	三ツ木新町一丁目１番地１３	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	ホームセンター店舗の営業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	14,148	t-CO2	基準となる原単位	0.0444	t-CO2/㎡
	平成３１年度排出量14,148ｔ－Ｃｏ２(第２計画期間電気係数で再計算後)を基準とし、令和６年度末までに425ｔ－Ｃｏ２（３％）削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	カインズ鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目１番地１３
2	カインズ児玉店	埼玉県本庄市児玉町八幡山 9-4
3	カインズ杉戸店	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸 7-2-11
4	カインズ毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町大字小田谷字堅田 212
5	カインズ秩父店	埼玉県秩父市大字上影森一本木 151
6	カインズ松伏店	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸 3133
7	カインズ大宮店	埼玉県さいたま市西区大字高木 1480-2
8	カインズ飯能店	埼玉県飯能市大字阿須 812-55
9	カインズ蓮田店	埼玉県蓮田市大字閏戸 4109
10	カインズ上里本庄店	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚 1845
11	カインズ嵐山店	埼玉県比企郡嵐山町大字平澤字遠道 800-1
12	カインズ草加松原団地店	埼玉県草加市栄町三丁目 15-10
13	カインズなめがわモール店	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾 2740
14	カインズ行田店	埼玉県行田市持田 780
15	カインズ川島インター店	埼玉県比企郡川島町大字上伊草 210
16	カインズ深谷川本店	埼玉県深谷市長在家　1768
17	カインズ越生店	埼玉県入間郡越生町大字西和田 403
18	カインズ神川店	埼玉県児玉郡神川町大字渡瀬 714-1
19	カインズ大利根店	埼玉県加須市琴寄 70
20	カインズ東松山高坂店	埼玉県東松山市あずま町３丁目１番地
21	カインズ北本店	埼玉県北本市中丸8丁目117-1
22	カインズ寄居桜沢店	埼玉県大里郡寄居町桜沢字南2970-1
23	カインズ飯能武蔵丘店	埼玉県飯能市大字中山５９９－２
24	株式会社カインズ　本部	埼玉県本庄市早稲田の杜2-1-1
25	カインズ浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区寺山145

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	カインズ本庄早稲田店	埼玉県本庄市早稲田の杜2-1-1
2	カインズ小川店	埼玉県比企郡小川町大塚1280番地
3	カインズ熊谷籠原店	埼玉県熊谷市新堀952番地11
4	カインズ新座店	埼玉県新座市大和田二丁目６番32号
5	カインズ新座店　資材館	埼玉県新座市大和田二丁目６番32号
6	カインズ朝霞店	埼玉県朝霞市根岸台3丁目20番1号
7	カインズ羽生店	埼玉県羽生市大字小松388
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	8,455	9,031	8,238	8,283	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,148	16,603	17,016	16,144	16,090	
	前年度比（%）		—	2.5	-5.1	-0.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-17.4	-20.3	-14.1	-13.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			16,603	17,016	16,144	16,090	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0444	0.0468	0.0480	0.0453	0.0452	
	前年度比（%）		—	2.5	-5.5	-0.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-5.4	-8.0	-2.1	-1.7	
活動規模の指標	単位		354,862.00	354,862.00	356,208.00	356,208.00	
延床面積	m^2						

事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	コロナ禍による巣籠り需要および感染対策需要拡大での 売上前年比が１１０．９％と大きく伸長。 同様に客数前年比も１１３．４％へ伸長。 空調機、昇降機、給排水ポンプ、浄化槽設備、等の稼働率上昇による 電力使用量の増加。
令和３年度 (2021年度)	排出量増加の主な要因 羽生店令和２年８月２６日開店、朝霞店令和２年１１月３日開店の為、 羽生店で５か月、朝霞店で７か月、電気・都市ガスともに前年比月数 分増加。 太陽光発電設備設置：朝霞店１２月　－２１，７７８Ｋｗｈ
令和４年度 (2022年度)	ＣＯ２排出量は対前年度５．１％減少した。要因は以下のとおり。 店舗数は前年度同数だが延床面積は１，３４６㎡増加したが省エネ策として、 ・５事業所の１６年超の空調機をトップランナー高効率空調機への入替 を実施。ＢＥＭＳにて温度制御（夏季２６℃、冬季２０℃）設定。 ・３事業所の２０１２年設置ＬＥＤランプを無線調光式ＬＥＤ照明器具 へ入替を実施。照度を７５０Ｌｘ～８００Ｌｘへ設定（減光率約２０％） ・１事業所へ太陽光発電４０２Kwを設置。 等の省エネ策を実施したことにより、使用電力量および購入電力量の減少 した結果排出量減、排出原単位も０．００２７減となった。
令和５年度 (2023年度)	対前年度で使用量は45kL増、ＣＯ２排出量は54t-CO2減(-0.3%)であった。 要因は以下のとおり。 ・平均気温対前年比　７月＋１．１℃、８月＋２．０℃、９月＋２．６℃ の影響もあり、ガス空調機による都市ガス使用量が７９，１９２m3の増加。 ・電気使用量は３８９千Ｋｗｈ増加したが、太陽光発電自家消費量が ５５８千Ｋｗｈ増加したため、買電量が－１７８Ｋｗｈ減少した。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	行田店：空冷ヒートポンプ空調機入替	R4	R4	125.8
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川島インター店：空冷ヒートポンプ空調機入替	R4	R4	95.4
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	嵐山店：空冷ヒートポンプ空調機入替	R4	R4	115.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	なめがわモール店：空冷ヒートポンプ空調機入替	R4	R4	64.7
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	深谷川本店：空冷ヒートポンプ空調機入替	R4	R4	58.1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	嵐山店：LED照明器具入替	R4	R4	35.6
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	東松山高坂店：LED照明器具入替	R4	R4	35.4
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	杉戸店：LED照明器具入替	R4	R4	24.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	浦和美園店：太陽光発電設備設置	R4	R4	212.7
10	180100	その他	18_排出量取引	非化石証書購入（33,485,427Kwh）	R4	R4	15,269.4
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	越生店：LED照明器具入替	R5	R5	14.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	鶴ヶ島店：LED照明器具入替	R5	R5	166.2
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	越生店ほか5店舗：太陽光発電設備設置	R5	R5	284.8
14	180200	その他	18_その他	非化石証書購入（30,665,350Kwh）	R5	R5	13,983.4
15							

事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ＣＯ２排出量の削減のため　Ｒ５年度に非化石証書購入。

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉県　教育局	
所在地			さいたま市浦和区高砂３－１５－１	
事業者番号			2091	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			22,651	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		学校の運営等	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209100	教育局教育総務部総務課	22,651
B、C事業所			
合　計			22,651

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	教育局総務課
		所在地１	さいたま市浦和区３－１５－１
		閲覧可能時間１	8：30～17：15（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育局総務課	０４８－８３０－６６１５	a6610@pref.saitama.lg.jp
2	教育局財務課	０４８－８３０－６６３５	a6630@pref.saitama.lg.jp
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「第３期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、県の事務事業から排出される温室効果ガス排出量について、令和12年度（2030年度）までに平成25年度（2013年度）比46%以上削減し、更に50%の高みに挑戦することを目標に掲げている。
また、埼玉県カーボン・マネジメントシステムを運用することにより、計画の進捗管理を行い、温室効果ガス排出量の着実な削減を行っている。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添１のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

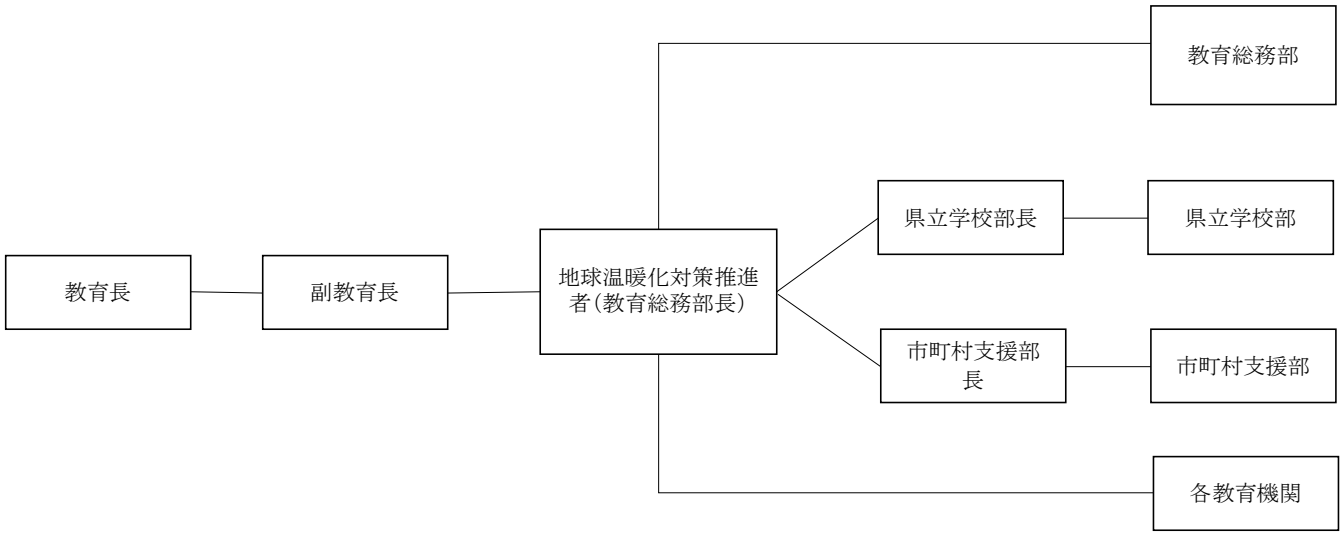
	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	47,457	42,932	41,869	45,159	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	47,457	42,932	41,869	45,159	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別添2

地球温暖化対策における推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	2091	事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	教育局教育総務部総務課	前年度における事業所数	202
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂3-15-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：学校運営等 主な事業所：教育局、教育機関 県立学校、指定管理施設等 （計２０２箇所）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0183 t-CO2/㎡
	令和元年度を基準として、令和6年度末までにエネルギー起源CO2の排出量原単位を、5%程度（前年度比1%）低減することを目標とする。 ※令和元年度エネルギー起源CO2排出量原単位　0.0172				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	教育局教育総務部総務課	さいたま市浦和区高砂3-15-1
2	別添２参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

教育局事業所一覧（指定管理施設を含む）

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
1	総務課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	参事付	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	財務課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教職員課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	福利課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	生涯学習推進課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	文化資源課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	県立学校人事課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	高校教育指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	魅力ある高校づくり課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	ICT教育推進課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎10階
1	人権教育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	保健体育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館2階
1	小中学校人事課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	義務教育指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教職員採用課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	生徒指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
2	南部教育事務所	330-0074	さいたま市	浦和区北浦和5-6-5	
3	西部教育事務所	350-1124	川越市	新宿町1-1-1	
4	北部教育事務所	360-0031	熊谷市	末広3-9-1	
5	北部教育事務所秩父支所	368-0042	秩父市	東町29-20	
6	東部教育事務所	344-0038	春日部市	大沼1-76	
7	総合教育センター	361-0021	行田市	富士見町2-24	
8	総合教育センター江南支所	360-0113	熊谷市	御正新田1355-1	
9	熊谷図書館	360-0014	熊谷市	箱田5-6-1	
10	久喜図書館	346-8506	久喜市	下早見85-5	
11	歴史と民俗の博物館	330-0803	さいたま市	大宮区高鼻町4-219	
12	さきたま史跡の博物館	361-0025	行田市	埼玉4834	
13	嵐山史跡の博物館	355-0221	嵐山町	菅谷757	
14	近代美術館	330-0061	さいたま市	浦和区常盤9-30-1	
15	自然の博物館	369-1305	長瀞町	長瀞1417-1	
16	文書館	330-0063	さいたま市	浦和区高砂4-3-18	
17	加須げんきプラザ	347-0032	加須市	花崎456	
18	大滝げんきプラザ	369-1901	秩父市	大滝5944-2	
19	伊奈学園中学校	362-0813	伊奈町	学園4-1-1	
19	伊奈学園総合高等学校	362-0813	伊奈町	学園4-1-1	
20	浦和高等学校	330-9330	さいたま市	浦和区領家 5-3-3	
21	浦和第一女子高等学校	330-0064	さいたま市	浦和区岸町 3-8-45	
22	浦和西高等学校	330-0042	さいたま市	浦和区木崎 3-1-1	
23	浦和工業高等学校	338-0832	さいたま市	桜区西堀 5-1-1	
24	浦和商業高等学校	336-0022	さいたま市	南区白幡 2-19-39	
25	常盤高等学校	338-0824	さいたま市	桜区上大久保 519-1	
26	浦和北高等学校	338-0815	さいたま市	桜区五関 595	
27	浦和東高等学校	336-0976	さいたま市	緑区寺山 365	
28	川口高等学校	333-0826	川口市	新井宿諏訪山 963	
29	川口工業高等学校	333-0846	川口市	南前川 1-10-1	
30	川口北高等学校	333-0831	川口市	木曽呂 1477	
31	川口東高等学校	333-0807	川口市	長蔵 3-1-1	
32	川口青陵高等学校	333-0832	川口市	神戸東 520-1	
33	蕨高等学校	335-0001	蕨市	北町 5-3-8	
34	南稜高等学校	335-0031	戸田市	美女木 4-23-4	
35	戸田翔陽高等学校	335-0021	戸田市	新曽1093	
36	鳩ヶ谷高等学校	334-0005	川口市	里 225-1	
37	草加高等学校	340-0002	草加市	青柳 5-3-1	
38	草加南高等学校	340-0033	草加市	柳島町 66	
39	草加東高等学校	340-0001	草加市	柿木町 1110-1	
39	草加東高等学校	340-0001	草加市	柿木町 1110-1	
40	草加かがやき特別支援学校草加分	340-8524	草加市	原町2-7-1	
41	与野高等学校	338-0004	さいたま市	中央区本町西 2-8-1	
42	いずみ高等学校	338-0007	さいたま市	中央区円阿弥 7-4-1	
43	朝霞高等学校	351-0015	朝霞市	幸町 3-13-65	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
44	朝霞西高等学校	351-0013	朝霞市	膝折 2-17	
45	志木高等学校	353-0001	志木市	上宗岡 1-1-1	
46	新座高等学校	352-0015	新座市	池田 1-1-2	
47	新座総合技術高等学校	352-0013	新座市	新塚 1-3-1	
48	新座柳瀬高等学校	352-0004	新座市	大和田 4-12-1	
49	和光高等学校	351-0115	和光市	新倉 3-22-1	
50	和光国際高等学校	351-0106	和光市	広沢 4-1	
51	大宮高等学校	330-0834	さいたま市	大宮区天沼町 2-323	
52	大宮工業高等学校	331-0802	さいたま市	北区本郷町 1970	
53	大宮商業高等学校	337-0053	さいたま市	見沼区大和田町 1-356	
54	大宮武蔵野高等学校	331-0061	さいたま市	西区西遊馬1601	
54	大宮北特別支援学校さいたま西分校	331-0061	さいたま市	西区西遊馬1601	
55	大宮東高等学校	337-0021	さいたま市	見沼区膝子 567	
56	大宮南高等学校	331-0053	さいたま市	西区植田谷本 793	
57	大宮光陵高等学校	331-0057	さいたま市	西区中野林 145	
58	大宮中央高等学校	331-0825	さいたま市	北区櫛引町 2-499-1	
59	鴻巣女子高等学校	365-0036	鴻巣市	天神 1-1-72	
60	鴻巣高等学校	365-0054	鴻巣市	大間 1020	
61	吹上秋桜高等学校	369-0132	鴻巣市	前砂 907-1	
62	北本高等学校	364-0003	北本市	古市場 1-152	
62	騎西特別支援学校北本分校	364-0003	北本市	古市場 1-152	
63	上尾高等学校	362-0073	上尾市	浅間台 1-6-1	
64	上尾南高等学校	362-0052	上尾市	中新井 585	
64	上尾特別支援学校上尾南分校	362-0052	上尾市	中新井 585	
65	上尾橘高等学校	362-0059	上尾市	平方 2187-1	
66	上尾鷹の台高等学校	362-0021	上尾市	原市2800	
67	桶川高等学校	363-0008	桶川市	坂田 945	
68	桶川西高等学校	363-0027	桶川市	川田谷 1531-2	
69	川越高等学校	350-0053	川越市	郭町 2-6	
70	川越女子高等学校	350-0041	川越市	六軒町 1-23	
71	川越工業高等学校	350-0035	川越市	西小仙波町 2-28-1	
72	川越南高等学校	350-1162	川越市	南大塚1-21-1	
73	川越西高等学校	350-1175	川越市	笠幡 2488-1	
74	川越初雁高等学校	350-1137	川越市	砂新田 2564	
74	川越特別支援学校川越たかしな分校	350-1137	川越市	砂新田 2564	
75	川越総合高等学校	350-0036	川越市	小仙波町 5-14	
76	狭山工業高等学校	350-1306	狭山市	富士見 2-5-1	
77	狭山清陵高等学校	350-1333	狭山市	上奥富 34-3	
78	狭山経済高等学校	350-1324	狭山市	稲荷山 2-6-1	
79	狭山緑陽高等学校	350-1320	狭山市	広瀬東 4-3-1	
80	所沢高等学校	359-1131	所沢市	久米 1234	
81	所沢商業高等学校	359-1167	所沢市	林 2-88	
82	所沢北高等学校	359-0042	所沢市	並木 5-4	
83	所沢西高等学校	359-1155	所沢市	北野新町 2-5-11	
84	所沢中央高等学校	359-0042	所沢市	並木 8-2	
85	芸術総合高等学校	359-1164	所沢市	三ヶ島 2-695-1	
86	飯能高等学校	357-0032	飯能市	本町 17-13	
87	飯能高等学校飯能南校舎	357-0046	飯能市	阿須 298-2	
88	日高高等学校	350-1203	日高市	旭ヶ丘 806	
89	越生高等学校	350-0412	越生町	西和田 600	
90	坂戸高等学校	350-0271	坂戸市	上吉田 586	
91	坂戸西高等学校	350-0245	坂戸市	四日市場 101	
92	鶴ヶ島清風高等学校	350-2223	鶴ヶ島市	高倉 946-1	
93	豊岡高等学校	358-0003	入間市	豊岡 1-15-1	
94	入間向陽高等学校	358-0001	入間市	向陽台 1-1-1	
95	富士見高等学校	354-0002	富士見市	上南畑 950	
96	ふじみ野高等学校	356-0053	ふじみ野市	大井 1158-1	
97	松山高等学校	355-0018	東松山市	松山町 1-6-10	
98	松山女子高等学校	355-0026	東松山市	和泉町 2-22	
99	滑川総合高等学校	355-0815	滑川町	月の輪 4-18-26	
100	小川高等学校	355-0328	小川町	大塚 1105	
101	鳩山高等学校	350-0313	鳩山町	松ヶ丘 4-1-2	
102	秩父高等学校	368-0035	秩父市	上町 2-23-45	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
103	秩父農工科学高等学校	368-0005	秩父市	大野原 2000	
104	小鹿野高等学校	368-0105	小鹿野町	小鹿野 962-1	
105	皆野高等学校	369-1623	皆野町	大字大渕 19-1	
106	本庄高等学校	367-0045	本庄市	柏 1-4-1	
107	児玉高等学校	367-0217	本庄市	児玉町八幡山 410	
108	児玉白楊高等学校	367-0216	本庄市	児玉町金屋 980	
109	熊谷高等学校	360-0812	熊谷市	大原 1-9-1	
110	熊谷女子高等学校	360-0031	熊谷市	末広 2-131	
111	熊谷工業高等学校	360-0832	熊谷市	小島 820	
112	熊谷商業高等学校	360-0833	熊谷市	広瀬 800	
113	熊谷農業高等学校	360-0812	熊谷市	大原 3-3-1	
114	熊谷西高等学校	360-0843	熊谷市	三ヶ尻 2066	
115	深谷第一高等学校	366-0034	深谷市	常盤町 21-1	
116	深谷商業高等学校	366-0035	深谷市	原郷 80	
117	深谷高等学校	366-8515	深谷市	宿根 315	
118	妻沼高等学校	360-0203	熊谷市	弥藤吾 480	
119	寄居城北高等学校	369-1202	寄居町	桜沢 2601	
120	進修館高等学校	361-0023	行田市	長野 1320	
121	不動岡高等学校	347-8513	加須市	不動岡 1-7-45	
122	誠和福祉高等学校	348-0024	羽生市	神戸 706	
123	羽生実業高等学校	348-8502	羽生市	羽生 323	
124	羽生高等学校	348-0031	羽生市	加羽ヶ崎 303-1	
125	羽生第一高等学校	348-0045	羽生市	下岩瀬 153	
126	春日部高等学校	344-0061	春日部市	粕壁 5539	
127	春日部女子高等学校	344-8521	春日部市	粕壁東 6-1-1	
128	春日部工業高等学校	344-0053	春日部市	梅田本町 1-1-1	
129	春日部東高等学校	344-0002	春日部市	樋籠 363	
130	岩槻高等学校	339-0043	さいたま市	岩槻区城南 1-3-38	
131	岩槻商業高等学校	339-0052	さいたま市	岩槻区太田 1-4-1	
132	岩槻北陵高等学校	339-0009	さいたま市	岩槻区慈恩寺 117-2	
133	蓮田松韻高等学校	349-0101	蓮田市	黒浜 4088	
134	越ヶ谷高等学校	343-0024	越谷市	越ヶ谷 2788-1	
135	越谷北高等学校	343-0044	越谷市	大泊 500-1	
136	越谷南高等学校	343-0828	越谷市	レイクタウン7-9	
137	越谷西高等学校	343-0801	越谷市	野島 460-1	
138	越谷東高等学校	343-0011	越谷市	増林 5670-1	
139	越谷総合技術高等学校	343-0856	越谷市	谷中町 3-100-1	
140	八潮高等学校	340-0802	八潮市	鶴ヶ曽根 650	
141	八潮南高等学校	340-0814	八潮市	南川崎根通 519-1	
142	久喜高等学校	346-0005	久喜市	本町 3-12-1	
143	久喜工業高等学校	346-0002	久喜市	野久喜 474	
144	久喜北陽高等学校	346-0031	久喜市	久喜本 837-1	
145	白岡高等学校	349-0213	白岡市	高岩 275-1	
146	宮代高等学校	345-0814	宮代町	東 611	
146	春日部特別支援学校宮代分校	345-0814	宮代町	東 611	
147	栗橋北彩高等学校	349-1121	久喜市	伊坂 1	
148	鷲宮高等学校	340-0213	久喜市	中妻 1020	
149	幸手桜高等学校	340-0111	幸手市	北 1-17-59	
150	杉戸農業高等学校	345-0024	杉戸町	堤根 1684-1	
151	杉戸高等学校	345-0025	杉戸町	清地 1-1-36	
152	庄和高等学校	344-0117	春日部市	金崎 583	
153	松伏高等学校	343-0114	松伏町	ゆめみ野東 2-7-1	
153	越谷西特別支援学校松伏分校	343-0114	松伏町	ゆめみ野東 2-7-1	
154	吉川美南高等学校	342-0035	吉川市	高久 600	
155	三郷高等学校	341-0041	三郷市	花和田 620-1	
156	三郷北高等学校	341-0022	三郷市	大広戸 808	
157	三郷工業技術高等学校	341-0003	三郷市	彦成 3-325	
158	浦和特別支援学校	336-0974	さいたま市	緑区大崎 58	
159	さいたま桜高等学園	338-0824	さいたま市	桜区上大久保 519-7	
160	川口特別支援学校	334-0073	川口市	赤井 1234	
161	草加かがやき特別支援学校	340-0041	草加市	松原4-6-1	
162	和光特別支援学校	351-0106	和光市	広沢 4-3	
163	和光南特別支援学校	351-0106	和光市	広沢 4-5	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
164	大宮ろう学園	331-0813	さいたま市	北区植竹町 2-68	
165	大宮北特別支援学校	331-0077	さいたま市	西区中釘 2290-1	
166	上尾特別支援学校	362-0031	上尾市	東町 3-2009-3	
167	上尾かしの木特別支援学校	362-0011	上尾市	平塚 1281-1	
168	塙保己一学園	350-1175	川越市	笠幡 85-1	
169	川越特別支援学校	350-0001	川越市	古谷上 2690-1	
170	狭山特別支援学校	350-1327	狭山市	笹井2958	
171	所沢特別支援学校	359-0003	所沢市	中富南 1-1802-7	
172	所沢おおぞら特別支援学校	359-0011	所沢市	南永井 619-7	
173	日高特別支援学校	350-1223	日高市	高富 59-1	
174	毛呂山特別支援学校	350-0436	毛呂山町	川角 1024-1	
175	坂戸ろう学園	350-0221	坂戸市	鎌倉町 14-1	
176	入間わかくさ高等特別支援学校	358-0026	入間市	小谷田745-1	
177	東松山特別支援学校	355-0007	東松山市	野田 1306-1	
178	東松山特別支援学校嵐山分校	355-0221	嵐山町	菅谷東原264-1	
179	川島ひばりが丘特別支援学校	350-0158	川島町	伊草南向野 780	
180	秩父特別支援学校	368-0023	秩父市	大宮 5676-1	
181	本庄特別支援学校	367-0032	本庄市	栗崎 828	
182	熊谷特別支援学校	360-0837	熊谷市	川原明戸 605	
183	深谷はばたき特別支援学校	369－1105	深谷市	本田50	
184	行田特別支援学校	361-0023	行田市	長野 4235	
185	羽生ふじ高等学園	348-0026	羽生市	下羽生 320-1	
186	騎西特別支援学校	347-0115	加須市	上種足888	
186	騎西特別支援学校	347-0116	加須市	上種足888	
187	春日部特別支援学校	344-0006	春日部市	八丁目 776-1	
188	けやき特別支援学校	330-0081	さいたま市	中央区新都心1-2	
189	蓮田特別支援学校	349-0101	蓮田市	黒浜 4088-4	
190	越谷特別支援学校	343-0003	越谷市	船渡 500	
191	越谷西特別支援学校	343-0855	越谷市	西新井 850-1	
192	宮代特別支援学校	345-0816	宮代町	金原 636-1	
193	久喜特別支援学校	346-0038	久喜市	上清久 1100	
194	三郷特別支援学校	341-0008	三郷市	駒形 56	
195	けやき特別支援学校伊奈分校	330-0081	さいたま市	中央区新都心 1-2	
196	名栗げんきプラザ	357-0111	飯能市	上名栗1289-2	
197	小川げんきプラザ	355-0337	小川町	木呂子561	
198	神川げんきプラザ	367-0234	神川町	池田756	
199	長瀞げんきプラザ	369-1312	長瀞町	井戸367	
200	川の博物館	369-1217	寄居町	小園39	
201	さいたま文学館	363-0022	桶川市	若宮1-5-9	
202	岩槻はるかぜ特別支援学校	339-0077	さいたま市	岩槻区馬込2426-1	

事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	23,355	21,134	20,771	22,651	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			47,457	42,932	41,869	45,159	
	前年度比（%）		—	-9.5	-2.5	7.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			47,457	42,932	41,869	45,159	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0183	0.0187	0.0170	0.0165	0.0183	
	前年度比（%）		—	-9.2	-2.8	11.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-2.2	7.2	9.9	-0.1	
活動規模の指標	単位		2,537,877.00	2,529,021.00	2,538,650.00	2,465,742.00	
床面積	m^2						

事業所番号	209100

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	以下の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・熱中症予防の観点による冷房の稼働率の増加。 ・新型コロナウイルス感染対策による換気能力の増強。 ・換気を目的とした窓やドアの開放に伴う冷暖房等の稼働率の増加。
令和3年度（2021年度）	以下の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・暖冬による暖房機器の稼働率の減少。
令和4年度（2022年度）	以下の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・オンライン授業等の実施により使用電気量が減少したため。
令和5年度（2023年度）	以下の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染防止のため、窓やドアを解放しながら空調を使用したため。 ・新型コロナウイルスの第5類への移行に伴い活動量が増加したため。 ・熱中症対策により冷房機器の使用が増えたため。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するためのデマンド管理を行う(H21～継続実施)	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	エコ・エネルギー事業により校舎改修時に太陽光発電設備を採用(H16～継続実施)	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水型設備機器の導入（改修工事時継続実施）	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	県立学校の生徒用・職員用PC更新 一部システム更新	R1以前	R1以前	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するためのデマンド管理を行う(H21～継続実施)	R1以前	R1以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	エコ・エネルギー事業により校舎改修時に太陽光発電設備を採用(H16～継続実施)	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3期地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進	R3	R3	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	埼玉県カーボン・マネジメントシステムの運用	R4	R4	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具への更新(県立学校)	R5	R5	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ダウンライト・誘導灯等をLEDに更新(県立学校)	R5	R5	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更新(県立学校)	R5	R5	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	R6		
13							
14							
15							

事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			秩父市（市長部局）	
所在地			埼玉県秩父市熊木町8番15号	
事業者番号			2092	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,597	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		秩父市の公共事業を行う。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	707	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209200	秩父市役所本庁舎	3,597
B、C事業所			
合　計			3,597

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.chichibu.lg.jp/7091.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	歴史文化伝承館　1階カウンター
		所在地1	埼玉県秩父市熊木町8番15号
		閲覧可能時間1	8:30～17:15
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部　環境課	0494-22-2378	kankyo@city.chichibu.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①市の業務及び事業の実施によって排出される温室効果ガスを削減するため、職員一人ひとりが常に意識して行動できるよう定量的な目標を定めて取り組む。

②市が実施する地球温暖化対策や温室効果ガス排出量を公表することにより、市民及び市内事業者に対して地球温暖化対策に係る自主的な取り組みを促す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

秩父市地球温暖化対策本部は、本部長を市長、副本部長を副市長並びに教育長、本部員を部長級の職員で組織し、秩父市における地球温暖化対策を総合的に計画する。また、進捗状況の点検・評価を通して、取組内容の見直しや改善・改革を行う。

地球温暖化対策に係る施策を、計画に基づき具体的に実行するために、各課所長を計画推進責任者として置き、計画内容の周知徹底及び取組状況の管理を行う。

各課所内に計画推進員を置き、計画推進責任者の補助及び内部監査の実施を行う。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,023	6,319	6,208	6,379	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,023	6,319	6,208	6,379	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2092	事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父市役所本庁舎	前年度における事業所数	265
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	熊木町8番15号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	秩父市の公共事業を行う。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,349	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成25年度の排出量（9,349t-CO2）を基準として、令和6年度末までに19%以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	秩父市役所本庁舎	秩父市熊木町8番15号
2	秩父宮記念市民会館	熊木町8-15
3	歴史文化伝承館	熊木町8-15
4	花の木交流センター	上町3-19-13
5	消防団1-1-1詰所	上町2-11-11
6	消防団1-1-2詰所	中町9
7	消防団1-1-4詰所（中特）	熊木町3-12
8	消防団1-1-5詰所	野坂町2-14-36
9	消防団1-2-1詰所	熊木町25-2
10	消防団1-2-2詰所	本町1-10
11	消防団1-3-1詰所	宮側町10-14
12	消防団1-3-2詰所	道生町8-20
13	消防団1-3-3詰所	中村町2-12-21
14	消防団1-3-4詰所	別所360-5
15	消防団1-3-5詰所	近戸町14-17
16	消防団1-4-1詰所	久那2184-2
17	消防団1-4-2詰所	久那823-8
18	消防団1-4-3詰所	久那2988-1
19	消防団1-4-4詰所	下影森774-1
20	消防団1-4-5詰所	下影森360-1
21	消防団1-4-6詰所	上影森321-1
22	消防団1-4-7詰所1	浦山2100-3
23	消防団1-4-7詰所2	浦山1540
24	消防団2-1-1詰所	中宮地町20-3
25	消防団2-1-2詰所	滝の上町4086-1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	消防団2-1-3詰所	上宮地町35
27	消防団2-1-4詰所	桜木町15-26
28	消防団2-1-5詰所	相生町13-1
29	消防団2-2-1詰所	大野原343-1
30	消防団2-2-2詰所	大野原733-5
31	消防団2-2-4詰所	黒谷1214-6
32	消防団2-2-5詰所	黒谷589-6
33	消防団2-3-1詰所	寺尾3216-1
34	消防団2-3-2詰所	蒔田693-4
35	消防団2-3-3詰所	蒔田1660-2
36	消防団2-3-4詰所	田村809
37	消防団2-4-1詰所	山田1643-5
38	消防団2-4-3詰所	山田2582-12
39	消防団2-4-4詰所	栃谷188-2
40	消防団2-4-5詰所	栃谷903-19
41	消防団OA-1-1詰所	大滝116-1
42	消防団OA-1-2器具庫	大滝697-1
43	消防団OA-1-2詰所	大滝697-1
44	消防団OA-1-3器具庫	大滝1608
45	消防団OA-1-3詰所1	大滝3773
46	消防団OA-1-3詰所2	大滝1608
47	消防団OA-1-4詰所	三峰221-1
48	消防団OA-2-1詰所	大滝1798-15
49	消防団OA-2-2詰所	中津川263
50	消防団OA-2-3詰所	中津川522

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	消防団OA-3-1詰所	荒川上田野126
52	消防団OA-3-2詰所	荒川上田野1080-1
53	消防団OA-3-3詰所(荒特)	荒川上田野1735-1
54	消防団OA-3-4詰所	荒川日野866-2
55	消防団OA-3-5詰所	荒川小野原131
56	消防団OA-4-2詰所	荒川白久1560-2
57	消防団OA-4-3詰所	荒川贄川373-1
58	消防団YO-1-1詰所	太田1902-2
59	消防団YO-1-2詰所	伊古田596-2
60	消防団YO-1-3詰所	品沢1015-2
61	消防団YO-1-4詰所	小柱728-1
62	消防団YO-2-1詰所	下吉田7799-1
63	消防団YO-2-2詰所	吉田阿熊966-1
64	消防団YO-2-3詰所	吉田久長547
65	消防団YO-2-4詰所	下吉田851-1
66	消防団YO-3-1詰所	下吉田2157-1
67	消防団YO-3-2詰所	下吉田6738
68	消防団YO-3-3詰所	吉田石間3740-4
69	消防団YO-3-4詰所	吉田太田部1226-2
70	消防団YO-4-1詰所	上吉田1310
71	消防団YO-4-2詰所1	上吉田4774
72	消防団YO-4-3詰所	上吉田5585-4
73	吉田特別部隊	吉田石間
74	旧秩父市消防団本部	大野原200-132
75	防災無線局舎(大滝)	大滝988-2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	地デジ第1受信点（上田野）	荒川上田野604-1
77	地デジ第2受信点（荒川共同調理場内）	荒川上田野605-1
78	荒川地区地デジ対策施設（贄川）	荒川贄川217-1
79	大滝地区地デジ対策施設（GF1～21局）	大滝985
80	野坂倉庫	野坂町1-13-14
81	旭町滝ノ入地区観光トイレ	下影森1688-2
82	浦山水草公衆トイレ	浦山水草2021-3
83	下宮地観光トイレ	下宮地町25
84	橋立地内観光トイレ	上影森677
85	近戸町公衆トイレ	近戸町14-11
86	御花畑公衆トイレ	東町1120-45
87	高篠鉱泉郷観光トイレ	山田1605-5
88	黒谷地内観光トイレ	黒谷2188-2
89	寺尾地内観光トイレ	寺尾2354
90	上久那観光トイレ	久那2638-4
91	上寺尾観光トイレ	寺尾3859
92	上町ポケットパークトイレ	上町3-11-4
93	上町消防団詰所トイレ	上町2-11-12
94	大宮児童公園トイレ	宮側町9
95	大棚地内観光トイレ	山田3231
96	大日堂トイレ	浦山3029
97	大野原児童公園トイレ	大野原200-70
98	大野原地内観光トイレ	大野原388-1
99	秩父駅前公衆トイレ	宮側町1-18
100	秩父橋公衆トイレ	阿保町10-7

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	秩父公園観光トイレ	熊木町521-9
102	秩父神社公衆トイレ	番場町1410
103	中久那観光トイレ	久那1570
104	中村コミュニティー広場トイレ	中村町3-8-9
105	中村ちびっこ広場トイレ	中村町3-6
106	中村公衆トイレ	中村町2-2446-3
107	中町公衆トイレ	中町25-12
108	道場観光トイレ	道生町3
109	萩平観光トイレ	寺尾1054-3
110	毛附公衆トイレ	浦山1408
111	羊山マンホールポンプ	大宮6278-2
112	羊山みどりの丘トイレ	大宮6244
113	羊山公園観光トイレ	大宮6221-2
114	羊山芝桜観光トイレ	大宮6360
115	太田上集落排水処理センター	太田2426
116	久那集落排水処理センター	久那1868-1
117	別所・巴川農業集落排水処理センター	別所319-2
118	下水道センター	金室町19-7
119	大畑汚水中継ポンプ場	大畑町17-30
120	武ノ鼻汚水中継ポンプ場	中村町3-24-7
121	大野原汚水中継ポンプ場	大野原2111-5
122	影森汚水中継ポンプ場	下影森1281-1
123	市内36マンホールポンプ・1用水ポンプ	秩父市内
124	金室防災倉庫	金室町19-7
125	みどりが丘工業団地地下水道処理センター	みどりが丘674-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126	聖地公園	山田990
127	クラブハウス21	中宮地町4-23
128	スポーツ健康センター	下影森924-1
129	文化体育センター	大野原1470
130	市営温水プール	大野原2991
131	明信館	中町21-4
132	吉田柔剣道場	下吉田6403-3
133	秩父柔道場	野坂町1-13-14
134	第1弓道場	滝の上町9-7
135	第2弓道場	上町3-13-48
136	羊山公園馬場	大宮6314
137	羊山公園テニスコート	大宮6208
138	尾田蒔・下郷テニスコートトイレ	阿保町3718
139	大畑広場トイレ	大畑17-16
140	荒川総合運動公園	上田野250
141	大滝体育館	大滝4058
142	吉田取方総合運動公園サッカー場	下吉田359-1
143	吉田取方総合運動公園体育館	下吉田427
144	上吉田運動公園体育館	上吉田3375-1
145	別所運動公園競技場	別所1695
146	宮地グラウンド	中宮地町4573-1
147	影森グラウンド	上影森217-1
148	栃谷・定峰グラウンド	栃谷725-4
149	上町街かどギャラリー	上町3-12-53
150	尾田蒔公民館	寺尾1941-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
151	原谷公民館	大野原2991
152	久那公民館	久那2183-1
153	高篠公民館	山田2589-1
154	大田公民館	太田1749
155	影森公民館	下影森184
156	浦山公民館	浦山1546
157	吉田公民館	下吉田6569-1
158	大滝公民館	大滝4058
159	荒川公民館	荒川日野76-1
160	秩父市立図書館	上町3-6-27
161	福祉女性会館	野坂町1-13-14
162	秩父ふれあいセンター	中村町3-12-23
163	研修医寄宿舎	近戸町9-9
164	老人福祉センター渓流荘	浦山1546
165	秩父市いきがいセンター	中村町3-12-24
166	ほのぼのマイタウン	蒔田1977
167	吉祥苑	上吉田3352-1
168	高篠福祉交流センター	栃谷369-1
169	影森福祉交流センター	上影森759-2
170	永田保育所	永田町9-22
171	日野田保育所	日野田町1-9-27
172	花の木保育所	上町3-21-9
173	影森保育所	下影森1081
174	吉田こども園	下吉田3912-3
175	下郷児童館	阿保町9-28

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
176	中村児童館・高齢者憩いの家	中村町2-10-14
177	保健センター	永田町4-17
178	吉田保険センター	下吉田6569-1
179	みどりが丘工業団地地区センター	みどりが丘54
180	秩父勤労者福祉センター	上宮地町27-5
181	ちちぶ銘仙館	熊木町28-1
182	チャレンジショップ	番場町15-20
183	秩父市地場産業センター	宮側町1-7
184	道の駅ちちぶ	大宮4625
185	道の駅あらかわ	荒川日野538-1
186	秩父まつり会館	番場町2-8
187	公設卸売市場	大野原130
188	浦山渓流フィッシングセンター	浦山3235-1
189	道路維持課分室	上宮地町3-31
190	羊山公園	大宮6267
191	ちちぶキッズパーク	別所351
192	みどりが丘公園	みどりが丘57
193	秩父ミューズパーク内プール	久那637-2
194	西武秩父駅前モニュメント	野坂町1
195	秩父駅前モニュメント	宮側町1
196	大宮児童公園	宮側町13－5
197	けやき公園	相生町11
198	建築住宅課分室	野坂町2-14-29
199	間ノ田住宅(電波障害対策用)	金室町1-1
200	旧武毛銀行	下吉田3871-1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
201	吉田宿伝承施設(吉田劇場)	下吉田3864-2
202	秩父市役所吉田総合支所	下吉田6585-2
203	やまなみ会館	下吉田6557－1
204	旧吉田小学校太田部分校	吉田太田部664-2
205	城峯山ふれあいの森	吉田石間4713-1
206	龍勢会館	吉田久長32
207	山逢いの里	上吉田1211
208	吉田元気村	上吉田4942-1
209	みどりの村	上吉田2070
210	井上加工所	下吉田6771
211	高齢者生産活動センター	上吉田1763
212	龍勢茶屋	吉田久長34-2
213	沢口観光トイレ	吉田石間648
214	フルーツ街道観光トイレ	下吉田5650-1
215	上吉田観光トイレ	上吉田3391-1
216	桜井観光トイレ	下吉田1103-1
217	前沢橋観光トイレ(太田部)	吉田太田部1123
218	楢尾観光トイレ(太田部)	吉田太田部2060
219	上の原農村公園観光トイレ	上吉田3391-1
220	和田農業集落排水施設	上吉田7084
221	小川戸・塚越地区農業集落排水施設	上吉田4267-6
222	明ヶ平・小川地区農業集落排水施設	上吉田4599-3
223	女形地区農業集落排水施設	上吉田6837-4
224	石間交流学習館	吉田石間2620-1
225	秩父市役所大滝総合支所	大滝4058

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
226	大滝老人福祉センター	大滝1800
227	宮平倉庫	大滝985
228	バス待合所(大滝温泉前)	大滝4277-7
229	大血川公衆トイレ	大滝5199-1
230	三峰神社駐車場公衆便所	三峰8-2
231	大輪公衆便所	大滝708-2
232	大達原ふれあい公衆トイレ	大滝5218-5
233	秩父湖トイレ	大滝3821-2
234	栃本公衆トイレ	大滝3537-1
235	川又公衆便所	大滝3433
236	入川公衆便所	大滝5712
237	大滑沢公衆便所	大滝6232-1
238	相原橋観光トイレ	中津川109
239	滝沢サイクルパーク	大滝2901
240	神庭交流広場	大滝790-1
241	三峯成蹊殿	三峰8
242	三峰駐車場	三峰8-1
243	樽平倉庫	大滝1812-1
244	大滝郷路館	大滝4277-8
245	大滝温泉振興会館	大滝4277
246	大滝温泉遊湯館	大滝4277-2
247	こまどりトンネル	大滝塩沢6147-5
248	廿六木トンネル	大滝廿六木向3093-1
249	秩父市役所荒川総合支所	荒川上田野1734-6
250	しだれ桜観光トイレ	荒川上田野690

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
251	巡礼の道観光トイレ	荒川上田野624-1
252	荒川日野観光トイレ(如意輪観音トイレ)	荒川日野721
253	寺沢公衆トイレ	荒川日野1142-1
254	千手観音観光トイレ	荒川上田野1152-3
255	武州中川駅公衆トイレ	荒川上田野1435-2
256	若御子神社横観光トイレ	荒川上田野691-1
257	三峰口駅前観光トイレ	荒川白久1492-1
258	浅間神社内公衆トイレ	荒川日野849
259	武州日野駅公衆トイレ	荒川日野821-3
260	贄川宿観光トイレ	荒川贄川728-1
261	神明社通り観光トイレ	荒川白久1548-1
262	花見の里	荒川上田野418－3
263	荒川農村環境改善センター(荒川保健センター)	荒川日野70-1
264	市立病院	桜木町8-9
265	大滝国保診療所	大滝925
266		
267		
268		
269		
270		
271		
272		
273		
274		
275		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,853	3,980	3,985	3,597	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,349	6,023	6,319	6,208	6,379	
	前年度比（%）		—	4.9	-1.8	2.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		35.6	32.4	33.6	31.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6,023	6,319	6,208	6,379	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0278	0.0276	0.0284	0.0298	
	前年度比（%）		—	-0.6	3.0	4.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		216,689.36	228,817.91	218,232.95	214,390.57	
延床面積	m^2						

事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、CO2排出量が全体として減少したと思われる。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の施設の使用が減少したことに伴い、エネルギー使用量も減少したこと。 ・市の出資により設立した地域新電力会社が供給する、従来よりもCO2排出係数の低い電力を活用したこと。
令和３年度（2021年度）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、営業時間の短縮や休業していた施設について、令和3年度は通常営業を再開したことや、換気によって空調効率が下がったことでエネルギー使用量とCO2排出量が増加したと考えられる。
令和４年度（2022年度）	市の出資により設立した地域新電力会社が供給するCO2排出量実質ゼロの電力を令和2年度から本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館で、令和3年12月からはこの3施設に荒川・吉田・大滝総合支所を加えた合計6施設で使用したため、CO2排出量が減少したと考えられる。
令和５年度（2023年度）	令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に引き下げられたことで施設の利用が例年と比べ多くなり、エネルギー使用量が増加したことに加え、地域新電力会社から供給され、市の一部の施設が使用した電力が低炭素電力に該当しない電力であったため、CO2排出量が微増したと考えられる。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	「かんたん算定シート」による燃料・電気使用量データの収集・管理（継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズ等の推進による冷暖房温度の適正な管理（継続）	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器のこまめな清掃・管理による冷暖房効率の維持（継続）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の間引き・消灯・定期的な清掃・LED化（継続）	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の待機電力削減（継続）	R1以前	R1以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の運用・管理（継続）	R1以前	R1以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	使用済みてんぷら油からバイオディーゼル燃料（BDF）を精製し、公用車及び牽引式電源車に供給（継続）	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	施設の省CO1改修を実施	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	市公共施設における地域新電力会社が供給する地産再エネ電源を主としたCO1排出係数の低い電力の活用	R1以前	R1以前	
10	180200	その他	18_その他	本庁舎・歴史文化伝承館・市民会館の3施設で地域新電力会社が供給するCO1排出量実質ゼロの電力の使用	R2	R2	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	道路照明灯のLED改修を実施	R3	R3	
12	180200	その他	18_その他	R2の導入施設に各総合支所を加えた計6施設で地域新電力会社が供給するCO1排出量実質ゼロの電力を使用	R3	R3	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ちちぶ地球温暖化対策実行計画（区域施策編の改定	R4	R4	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	再エネ導入目標を設定した「秩父市地域脱炭素ビジョン」の策定	R4	R4	
15							

事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・公共施設の省CO2改修
　省エネ・省CO2効果が大いに見込める道路照明灯のLED改修について、プロポーザルにより事業者を選定し、令和3年度にリース方式で実施し、道路照明灯967基をLED改修した。

・地域新電力会社の設立・連携
　再生可能エネルギーの地産地消・地域経済の活性化を目的として、平成30年4月に市の出資により秩父新電力株式会社を設立した。
　同社は、市内のごみ処理発電・太陽光発電等を活用し、従来よりもCO2排出係数の低い電力を供給し、令和元年度から市公共施設で使用している。
　また、同社が供給するCO2排出量実質ゼロの電力を、令和2年度から本庁舎・歴史文化伝承館・市民会館で、令和3年12月からは前述の3施設に吉田・大滝・荒川総合支所を加えた合計6施設で使用している。

・各種計画の策定
　平成24年12月に策定した「ちちぶ地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」が令和4年度をもって計画期間の終了を迎えるにあたり、令和5年度からの新たな計画「第2次ちちぶ地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。また、当市が宣言している「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域における再エネポテンシャル及び将来のエネルギー消費量を踏まえた再エネ導入目標を設定し、目標を実現するための具体的施策を盛り込んだ「秩父市地域脱炭素ビジョン」を策定した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			草加市（市長部局）	
所在地			埼玉県草加市高砂一丁目１番１号	
事業者番号			2093	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,055	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,967	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209300	草加市役所本庁舎	5,055
B、C事業所			
合　計			5,055

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	草加市役所　市民生活部　環境課
		所在地１	埼玉県草加市高砂１－１－１
		閲覧可能時間１	8:30～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市民生活部　環境課	048-922-1519	kankyoka@city.soka.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

草加市役所エコ計画（第四次地球温暖化対策事項計画（事務事業編））では、温室効果ガスの削減に向けて以下の基本方針を定めています。

１　部局（実行部門）ごとの目標の明確化
２　最新の技術及び手法の導入による再生可能エネルギー・省エネルギー設備機器の活用
３　実行計画と環境マネジメントシステム等の一体的運用と進捗管理
４　「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の視点の導入

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

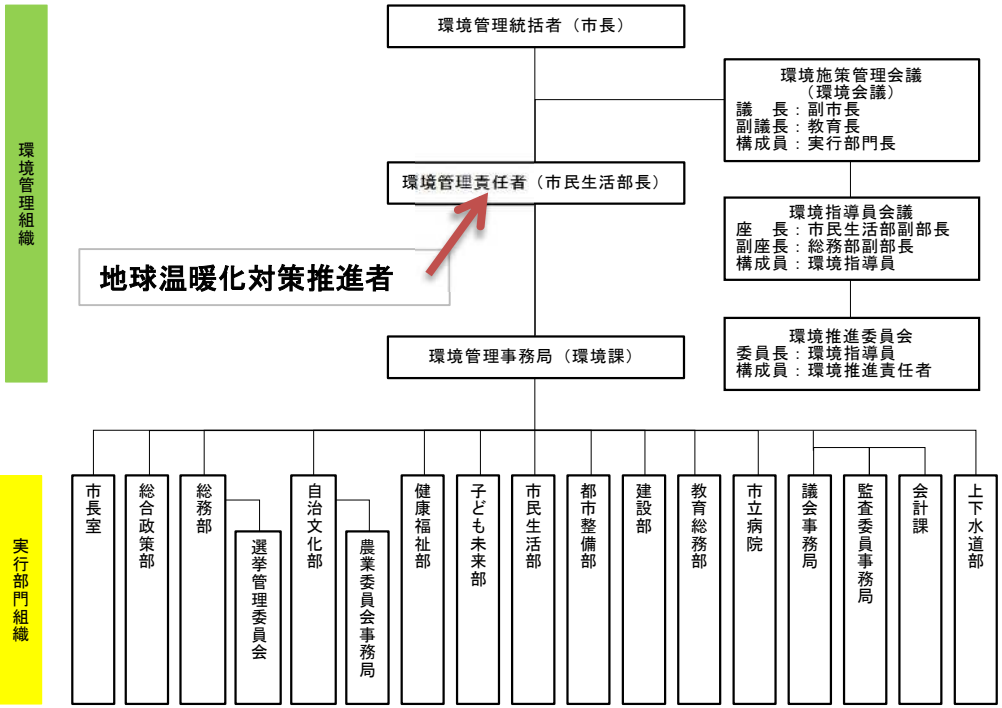
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,912	9,084	9,024	9,940	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,912	9,084	9,024	9,940	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

「草加市環境マネジメントマニュアル」に基づき、進捗管理を行います。
また、「草加市環境マネジメント組織設置規程」で定める組織体制に基づき、計画の推進を図ります。



実 行 部 門 長：各部長及び事務局長
環境推進責任者：所属長、施設長等
環 境 推 進 員：環境推進責任者が指名する物
※ただし、所属の実情に応じて、環境推進責任者が環境推進員を兼ねることができます。
※指定管理者、公社及び市設立法人等は、とくに推進機構等の設置を求めませんが、エコ計画への協力を仕様書等に要請します。

環境マネジメント組織体

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2093	事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	草加市役所本庁舎	前年度における事業所数	81
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂一丁目１番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容　：地方公共団体 従業員数　：１，９６７人 土地（地積）：１，３３８，０９６㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	10,335	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	温室効果ガス排出量の総量について、基準年度（平成25年度）比で令和5年度までに30%以上削減することを目標とする。また、令和6年度以降の削減目標については、新たに策定する計画に基づき、取り組むこととする。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	10,335	t-CO2	基準となる原単位		
	温室効果ガス排出量の総量について、基準年度（平成25年度）比で令和9年度までに40%以上削減することを目標とする。また、令和11年度以降の削減目標については、新たに策定する計画に基づき、取り組むこととする。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	草加市役所本庁舎	草加市高砂一丁目１番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	市役所（本庁舎・西棟他）	高砂1-1-1
2	市役所（第２庁舎）	中央1-1-8
3	仮庁舎（ﾄﾞｰﾑ･ﾖｼﾀｹ１　２，３階）	高砂1-12-48
4	仮庁舎（草加FTビル　２～５階）	住吉1-5-2
5	仮庁舎（NTT東日本草加ビル　１階）	高砂1-7-36
6	草加市水道庁舎	氷川町2118-5
7	公用車管理棟	吉町1-1-41
8	原町コミュニティセンター	原町1-6-1
9	瀬崎コミュニティーセンター	瀬崎町1352-3
10	稲荷コミュニティセンター	稲荷4-9-13
11	氷川コミュニティセンター	氷川町568-1
12	柳島コミュニティセンター	柳島743-1
13	八幡コミュニティセンター	八幡町259
14	草加南ミニコミュニティセンター	谷塚町1364-2
15	草加北ミニコミュニティセンター	草加1-16-14
16	松原ミニコミュニティセンター	旭町4-1-16
17	新田ミニコミュニティーセンター	金明町164-2
18	高砂コミュニティセンター・ 高砂児童クラブ・あずま保育園	中央1-2-5
19	谷塚ふれあいセンター	谷塚町705-1
20	谷塚南ふれあいセンター	谷塚町269-5
21	市民活動センター・谷塚サービスセンター・ 青少年交流センター・谷塚児童センター	谷塚町752
22	アコスホール	高砂2-7-1
23	文化会館	松江1-1-5
24	スポーツ健康都市記念体育館	瀬崎町1398
25	市民体育館	松江町17-1
26	総合運動場	青柳7-2690-1
27	吉町グランド	吉町4-889
28	市民温水プール	柿木町163-1
29	健康づくり課・保健センター	中央1-5-22
30	社会福祉活動センター	手代町669-2
31	総合福祉センターであいの森	柿木町261-1
32	養護老人ホーム松楽苑	柿木町188
33	高年者福祉センターふれあいの里	新里町106-6
34	在宅福祉センターきくの里	谷塚上町704-3
35	知的障害者授産施設つばさの森	柿木町1105-2
36	障害者ケアホームひまわりの郷	柿木町1103-2
37	子育て支援センター・さかえ保育園	松原1-3-1
38	勤労青少年ホーム・住吉児童館	住吉2-2-8
39	松原児童館	松原2-1-2

40	新栄児童センター・しんえい保育園	新栄町813-32
41	谷塚児童クラブ	谷塚仲町440
42	氷川児童センター	氷川町934-5
43	松原児童クラブ	松原4-6-1
44	西町児童クラブ	西町270
45	氷川児童クラブ	氷川町448
46	花栗南児童クラブ	花栗4-3-1
47	草加市立松原児童青少年交流センター	松原4-4-3
48	児童発達支援センターあおば学園	青柳6-61-1
49	たかさご保育園	吉町5-1-48
50	きたうら保育園	草加1-3-1
51	やつか保育園	谷塚町1058-3
52	きたや保育園	松原4-3-1
53	しのは保育園	弁天町1011
54	あさひ保育園	旭町6-14-2
55	やなぎしま保育園	柳島町130
56	にしまち保育園	西町442
57	せざき保育園	瀬崎町829-2
58	しんぜん保育園	新善町433-4
59	やはた保育園	八幡町473
60	やはた保育園分園	八幡町1148
61	こやま保育園	小山町215-2
62	ひかわ保育園	氷川町1803
63	あおやぎ保育園	青柳7-2-1
64	やつかかみ保育園	谷塚上町219-1
65	保育ステーション	高砂2-11-17
66	廃棄物資源課	青柳6-23-3
67	リサイクルセンター	稲荷1-8-1
68	松原サービスセンター	松原1-1-3
69	勤労福祉会館・新田サービスセンター	旭町6-13-20
70	新田西部土地区画整理事務所	清門町612
71	そうか公園	柿木町271-1他195筆
72	工業団地公園	稲荷町1808
73	選挙管理委員会（浜野鉄工所ビル３・４階）	高砂1-10-3
74	氷川浄水場	氷川町972
75	旭浄水場	旭町5-7-8
76	谷塚浄水場	谷塚上町447
77	吉町浄水場	吉町4-10-45
78	中根浄水場	中根2-38-24
79	新栄配水場	新栄町801-1
80	水源地他	-

事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,526	4,616	4,585	5,055	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,335	8,912	9,084	9,024	9,940	
	前年度比（%）		—	1.9	-0.7	10.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		13.8	12.1	12.7	3.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,912	9,084	9,024	9,940	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0512	0.0495	0.0488	0.0501	
	前年度比（%）		—	-3.2	-1.4	2.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		174,055.90	183,367.60	184,765.39	198,350.90	
床面積	m^2						

事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等でエネルギー使用量も削減すると思われましたが、昨年度から少しの減少に留まりました。これは、換気と冷暖房の併用等によって、省エネ対策が難しかったこと等によると考えられます。
令和３年度（2021年度）	排出量増加の主な要因は、コロナ禍での、換気と冷暖房の併用等の対応やイベントの再開等の影響によるものです。
令和４年度（2022年度）	排出量減少の主な要因は、コロナ禍での、換気と冷暖房の併用等の対応が緩和されてきた影響によるものと考えます。
令和５年度（2023年度）	排出量が増加となった要因として考えられるのは、市役所新庁舎等の施設の増加、また小中学校ではエアコン導入などの設備の更新・導入があったためであると考えられます。一方で、施設の改修時等においては、ＬＥＤ照明の導入など、施設の省エネ化がされたことによりエネルギー使用量の抑制もされていると考えられます。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境施策管理会議規程に基づく推進体制の整備（環境会議、環境指導員会議）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境教育プログラム表に基づく研修等の実施（新規採用職員研修、環境推進員・環境推進責任者研修、内部環境監査員研修等）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「エコ計画使用量等報告書」によるエネルギー使用状況把握、環境会議・環境指導員会議への報告、削減目標値の設定（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「草加市グリーン購入に関する指針」を毎年策定し、「グリーン購入実績報告書」により全庁の実施状況把握（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所第二庁舎建設工事（建替）	R1以前	R1以前	6.0
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「第二次草加市環境基本計画」及び「第三次草加市環境にやさしい庁内率先実行計画」に基づくエネルギー使用状況把握、削減目標値の設定	R1以前	R1以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	カーボンマネジメント体制強化に向けたシステムの更新及び温室効果ガス排出量算定システムの更新	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所新庁舎建設工事（建替）	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市内全公共施設の照明LED化	R2	R2	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再エネ設備導入	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成２９年度にカーボンマネジメントシステム強化補助金（第１号事業）を受け更新した、マネジメントシステム及び温室効果ガス排出量算定システムの運用を開始し、より適正な管理を行った。

① 草加市役所エコ計画―第四次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）―
市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減し、環境への負荷の低減に努めることにより、「環境にやさしいオフィス草加市役所」の実現を目的として、「草加市役所エコ計画 - 第四次地球温暖化対策実行計画（事務事業編） - 」に基づく取組を進めました。平成２５年度を基準に、温室効果ガス排出量を令和５年度までに３０％以上削減することを目標としています。令和5年度は平成２５年度比で二酸化炭素換算約４，６３５トンの削減（－１８．５％)となりました。
また、令和５年度に「第四次エコ計画」が満了することから、令和６年度から令和９年度までの４年間を計画期間とする、「草加市役所エコ計画 - 第五次地球温暖化対策実行計画（事務事業編） - 」を策定しました。平成２５年度を基準として、令和９年度までに基準年度比４０％の温室効果ガス削減を目標としています。

② 設備機器更新による温室効果ガス削減の検討
本市では令和３年４月に「埼玉県東南部地域５市１町ゼロカーボンシティ共同宣言」をしていることから、脱炭素化に向けて取組を行っていく必要がある。
令和２年３月策定の「草加市公共施設における高効率照明導入推進指針」では、令和１２年度までに市民等が利用する施設等におおむね１００％導入することを目指すこととしている。指針に基づき、各所管課では施設の修繕時や老朽化により交換が必要となった際は、積極的に導入するよう努めている。
また、公共施設における太陽光発電システム等の再生可能エネルギー利用の推進についても同様に検討するよう努める。

③ その他
脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」へ賛同し、令和５年１２月に「デコ活宣言」を行った。本運動について市民等への普及啓発を図るため、クールビズなど環境基本計画実行計画の脱炭素につながる事務事業については、チラシ・ポスター・パンフレット等を作成の際、デコ活のロゴマークを掲載した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			春日部市	
所在地			春日部市中央７丁目２番地１	
事業者番号			2094	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,073	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：行政事務 職員数：1,268人 延床面積：127,656m2	
	区分			
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,268	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209400	春日部市役所	3,073
B、C事業所			
合　計			3,073

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kasukabe.lg.jp/soshikikarasagasu/kankyoseisakuka/gyomuannai/2/3/3855.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部 環境政策課	048-736-1136	kankyo@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

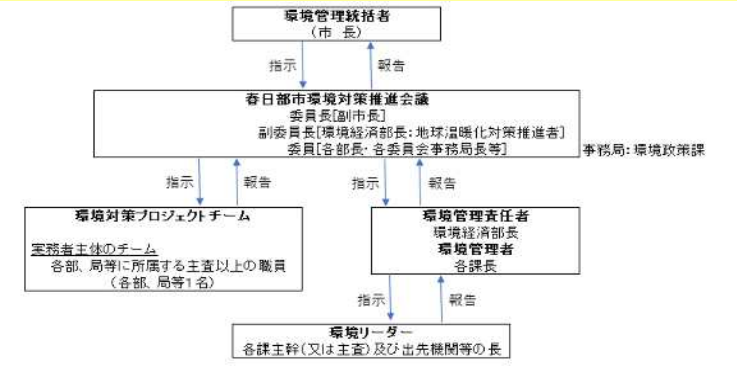
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

職員による重点推進行動

○省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
○自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
○電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
○現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
○紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,457	4,533	2,933	4,103	
その他ガス	25,900	25,829	23,955	27,105	
温室効果ガスの合計	30,357	30,362	26,888	31,208	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2094	事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市役所	前年度における事業所数	112
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	中央七丁目２番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	業務内容：行政事務 職員数：1,268人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,581	t-CO2	基準となる原単位	40.5398	t-CO2/千㎡
		2019年度二酸化炭素排出量4,581ｔ－ＣＯ2に対し、2024年度末までに5%削減します。					
	その他ガス	【該当施設】春日部市環境センター 2015年度から2019年度の二酸化炭素排出量実績の平均値28,400ｔ－CO2に対し、2024度末までに5%削減します。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	春日部市役所	春日部市中央七丁目２番地１
2	その他別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市役所旧庁舎	中央6－2
2	春日部市役所別館	中央6－2
3	第3別館	中央6－6－11
4	アイピービル	中央1－57－5
5	赤沼地区集会所	赤沼770－1
6	銚子口地区集会所	銚子口1361
7	幸松地区集会所	小渕607－6
8	内牧栄町会館	栄町2－212
9	武里地区集会所	大場1397－2
10	豊春地区集会所	上大増新田170－3
11	八丁目山中集会所	八丁目482－7
12	西部第三区画整理記念館	浜川戸2－9－1
13	八木崎区画整理記念館	中央3－11－4
14	第六区画整理記念館	大沼4－110
15	一ノ割区画整理記念館	大沼5－139
16	大沼区画整理記念館	大沼7－51
17	上谷原区画整理記念館	谷原2－12－1
18	内谷区画整理記念館	中央7－34
19	梅田区画整理記念館	梅田3－196
20	谷中小記念館	大場656
21	旧　庄和町役場（庄和消防団第3分団）	上柳5－4
22	男女共同参画推進センター	緑町3－3－17
23	春日部コミュニティセンター（粕壁南公民館）	南1－12－23
24	市民活動センター	南1-1-7（4階）
25	庄和総合支所（庄和児童センター・庄和図書館）	金埼839－1
26	総合福祉センター	中央2－24－1
27	薬師沼憩いの家	赤沼475

28	大池憩いの家	南5－7－13
29	庄和高齢者憩いの家	西金野井1053
30	高齢者福祉センター幸楽荘	小渕2159
31	ゆりのき支援センター	谷原新田2229－1
32	ひまわり園	大衾496－455
33	あおぞら	米崎389－3
34	リサイクルショップ	樋堀369－1
35	春日部第1児童センター	牛島371－1
36	第3保育所	粕壁6823
37	第4保育所	備後西1－13－1
38	第5保育所	藤塚428－1
39	第6保育所	牛島1276
40	第7保育所	栄町3－166
41	第8保育所	上蛭田82－1
42	第9保育所(春日部子育て支援センター・春日部第2児童センター)	粕壁3－8－1
43	武里南保育所	武里団地9－16
44	庄和第1保育所(庄和子育て支援センター)	西金野井256－1
45	庄和第2保育所	西金野井1152
46	粕壁放課後児童クラブ	粕壁東3－2－19
47	内牧放課後児童クラブ	内牧2415－2
48	豊春放課後児童クラブ	道順川戸37－1
49	武里放課後児童クラブ	備後西5－5－2
50	幸松放課後児童クラブ	八丁目353－1
51	備後放課後児童クラブ	備後西3－2－1
52	八木崎放課後児童クラブ	中央4－1
53	緑放課後児童クラブ	緑町5－4－1
54	上沖放課後児童クラブ	大沼5－44
55	立野放課後児童クラブ	南中曽根1074
56	武里南放課後児童クラブ	武里団地2－1

57	武里西放課後児童クラブ	大場822－1
58	南桜井放課後児童クラブ	下柳3
59	川辺放課後児童クラブ	米島756
60	桜川放課後児童クラブ	大衾496－1
61	パレットやぎさき	粕壁5435-1
62	庄和保健センター	大衾496－1
63	健康福祉センター（武里出張所）	武里団地7－4
64	春日部市保健センター	南1-1-7（6階）
65	小児救急夜間診療所(第2別館)	中央6－7－2
66	春日部駅西口公衆便所	中央1－42－1
67	南桜井駅北口公衆トイレ	米島1186－177
68	武里駅西口公衆便所	大場450
69	北春日部駅西口公衆便所	梅田本町2丁目1－1
70	豊野環境衛生センター(焼却処理施設・汚泥再生処理センター)	豊野町3－6
71	クリーンセンター・資源分別センター	豊野町3－9－1
72	クリーンセンター庄和	東中野848－1
73	資源選別センター庄和	東中野835－1
74	最終処分場	東中野889－2
75	飯沼・赤崎揚水機場	飯沼319－5
76	勤労者会館	粕壁6615－7
77	道の駅庄和	上柳995
78	春日部物産展示場	中央1－1－19
79	道路管理事務所	樋堀369
80	粕壁ポンプ場	粕壁東6－6－1
81	土井ポンプ場	緑町二丁目13
82	緑町ポンプ場	緑町五丁目5-1
83	旧倉松川排水機場	樋堀445-2
84	備後排水機場	備後東四丁目7-13
85	藤塚排水機場	六軒町473

86	赤沼ポンプ場	赤沼1839－2
87	銚子口中継ポンプ場	銚子口327－5
88	庄和中継ポンプ場	飯沼315－1
89	春日部駅周辺まちづくり事務所	粕壁2－5－6
90	看護専門学校	粕壁6686
91	春日部消防署（消防本部）	谷原新田2097－1
92	東分署	粕壁東1－25－14
93	武里分署(春日部消防団第7分団)	備後西5－5－5
94	浜川戸分署	浜川戸2－16－3
95	豊野分署	藤塚103
96	幸松分署	樋籠994
97	備後分署	備後東5－14－33
98	庄和消防署	金崎914
99	春日部消防団第1分団	粕壁東2－144－1
100	春日部消防団第2分団	粕壁1－1－5
101	春日部消防団第3分団	粕壁6742－1
102	春日部消防団第4分団	内牧4398
103	春日部消防団第5分団	小渕135－7
104	春日部消防団第6分団	豊野町1－26－6
105	春日部消防団第8分団	道順川戸66－4
106	庄和消防団第1分団	西宝珠花651－1
107	庄和消防団第2分団	椚29－7
108	庄和消防団第4分団	米崎88－1
109	庄和消防団第5分団	倉常629
110	庄和消防団第6分団	米島962－138
111	旧宝珠花小学校	神間647

事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,254	2,293	2,327	3,073	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,581	4,457	4,533	2,933	4,103	
	前年度比（%）		—	1.7	-35.3	39.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.7	1.0	36.0	10.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		25,900	25,829	23,955	27,105	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			30,357	30,362	26,888	31,208	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		40.5398	39.3280	39.9982	25.8802	32.1411	
	前年度比（%）		—	1.7	-35.3	24.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.0	1.3	36.2	20.7	
活動規模の指標	単位						
床面積	千㎡		113.33	113.33	113.33	127.66	

事業所番号	209400

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、施設を閉鎖したり、予定されていた事業を中止又は縮小したりした。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、閉鎖していた施設の一部開放、中止されていた事業が縮小されつつも再開されてきた。 また、都市ガス、LPガス共に前年に対して使用量が約10%の削減となった。これに関しては、旧施設の廃止、新施設の完成によるもの、各施設担当者の省エネ意識の向上によるものと考えられる。
令和４年度（2022年度）	当年度は、再エネ100%電力を一部施設にて導入した。 結果、全体のエネルギー使用量は若干増加したが、CO2排出量は減少した。
令和５年度（2023年度）	エネルギー使用量が増加した理由としては、新型コロナウイルス禍から脱したためイベント等を積極的に行ってきたこと、酷暑による影響、また、新本庁舎の完成により数か月間に及ぶ並行稼働を行ったため。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進のための、春日部市環境対策推進会議を組織し推進する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の日常点検、定期的な点検を適切な時期で行い記録し、整理する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	事業所のエネルギー使用設備・機器の稼働状況を把握するために、必要な項目について数値等を定期に記録し、整理する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器についてバーナ、燃料、通風系統の定期的な保守点検を行い、効率維持を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器の出口温度の設定を、冷暖房負荷ピーク時とそれ以外の時期で、基準値を2℃程度緩和するきめ細かな設定を行い、機器の効率向上を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器について、冷却水系熱交換器のスケール除去を行い、機器の効率向上を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷温水発生器について、冷却水の濃縮による熱交換効率を改善するため、水質管理(電気伝導度)と適正なブローの実施及び薬物投入により管理する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水発生器について、冷温水ポンプは、負荷に応じた適正な流量になるように、台数制御、回転数制御を行い、搬送に係る動力の軽減を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、温度、湿度の設定を適正化する。冷暖房温度設定は、室内環境基準の範囲内で調整し、実際の室内温度と外気温度との差を考慮して設定する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所や手洗い場などに節水コマを設置し、節水対策を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	女子トイレに、擬音装置を設置し、洗浄水の削減を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置を導入し、契約電力以内に最大電力を抑制するためにデマンド管理を行う。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

日本産業規格A列4番

事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			所沢市上下水道局	
所在地			埼玉県所沢市宮本町二丁目21番4号	
事業者番号			2095	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,929	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：水道事業・下水道事業 従業員数：134名（令和6年4月1日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	137	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209500	所沢市上下水道局	1,929
B、C事業所			
合　計			1,929

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/keikakuhoukoku/keikaku/kasomu_20081128085856643.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	所沢市上下水道局総務課
		所在地1	埼玉県所沢市宮本町二丁目21番4号
		閲覧可能時間1	午前8時30分～午後5時15分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

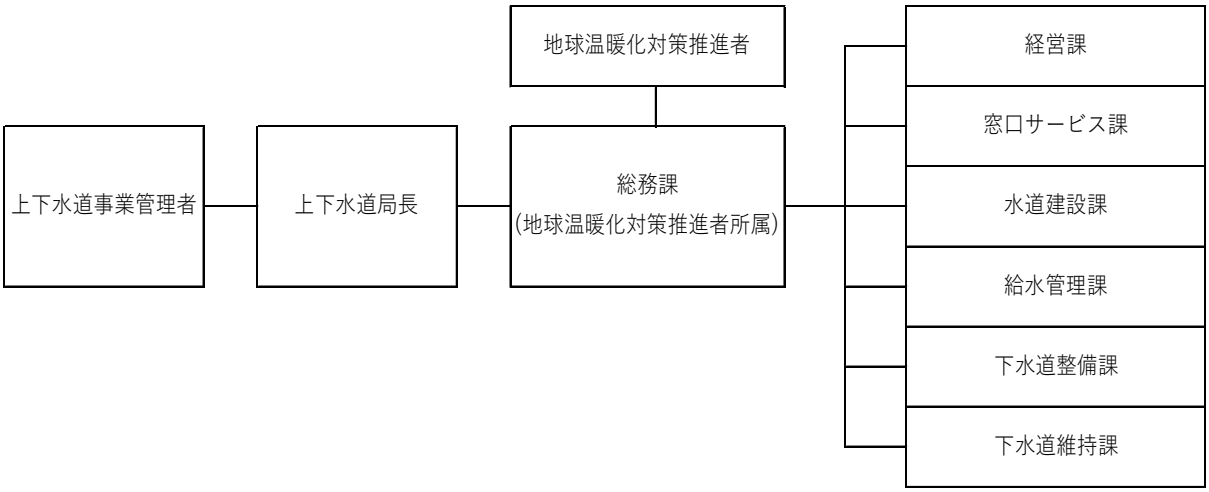
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	所沢市上下水道局総務課	04-2921-1084	b9211084@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、事務事業の実施にあたっては省エネルギーの推進や廃棄物削減などの環境配慮を推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,157	2,069	1,734	1,962	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,157	2,069	1,734	1,962	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2095	事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市上下水道局	前年度における事業所数	68
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	宮本町二丁目21番4号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	事業内容：水道事業・下水道事業 従業員数：134名（令和6年4月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,850	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎥
		平成30年度の二酸化炭素排出量3,850-CO²に対し、令和6年度末まで毎年度1%ずつ削減することを目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	所沢市上下水道局	所沢市宮本町二丁目21番4号
2	その他　別紙「事業所リスト」	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

別紙

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市上下水道局	所沢市宮本町二丁目21番4号
2	第一浄水場	埼玉県所沢市宮本町二丁目7番7号
3	第一浄水場系取水井	
4	西部浄水場	埼玉県所沢市北野南三丁目19番地の3
5	西部浄水場系取水井	
6	北野加圧ポンプ場	埼玉県所沢市北野南三丁目15番地の1
7	山口加圧ポンプ場	埼玉県所沢市大字上山口1210番地の2
8	西部加圧ポンプ場1号池	埼玉県所沢市北野南一丁目16番地の2
9	西部加圧ポンプ場2号池	埼玉県所沢市北野南一丁目19番地
10	南部浄水場	埼玉県所沢市大字荒幡480番地の1
11	南部浄水場系取水井	
12	東部浄水場	埼玉県所沢市並木七丁目2番地
13	東部浄水場系取水井	
14	所沢市下水道管理事務所	所沢市大字北秋津72番地の1
15	清流苑下水ポンプ場	所沢市大字下安松186番地の2
16	久米下水ポンプ場	所沢市大字久米2204番地の3
17	下富第2下水ポンプ場	所沢市大字下富866番地の1
18	島台下水ポンプ場	所沢市大字上安松20番地の107
19	新中里下水ポンプ場	所沢市大字本郷955番地の55
20	北秋津下水ポンプ場	所沢市大字北秋津72番地の1
21	松戸橋下水ポンプ場	所沢市大字上安松99番地先
22	下新井マンホールポンプ	所沢市大字下新井1264番地の7ほか
23	吾妻下水ポンプ場	所沢市大字久米1641番地の2先
24	下富マンホールポンプ	所沢市大字下富1068番地の3先
25	北秋津マンホールポンプ	所沢市大字北秋津394番地の19先

26	本郷第2マンホールポンプ	所沢市大字本郷855番地の112先
27	本郷東前マンホールポンプ	所沢市大字本郷619番地の2先
28	けやき台マンホールポンプ	所沢市けやき台二丁目30番地の9先
29	東狭山ヶ丘第2下水ポンプ場	所沢市東狭山ケ丘一丁目77番地の4先
30	和ケ原下水ポンプ場	所沢市和ケ原一丁目3091番地の2
31	下富下水ポンプ場	所沢市大字下富1431番地先及び696番地の1
32	北岩岡下水ポンプ場	所沢市岩岡町676番地の1
33	三ケ島マンホールポンプ	所沢市三ケ島三丁目1199番地の2先
34	ネオポリス調整池	所沢市大字下富1140番地の24
35	三ケ島工業団地調整池東	所沢市林一丁目331番地の11
36	三ケ島工業団地調整池西	所沢市林一丁目308番地の9
37	北野雨水ポンプ場	所沢市北野新町一丁目1番地の23
38	中央公園調整池	所沢市緑町一丁目7番
39	せせらぎ水路上流施設	所沢市青葉台1323番地の2
40	三ケ島工業団地排水処理施設	所沢市林一丁目331番地の12
41	上砂公園調整池	所沢市緑町四丁目10番
42	桃の木公園調整池	所沢市緑町三丁目5番
43	中道公園調整池	所沢市緑町三丁目26番
44	中砂公園調整池	所沢市緑町四丁目3番
45	泉町調整池	所沢町泉町1861番地の6
46	山の上公園調整池	所沢市喜多町3番
47	東桃木窪公園調整池	所沢市上新井五丁目68番地
48	小手指貯留施設	所沢市小手指町一丁目32番地
49	元町貯留施設	所沢市元町21番
50	西新井町貯留施設	所沢市並木一丁目13番地先
51	松郷滞水池	所沢市大字松郷143番地の3
52	東狭山ケ丘中央公園調整池	所沢市東狭山ケ丘一丁目25番地
53	松郷1雨水吐口スクリーン	所沢市大字松郷78番地先
54	松郷2雨水吐口スクリーン	所沢市東所沢和田三丁目23番地の13先

55	牛沼3雨水吐口スクリーン	所沢市大字牛沼573番地の1先
56	所沢北1雨水吐口スクリーン	所沢市宮本町一丁目14番6号先
57	上新井3雨水吐口スクリーン	所沢市上新井二丁目3番地の29先
58	せせらぎ水路下流施設	所沢市青葉台1301番地の12先
59	砂川堀地下通路	所沢市小手指町二丁目1436番地の3
60	山口マンホールポンプ	所沢市大字山口2744番地の3先
61	所沢駅東口イルミネーションマンホール	
62	城浄水場路上局	所沢市城924－2
63	西部清掃路上局	所沢市林1－320－1
64	西冨小路上局	所沢市岩岡町676－1
65	南部系第4号取水井路上局	所沢市久米1717－3
66	泉小路上局	所沢市山口」657
67	電食防止　小手指4－3	所沢市小手指町4－3
68	電食防止系　並木1－13	所沢市並木1－13

事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,799	1,851	1,824	1,929	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,850	2,157	2,069	1,734	1,962	
	前年度比（%）		—	-4.1	-16.2	13.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		44.0	46.3	55.0	49.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,157	2,069	1,734	1,962	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0596	0.0579	0.0488	0.0548	
	前年度比（%）		—	-2.7	-15.7	12.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
総配水量	千m^3		36,214.41	35,708.69	35,515.13	35,783.61	

事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅での滞在時間が増えたことで、前年度と比べて総配水量が増加した。 これにより、地下水の揚水量及び揚水用ポンプの電気使用量が増加したため、前年度と比べてエネルギー使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	前年度と比較して総配水量は減少したが、地下水の汲み上げ量の増加に伴い、エネルギー使用量が増加した。しかし、各浄水場の電力会社をところざわ未来電力を使用したことにより、エネルギー起源CO_2排出量を前年度比2.7%削減することができた。
令和４年度（2022年度）	前年度と比較し、総配水量や地下水の汲み上げ量が減少し、エネルギー使用量が減少した。また、各浄水場の電力会社をところざわ未来電力を使用したことにより、エネルギー起源CO_2排出量が減少した。
令和５年度（2023年度）	前年度と比較して、総配水量が増加したことにより、エネルギー使用量が増加し、エネルギー起源CO_2排出量が増加した。 その要因としては、人口減少に伴い県水の購買量を徐々に減らしたことにより、総配水量の増加分を地下水で賄う際のエネルギー使用量が増加したためである。加えて、約1か月半の間、工事に伴い小水力発電を止めており、その期間中は電力を買って使用していたためである。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	上下水道局庁舎に太陽光発電設備を設置	R2	R2	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量削減に努めている。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設定温度を夏期28℃・冬期20℃に設定している。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	春期および秋期において、外気を取り入れるよう促進している。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報・月報など年次で整理し、電子データとして保存後、各種データの比較を行っている。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上（目標値100%）を基準とし、高効率運転を維持する。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	受変電設備および配電設備の定期的な保守・点検を実施する。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ポンプ圧力センサー設置および同計測値に基づき回転数を制御する。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東部浄水場内に小水力発電設備を設置	R1以前	R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ場の定期的な巡視点検を実施する。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ場の清掃を定期的に行う。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設置後の使用年数を管理する。また効率向上のため、古い機械を更新する計画を立てている。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	庁内の照明のLED化（2ヵ年計画）	R5	R5	17.8
14	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力の導入	R3	R3	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水発生機と自動制御機器を更新する計画を立てている。	R6		

事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.小水力発電の設置
　平成31年2月に東部浄水場において、小水力電力発電を設置した。
　再生可能エネルギー利用による発電の効果が表れていると思われる。

2.ところざわ未来電力への切換え
　平成30年度途中から切り替え済の2浄水場を除き、平成31年4月より上下水道局施設の高圧受電について、令和3年1月からは低圧受電についても、東京電力株式会社から株式会社ところざわ未来電力に順次切替えた。
　これにより、二酸化炭素排出量　1,546ｔ　を削減することができた。

３．Jクレジット購入による二酸化炭素排出削減
　上下水道局庁舎において電力契約をしている、株式会社ところざわ未来電力の電源構成は、再生可能エネルギーが約50%となっている。
　令和元年度５月から、毎月25日を「ＲＥ100の日」として、株式会社ところざわ未来電力の残り50%の電源構成を、「RE100」の自然エネルギー基準で認められているＪクレジット（再エネ由来）の購入により、上下水道局庁舎の使用電力を再生可能エネルギー100%を達成している。
　これにより、令和5年度の電源構成は、再生エネルギーが約58.8%となったことから、残り約41.2%の電源構成をJクレジットで購入したことにより、令和5年度実績では、二酸化炭素排出量　３ｔ　を削減することができた。

４．太陽光発電設備の設置（令和2年12月）
　令和2年12月に、上下水道局庁舎の屋上において太陽光発電設備を設置した。この事業は、災害等により停電が発生しても、上下水道局庁舎において業務が継続できるよう局庁舎に太陽光パネル及び蓄電池を設置して防災機能の強化を図り、併せて平時における温室効果ガスの排出量を削減することを目的としている。
　太陽光発電を稼働することで、平時には電力会社からの買電量の減につながり、再生可能エネルギー利用による二酸化炭素の排出量の抑制に寄与することが期待される。令和5年度の発電実績は25,201.5kWhとなった。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療法人財団　明理会	
所在地			東京都板橋区本町36-3	
事業者番号			2096	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,330	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		病院　事業所数：32　従業員数：7,576人	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	7,576	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	209600	春日部中央総合病院	4,330
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			4,330

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://ims.gr.jp/ims_kasukabe/other/publication.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	IMSグループ本部事務局	03-3965-5971	soumubu2@ims.gr.jp
2			
3			

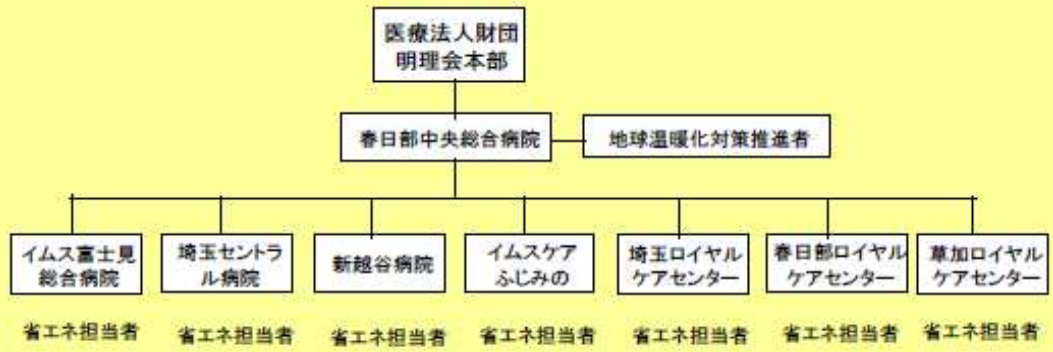
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念：明理会は、資源とエネルギーの効率的利用を通じて、地球環境の保全に努め、
快適で豊かな地域社会の実現に貢献します。

環境行動計画：（１）環境マネジメントの充実
（２）地球温暖化の環境負荷物質の低減
（３）資源の有効活用と廃棄物の低減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,827	8,499	8,662	8,617	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,827	8,499	8,662	8,617	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2096	事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部中央総合病院	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	緑町5-9-4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	病院　病院数：8　従業員数：3,214人　ベット数：1,983床		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,768	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	第3計画期間は平成28～令和元年度の直近4ヶ年の平均排出量(8,768t-C02)を基準として、削減計画期間の平均排出量を2.5%削減することを目標とします。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	春日部中央総合病院	春日部市緑町5-9-4
2	埼玉セントラル病院	埼玉県入間郡三芳町上富2177
3	イムス富士見総合病院	埼玉県富士見市鶴間1967-1
4	新越谷病院	埼玉県越谷市元柳田町6-45
5	春日部ロイヤルケアセンター	埼玉県春日部市藤塚2622-2
6	草加ロイヤルケアセンター	埼玉県草加市柿木町123-2
7	埼玉ロイヤルケアセンター	埼玉県入間郡三芳町上富2181-5
8	イムスケアふじみの	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡5-6-58
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,452	4,283	4,351	4,330	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,768	8,827	8,499	8,662	8,617	
	前年度比（%）		—	-3.7	1.9	-0.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.7	3.1	1.2	1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,827	8,499	8,662	8,617	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1094	0.1053	0.1073	0.1068	
	前年度比（%）		—	-3.7	1.9	-0.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		80,704.00	80,704.00	80,704.00	80,704.00	
床面積	m^2						

事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・コロナ禍における窓開けの徹底を実施していく中で、空調機の出力増加に伴う電力消費の増加に繋がっていると考える。 ・ガスについては厨房機器の更新や増設等で設備投資により増加傾向にある。 ・照明のLED化・高効率空調機への更新による省エネや外来・入院患者の減少による消費減が減要素となっている。
令和３年度 （2021年度）	ＣＯ２排出量３．１％減の要因 ・削減率効果について、照明のLED化、高効率モーターの更新による省エネや外来・入院患者の減少による消費減が減要素となったと考えられる。 ・日々の削減行動については、空調機のフィルター清掃、照明をこまめに消すなどを実行することで、効果が得られたと考えられる。
令和４年度 （2022年度）	・コロナ感染が落ち着いたところで、入院患者数増のため、全体的にエネルギー増となったと考える。 ・夜間電気使用量については、入院患者数増による増加となった。 ・ガスについても入院患者増により厨房での食事量が増えたため、使用量が増えた。 ・照明のLED化・高効率空調機への更新による省エネ・消費減が減要素となっている。
令和５年度 （2023年度）	・各施設の空調更新工事が進み、効率化を図れていることが削減の原因と考える。 ・ガスについては厨房機器の増設に伴いエネルギー使用量が増加している。 ・昨年度でイムス富士見総合病院については増築が完了したため、2024年度はエネルギー増が見込まれる。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	グループ内省エネルギー推進者会議(1回/3ヶ月)、省エネーパトロールの実施(1回/月)、省エネ勉強会(1回/3月)	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各病院毎に省エネチェックシートを作成し、本部に集計・状況を把握する。年度毎に省エネ優秀施設を表彰	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	管理標準において、夏季:外来・病室26℃、スタッフエリア27℃、冬季:外来・病室22℃、スタッフエリア21℃に設定	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季に、熱負荷損失軽減のために、外調機の外気導入量を制限または、間欠運 転を行う。	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期に冷房負荷を軽減するために、熱源装置を停止のまま外調機を運転し直接温度の低い外気を室内に送風し冷房効果を得る。以降継続実施	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	患者等の出入りの多い外来の外調機を停止し、外気負荷を抑える。継続実施	R1以前	R1以前	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	稼働時間・在室人員を考慮したスケジュールと排気量の調整　継続実施	R1以前	R1以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備の夜間停止、夏季の洗面器への給湯停止または、電気温水器の停止	R1以前	R1以前	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置または、デマンド制御装置によるデマンド管理　継続実施	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	14時間以上点灯の照明のLED照明へ取り換えによる電気負荷の軽減。31年度までに60%まで取り換えを進める	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・更衣室・汚物室・給湯室・リネン庫等の照明器具のセンサーによる点滅とする	R1以前	R1以前	
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	休日・夜間のEVの間引き運転	R1以前	R1以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物出入り口の自動扉の通過後の閉時間を短く調整	R1以前	R1以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務課など休憩時間帯減灯できる箇所は実行する	R1以前	R1以前	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源の効率化による容量の見直し(機器入替え150HP⇒120HP)	R1以前	R1以前	

事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

実施した対策内容及び対策実施状況に関する自己評価

①IMSグループ標準の省エネルギーパトロール　・・・　各施設ごと　月1回実施
　省エネルギー、エネルギー利用の安全性向上、利用者の意識統一を着実に実施

②抑制対策継続実施　・・・　表記した実施年度だけで終わらず、それを標準として継続実施

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社マルエツ	
所在地			東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号			2097	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16,855	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1952年6月16日 事業内容：食品スーパーマーケットチェーン	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	15,572	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	209700	マルエツ蕨店	16,855
B、C事業所			
合　計			16,855

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.maruetsu.co.jp/sustainability/environmental/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

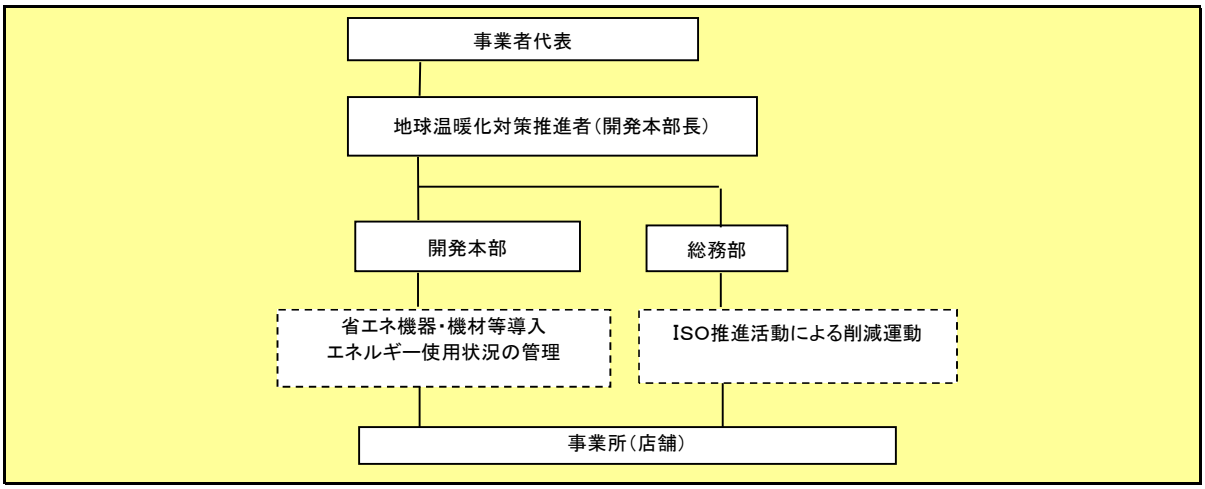
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-3590-1112	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針（別途添付）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	36,596	38,632	33,006	33,172	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	36,596	38,632	33,006	33,172	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

マルエツ　環境目標

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

１．当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
　① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
　② 最終的な廃棄物を削減するために３Ｒ［リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）］を推進します。
　③ 地球温暖化防止のため、１店舗あたりのＣＯ２排出量を削減します。
　④ 環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
２．環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
３．この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
４．この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

株式会社マルエツ
代表取締役社長
本間　正治

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2097	事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	マルエツ蕨店	前年度における事業所数	57
代表事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	中央3-20-13	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	食品スーパーマーケットチェーン		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	36,746	t-CO2	基準となる原単位	42.6288	t-CO2/㎡×h×百
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の原単位42.6288を基準として、令和6年度までに4.9%改善します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	マルエツ蕨店	蕨市中央3-20-13
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

2023年度埼玉県事業所一覧

株式会社マルエツ

NO	店名	〒	住所
1	北浦和東口	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-7-14
2	蕨	335-0004	埼玉県蕨市中央3-20-13
3	大成	331-0814	埼玉県さいたま市北区東大成町1-507
4	東大宮	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-27-7
5	朝霞	351-0011	埼玉県朝霞市本町1-12-10
6	蒲生	343-0842	埼玉県越谷市蒲生旭町9-36
7	松原	340-0011	埼玉県草加市栄町3-8-13
8	一の割	344-0032	埼玉県春日部市備後東1-24-1
9	三橋	330-0856	埼玉県さいたま市大宮区三橋4-4-1
10	浦和大久保	338-0824	埼玉県さいたま市桜区大字上大久保作田982-1
11	西川口東口	332-0035	埼玉県川口市西青木3-8-18
12	大宮大和田	337-0053	埼玉県さいたま市見沼区大和田町1-1629
13	入間川	350-1308	埼玉県狭山市中央2-1-1
14	元郷	332-0011	埼玉県川口市元郷6-15-15
15	柳崎	333-0862	埼玉県川口市北園町1-1
16	南浦和東口	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-44-1
17	連雀町	350-0066	埼玉県川越市連雀町22-1
18	与野	338-0001	埼玉県さいたま市中央区上落合4-9-9
19	東川口	333-0811	埼玉県川口市戸塚2-28-10
20	みずほ台	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台2-3-7
21	伊奈	362-0807	埼玉県北足立郡伊奈町寿3-94
22	草加稲荷	340-0003	埼玉県草加市稲荷3-3-33
23	武蔵浦和	336-0021	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
24	上尾井戸木	362-0071	埼玉県上尾市井戸木1-7-1
25	東門前	337-0016	埼玉県さいたま市見沼区大字東門前字谷中77-1
26	蓮田椿山	349-0144	埼玉県蓮田市椿山2-12-15
27	安行北谷	334-0054	埼玉県川口市大字安行北谷600
28	安行慈林	334-0071	埼玉県川口市大字安行慈林173
29	大宮砂町	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-69-1
30	蕨北町	335-0001	埼玉県蕨市北町5-4-32
31	春日部緑町	344-0063	埼玉県春日部市緑町6-10-5
32	芝塚原	333-0856	埼玉県川口市芝塚原2-5-11
33	白鍬	338-0811	埼玉県さいたま市桜区白鍬561
34	佐知川	331-0064	埼玉県さいたま市西区佐知川105-1
35	久喜	346-0011	埼玉県久喜市青毛2-1-5
36	所沢御幸町	359-1115	埼玉県所沢市御幸町1-16
37	草加八幡	340-0006	埼玉県草加市八幡町1335
38	三郷中央	341-0038	埼玉県三郷市中央1-3-1
39	幸手上高野	340-0155	埼玉県幸手市大字上高野778
40	川口キュポラ	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1
41	上青木	333-0845	埼玉県川口市上青木西5-13-2
42	大宮プラザ	331-0063	埼玉県さいたま市西区プラザ44-1
43	越谷レイクタウン	343-0828	埼玉県越谷市レイクタウン4-2-2　A-129
44	ナリア武蔵浦和	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-12-1
45	朝霞溝沼	351-0023	埼玉県朝霞市溝沼４丁目１番９号
46	岩槻駅前	339-0057	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-2-5
47	戸田氷川町	335-0027	埼玉県戸田市氷川町2-16-19
48	豊春	344-0043	埼玉県春日部市下蛭田278
49	西大宮駅前	331-0048	埼玉県さいたま市西区大字清河寺字大塚23
50	大宮	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-163-7
51	南与野駅	338-0013	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-548-2
52	天沼	330-0842	埼玉県さいたま市大宮区浅間町1-181
53	アクロスプラザ坂戸	350-0225	埼玉県坂戸市日の出町5-30
54	志木幸町	353-0005	埼玉県志木市幸町1-3-35
55	川口樹モールプラザ	332-0017	埼玉県川口市栄町3-13-1
56	南浦和館	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和3-35-4外
57	幸手館	340-0113	埼玉県幸手市大字幸手字仲1291

事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	18,592	19,654	16,772	16,855	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		36,746	36,596	38,632	33,006	33,172	
	前年度比（%）		—	5.6	-14.6	0.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.4	-5.1	10.2	9.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			36,596	38,632	33,006	33,172	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		42.6288	43.8801	46.3180	39.0835	41.0885	
	前年度比（%）		—	5.6	-15.6	5.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-2.9	-8.7	8.3	3.6	
活動規模の指標	単位						
床面積×営業時間	m^2×h×百		834.00	834.06	844.50	807.33	

事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染防止対策として、全店において複数台のサーキュレーターを稼働。また店内換気を継続的に実施している為、空調機、冷ケースの電気使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルス感染防止対策として、サーキュレーターを稼働、店内換気を継続的に実施し、空調機、冷ケースの電気使用量が増加した。 また気温の変化（特に、夏季の気温上昇）により、保冷に必要なエネルギーが増大した。 なお、21年9月より一部店舗で電力購入先を変更し、排出係数が上がったたことも増加に影響した。
令和４年度（2022年度）	常温販売商品の増加による冷ケースの冷気停止や、売場冷ケースの温度設定の変更、什器の照明消灯、塔屋看板照明の終日消灯、空調や照明のこまめな電源の入切、点灯時間の見直しなどを実施した結果、削減となった。
令和５年度（2023年度）	電気使用量削減の取組みを冷ケースの冷気停止や、売場冷ケースの温度設定の変更、什器の照明消灯、塔屋看板照明の終日消灯等前年同様に進めた。生産数量が大きく減少し、上記削減取り組みも行ったが、買電量が増加したためCo2排出量が結果として前年より微増となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14000を全店で取得し、温暖化対策推進体制を整え、推進部署を明確にしている【継続実施項目】	R5	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	1店舗あたりのCO2排出量を抑制するために温暖化対策の目標値を設定。【継続実施項目】	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各店舗におけるエネルギーの使用量の計測、記録のための台帳を整備している。【継続実施項目】	R5	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	実温28度管理に設定【継続実施項目】	R5	R5	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスヒートポンプへ切替または老朽化更新		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内のショーケース内のLED照明導入		R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.2006年度よりＩＳＯ14001を取得し、2009年度には全事業所で取得をしています。2018年度には、新規格2015年版への移行しました。
2.2010年度より埼玉県日高市の武蔵横手に500本の植樹をし、その後も従業員ボランティアによる下草刈りなどの、森林の保全活動を実施しています。さらに、環境教育の一環として、新入社員も森林保全活動や荒川の清掃活動を体験し、実際に環境保全の大切さを学ぶ場としています。
3.2020年度4月より、全店のレジ袋有料化を開始しました。使い捨てプラスチックの削減にお客さまとともに取り組みを推進しています。
4.毎年6月の環境月間、10月の３Ｒ推進月間には、環境の
保全・３Ｒについて関心と理解を深めるため、テーマを決め全社で取り組みを実施しています。
5.廃棄物計量管理システムを一部店舗に導入し、店舗での正確な廃棄物排出量の把握に繋がり、ごみの減量と再生への意識を高めています。
6.各店頭での食品トレイ、紙パック、ペットボトルの回収とリサイクルを実施しています。
7.環境報告書として発行していた内容を、会社案内に統合し、従来より多くのステークホルダーに配布できるようにいたしました。内容は、当社ホームページにも掲載しています。
ｈｔｔｐ：//www.maruetsu.co.jp/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日東富士製粉株式会社	
所在地			東京都中央区新川一丁目3番17号	
事業者番号			2099	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			907	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：小麦粉、ふすまの製造および販売、食品類の製造および販売、倉庫業および港湾運送業 従業員：400（2023年3月31日現在） 資本金：2,500百円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,500	百万円
		従業員数	400	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209900	日東富士製粉株式会社　埼玉工場	907
B、C事業所			
合　計			907

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	日東富士製粉㈱埼玉工場内
		所在地1	熊谷市御稜威ヶ原611-11
		閲覧可能時間1	平日15：00～16：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設担当	048-533-6616	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

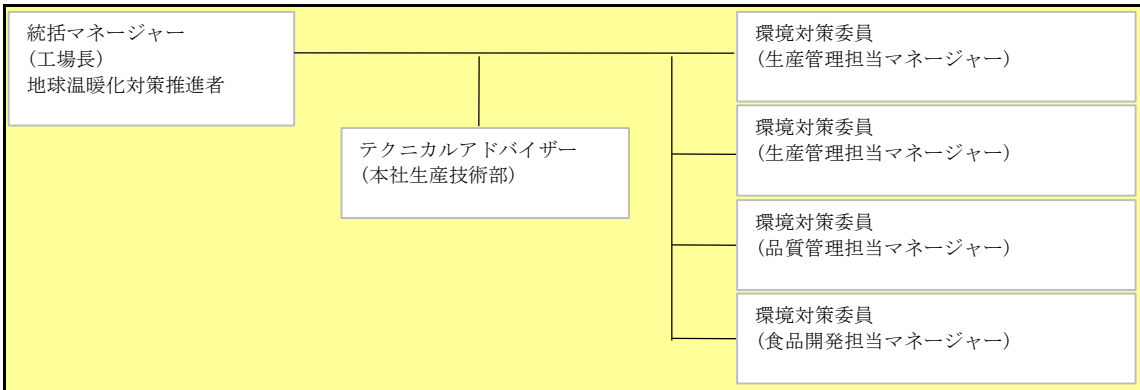
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

日東富士製粉は、安心・安全な製品づくりの中で、環境への貢献を社会的責任であると位置づけ健全な環境づくりに積極的に参加していきます。地球環境・地域環境との調和を図るため、以下の通り環境方針を定め、環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善してまいります。

1. 経営における全てのプロセスにおいて、地球環境・地域環境に与える影響を認識し環境負荷の低減をめざします。
2. 全従業員の創意と工夫によって省エネルギー、省資源、リサイクル促進に努めていきます。
3. 環境に関する法令・規則や、当社が同意する他の要求事項遵守していきます。
4. 本方針に準拠して環境目的を設定し、その達成の為に環境目標を定め運用していきます。これらを定期的に見直し改善していきます
5. 本方針は社会教育を通じ従業員に周知徹底させるとともに、要求に応じて公表していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	1,981	1,897	1,834	1,815	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,981	1,897	1,834	1,815	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	2099	事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日東富士製粉株式会社　埼玉工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ケ原611-11	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容：食品類の製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,811	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
		令和1年度の第2計画期間排出量1,811 t-CO2を基準として，令和6年度末までに5%(91 t-CO2)削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日東富士製粉株式会社　埼玉工場	熊谷市御稜威ケ原611-11
2	日東富士製粉株式会社埼玉食品工場	熊谷市御稜威ヶ原101-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	986	945	914	907	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,811	1,981	1,897	1,834	1,815	
	前年度比（%）		—	-4.2	-3.3	-1.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-9.4	-4.7	-1.3	-0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,981	1,897	1,834	1,815	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0810	0.0796	0.0803	0.0911	
	前年度比（%）		—	-1.8	0.9	13.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		24,444.20	23,835.99	22,832.94	19,928.56	
生産量	t/年						

事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・生産量増加 合計1,640トン増加 ・省エネ設備導入による電力量削減 空調機熱交換効率化設備導入、照明LED化によって3,900kWh削減
令和３年度 （2021年度）	・生産量減少 合計608トン減少 ・省エネ設備導入による電力量削減 空調機熱交換効率化設備導入、照明LED化によって4,400kWh削減
令和４年度 （2022年度）	・生産量減少 合計1003トン減少 ・省エネ設備導入による電力量削減 変電設備更新（前年度比約90,000kWh削減）
令和５年度 （2023年度）	・生産量減少 合計2900トン減少 ・コンプレッサーの稼働増加に伴う増エネ
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明設備のLED化を実施する(第2計画期間から継続)。		R5	2.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	埼玉工場ISO14001環境目標、エネルギー(原油換算Kl)使用原単位(Kl/t)を前年度比1%削減する(第2計画期間から継続)。		R5	2.0
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の管理指標として、工程別エネルギー消費原単位を算出する(第2計画期間から継続)。		R5	2.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新に伴う省エネ型機種の導入・空調機運転温度管理を行う(第2計画期間から継続)。		R5	3.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー負荷側エアー漏れ箇所を修復する(第2計画期間から継続)。		R5	1.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底を行う(第2計画期間から継続)。		R5	1.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド監視装置を設置し電気エネルギー使用平準化に取り組む(第2計画期間から継続)。		R5	1.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新に伴う省エネ型機種の導入・空調機運転温度管理を行う(第2計画期間から継続)。		R5	1.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
　平成22年11月に全社において環境国際規格ISO14001の認証を取得しております。

2. 照明・空調機等の節電運用
　使用しない照明ランプの消灯・撤去、空調機の温度管理を徹底しております。

3. 省エネ機器の導入
　空調機、圧縮機、変電設備など老朽設備の更新時に省エネ対応設備を選定し設置しております。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社秩父富士	
所在地			埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1	
事業者番号			2100	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,231	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		電気機械器具製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	801	百万円
		従業員数	430	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	210000	株式会社秩父富士　小鹿野事業所	2,231
B、C事業所			
合　　計			2,231

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	小鹿野事業所　総務部
		所在地１	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1
		閲覧可能時間１	10：00～12：00、13：00～15：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	小鹿野事業所　総務部	0494-75-1111	http:www.ccf.co.jp/
2			
3			

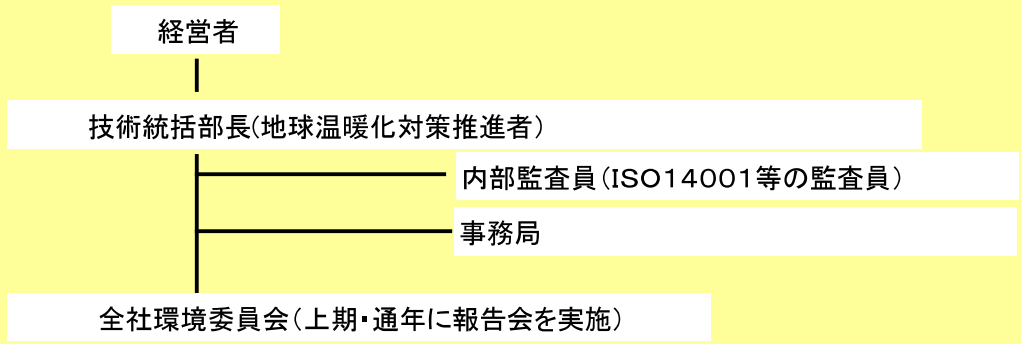
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社　秩父富士　環境方針より抜粋
１．環境対策機器を市場に提供することによって、地球環境保護に積極的に貢献します。

3．製品及び事業活動によって発生する環境負荷を低減する為、省エネ、資源の循環、環境保全活動を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,241	4,829	5,081	4,408	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,241	4,829	5,081	4,408	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	2100	事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社秩父富士　小鹿野事業所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	小鹿野755-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	押しボタンスイッチ、切り替えスイッチ、ヒューズ、シートキーボード、表示器、ICソケット等の製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	[redacted]
	・第3次計画期間（令和2年度から令和6年度） 令和1年度基準排出量原単位[redacted]に対し、削減期間の年平均削減率1%以上削減し令和6年度[redacted]を目標にします。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社秩父富士　小鹿野事業所	秩父郡小鹿野町小鹿野755-1
2	両神事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄236-2
3	長若事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町般若874-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,143	2,444	2,571	2,231	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,241	4,829	5,081	4,408	
	前年度比（%）		—	13.9	5.2	-13.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,241	4,829	5,081	4,408	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—	-13.6	10.5	11.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-1.5	12.3	3.0	-8.0	
活動規模の指標	単位						

事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・生産高の減少 ・生産高の減少に伴う勤務体系の見直し
令和３年度（2021年度）	・生産高の増加 ・空調使用箇所、時間の増加（新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策を含む）
令和４年度（2022年度）	・生産高の減少 ・生産高の減少を補うための新規事業参入、生産設備の新規導入 ・空調使用箇所、使用時間の増加（新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策を含む）
令和５年度（2023年度）	・生産高の減少 ・生産高減少に伴う生産設備運用方法変更（成形機土日停止）
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	全社環境委員会開催(年2回) 環境委員会開催(毎月)・実績報告	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化(300台)	R1以前	R1以前	18.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの更新合理化による削減	R1以前	R1以前	21.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備更新(成形機2台)	R1以前	R1以前	82.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの適正な運用管理	R1以前	R1以前	114.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備更新(成形機他)	R2	R2	33.0
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの更新合理化による削減	R2	R2	19.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化(300台)	R3	R3	28.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備更新(成形機他)	R3	R3	29.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備更新(成形機)	R4	R4	32.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新合理化による削減	R5	R5	20.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備運用方法変更(成形機の土日停止30台)	R5	R5	100.0
13							
14							
15							

事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．IS014001の取得
　2003年12月にIS014001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる

２．エアコンの設備更新を行い使用電力を削減

３．使用電力量の多い生産設備（成形機）の更新を行い使用電力を削減

４．夏季にクールビズ、冬季にウオームビズを実施し、節電を展開

５．生産設備運用方法の変更（成形機の土日停止）